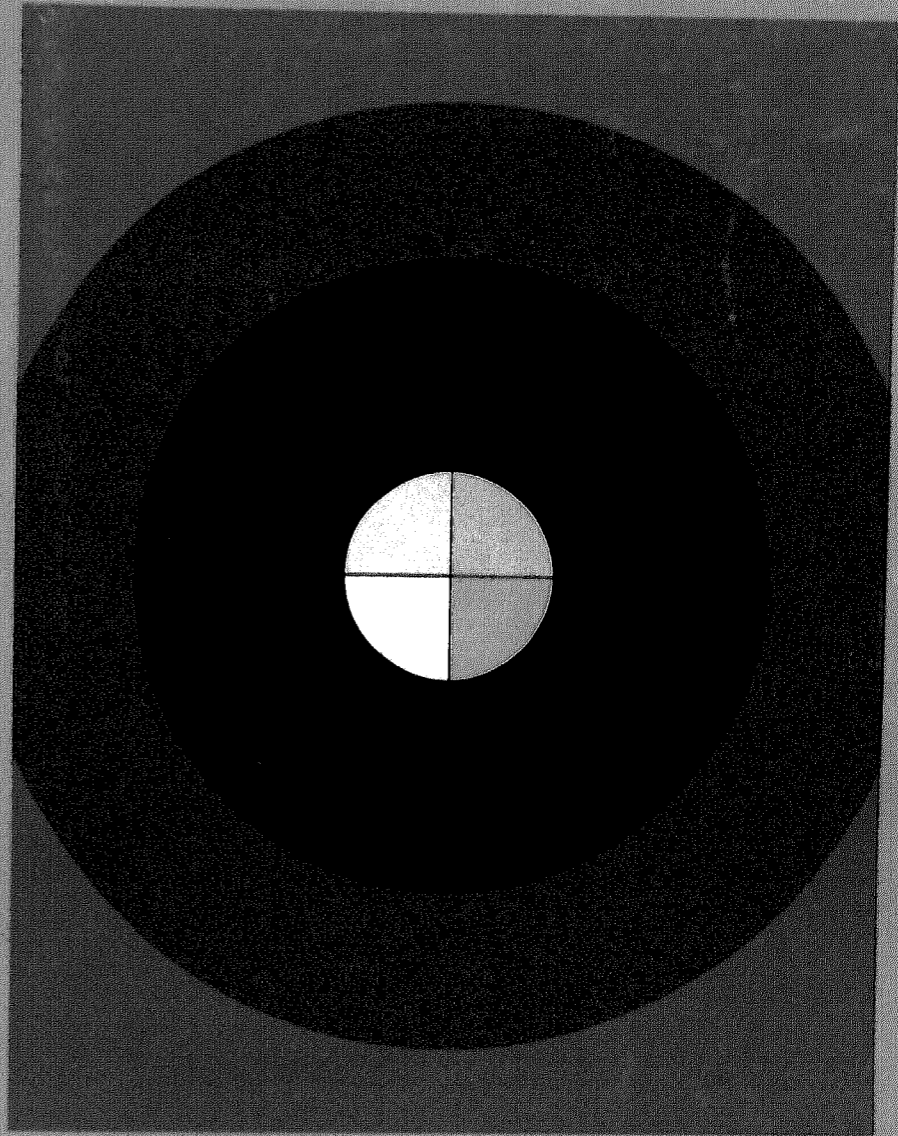


昭和61年版

社会保障統計年報



総理府社会保障制度審議会事務局編

昭和 61 年版

社会 保障 統計 年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

我が国の社会保障制度は、その整備充実が図られてきた結果、今日では西欧諸国と比べてほぼ遜色のないものとなり、また、国民の生活の中で大きな位置を占めるようになってきました。しかしながら、急速な人口構造の高齢化、緩やかな経済成長の定着化等、近年の社会経済情勢が大きく変化する中で、それに対応して今後とも安定的に機能する社会保障制度を再構築することが緊急の課題となり、ここ数年来、給付、負担の在り方を始め制度の全般についての総合的な検討が進められてきました。そして、現在、既に多くの分野についてその検討結果が世に問われ、そのうちいくつかのものは検討結果に基づく制度改革が行われております。

このような状況の下において、社会保障の現状分析や将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば、誠に幸いです。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に、厚く御礼申し上げます。

昭和61年5月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 高 峯 一 世

目 次

ま え が き	
概 要	20
社会保障関係総費用の算定について	37
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	46
社会保険，児童手当及び老人保健制度の内容一覧	48
社会保険各制度の成立経過	72
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	80
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	81
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較	81
第 4 表 昭和59年度社会保障関係総費用（決算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	82
第 5 表 昭和60年度社会保障関係総費用（当初予算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	84
第 6 表 昭和59年度社会保険収支（決算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	86
第 7 表 昭和60年度社会保険収支（当初予算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	88
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	90

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別).....	92
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出, 実収入の種類別).....	94
第 11 表	社会保険収支の推移.....	96

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	97
第 13 表	扶助別人員.....	97
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	98
第 15 表	保護廃止世帯数(理由・種類別).....	99
第 16 表	保護費(扶助別).....	100
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	100
第 18 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率.....	101
第 19 表	保護施設の施設数及び在所者数.....	101
第 20 表	生活保護基準額改定の推移.....	101
第 21 表	生活扶助基準額の推移.....	102

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表	身体障害者更生援護状況.....	103
第 23 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	103
第 24 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況.....	104
第 25 表	身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況.....	105
第 26 表	身体障害者職業訓練校修了者数.....	105
第 27 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	105
第 28 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の 施設数及び在所者数.....	106

3 老人福祉

第 29 表	老人福祉施設の施設数及び在所者数.....	107
第 30 表	登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託 者数.....	107
第 31 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象 世帯数.....	107
第 32 表	年齢階級及び性別ねたきり者数.....	108

4 老人保健

第 33 表	老人医療対象者数.....	109
第 34 表	老人医療費(診療費)の状況.....	109
第 35 表	老人医療費の状況.....	110
第 36 表	老人保健健康手帳の交付状況.....	110
第 37 表	一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況.....	110
第 38 表	一般健康診査による検査結果別要観察・要指導・ 要医療者数.....	111
第 39 表	ガン検診の受診人員・結果別人員状況.....	111

5 児童福祉

第 40 表	児童相談所処理件数.....	112
第 41 表	児童福祉施設数及び在籍者数(施設種別).....	112
第 42 表	児童福祉施設措置費(施設種別).....	113
第 43 表	里親・保護受託者及び委託児童数.....	113
第 44 表	未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障 害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況.....	114
第 45 表	児童扶養手当受給世帯数及び手当支給済額.....	115

第 46 表	特別児童扶養手当受給者数及び手当支給済額並びに 福祉手当受給者数	115
第 47 表	3 歳児健康診査成績	116
第 48 表	児童手当受給者数, 算定基礎児童数及び支給額の状況	116
第 49 表	児童手当の認定及び消滅状況	117
第 50 表	児童手当拠出金徴収状況	117

6 社会福祉関係貸付資金

第 51 表	母子福祉資金貸付状況	118
第 52 表	世帯更生資金貸付状況	118

7 社会福祉関係機関・施設等

第 53 表	社会福祉行政機関等設置状況	119
第 54 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数及び在所者数	119
第 55 表	母子福祉施設数及び母子相談員数	120
第 56 表	母子健康センター設置状況	120

8 その他

第 57 表	災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況	120
--------	------------------------	-----

第三 社会保険及び関係制度

1 総 括

第 58 表	医療保険適用者数 (制度別)	121
第 59 表	公的年金適用者数 (制度別)	122
第 60 表	雇用保険適用者数 (制度別)	122
第 61 表	業務災害補償保険適用者数 (制度別)	123

第 62 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額 (制度別)	123
第 63 表	社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)	124
第 64 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	125
第 65 表	公的年金受給権者数	126
第 66 表	公的年金受給権者 1 人当たり年金額	127
第 67 表	公的年金における年金総額 (制度別)	128
第 68 表	公的年金積立金状況	129

2 健康保険

第 69 表	政府管掌健康保険適用状況	130
第 70 表	組合管掌健康保険適用状況	130
第 71 表	政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	131
第 72 表	組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)	132
第 73 表	政府管掌健康保険適用状況 (業態別)	133
第 74 表	組合管掌健康保険適用状況 (業態別)	134
第 75 表	組合管掌健康保険平均保険料率	134
第 76 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	135
第 77 表	政府管掌健康保険給付決定状況	136
第 78 表	組合管掌健康保険給付決定状況	138
第 79 表	政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	140
第 80 表	組合管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	142
第 81 表	政府管掌健康保険給付率	143
第 82 表	組合管掌健康保険給付率	145
第 83 表	政府管掌健康保険収支状況	146
第 84 表	日雇労働者健康保険収支状況	147
第 85 表	組合管掌健康保険収支状況	148

3 国民健康保険

第 86 表	国民健康保険適用状況	149
第 87 表	国民健康保険給付決定状況	149
第 88 表	国民健康保険療養の給付決定状況	150
第 89 表	国民健康保険療養費決定状況	150
第 90 表	国民健康保険療養の給付諸率	151
第 91 表	国民健康保険「その他の給付」決定状況	151
第 92 表	国民健康保険諸率	152
第 93 表	国民健康保険診療施設経理状況	153
第 94 表	国民健康保険料（税）収納状況	153
第 95 表	国民健康保険収支状況	154

4 厚生年金保険

第 96 表	厚生年金保険適用状況	155
第 97 表	厚生年金基金適用状況	155
第 98 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	156
第 99 表	厚生年金保険適用状況（業態別）	157
第 100 表	厚生年金保険年金受給権者状況	158
第 101 表	厚生年金基金年金受給権者状況	158
第 102 表	厚生年金保険一時金裁定状況	159
第 103 表	厚生年金基金一時金裁定状況	159
第 104 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	159
第 105 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	160
第 106 表	厚生年金保険保険料徴収状況	160
第 107 表	厚生年金保険収支状況	161

5 国民年金

第 108 表	国民年金被保険者数	162
第 109 表	国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況	162
第 110 表	拠出制年金受給権者状況	163
第 111 表	福祉年金受給権者状況	164
第 112 表	国民年金特別会計収支状況	165

6 農業者年金基金

第 113 表	農業者年金被保険者数	166
第 114 表	農業者年金受給権者状況	166
第 115 表	農業者年金年金勘定収支状況	167

7 国家公務員等共済組合（連合会組織組合）

第 116 表	国家公務員等共済組合適用状況	168
第 117 表	国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況	170
第 118 表	国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	172
第 119 表	国家公務員等共済組合短期部門給付諸率	173
第 120 表	国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況	174
第 121 表	国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	175
第 122 表	国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	176
第 123 表	国家公務員等共済組合短期経理状況	176
第 124 表	国家公務員等共済組合長期経理状況	177
第 125 表	国家公務員等共済組合業務経理状況	178
第 126 表	国家公務員等共済組合保健経理状況	179
第 127 表	国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況	179

8 国家公務員等共済組合（公企体等組合）

第 128 表	国家公務員等共済組合適用状況	180
第 129 表	国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況	181
第 130 表	国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	183
第 131 表	国家公務員等共済組合短期部門給付諸率	184
第 132 表	国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況	186
第 133 表	国家公務員等共済組合年金受給権者状況	187
第 134 表	国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	188
第 135 表	国家公務員等共済組合短期経理状況	188
第 136 表	国家公務員等共済組合長期経理状況	189
第 137 表	国家公務員等共済組合業務経理状況	191
第 138 表	国家公務員等共済組合保健経理状況	191
第 139 表	国家公務員等共済組合等所要財源率	192

9 地方公務員等共済組合

第 140 表	地方公務員等共済組合適用状況	193
第 141 表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	194
第 142 表	地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	196
第 143 表	地方公務員等共済組合短期部門給付諸率	197
第 144 表	地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況	199
第 145 表	地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	199
第 146 表	地方公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	200
第 147 表	地方公務員等共済組合短期経理状況	201
第 148 表	地方公務員等共済組合長期経理状況	201

第 149 表	地方公務員等共済組合業務経理状況	202
第 150 表	地方公務員等共済組合保健経理状況	202

10 私立学校教職員共済組合

第 151 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	203
第 152 表	私立学校教職員共済組合平均標準給与月額（学校種別）	203
第 153 表	私立学校教職員共済組合組合員数（標準給与等級別）	204
第 154 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況	205
第 155 表	私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	206
第 156 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率	207
第 157 表	私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況	208
第 158 表	私立学校教職員共済組合年金受給権者状況	209
第 159 表	私立学校教職員共済組合長期部門 1 人当たり金額	210
第 160 表	私立学校教職員共済組合短期経理状況	211
第 161 表	私立学校教職員共済組合長期経理状況	211
第 162 表	私立学校教職員共済組合業務経理状況	212
第 163 表	私立学校教職員共済組合保健経理状況	212

11 農林漁業団体職員共済組合

第 164 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	213
第 165 表	農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）	213
第 166 表	農林漁業団体職員共済組合支給決定状況	214
第 167 表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	214
第 168 表	農林漁業団体職員共済組合給付 1 人当たり金額	215
第 169 表	農林漁業団体職員共済組合給付経理状況	216
第 170 表	農林漁業団体職員共済組合業務経理状況	217

12 船員保険

第171表	船員保険適用状況	218
第172表	船員保険被保険者数(標準報酬等級別)	219
第173表	船員保険疾病部門給付決定状況	220
第174表	船員保険疾病部門療養の給付及び家族療養費決定状況	221
第175表	船員保険疾病部門給付諸率	222
第176表	船員保険年金部門年金受給権者状況	223
第177表	船員保険年金部門一時金裁定状況	224
第178表	船員保険年金部門1人当たり金額	224
第179表	船員保険失業部門給付状況	225
第180表	船員保険収支状況	226
第181表	船員保険保険料徴収状況	227

13 雇用保険

第182表	雇用保険適用状況	228
第183表	雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特例〕(産業・規模別)	228
第184表	雇用保険給付状況	229
第185表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	230
第186表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	230

14 労働者災害補償保険

第187表	労働者災害補償保険適用状況及び給付件数	231
第188表	労働者災害補償保険補償費支払状況	233
第189表	労働者災害補償保険補償費平均支払状況	234
第190表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	234
第191表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	235

15 公務災害補償

第192表	国家公務員災害補償費支払状況	236
第193表	国家公務員災害補償1件当たり補償費	236
第194表	地方公務員災害補償費支払状況	237
第195表	地方公務員災害補償1件当たり補償費	237
第196表	公共企業体職員等業務災害補償費支払状況	238
第197表	公共企業体職員等業務災害補償1件当たり補償費	238

第四 公衆衛生

1 結核等

第198表	結核医療費推計額	239
第199表	結核登録者数(活動性分類別)	239
第200表	新登録結核患者数(活動性分類別)	239
第201表	結核病床数・患者数・病床利用率	240
第202表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	240
第203表	結核医療費公費負担額	240
第204表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	241
第205表	実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率	241
第206表	未収容らい患者・一時救護患者数	241
第207表	らい療養所入所患者数	242
第208表	らい予防法による生活援護人員(種類別)	242
第209表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	242

2 精神衛生

第 210 表	精神病床数・患者数・病床利用率	243
第 211 表	措置入院患者数及び医療費国庫負担額	243
第 212 表	通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額	243
第 213 表	同意入院・仮入院届出件数	243

3 伝 染 病

第 214 表	法定・指定伝染病患者数及び死者数	244
第 215 表	届出伝染病等患者数及び死者数	245
第 216 表	予防接種被接種者数	247
第 217 表	予防接種費公費負担額	247

4 環 境 衛 生

第 218 表	全国水道普及状況	248
第 219 表	下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況	248
第 220 表	下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費	248

5 保 健 所

第 221 表	保健所数（型・人口別）	249
第 222 表	保健所職員数	249
第 223 表	保健所活動状況	250

第五 医 療

1 総 括

第 224 表	国民医療費推計額	251
第 225 表	有病率（年齢階級別）	252

第 226 表	治療の有無と治療方法の割合	252
第 227 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	253
第 228 表	患者数及び受療率（入院・外来、病院・診療所別）	253

2 医 療 関 係 者

第 229 表	医師数（業務別）	255
第 230 表	歯科医師数（業務別）	255
第 231 表	薬剤師数（業務別）	256
第 232 表	就業保健婦数（就業場所別）	256
第 233 表	就業助産婦数（就業場所別）	257
第 234 表	就業看護婦（士）及び准看護婦（士）数（就業場所・資格別）	257
第 235 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び 柔道整復師数	257
第 236 表	歯科衛生士数（就業場所別）	258
第 237 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	258
第 238 表	歯科技工士数	258
第 239 表	理学療法士及び作業療法士数	258

3 医 療 機 関

第 240 表	病院・診療所数（開設者別）	259
第 241 表	病床数（開設者・種類別）	260
第 242 表	薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数	260

第六 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護

1 恩 給

第 243 表	文官恩給年金受給権者状況	262
第 244 表	軍人恩給年金受給権者状況	264

第 245 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	264
---------	--------------------	-----

2 戦争犠牲者援護

第 246 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	266
第 247 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	266
第 248 表	戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	266
第 249 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	267
第 250 表	原爆被爆者対策状況	267

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 251 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	268
第 252 表	居住状況（地域別）	269
第 253 表	公営住宅建設戸数	269
第 254 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	270
第 255 表	住宅建設戸数	272
第 256 表	職業転換給付金等支給状況	272
第 257 表	失業対策事業実施状況	273
第 258 表	産業別最低賃金決定状況	274

2 関係機関

第 259 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（制度別）	275
第 260 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	276
第 261 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	276

第 262 表	社会福祉・医療事業団貸付状況（施設・資金別）	277
第 263 表	社会福祉・医療事業団福祉貸付状況（事業種別）	278
第 264 表	労働福祉事業団経営施設数	278
第 265 表	雇用促進事業団経営施設数	278
第 266 表	中小企業退職金共済加入状況	279
第 267 表	中小企業退職金共済支給状況	279
第 268 表	公害防止事業団事業状況	280
第 269 表	税制適格年金加入型別件数	280

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 270 表	人口（性・年齢階級別）	281
第 271 表	平均余命（性別）	282
第 272 表	人口動態	283
第 273 表	将来推計人口（年齢3区分別）	285
第 274 表	年次別死因順位及び死亡率	286
第 275 表	死因順位（性・年齢階級別）（昭和59年）	288
第 276 表	労働力人口・非労働力人口	292
第 277 表	就業者数（産業別）	294
第 278 表	就業者数（従業上の地位・職業別）	296
第 279 表	年齢別求職倍率	298
第 280 表	世帯数（世帯業態別）	298
第 281 表	世帯数（世帯類型別）	299
第 282 表	世帯数（世帯種別）	299
第 283 表	世帯数（世帯構造別）	300
第 284 表	65歳以上の高齢者のいる世帯数（世帯構造別）	301

2 所得・支出

第 285 表	国民所得及び国民可処分所得の分配	302
第 286 表	国民総支出（名目）	306
第 287 表	家計（個人企業を含む）	310
第 288 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	311
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5～29 人）	312
第 290 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1～4 人）	313
第 291 表	賞与支給状況	313
第 292 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	314
第 293 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	315
第 294 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	316
第 295 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	318
第 296 表	農村消費者物価指数	318
第 297 表	農家家計費（全国一戸当たり平均）	320

3 融 資

第 298 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	321
第 299 表	財政投融资資金の原資	321
第 300 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	322

4 財 政

第 301 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	323
第 302 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	324
第 303 表	国税及び地方税	324
第 304 表	国民総支出に対する財政規模	325
第 305 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	326
第 306 表	市町村税納税義務者数	327

第九 社会保障給付費の国際比較

第 307 表	社会保障給付費	329
第 308 表	社会保障給付費の制度別構成比	329
第 309 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	329
第 310 表	社会保障制度の収支状況	330

参 考

第 311 表	一般政府から家計への移転	332
第 312 表	社会保障給付費の推移	333
第 313 表	国民所得（総額）	334
第 314 表	1 人当たり国民所得	335
	社会保障費の各種推計の比較	336

概 要

第1節 社会保障の背景

—最近の経済・社会の動向—

1 景気・物価

最近のわが国の経済動向をみると、昭和58年1～3月期から世界経済の回復、原油価格の低下、物価安定等を背景に、景気は全体として緩やかな拡大を続け、昭和60年度の実質経済成長率は4.2%と見込まれる状況である。

このうち、民間設備投資は、技術革新に対応した研究開発投資など積極的な投資意欲により、昭和60年後半には高い伸び率を示し、成長を大きく牽引した。個人消費は、昭和60年当初にやや伸びを高めたものの、家計の実収入の伸び悩み等により、その後は緩やかなものとなっている。住宅投資も緩やかに持ち直してきたものの、昭和60年後半から一時減少気味に推移した。

我が国の経常収支は、昭和58年度242億ドル、昭和59年度370億ドルと大幅な黒字を続け、昭和60年度には輸出が高水準で推移する一方、輸入が伸び悩んだため500億ドルにも達しようとする勢いであり、対外経済摩擦問題への対応が強く求められ、対外経済対策、アクションプログラムの策定、内需拡大に関する対策等広範な対策が持ち出された。

物価は、引き続き、極めて安定しており、昭和60年度平均の消費者物価上昇率は1.9%となった。

2 財政・金融

昭和61年度予算は、極めて厳しい財政事情の下で、引き続き行財政改革を一層推進するため、特に歳出面において既存の制度・施策について見直しを行う

など徹底した節減合理化を行うことを基本とするとともに、歳入面においても見直しを行い、公債発行額を可能な限り縮減することとして編成された。

昭和61年度一般会計予算の規模は54兆886億円（対前年比3.0%増）、一般歳出の規模は、32兆5,842億円、昭和60年度に比べ12億円の減少となっている。また、昭和61年度における公債発行予定額は10兆9,460億円（うち特例公債；48%）であり、公債依存度20.2%（昭和60年度当初予算22.2%）となった。

社会保障関係費についてみると、補助金について、社会福祉関係を中心に、事務・事業の見直しとあわせて補助率の再検討が行われた結果、国の関与、責任の度合に応じて補助率を定めることとし、生活保護及び国の負担割合をこれに準ずるものとするのが適当なものについては昭和60年度特例措置と同様10分の7に据え置き、その他のものについては昭和60年度の10分の7（特例）から10分の5に変更されたものの、社会保障関係費全体では9兆8,346億円、前年度当初に比べ2.7%の増となっている。

一方、昭和61年度の財政投融资計画は内需拡大の見地から公共事業関係を中心に積極的に取り組んだものとなっており、計画額22兆1,551億円は、前年度に比べ6.2%増と昭和56年度以来の高い伸びとなっている。

金融政策は、昭和55年8月の公定歩合引下げ以降、緩和基調で運営されてきており、昭和60年に入ってもその基調は維持された。短期金利の動向をみると、昭和60年10月下旬日本銀行が円高の促進と定着のため短期金利の大幅な高目誘導を行ったことにより急上昇を続けた。また、長期金利は、昭和60年10月までは低下を続けたが、10月下旬に予想金利の先高観から急上昇し、68回国債（昭和59年11月発行）の利回りをみると、5.5%前後の水準から急騰し、ピークには7.08%にまで達した。

昭和61年に入ると、公定歩合を引き下げることが可能な経済環境にあるとの見方から、内需拡大によるバランスのとれた経済発展に資するとともに、対外貿易不均衡を是正することを目的として、1月に昭和58年10月以来2年3か月ぶりに公定歩合が0.5%引き下げられた。それに続いて、3月、4月にもそれ

ぞれ0.5%引き下げられ、3.5%という低金利時代に入った。

3 雇 用

昭和60年の労働力需給は、景気上昇が長期化しているにもかかわらず、労働時間の調整、パートタイム雇用の増加により、ほぼ横ばい気味に推移した。有効求人倍率は、昭和58年平均の0.60倍を底に、昭和59年平均0.65倍、昭和60年0.68倍と緩やかな上昇を続けたが、昭和60年後半からやや低下してきている。また、新規求人の動向は、昭和58年から59年にかけては着実な増加が続いたが、昭和60年に入ると下期に減少傾向に転じ、年平均で前年に比べわずかながら減少した。更に、完全失業率は、昭和55年以後上昇を続け、昭和59年には2.7%にまでなった。しかし、昭和60年には景気拡大の影響が現われ、2.6%とわずかながら減少した。

4 家計収支

昭和60年の勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均444,846円で前年に比べ名目4.9%（昭和59年；4.6%増）、実質2.7%（昭和59年；2.3%増）の増加となった。また、実収入から税金や社会保険料等を控除した昭和60年の可処分所得は1世帯当たり1か月平均373,693円で、前年に比べ名目4.0%、実質1.9%の増加となり、昭和59年の伸び（名目4.4%増、実質2.2%増）を下回った。

一方、勤労者世帯の消費支出の動向をみると、昭和55年、56年は第2次オイルショックの影響で実質減少となったが、昭和57年以降緩やかな増加を続けており、昭和60年には1世帯当たり1か月平均289,489円と前年に比べ実質0.3%の増加となった。また、消費支出を費目別にみると、被服、教養娯楽等は実質増となっているが、保健医療、教育費等は実質減少となっている。

5 人口・世帯・就業者

昭和60年国勢調査（速報値）によると、昭和60年10月1日現在の我が国の総

人口は1億2,105万人であり、前回の国勢調査が行われた昭和55年からの5年間に399万人（3.4%）増加した。この5年間の人口増加率は、前回のその4.6%を下回っているだけでなく、昭和49年以降続いている出生率の低下を反映し、戦後最も低いものとなっている。

これを0～19歳、20～64歳、65歳以上の年齢階級別に分けてみると、それぞれ3,499万人（28.9%）、7,360万人（60.8%）、1,243万人（10.3%）となっており、65歳以上の老年人口の構成比は長期的にわたり上昇が続いている。

世帯数は、昭和60年6月6日現在で、3,722万6,000世帯で、前年に比べ0.3%の減少となっている。これは主に単独世帯数の減少によるところが大きい。世帯人員別にみると、4人世帯が全体の25.2%で最も多く、一世帯当たりの平均世帯人員は3.22人でほぼ横ばいで推移している。世帯構造（家族構成）別にみると、「核家族世帯」が2,274万4,000世帯で全体の61.1%を占めており、このうち「夫婦のみ世帯」が世帯数、構成割合とも増加傾向にある。また、世帯類型別にみると、「高齢者世帯」が311万世帯で、前年に比べ2.9%増加しており、全世帯に占める割合も8.1%から8.4%に増加している。

昭和60年平均の就業者数は、5,807万人で、前年に比べて39万人（0.7%）と小幅な増加となっている。そのうち、男子就業者、女子就業者は、それぞれ、3,503万人、2,304万人であり、前年比でみると、男子は18万人（0.5%）、女子は22万人（1.0%）の増加となっている。就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は、4,313万人となっており、自営業主、家族従業者が減少し続けているのに対し年々その比率は上昇し続けている。

第2節 社会保障の動向

1 概況

我が国の社会保障制度は、制度的にも内容的にも、戦後一貫して改善が図られた結果、現在では、西欧先進諸国と比較して、ほぼ遜色のないものとなっている。しかしながら、今後の急速な人口構造の高齢化等により医療給付費や年金給付費の大幅な増加が予想される一方、経済の低成長への移行により財源面では厳しい制約を受けることとなったため、近年、給付、負担それぞれの面から社会保障制度の在り方を再検討することが緊急の課題とされ、ここ数年来、具体的な検討が行われてきた。

そして、このような状況の下、昭和59年10月の健康保険制度等の改正に続いて、昭和60年度においては、社会保障制度のもう一つの大きな柱である年金制度について、国民年金法等の一部を改正する法律案が第102回国会において、国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案等共済関係4法案が第103回国会においてそれぞれ成立し、公的年金制度の一元化に向けて抜本的な改正が行われた。また、老人に関する総合的な保健医療対策を定めた老人保健法の改正案が第104回国会に提出された。

2 公的扶助及び社会福祉

(1) 生活保護

社会保障制度は多様な施策によって組み立てられているが、生活保護制度は国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果たしている。生活扶助基準については、従来から一般国民生活の向上の度合等を考慮して改善が図られ

てきており、昭和60年度においては対前年度比2.9%の引上げが行われ、基準額は15万7,396円（標準4人世帯、1級地）となった。

また、生活保護受給者数は、景気の動向を反映して増減するが、昭和48年後半の第一次オイルショック以後は微増傾向が続いており、昭和59年度においては1か月平均146万9,000人となっている。

保護率（人口対千）についてみると、昭和50年度12.1%、55年度12.2%、昭和59年度12.2%とほぼ横ばいで推移してきている。

(2) 社会福祉

近年、老年人口の増大、核家族化、家族規模の縮小、女子の就労の増加、地域社会等における連帯感の希薄化等の家族や地域社会の変化等を背景として、福祉サービスに対する需要は増大し、かつ多様化している。また、これに伴い、福祉サービスについての考え方も変化しつつあり、施策対象を低所得者に限らず要援護者全体に拡げるとともに、在宅福祉対策を重視するほか、民間活力の導入を積極的に図る等福祉サービスの提供のあり方等が見直されようとしている。

このような状況の下で、昭和60年度においては次のような動きがあった。

地域福祉活動対策として、昭和60年度から新たに福祉ボランティアの町づくり（ボランティア計画）事業を始め（60年度57か所指定）、ボランティア活動振興のための基盤づくりを一層推進することとされた。

老人福祉対策のうち在宅対策の中核をなす家庭奉仕員派遣事業については、1,705人増員のほか、新たに、家庭奉仕員への指導助言を行う主任家庭奉仕員（チーフ・ヘルパー）制度が創設された。また、在宅の要介護老人の家族の病気等の場合に一時的に保護する在宅老人短期保護（ショート・ステイ）事業に対する需要は年々増えており、昭和60年度から新たに特別養護老人ホームにおける専用居室の整備を社会福祉施設整備費補助金の対象にし、受け入れ体制の整備を進めることとされた。

児童福祉の分野においては、第101回国会に提出された手当額、所得制限、支給要件等の改正を内容とする児童扶養手当法の一部を改正する法律案が継続審査となっていたが、第102回国会において一部修正のうえ成立した。また、児童手当支給対象児童を第二子まで拡げるとともに、手当の支給期間を短縮すること等を内容とする児童手当法の一部を改正する法律案が第102回国会に提出され、成立した。

心身障害児（者）福祉の分野では、昭和60年度から新たに精神薄弱者の働く場の確保のための精神薄弱者福祉工場の整備、運営に対し補助を行うほか、障害者社会参加促進事業のメニュー事業の拡充を図ることとされた。

3 医療保険

国民医療費は、昭和51年度から昭和53年度にかけて平均15%以上の伸び率を示した後、昭和54年度以降1桁台の伸び率が定着し、昭和58年度には前年度に比べ4.9%という低い伸び率にとどまった。医療費総額をみると、昭和53年度に10兆円台を超え、昭和58年度には14兆5,438億円という巨額に達しており、国民一人当たりの医療費は12万1,700円（対前年度比4.2%増）となっている。また、診療費区別では、昭和58年度医療費の42.1%を占める一般診療入院費が前年度に比べ5.4%の増加を示し、全体の増加に対して46.2%の寄与率を示している。

このような漸増を続ける医療費を適正・効率的なものとするため、従来より総合的な医療費適正化対策が講じられており、昭和60年度においてもレセプト審査の充実強化、指導監査体制の強化等が図られた。

国民健康保険については、昭和59年10月退職者医療制度を導入するとともに、国庫補助の基準を改める等の改正が行われたが、その後、財政上応急の措置を必要とするような事態も見受けられ、今後更に運営の安定化を図るための対策が求められるものと思われる。

4 年金保険

社会保障給付費のうち年金の占める割合は近年著しく増大し、昭和56年にはじめて医療を上回ったが、その後も更に増大を続けている。また、我が国の公的年金制度は、成立の沿革から、3種7制度に分立しており、これに伴う各制度間の格差や重複給付・過剰給付等の問題が指摘されてきた。そのため、ここ数年来、年金制度全体についての総合的な検討が進められてきたが、昭和57年9月24日に閣議決定された「今後における行政改革の具体的方策について」において、政府として、年金制度の一元化の展望の下に、制度全般の見直しを進め、昭和58年度末までに改革の具体的内容、手順等について成案を得ることとされ、昭和59年2月24日に閣議決定された「公的年金制度の改革について」において、昭和59年において国民年金、厚生年金保険及び船員保険について、基礎年金の導入等を主な内容とする制度改革を行うこと、昭和60年において共済年金について同様の制度改革を行うこと、昭和61年度以降において給付と負担の両面において制度間調整を進めること、昭和70年を目途に公的年金制度全体の一元化を完了させること等の改革の具体的内容、手続等が示された。そして、これらの動きの中で、国民年金の適用を拡大し基礎年金を支給する制度とすること、船員保険の職務外年金部門を厚生年金保険へ統合すること等を内容とする国民年金法等の一部を改正する法律案が第101回国会に提出され、第102回国会において一部修正のうえ成立した。また、国家公務員等共済組合等4共済組合の組合員等についても基礎年金の制度を適用することとし、これに伴い、長期給付を基礎年金の上乗せとして支給する報酬比例の年金とすること等を内容とする国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案等共済関係4法案も第102回国会に提出されたが、継続審査となり、続く第103回国会において一部修正のうえ成立した。

なお、昭和60年度においては、共済年金の給付額改定に準じ、厚生年金保険、船員保険（年金部門）及び拠出制国民年金について3.4%の特例スライド

が実施されるとともに、福祉年金についても同様に年金額の引上げが行われ、老齢福祉年金は月額25,600円から26,500円に改定された。

5 労働保険

労災保険については、保険料収納額及び給付費支払額ともに年々増加傾向にある。受給者の推移をみると、新規受給者は漸次減少を続け、昭和57年度に100万人を割り、昭和59年度には921,400人となっている。受給者の内訳では、年金受給者が年々増加しており、そのうち遺族（補償）年金受給者が昭和59年度末で46.3%を占め最も多くなっている。また、給付費の支払状況を給付種類別にみても、年金等給付が保険給付全体と特別支給金とを合わせたものの31.0%を占め最も多くなっている。

なお、年金受給者の累増、年金受給者の高齢化等新たな状況の変化を踏まえ、労働者の業務災害又は通勤災害に関し支給する年金たる保険給付の給付基礎日額について年齢階層別の最低額及び最高額を定めること等を内容とする労働者災害補償保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案が第104回国会に提出され、成立した。

雇用保険については、昭和59年度の失業給付額については、前年度に比べ3.9%の増となったが、基本手当の受給者数をみると、自己都合退職者に対する給付制限期間を1か月から3か月までに延長したこと、65歳以上の高齢者には高年齢求職者給付金（一時金）を支給し、基本手当を支給しないこととしたこと等の制度改正により、前年に比べ7.4%の減となった。

6 公衆衛生及び医療

戦後、生活水準の向上、医学技術の進歩や保健医療施策の拡充等により我が国の平均寿命は順調に伸び、昭和59年の簡易生命表によると男74.54歳、女80.18歳で、今や我が国は世界一の長寿国となっている。そして、出生率の低下と相まって、老年人口の割合は増え続け、人口の高齢化が進行している。ま

た、死因をみると、結核をはじめとする感染症が克服され、がん、脳血管疾患、心疾患といったいわゆる成人病が死因の上位を占めるようになってきている。

このような人口構造の高齢化、疾病構造の変化等により、国民の健康や医療に対する考え方も大きく変わってきており、施策の面においても、これに対して、生涯を通じる積極的な健康づくりの重視や包括的かつ継続的な広い領域にわたるものとしての保健医療サービスの位置づけが見られる。

昭和58年2月から施行された老人保健法に基づく保健事業は、40歳以上の者を対象に、壮年期からの健康づくり、疾病の予防をはじめとして、医療、リハビリテーションに至るまでの総合的な保健サービスを行うものであり、昭和60年度予算においては医療費を除き前年度に比べ35%増の257億円が計上された。なお、これに併せて職域における健康づくりを更に積極的に推進するため、政府管掌健康保険の健康管理事業について、新たに健康相談室を開設する等一層の充実を図ることとし、成人病予防検診に要する経費を中心に対前年度比20%増の258億円が計上された。

高齢化の進行とともに増大している痴呆性老人に関する対策については、研究、予防対策、介護対策を総合的に実施することが重要であるところから、保健医療、福祉の両面にわたり連携をとりながら各種施策が行われているが、昭和60年度においても、老年期痴呆に関する総合的研究の実施（予算5,000万円）、老人に対する精神保健相談指導事業を行う保健所の増加（149か所→220か所）、痴呆性老人処遇技術研修事業の実施施設の増加（20か所→40か所）等各種施策の充実、拡充が図られた。

また、老人保健制度については、その発足後の3年間の経過を踏まえ、制度の長期的な安定と要介護老人に対する保健・医療・福祉施策の総合的な推進を図る視点から見直しが行われた結果、その成果が老人保健法等の一部を改正する法律案として取りまとめられ、第104回国会に提出された。その主な内容は、①一部負担金の引上げ、②加入者按分率の引上げ（50%→100%（61年度

については80%)), ③老人保健施設の創設等である。

乳幼児及び妊産婦に対する保健医療の向上は、個人の健康にとって必要であるばかりでなく、将来を担う人材の健やかな育成という意味で社会にとっても極めて重要であり、我が国においては母子保健対策の推進に力が注がれてきた。その結果、乳児死亡率の著しい低下等をもたらし、ひいては平均寿命の伸長にも大きく寄与した。今後も医療技術の進歩を取り入れ、更に母子保健施策の充実を図ることが必要であり、60年度においては、新たにB型肝炎の撲滅を期すため、B型肝炎母子感染防止事業が実施されることとなった。

我が国の医療供給体制は、全体としてはかなり高い水準に達しているが、病床数や医師数等において地域差がみられ、かつ、病院・診療所相互間の連携が不十分なため医療機関が本来の機能を発揮できないといった弊害が指摘されている。このような中で、地域医療計画による体系的な医療供給体制の整備を図ること等を目的とする医療法の一部を改正する法律案が第98回国会に提出され、廃案となった後、第101回国会に再提出されて継続審査となっていたが、第103回国会において一部修正のうえ成立した。

なお、今後急増が予想される要介護老人に対する施策の推進が緊急の課題となっているが、対策の一環として、要介護老人にふさわしい医療サービスと生活サービスを提供することを目的とした老人保健施設の制度の創設が前述の老人保健制度の改正案に盛り込まれている。

国民生活の向上、産業活動の活発化等に伴う廃棄物の量的な増大、質的な多様化に対応するため、その適正な処理が極めて重要な課題となっており、ごみ処理施設、し尿処理施設等の廃棄物処理施設の整備の推進、廃棄物の資源化・有効利用の促進、産業廃棄物の排出事業者及び同処理業者に対する指導監督体制の強化等様々の施策が講じられている。なお、廃棄物処理施設整備計画の計画期間が、第104回国会における廃棄物処理施設整備緊急措置法の改正により、昭和65年度まで延長された。

7 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、「社会保障及び関連制度合計」は、昭和59年度は実額で37兆9,687億円、前年度に比べて1.7兆円の増、伸び率では4.7%で、前年度に引き続き一桁台の伸びとなっている。これを国民所得に対する比率で見ると、昭和59年度では15.8%（第1図）となっており、これまでに比べ緩やかになったものの増加が続いている。

社会保障関係総費用の実支出の伸びを各事項別にみると、社会保険は国民所得の伸びを上回っており、なかでも年金保険の伸びが前年にも増して極めて大きくなっており、年金制度の成熟化の進行がうかがわれる（第2図参照）。

なお、社会福祉については、老人保健法の施行（昭和58年2月）に伴い、従来老人福祉法による老人医療費に見合うものが老人保健法による医療給付費に対する公費負担に振り替わり、別建の老人保健に計上替えされたため、昭和58年度は減少という形になっていたが、昭和59年度は計上区分の変更による影響がなくなり再び増大傾向を示している。

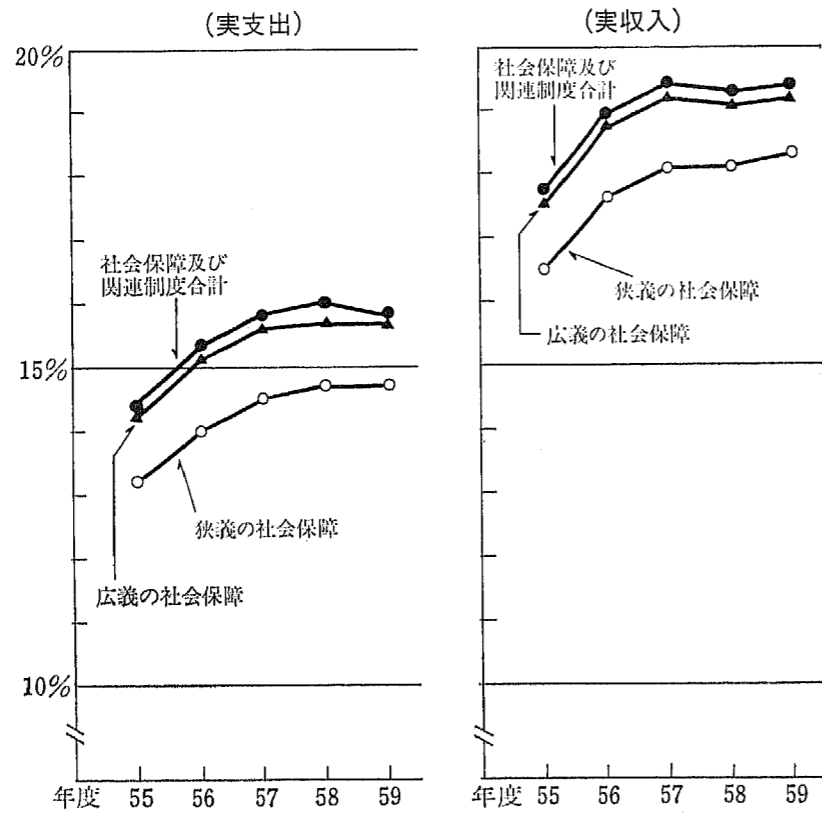
また、各年度における増加額に対する事項別寄与率は、第1表に示すとおり、昭和57年度までは医療保険と年金保険の寄与率が高かったが、昭和58年度以後年金保険は高い寄与率を示しているものの、老人保健拠出金を除いた医療保険は大きく減となり、また、昭和59年度の老人保健の寄与率は前年度に比べ大幅に低下する一方、前年度には前述した理由で減少した社会福祉は昭和59年度はプラスとなっている。

社会保障関係総費用の事項別構成比（第2表及び第3図）は、前年度と同様、年金保険と老人保健の比重が増加しており、とりわけ年金保険は総費用の4割にも達する勢いである。

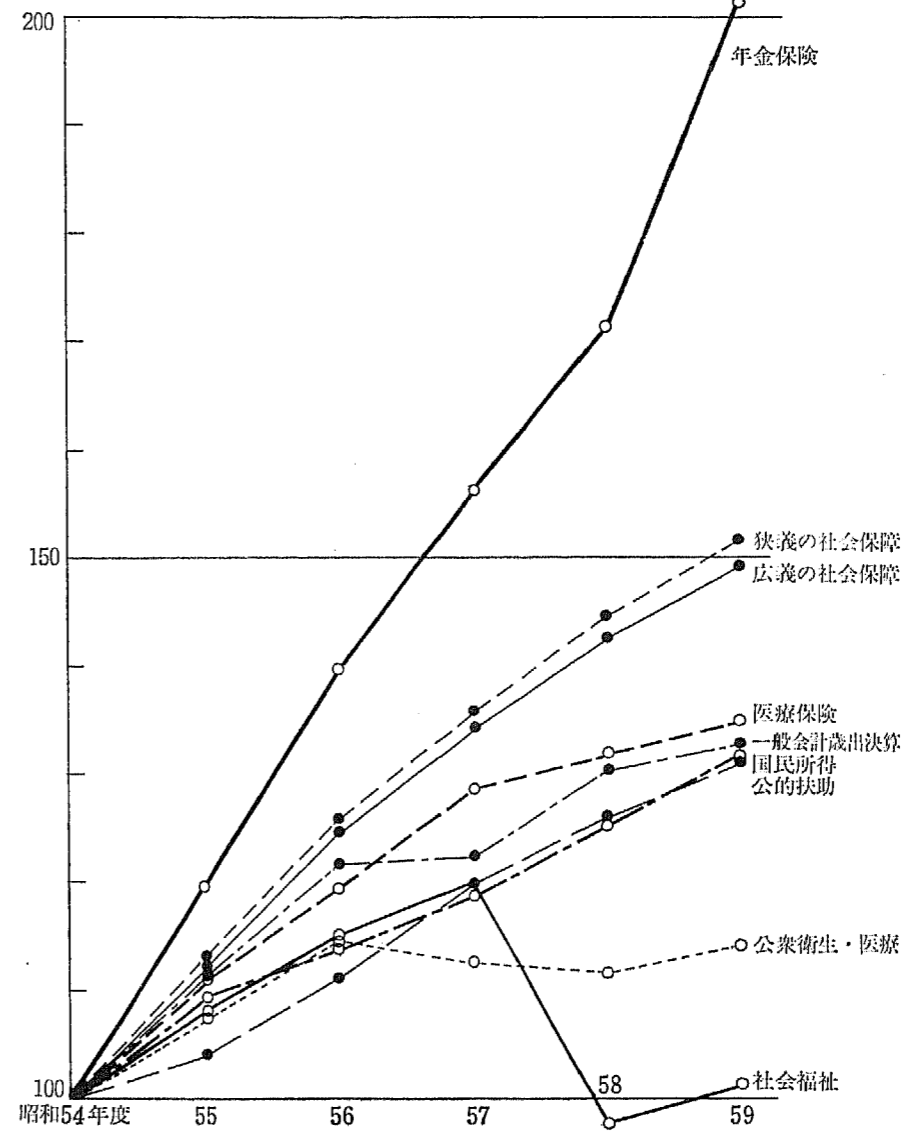
次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、「社会保障及び関連制度合計」は、昭和59年度では前年度と比べ約2.6兆円増の46兆5,283億円となり、対前年度伸び率は6.0%となっている。そのうち、国庫負担

金は、対前年度比で4,850億円（3.7%）の増と実収入全体の伸びを下回っている。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(第3表参照)



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)
(54年度=100)



第1表 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和55年度 （決算）	56 （決算）	57 （決算）	58 （決算）	59 （決算）
社会保障及び関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	1.4	2.6	4.3	3.1	3.7
社 会 福 祉	5.5	4.3	3.4	△ 21.5	3.9
社 会 保 険	82.1	81.9	83.1	△ 33.3	71.4
医 療 保 険	29.7	27.1	25.9	△ 90.5	△63.3
年 金 保 険	44.5	46.3	51.8	53.3	129.2
雇 用 保 険	5.8	6.1	3.4	2.6	2.3
そ の 他 ¹⁾	2.1	2.4	1.8	1.3	3.2
老 人 保 健	—	—	9.8	154.7	1.78
公 衆 衛 生・医 療	5.4	4.1	△ 1.8	△ 1.0	3.1
そ の 他	5.6	7.1	1.2	△ 2.0	0.1
恩 給	4.8	4.3	3.4	0.0	△1.0
そ の 他 ²⁾	0.8	2.8	△ 2.2	△ 2.0	1.1

注 1 業務災害補償保険及び共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。
 3 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

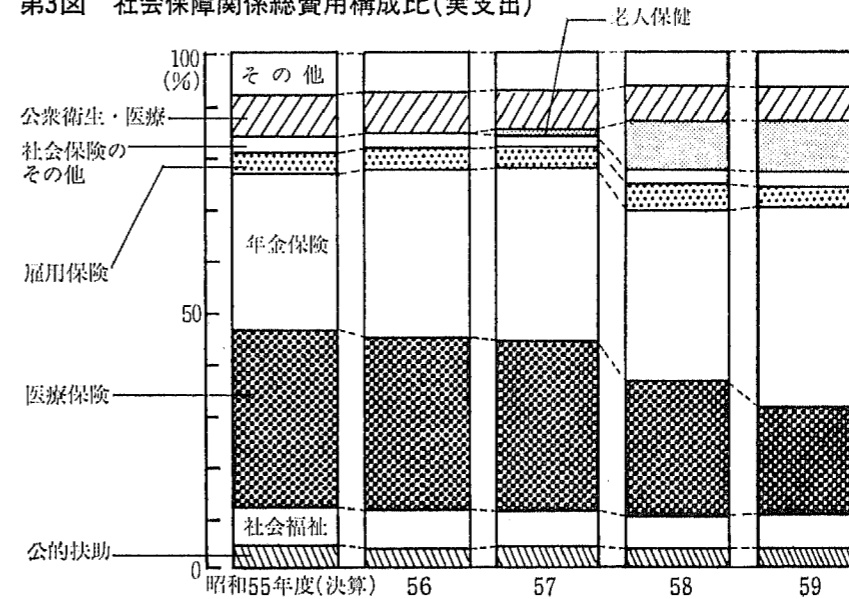
第2表 社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和55年度 （決算）	56 （決算）	57 （決算）	58 （決算）	59 （決算）
社会保障及び関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	4.1	3.9	4.0	3.9	3.9
社 会 福 祉	7.3	7.1	6.8	5.2	5.2
社 会 保 険	72.2	73.1	73.8	67.8	68.0
医 療 保 険	34.6	33.8	33.3	26.4	22.3
年 金 保 険	30.2	31.8	33.1	34.3	38.5
雇 用 保 険	4.4	4.6	4.5	4.4	4.3
そ の 他	3.0	2.9	2.8	2.7	2.9
老 人 保 健	—	—	0.6	9.3	9.7
公 衆 衛 生・医 療	7.9	7.5	6.9	6.5	6.3
そ の 他	8.5	8.4	7.9	7.3	7.0
恩 給	6.0	5.8	5.7	5.3	5.1
そ の 他	2.5	2.6	2.2	2.0	2.0

注 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

第3図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

我が国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、特に社会保障のために我が国では1年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——1年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在、我が国には、社会保障費又はその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第310表参照）、厚生省の社会保障給付費（第312表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）等がある。

ILOの社会保障費は、加盟各国に一定の基準を示して3年ごとに報告を求め、これを「社会保障費」として公表しているものである。我が国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告している。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分かれるところである。ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

我が国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が若干異なっているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税(専売, 印紙収入等を含む。)で賄われる部分(国庫負担分)だけを取り出して, それが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては, 毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に計上して公表する「歳出予算主要経費別対前年度比較表」及び一般会計歳入歳出を目的別に分類した資料(第301表)がある。前者においては, その最初に「社会保障関係費」(第302表参照)が掲げられており, 後者においても分類項目として「社会保障関係費」が掲げられているが, その内容は構成項目が若干異なり, 従って金額も異なっている。

なお, 社会保障を国民経済とのつながりに着目して, マクロ的に理解しようとする場合には, 社会保障移転という概念があり, 国民経済計算上使用されている。

社会保障の規模を金額ではかるには, どの推計値によるべきか, 各種の推計について, 範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1 社会保障関係総費用算定の経緯

社会保障制度審議会は, 昭和25年10月に政府に対し「社会保障制度に関する勧告」を行ったが, その際社会保障の財政計算を行うこととなり, 審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目を作り, これにより社会保障関係総費用を算定した。同算定においては, 「狭義の社会保障」の範囲を公的扶助, 社会保険, 医療及び公衆衛生, 社会福祉としている。その後昭和33年度に「社会保障統計年報」を創刊するに当たり, 「狭義の社会保障」に恩給, 軍人恩給及び遺家族援護, 留守家族援護を加えたものを「広義の社会保障」とし, 更に「広義の社会保障」に雇用(失業)対策, 住宅施設(第二種)を加えたものを「社会保障及び関連制度」とした。

昭和37年8月に社会保障制度審議会は, 昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し, 今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめ, 「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」として公表した。この検討の過程で, 将来の社会保障の規模を予想するため, 総費用の算定方法について再検討が行われた。

その結果, 総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし, 計算方法については, (1)収入と支出の両者を掲げ, かつ, その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料, 保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため, 実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額(最新年度は予算)で算定することなどの改定を行い現在にいたった。

2 算定方法

(1) 実収入の区分について

実収入は, 社会保険以外においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「その他」の3区分とし, 社会保険においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「保険料」, 「運用収入」, 「その他」の5区分とした。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担, 地方負担は, 純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ, 事業主の立場での負担(共済組合の組合員掛金に見合う負担)は保険料としている。また, 国家公務員等共済組合のうち公企体等組合に係る公共企業体等の負担はすべて保険料としている。

(2) 実支出の区分について

実支出は, 社会保険を除き「医療給付費」, 「その他の給付費」, 「施設整備費」, 「施設運営費」, 「事務費」, 「その他」の6区分としている。社会保険においては, 老人保健法, 健康保険法等に基づく老人保健拠出金, 退職者給付拠出金及び日雇拠出金の3種類の拠出金を整理するため, 前記6区分の他に「拠出金」の区分を設けてある。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付の他療養費払いを含み、その具体的内容は診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用である。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費は、施設運営費に含むため除く。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額が含まれている。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設等の整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。）が含まれている。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ）が含まれている。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費は、施設運営費に含むため除く。）の額が含まれている。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額が含まれている。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還等の収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別

に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算又は予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出している。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算又は予算）又は損益計算（決定又は予定）から算出している。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は、主として国の一般会計（決算又は予算）から算出している。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎に織り込まれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については、資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れ及び地方公務員恩給以外は、算入していない。

3 社会保障費の範囲

社会保障費の範囲については、制度の新設、改廃等に伴い整備を行うこととしている。

社会保障費の細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用*、生活保護施設運営及び整備の費用
	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用*、身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*

狭 義 の 社 会 保 障	II 社会福祉	3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更正の費用*、精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用*、老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療	老人医療の費用* ①
		6 児童福祉	児童保護措置の費用*、児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用、科学試験研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の費用
		7 心身障害児等対策	育成医療*、療育の給付*、補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*、心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		9 児童手当	児童手当の費用*
		10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用*、母子保健施設整備の費用
		11 母子及び寡婦福祉	母子及び寡婦福祉貸付金*、母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助(学用品、通学費等の支給を含む。)特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保護所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用(厚生省関係のみ)
		15 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、社会福祉事業助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善*、世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備、婦人保護施設運営の費用

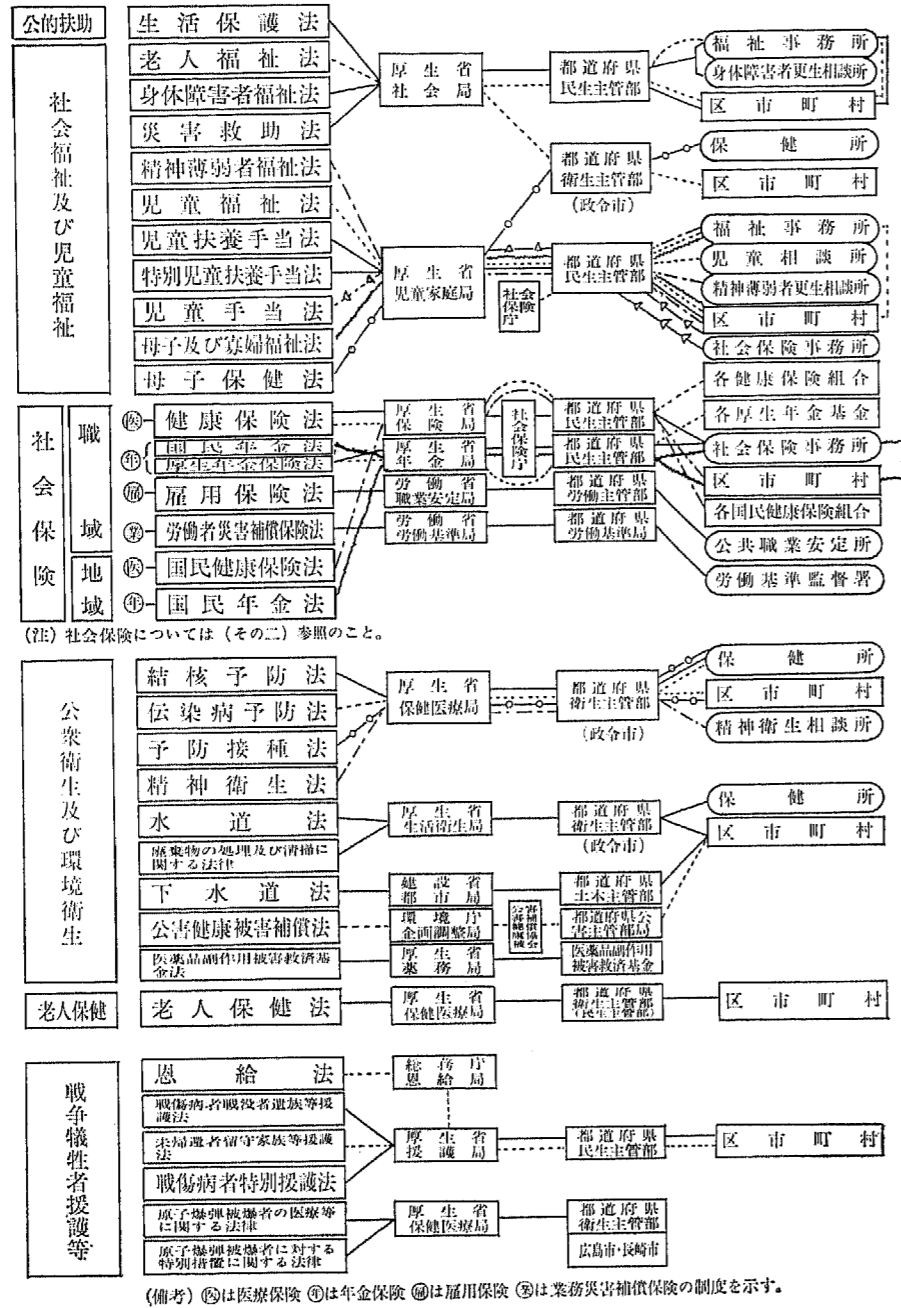
狭 義 の 社 会 保 障	III 社会保険	16 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定)
		17 組管管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(全健康保険組合の収支計算)
		18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定)②
		19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用(市町村国民健康保険特別会計、全国国民健康保険組合収支計算)
		20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定)
		21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
		22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(国民年金特別会計)
		23 農業者年金基金	年金給付及び事務の費用
		24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用(労働保険特別会計)
		25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用(労働省所管、林野庁所管分)
		26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用(労働保険特別会計)
		27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用(船員保険特別会計)
		29 国家公務員等共済組合(連合会組織組合)	給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理)
		30 国家公務員等共済組合(公企体等組合)	” ③
31 地方公務員等共済組合	”		
32 私立学校教職員共済組合	”		
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理)		

狭義の社会保障	IV 公衆衛生及び医療	34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用	
		35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用*、精神病院等整備の費用	
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用*、らい療養所運営の費用（私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている。）	
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用*、伝染病院隔離病舎整備の費用	
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用	
		39 上水道等施設整備	上水道関係施設整備の費用、簡易水道施設整備の費用（鉱害による水道施設復旧事業の費用を含む。）	
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用	
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）	
		42 公害対策	公害健康被害補償対策*、公害防止事業団事務費交付の費用	
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用	
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用	
		45 その他の公衆衛生及び医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防*、性病予防*、防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*、医薬品副作用被害救済基金の費用*、科学試験研究費補助金のうち特定疾患治療の費用	
		V 老人保健	46 医療	医療の費用
			47 医療以外の保健事業	医療以外の保健事業の費用
		広義の社会保障	VI 恩給	48 文官恩給
49 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）			
50 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*			

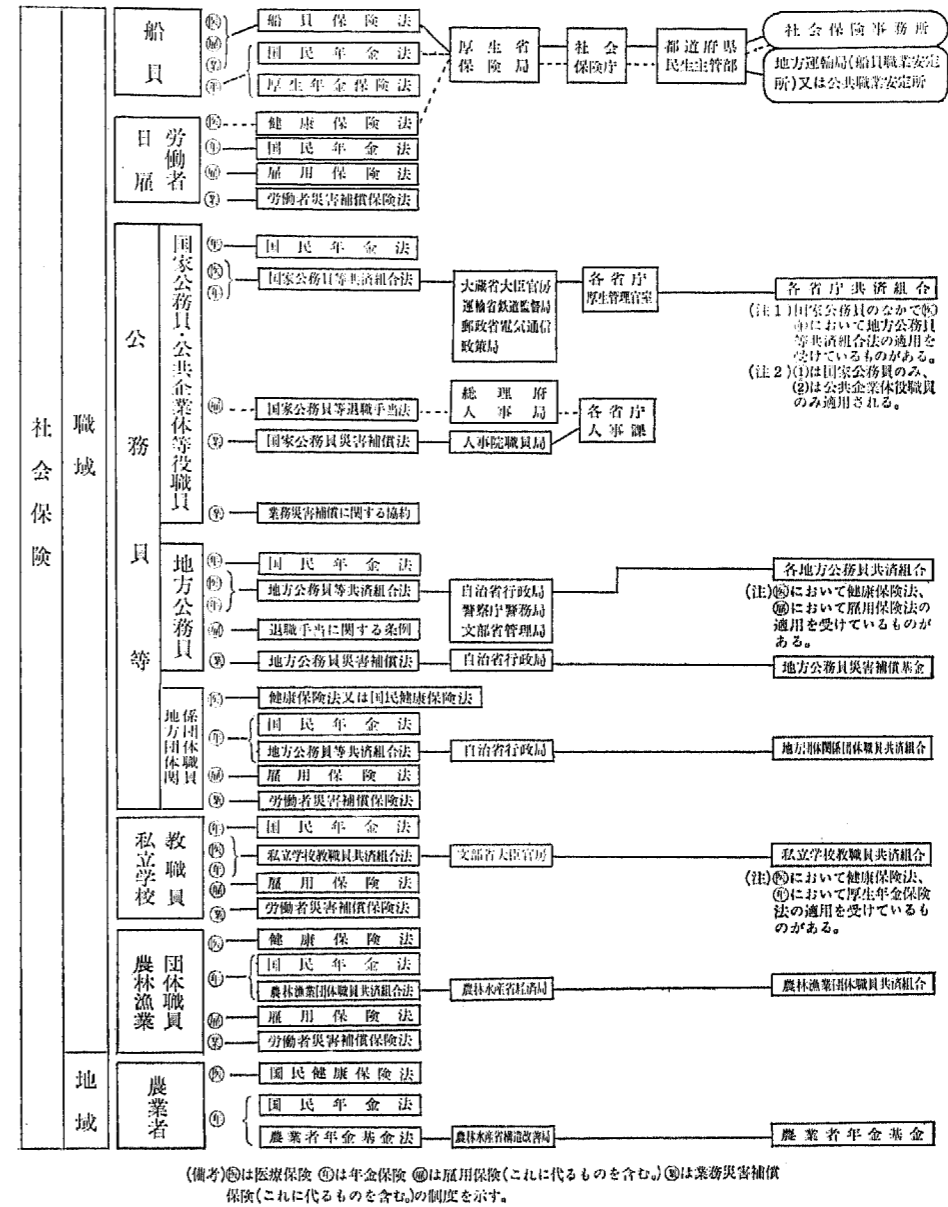
広義の社会保障	VII 戦争犠牲者援護	51 その他の恩給	国会議員互助年金（給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用
		52 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）の費用*
		53 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）
		54 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
		55 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）を含む。）、旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VIII 住宅等	56 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		57 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分を含む。）
		58 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	IX 雇用（失業）対策	59 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
		60 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		61 中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		62 炭坑離職者援護	炭坑離職者援護事業の費用*、炭坑離職者就職促進手当の費用
		63 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

注 * のあるのは、事業費の他事務費を含む。
 ① 「5老人医療」は、昭和58年2月1日施行の老人保健法により、同日分以降の費用はなくなった。
 ② 「18日雇労働者健康保険」は、日雇労働者健康保険法が昭和59年10月1日に廃止され、健康保険法体系の中に取り入れられたため、同日分以降の費用は、「16政府管掌健康保険」の中に算定されている。
 ③ 「30国家公務員等共済組合（公企体等組合）」は、日本国有鉄道、日本たばこ産業(株)及び日本電信電話(株)の役職員に係る費用を計上してある。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



社会保険、児童手当及び

昭和61年4月1日現在（対象人員は

(I) 医療保険部門 (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険			船員保険
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) (施行)昭2.1.1			船員保険法 (昭14.4.6法73) (施行)昭15.6.1
対象	一般被用者	日雇労働者	船員	船員
经营主体	政 府 ^④	各健康保険組合 (1,722組合) ^④	政 府 ^④	政 府 ^④
対象人員	1,528万6千人 (家族数1,704万8千人)	1,240万4千人 (1,670万7千人)	22万2千人 (14万0千人)	18万9千人 (41万4千人)
財源	掛金率 本人使用者計	4.15% } 8.3% ^① 4.15% } ①	3.473% } 8.097% ^⑥ 4.625% } ①	1級2級~11級 55,140,801,210,755,1,970,851円130円1,215円 ^①
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の16.4% ^②	事務費の全額 医療給付費の補助 13億円 ^②	事務費の全額 医療給付費、傷手 当金、出産手当病 金の35%相当 ^②
保	療養の給付	9割 ^⑥ ③	9割 ^⑥ ③	9割 ^⑥ ③⑦
	家族療養費	入院8割 ^④ 外来7割 ^④	入院8割 ^④ 外来7割 ^④	入院8割 ^④ 外来7割 ^④
給付	高額療養費	(1)同一世帯で同一月に30,000円(低所得者21,000円) (2)同一世帯で年間に4回以上高額療養費の支給を受け (3)厚生大臣の指定した長期高額疾病については、負担		
	出産費(分娩費)	標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円)	③	分娩の月前の標準賃 金日額の合算額1月 分の1/2相当金額(最 低額200,000円)
付	配偶者出産費(分娩費)	200,000円	③	(政府管掌に同じ)
	育児手当金	2,000円	③	(政府管掌に同じ)
	埋葬料	標準報酬月額の1月 分(最低額100,000円)	③	標準報酬月額の2月 分(最低額100,000円)
休養給付	家族埋葬料	100,000円	③	標準報酬月額の1.4月 分(最低額100,000円)
	傷病手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^④ 1年6月まで	③	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑥ 3年まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^④ 産前42 日、産後56日分まで ^②	③	1日につき、分べんの月 前の標準賃金日額の合算額1 月分の1/50に相当する金額 産前42日、産後56日分まで ^⑥ ⑧
災害給付	休業手当金	—	—	—
	弔慰金	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—
災害給付	災害見舞金	—	—	—

老人保健制度の内容一覧

原則として昭和60年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員等 共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) (施行)昭34.1.1
国家公務員、国鉄、日本たばこ産業等及び日本電信電話の従業員	地方公務員等 ^⑫	私立学校教職員	一般国民
各省庁等共済組合 (28組合) ^④	各地方公務員等 共済組合(55組合) ^⑫ ⑬	私立学校教職員 ^④ 共済組合	各市町村(特別区)及び国民健康保険組合(3,442) ^④ ⑭
192万1千人 (292万6千人)	298万3千人 (394万0千人)	34万7千人 (32万5千人)	4,503万8千人
3.2~5.44% ^⑩ 3.2~5.44% } 6.4~ 10.88%	4.375% } 8.75% ^⑮ 4.375% }	3.775% } 7.55% 3.775% }	1世帯当たり平均 年額 円 (昭和59年度)
事務費の全額 ^⑪	(各地方公共団 体が事務費の) 全額負担	事務費の一部	事務費の全額、退職被保険者等を除く医療給付費の40%の療養給付費等負担金、10%の調整交付金、その他補助金 ^⑰ ⑱
9割 ^⑥ ③	9割 ^⑥ ③	9割 ^⑥ ③	7割 ^⑥ ただし被保険者のうち退職被保険者8割退職被保険者の被扶養者(入院8割入院外7割)
入院8割 ^④ 外来7割 ^④	入院8割 ^④ 外来7割 ^④	入院8割 ^④ 外来7割 ^④	—
以上の負担が複数生じた場合には、これらを合算し負担限度額を超える額について支給する。た場合には、4回目からは負担の限度額を30,000円(低所得者21,000円)に軽減する。限度額を月10,000円に軽減する。			
俸給の1月分 ^⑧ (最低額200,000円)	(俸給は標準給与とする。以下同じ)	(俸給は標準給与とする。以下同じ)	条例・規定の定めるところによる ^⑲
俸給月額×70/100 ^⑧ (最低額200,000円)	(俸給月額は標準給与月額とする。以下同じ)	(俸給月額は標準給与月額とする。以下同じ)	—
2,400円 ^⑧	(任意給付)	(任意給付)	—
俸給の1月分 ^⑧ (最低額100,000円)	(任意給付)	(任意給付)	—
俸給月額×70/100 ^⑧ (最低額100,000円)	(任意給付)	(任意給付)	—
1日につき俸給日額×8/10 ^⑩ 1年6月(結核性3年)まで ^⑧	(任意給付)	(任意給付)	—
1日につき俸給日額×8/10 ^⑩ 産前産後各42日分まで	(任意給付)	(任意給付)	—
1日につき俸給日額×6/10	(任意給付)	(任意給付)	—
俸給の1月分	(任意給付)	(任意給付)	—
俸給月額×70/100	(任意給付)	(任意給付)	—
損害の程度に応じ俸給の半月分~3月分 ^⑧	(任意給付)	(任意給付)	—

(II) 年金保険部門

制度の種類		国民年金	
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141)〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1		
対象	第1号被保険者…日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者であって、次の第2号被保険者及び第3号被保険者以外のもの① 第2号被保険者…被用者年金制度の被保険者又は組合員 第3号被保険者…第2号被保険者の被扶養配偶者であって、20歳以上60歳未満のもの		
经营主体	政府		
対象人員	2,533万9千人		
財源	保険料	第1号被保険者(一般保険料)月額7,100円(付加保険料)月額400円 第2号被保険者}被用者年金制度から、基礎年金拠出金として国民年金に拠出 第3号被保険者}	
	国庫負担	基礎年金給付費のうち第1号被保険者に係る負担分の1/3、保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付に要する費用及び付加年金給付費の1/3並びに事務費の全額	
給付	支給要件	年金額⑤	
老齢給付	老齢基礎年金	保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間(合算対象期間を含む。)が25年②以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げの制度がある。)③	$622,800円 \times \frac{(\text{保険料納付済月数}) + (\text{保険料免除月数})}{490} \times 1/3$ ④
	付加年金	付加保険料納付者が老齢基礎年金の受給権を取得したとき支給	$200円 \times \text{付加保険料納付済月数}$ ⑤
障害給付	障害基礎年金	(1) 被保険者期間中に初診日のある傷病等で、障害認定日において障害等級表に該当するものに支給(初診日前に滞納期間が1/3以下等⑥の場合) (2) 20歳前に初診日のある傷病で、20歳に到達した日(又は障害認定日)に障害等級表に該当するものに支給⑦	1級 778,500円+加算額⑦ 2級 622,800円+加算額⑦
遺族給付	遺族基礎年金	被保険者等が死亡した場合で、その者が次のいずれかに該当するときに、生計を維持するその者の妻又は子に支給。ただし、(1)又は(2)に該当するときは滞納期間等⑧の場合に限る。 (1) 被保険者 (2) 被保険者であった者であって、日本国内に住所を有する60歳以上65歳未満のもの (3) 老齢基礎年金の資格期間を満たしている者	妻に支給する場合 622,800円+加算額⑦ 子に支給する場合 622,800円+加算額⑧ 子の数
	寡婦年金	1号被保険者期間で老齢基礎年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続して婚姻関係がある65歳未満の妻に60歳から64歳までの間支給(夫が老齢基礎年金、障害基礎年金を支給した場合を除く)	夫の老齢基礎年金額×3/4
	死亡一時金	1号被保険者としての保険料納付済期間が3年以上の者(基礎年金受給者を除く。)が死亡した場合に支給	保険料納付済期間に応じた額(10万円~20万円) 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算

制度の種類		厚生年金保険	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔施行〕昭29.5.1(昭和16年法律第60号の全部改正)		
対象	65歳未満の一般被用者及び船員⑩		
经营主体	政府		
対象人員	一般被用者2,675万5千人 船員17万7千人		
財源	掛金率	(男子) 6.2% (女子) 6.2%	(内員及び船員) 6.8% 6.8%
	本人計	12.4%	11.3% 13.6%
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額		
給付	支給要件	年金額⑥	
老齢給付	老齢厚生年金	老齢基礎年金の受給要件⑪を満たしている者に65歳から支給 (特別支給) 老齢基礎年金の受給要件を満たしている者が、60歳に達した後被保険者の資格を喪失したとき、又は被保険者の資格を喪失した後60歳に⑫達したとき65歳まで支給 老齢基礎年金の受給要件を満たしている被保険者に、標準報酬月額に応じて60歳から減額支給。ただし、被保険者期間が1年以上の者に限る。	(平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ⑬+加入期間月数)⑭+加給年金額⑮ 老齢厚生年金額+加給年金額⑯ {(1,250円×加入期間月数)+(平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ⑰+加入期間月数)} 支給停止率⑱+加給年金額⑲
	障害給付	障害厚生年金	被保険者であった間に初診日のある傷病に関し、障害基礎年金の受給要件を満たしている者に障害の程度に応じて支給
	障害手当金	障害厚生年金に準ずる(障害厚生年金に該当しない障害の程度)	老齢厚生年金額×2 (最低保障934,200円)
遺族給付	遺族厚生年金	被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当した場合に支給	
	順位	イ 遺族基礎年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき	
	配偶者	ロ 障害厚生年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき	
	子	ハ 老齢厚生年金の受給権者又は老齢厚生年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき	
	父母	老齢厚生年金× $\frac{3}{4}$ ⑳	
	孫		
	祖父母		

制度の種類		厚生年金基金	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔昭40.6.1法104で追加、昭41.10.1施行〕		
対象	65歳未満の一般被用者及び船員(いずれも基金加入者)		
経営主体	各厚生年金基金(1,068基金)		
対象人員	679万2千人		
財源	掛金率	本人計	(男子) 1.6%以上 (女子) 1.5%以上
		使用者計	(男子) 3.2%以上 (女子) 3.0%以上
国庫負担	なし		
給付	支給要件	年金額	
老齢給付	(年金給付) 加入員又は加入員であった者が老齢厚生年金の受給権を取得したときに支給	給付形態には次の3通りがある	
		・代行型 平均標準報酬月額× $\frac{7.5\textcircled{a} + \alpha}{1000} \times \text{加入期間月数}$	
		・加算型 (平均標準報酬月額× $\frac{7.5\textcircled{a} + \alpha}{1000} \times \text{加入期間月数}$) + (最終又は一定期間標準給与月額×加入期間別乗率)	
・共済型 最終又は一定期間標準給与月額×加入期間別乗率			
障害給付	—	—	—
遺族給付	—	—	—

制度の種類		国家公務員等共済組合			
根拠法	国家公務員等共済組合法(昭33.5.1法128)〔施行〕昭33.7.1(昭和23年法律第69号の全部改正)				
対象	国家公務員並びに国鉄、日本たばこ産業㈱及び日本電信電話㈱の役員				
経営主体	各省庁等共済組合(28組合)				
対象人員	185万1千人				
財源	掛金率	本人計	(連合会) 6.13% (国鉄) 12.26% (たばこ) 8.495% (電電) 7.065%	16.99%	14.13%
		使用者計	6.13% 12.26% 8.495% 7.065%	7.065%	5.82% 5.82%
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3 ^㉑ 、事務費の全額				
給付	支給要件	年金額 ^㉒			
老齢給付	退職共済年金	老齢基礎年金の受給要件 ^㉓ を満たしている組合員が、65歳に達した後に退職し、又は退職した後に65歳に達したとき支給	{(平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ×組合員期間月数)+(平均標準報酬月額× $\frac{1.5}{1000}$ ×組合員期間月数 ^㉔)}× ^㉕ +加給年金額 ^㉖		
		老齢基礎年金の受給要件を満たしている65歳以上の組合員に、標準報酬月額に応じて減額支給	{(平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ×組合員期間月数)+(平均標準報酬月額× $\frac{1.5}{1000}$ ×組合員期間月数)}×支給停止率 ^㉗ +加給年金額 ^㉘		
障害給付	障害共済年金	(特別支給) 老齢基礎年金の受給要件を満たしている組合員が、60歳 ^㉙ に達した後に退職したとき、又は退職した後に60歳 ^㉙ に達したとき支給	退職共済年金額 ^㉚ +加給年金額 ^㉛		
		組合員である間に初診日のある傷病に関して、障害の程度に応じて支給(受給権者が組合員である間は支給停止) ^㉜	1級退職共済年金額×1.25+加給年金額 ^㉝ 2級退職共済年金額+加給年金額 ^㉞ 3級退職共済年金額 (最低保障467,100円)		
遺族給付	遺族共済年金	組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当した場合に支給	退職共済年金額× $\frac{3}{4}$ ^㉟		
			イ 組合員が死亡したとき ロ 障害共済年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき ハ 退職共済年金の受給権者又は退職共済年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき ^㊱		
	配偶者	1			
	子	1			
	父母	2			
	孫	3			
	祖父母	4			

制度の種類		地方公務員等共済組合	私立学校教		
根 拠 法		地方公務員等共済組合法(昭37.9.8 法152)〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭29.1.1)		
対 象		地方公務員等	私立学校教職員		
経 営 主 体		各地方公務員等共済組合(91組合)	私立学校教職員共済組合		
対 象 人 員		329万8千人	34万1千人		
財 源	掛金率 本人計	6.9~7.3% 6.9~7.3%} 13.8~14.6% ^㉔	5.1% 5.1%} 10.2% (業務分、		
	国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額(地方公共団体負担)	基礎年金拠出金の1/3、		
給 付		支 給 要 件	年 金 額 ㉕	支 給 要 件	
老 齡 給 付	退職共済年金	(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)	(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)	(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)	
	障害給付				
遺 族 給 付	障害共済年金	(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)	(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)	(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)	
	障害一時金				
	遺族共済年金				
	順 位				
	配 偶 者				1
	子				1
父 母	2				
孫	3				
祖 父 母	4				

職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
法(昭28.8.21法245)〔施行〕昭28.8.21	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28 法99)〔施行〕昭34.1.1	
	農林漁業団体等職員	
	農林漁業団体職員共済組合	
	48万6千人	
福祉分を含む)	5.45% 5.45%}	10.9%
事務費の一部	基礎年金拠出金の1/3、事務費の一部	
年 金 額 ㉕	支 給 要 件	年 金 額 ㉕
(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)	(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)	(国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 に 同 じ)

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法	農業者年金基金法（昭45.5.20 法78）（施行）昭46.1.1		
対象	農業者 ^㉔		
経営主体	農業者年金基金		
対象人員	88万6千人		
財源	保険料	一般保険料 月額 7,340円 特定保険料 月額 5,240円	
	国庫負担	経営移譲年金（経過的年金の加算分を除く）の給付費の1/3、経営委譲年金の給付費（被保険者期間が20年未満の者に支給される特例的な経営委譲年金のうち特例加算部分の給付費を除く。）の6分の1相当額	
給付	支給要件	年金額 ^㉕	
年金	60～64歳の給付	経営移譲年金 保険料納付済期間等が20年以上である者が、65歳に達する前に経営移譲をしたとき、又は20年未満の者が経営移譲をし、65歳までに20年に達したとき支給	1,675円 ^㉖ ×保険料納付済期間月数 ^㉗
		経営移譲年金 同上	163円 ^㉘ ×保険料納付済期間月数 ^㉙
	65歳以降の給付	農業者老齢年金 経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、かつ、60歳に達する前日において農地等につき所有権若しくは使用収益権に基づいて耕作等を行っている者	558円 ^㉚ ×保険料納付済期間月数
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資格のないものに支給	保険料納付済期間に応じた額（91,000～1,694,000円）
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ 保険料納付済期間が3年以上のこと ロ 経営移譲年金の受給権者でないこと ハ 65歳到達月以前に死亡したこと ニ 脱退一時金の受給権者でないこと	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.5法50) (施行) 昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	政府
対象人員	3,519万7千人	110万1千人
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し0.5%~14.5% ① 国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 15億6千万円 ②	(全額負担)
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合 療養補償給付10割 同 左	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合 療養補償 10割 同 左
	休業補償給付 給付基礎日額の60% (労働福祉) 休業特別支給金 給付基礎日額の30% 傷病補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級) 傷病特別支給金 (労働福祉)……一時金 114万円(1級)~100万円(3級) 傷病特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級)	休業補償 平均給与額の60% (福祉施設) 休業特別支給金(福祉施設)……一時金 平均給与額を越えない額 傷病補償年金 平均給与額の245日分(3級) 傷病特別支給金 (福祉施設)……一時金 114万円(1級)~100万円(3級) 傷病特別給付金 傷病補償年金×
障害に対するもの	障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級)……一時金 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別支給率
	障害補償一時金 給付基礎日額の303日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の303日分(8級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の303日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別支給率
遺族に対するもの	遺族補償年金 給付基礎日額の133日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の133日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の133日分(遺族1人)~245日分以上) 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別年金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別支給率
	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分~400日分 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円~120万円 遺族特別年金(福祉施設)……一時金 300万円~80万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別支給率
葬祭料 225千円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)	同 (給付基礎日額は平均給与額とする)	

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船員保険
	地方公務員災害補償法 (昭42.8.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法103) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船員
	地方公務員災害補償基金	政府
	328万0千人	17万7千人
	地方公共団体負担 ⑥	7.5% ⑥
年を経過してに該当する	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合 療養の給付 10割 同 左	右以外の場合 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合 療養の給付 10割 同 左
313日分(1級) (福祉施設) 特別支給率 ④	傷病手当金 1~3月標準報酬月額100% 4月超標準報酬月額60% 傷病手当特別支給金(福祉施設) 4月超標準報酬月額30% 障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~8.2月分(3級) ⑦ 特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%	傷病手当金 1~3月標準報酬月額100% 4月超標準報酬月額60% 傷病手当特別支給金(福祉施設) 4月超標準報酬月額30% 障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~4.4月分(7級) ⑦ 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%
(7級)	国家公務員災害補償に同じ	障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~4.4月分(7級) ⑦ 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%
(14級)	国家公務員災害補償に同じ	障害手当金 最終標準報酬月額の30日分(1級)~30日分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(1級)~8万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%
日分(遺族5人)	国家公務員災害補償に同じ	遺族年金 最終標準報酬月額の3.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金対象者4人以上) ⑦ 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) 遺族年金額×8%
族がないと	国家公務員災害補償に同じ	遺族年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族一時金 最終標準報酬月額の36日分 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) 遺族一時金額×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬月額相当額(3月間)
	葬祭料 225千円+給付基礎日額の30日分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と225千円との合算額に満たないときはその合算額とする)	葬祭料 225千円+給付基礎日額の30日分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と225千円との合算額に満たないときはその合算額とする)

制度の種類	国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
根拠法	国家公務員等共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行) 昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行) 昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行) 昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) (施行) 昭34.1.1	
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員	
対象人員	116万5千人	329万9千人	34万1千人	48万6千人	
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合 (92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
財源	使用者掛金率	公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	事務費の一部	事務費の一部	
	国庫負担	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	
負傷、疾病に対するもの					
障害に対するもの	年金	障害共済年金⑧ (平均標準報酬月額×12× $\frac{20}{100}$ (1級の場合 $\frac{30}{100}$))+300月を超える1日につき平均標準報酬月額× $\frac{1.5}{1000}$ (1級の場合 $\frac{1.875}{1000}$)⑨	障害共済年金⑧	障害共済年金⑩	障害共済年金⑪
	一時金	遺族共済年金⑩ (平均標準報酬月額× $\frac{3.375}{1000}$ ×組合員月数 (300月未満は300月) (最低保障額85万円))	遺族共済年金⑩	遺族共済年金⑫	遺族共済年金⑬
遺族に対するもの					
葬祭に対するもの					

(IV) 雇用保険部門

制度の種類	雇用保険	船員保険																											
根拠法	雇用保険法 (昭49.12.23法116) [適用] 昭50.4.1	船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24 法235 [適用] 昭22.11.1																											
対象	日雇労働者	船員																											
対象人員	15万7千人	14万4千人																											
財源	本人計使用者	0.95% } 1.9% 0.95% }																											
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)																											
失業給付	基本手当	(1)離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)標準報酬月額(最終2ヵ月間の平均)の8割-6割 (5) (3)給付日数 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">就職日における年齢等</th> <th colspan="3">被保険者であった期間</th> </tr> <tr> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> <td>120日</td> </tr> <tr> <td>30歳以上45歳未満</td> <td>90日</td> <td>150日</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上60歳未満</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>240日</td> </tr> <tr> <td>身体障害者で就職が困難な者 算定基礎期間が1年未満の者</td> <td>240日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>50日</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	就職日における年齢等	被保険者であった期間			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	30歳未満	90日	90日	120日	30歳以上45歳未満	90日	150日	180日	45歳以上60歳未満	180日	210日	240日	身体障害者で就職が困難な者 算定基礎期間が1年未満の者	240日				50日		
	就職日における年齢等	被保険者であった期間																											
1年以上5年未満		5年以上10年未満	10年以上																										
30歳未満	90日	90日	120日																										
30歳以上45歳未満	90日	150日	180日																										
45歳以上60歳未満	180日	210日	240日																										
身体障害者で就職が困難な者 算定基礎期間が1年未満の者	240日																												
	50日																												
技能習得手当	—	(1)受講手当…日額590円 (2)通所手当…22,000円を限度とする 交通費実費																											
寄宿手当	—	月額9,500円																											
傷病手当	—	傷病給付金 失業保険日額と同額																											
就職促進給付	同左 (1)の基本手当は日雇労働 (求職者給付金のこと。)	再就職手当 移転費 鉄道費、船賃、車賃、移転料、着後手当																											
四事業	同左																												

(V) 児童手当

(昭和61年6月1日現在)

制度の種類		雇 用 保 険																								
根 拠 法		雇用保険法(昭49.12.23 法116) 【適用】昭50.4.1																								
対 象		一 般 雇 用 者	短期雇用者 高年齢雇用者																							
保 險 者		政 府																								
対 象 人 員		2,682万3千人																								
財 源	保 険 料 率	本人計 0.55% 1.40% 0.85% 1.60%	農林水産、清酒製造業については 0.65% 1.60% 建設業については 0.65% 1.70% (折半負担を超える分は4事業費)																							
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)																								
失 業 者 給 付	求 職 手 当	(1)受給要件…離職日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)日 額…前職賃金の8割～6割 (3)給付日数	基本手当の日額の50百分に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終るまで、一般求職者給付が支給される。																							
		<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">離職の日における年齢等</th> <th colspan="3">被保険者であった期間</th> </tr> <tr> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>30歳以上45歳未満</td> <td>90日</td> <td>180日</td> <td>210日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上55歳未満</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>240日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上65歳未満</td> <td>210日</td> <td>240日</td> <td>300日</td> </tr> </table>	離職の日における年齢等	被保険者であった期間			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	30歳未満	90日	90日	180日	30歳以上45歳未満	90日	180日	210日	45歳以上55歳未満	180日	210日	240日	55歳以上65歳未満	210日	240日	300日	(1)受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)給付金の額…次表に定める日数分の基本手当の額に相当する額 ただし、任意加入による被保険者に対しては、一律に50百分が支給される。 なお、65歳の定年に達したこと等により離職した者に対しては、90日～300日分の基本手当が支給される。
		離職の日における年齢等		被保険者であった期間																						
			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上																					
30歳未満	90日	90日	180日																							
30歳以上45歳未満	90日	180日	210日																							
45歳以上55歳未満	180日	210日	240日																							
55歳以上65歳未満	210日	240日	300日																							
就職困難者 55歳未満 240日 55歳以上65歳未満 300日																										
(4)給付日数の延長は次の5種類 イ. 特定個別延長給付 ロ. 個別延長給付 ハ. 訓練延長給付 ニ. 地域延長給付 ホ. 全国延長給付																										
技 能 習 得 手 当	(1)受講手当…日額590円 (2)特定職種受講手当…月額2,000円 (3)通所手当…22,000円を限度とする交通費実費	同 左 (2)	—																							
宿 舎 手 当	月額9,500円	同 左 (2)	—																							
傷 病 手 当	基本手当日額と同額	—	—																							
就 職 促 進 給 付	(1)再就職手当…基本手当の30日～120日分 (2)常用就職支度金…基本手当の日額の30日分 (3)移転費…鉄道費、船賃、車賃、移転料、着後手当 (4)広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料	同 左	—																							
四 事 業	(1)雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金 (2)雇用改善事業…定年延長奨励金、継続雇用奨励金、地域雇用促進給付金等 (3)能力開発事業…職業訓練に対する助成援助、若給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等 (4)雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の援助等																									

制度の種類		児 童 手 当		
根 拠 法		児童手当法(昭46.5.27法73) (施行) 昭47.1.1		
対 象		一 般 国 民		
経 営 主 体		政 府		
財 源	国 庫	非被用者①	被用者②	公務員等③
		児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担
		都道府県	同 上 0.5/10	
		市町村	同 上 0.5/10	
事 業 主	—	同 上 7/10		
児 童 手 当	支 給 対 象 者 及 び 支 給 要 件	昭和59年6月2日以後に生まれた児童を含む人以上の児童又は義務教育終了前の児童(15歳に達した日の属する学年の末日以前の児童をいい、同日以後引き続き中学校又は盲学校、聾学校若しくは看護学校の中学部に在学する児童をいう。)を含む3人以上の児童を監護している者に支給④ 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない ⑤		
手 当 額	第2子月額2,500円、第3子以降1人月額5,000円			

(VI) 老人保健

制度の種類		老人保健		
根拠法		老人保健法(昭57.8.17法80)〔施行〕昭58.2.1		
経営主体		各市町村(特別区)		
対象人員		730万人(概数)①		
保健事業		医療以外の保健事業	医療	
対象		市町村(特別区を含む。以下同じ)の区域内に居住地を有する40歳以上の者(職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く)を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者(65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。)を対象とする②	
財源	国庫負担	医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助③	
			医療に関する事務の執行に要する費用(事務費拠出金を除く)については1/2を負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/3	医療に要する費用のうち 0.5/10
		市町村	同上 1/3	同上 0.5/10
保険者		医療保険各法の保険者は、医療費拠出金(保険料と国庫補助で構成)及び事務費拠出金(保険料)を納付		
保健事業の種類		健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの	1 医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる 2 医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を支払う 外来 1月400円(月の最初の診療日に支払う) 入院 1日300円(2か月間を限度とする。ただし被用者保険本人については1万5,000円を限度とする。)	

備考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭60.6.1法律第46号
- 船員保険法 昭60.6.11法律第57号
- 国家公務員等共済組合法 昭60.12.27法律第109号
- 地方公務員等共済組合法 昭60.12.27法律第109号
- 私立学校教職員共済組合法 昭60.12.27法律第106号
- 国民健康保険法 昭60.12.27法律第105号
- 厚生年金保険法 昭60.12.27法律第109号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭60.12.27法律第107号
- 国民年金法 昭60.12.27法律第109号
- 労働者災害補償保険法 昭60.12.27法律第107号
- 国家公務員災害補償法 昭60.6.18法律第67号
- 地方公務員災害補償法 昭60.6.21法律第69号
- 雇用保険法 昭60.6.8法律第56号
- 児童手当法 昭60.12.27法律第109号
- 農業者年金基金法 昭60.12.27法律第109号

◎補足説明〔「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。〕

(I) 医療保険部門

1 共通的事項

- ⑧ 医療保険各法の保険者は、老人保健法の定めるところにより、医療費拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。なお、医療費拠出金については、政府管掌健康保険及び国民健康保険に国庫補助がある。また、被用者保険等保険者は、国民健康保険法の定めるところにより、退職者給付拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。
- ⑨ 老人保健法の規定により医療を受けることができる被保険者等を除く。なお、都道府県知事に届け出た保険医療機関等について被保険者が療養の給付を受けた場合の一部負担金については、当該保険医療機関等が算定した当該療養の給付に要する費用の額が1,500円以下のときは100円、1,501円以上2,500円以下のときは200円、2,501円以上3,500円以下のときは300円となる。
- ⑩ 被保険者が次に定める療養を受けたときは、保険者は、特定療養費を支給する。なお、特定療養費の額は、厚生大臣が定めるところにより算定した費用の額の90/100となる。
 - イ 大学の附属施設である病院その他の高度の医療を提供するものとして命令で定める要件に該当する病院又は診療所であって都道府県知事の承認を受けたものにつき、療養を受けたとき。
 - ロ 保険医療機関等につき、被保険者の選定に係る特別の病室の提供その他の厚生大臣が定める療養を受けたとき。
- ⑪ 老人保健法の規定による医療を受けることができる被扶養者を除く。

2 個別的事項

- ① 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。
 本人 0.5% } 1.0%
 使用者 0.5% }
- ただし、当分の間本人に係る保険料については、0.2%免除され、0.3%を徴収する。
- ② 政管健保については、特別保険料のうち被保険者が免除されている額に相当する額が国庫から補助される。各健保組合、船員保険に係る国庫負担額は、昭和60年度の当初予算計上額である。
- ③ 附加給付がある。
- ④ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×4/10になる。
- ⑤ 多胎妊娠の場合、産前の支給期間は70日までとなる。
- ⑥ 昭和59年度末全組合平均である。
- ⑦ 一定の支給要件に該当する者に7割の特別療養費が支給される。
- ⑧ 被扶養者のない者が入院した場合は2/3相当額となる。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×5/10になる。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については、第139表参照のこと。
- ⑪ 国鉄共済組合、日本電信電話共済組合及び日本たばこ産業共済組合にあっては、国鉄等が事務費の全額を負担する。
- ⑫ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、俸給日額の6/10になる。
- ⑬ 健康保険、雇用保険等の事務に従事する地方事務官等の国家公務員も対象になっている。
- ⑭ 年金保険部門の組合数と異なるのは、短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑮ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第139表参照のこと。
- ⑯ 経営主体の数は、市町村（特別区）及び国民健康保険組合の総数である。
- ⑰ その他補助金には、予算の範囲内において補助する臨時財政調整交付金、助産費補助金等がある。
- ⑱ 国保被保険者のうち、退職被保険者等の医療給付費には国庫負担がなく、被用者保険等被保険者から医療給付に充てられる療養給付費拠出金及び支払基金の退職者医療関係業務の事務費に充てられる事務費拠出金によって賄われている。
- ⑲ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。

(II) 年金保険部門

1 共通的事項

- ① 受給権者が複数の場合は、等分して支給する。
- ② 年金給付の額については、前年の全国消費者物価指数が前々年に比較して5%を超えて上下したときは、4月以降の年金給付の額がその率に応じて改定される。

2 個別的事項

- ① 日本国内に住所を有しない20歳以上65歳未満の日本国民等は任意加入できる。
- ② 昭和31年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて24年～20年の期

間短縮措置がある。

- ③ (支給の繰上げ) 老齢基礎年金の資格要件を満たしている60歳以上65歳未満の者の請求により、その年齢に応じて減額支給する。
 (支給の繰下げ) 老齢基礎年金の資格要件を満たしている66歳以上の者の申出により、その申出時期に応じて増額支給する。
- ④ 昭和16年4月1日以前に生まれた者については、次により計算された額となる
- $$622,800円 \times \frac{(\text{保険料納付済月数}) + (\text{保険料免除月数}) \times \frac{1}{3}}{\text{加入可能年数} \times 12}$$
- ⑤ 大正15年4月2日以降昭和41年4月1日までの間に生まれた者であって、厚生年金保険の配偶者加給の対象となっている妻が老齢基礎年金を受給する場合、生年月日に応じて年額186,800円～12,500円の振替加算がある。
- ⑥ 昭和71年4月1日以前に初診日のある傷病による障害については、初診日前の1年間に保険料の滞納期間がない場合にも障害基礎年金が支給される。
- ⑦ 18歳未満の子又は1級、2級の障害の状態にある20歳未満の子1人につき62,300円(2人までは1人につき186,800円)
- ⑧ 昭和71年4月1日以前の死亡については、死亡日前の1年間に保険料の滞納期間がない場合にも遺族基礎年金が支給される。
- ⑨ 18歳未満の子又は1級、2級の障害の状態にある20歳未満の子2人目から1人につき62,300円(2人目の子については186,800円)
- ⑩ 適用事業所に使用される65歳以上の者であっても、老齢厚生年金、老齢基礎年金等の老齢退職給付の受給権を有しないものは、任意加入できる。
- ⑪ 第3種被保険者期間の計算をする場合は、昭和161年3月までの期間については4/3倍、昭和161年4月から昭和66年3月までの期間については6/5倍する。
- ⑫ 昭和121年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて $\frac{10}{1000} \sim \frac{7.61}{1000}$ とする。
- ⑬ 昭和121年4月1日以前に生まれた者については、次により計算した額を加算する。
- $$1,250円 \times \text{加入期間月数} (420月を限度) - 622,800円$$
- $$\times \frac{\text{昭和4.1以後で20歳以上60歳未満の加入期間月数}}{\text{加入可能年数} \times 12}$$
- (注) 生年月日に応じて2,492円～1,298円となる。
- ⑭ 65歳未満の配偶者は186,800円、18歳未満の子又は1級・2級の20歳未満の子1人につき186,800円、2人のとき373,600円、3人以上のときは373,600円に1人増すごとに62,300円を加えた額
- ⑮ 夫婦共に65歳になるまでの間、受給者の生年月日に応じて加給年金額に24,900円～124,600円の特別加算がある。
- ⑯ 女子については、生年月日が昭和7年4月1日以前の場合55歳、昭和7年4月2日～昭和9年4月1日の場合56歳、昭和9年4月2日～昭和11年4月1日の場合57歳、昭和11年4月2日～昭和13年4月1日の場合58歳、昭和13年4月2日～昭和15年4月1日の場合59歳、昭和15年4月2日以降の場合60歳となる。また、坑内員及び船員に

については55歳である。

- ⑰ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて2,492円～1,298円となる。
- ⑱ 標準報酬等級1～6級「0.2」、7～14級「0.5」、15～19級「0.8」、20級以上は全額停止
- ⑲ 65歳未満の配偶者について18万円
- ⑳ 年金額を計算する場合、加入期間が300月に満たないときは、300月とする。
- ㉑ 夫が死亡したときに子のない35歳以上の妻には、40歳～65歳の間467,100円が加算される。
- ㉒ 国鉄共済組合に係るものは、国鉄が負担する。
- ㉓ 昭和31年4月1日以前に生まれた者については、20年～24年の期間短縮措置がある。また、船員であった者の被保険者期間を計算する場合は、昭和61年3月までの期間については4/3倍、昭和61年4月～昭和66年3月の期間については6/5倍する。
- ㉔ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて $\frac{0.50}{1000} \sim \frac{1.47}{1000}$ となる。組合員期間が20年未満の者については $\frac{0.75}{1000}$ となり、前記同様生年月日に応じて $\frac{0.25}{1000} \sim \frac{0.74}{1000}$ となる。
- ㉕ 国鉄共済組合が支給する年金については、長期給付財政調整事業が行われている間、この部分の給付は行われない。また、組合員又は組合員であった者が禁固以上の刑に処せられた時等の場合、全部又は一部が支給停止となる。
- ㉖ 他の公的被用者年金制度に加入している間は、所得に応じて一部が支給停止となる。
- ㉗ 昭和11年7月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて支給開始年齢の特例がある。
- ㉘ 各共済組合の掛金率は、第139表参照のこと。
- ㉙ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の第1号被保険者(60歳未満の者に限る。)であるもの。なお、農業者年金の被保険者は、すべてその被保険者となった時に国民年金の付加保険料を納付する者となる。
- ㉚ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて3,710円～1,716円となる。
- ㉛ 経営委譲が被保険者等の特定譲受者に対し農地等の所有権を移転等する等一定の要件に該当する場合は、558円(大正15年4月2日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて185円～572円)に保険料納付済期間月数を乗じた額を加算する。
- ㉜ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて271円～172円となる。
- ㉝ 経営委譲が被保険者等の特定譲受者に対し農地等の所有権を移転等する等一定の要件に該当する場合は55円(大正15年4月2日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて18円～57円)に保険料納付済期間月数を乗じた額を加算する。

(III) 業務災害補償部門

- ① 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ② 昭和58年度当初予算計上額である。
- ③ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ④ 特別給支給率
負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によつて疾病の発症が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間(その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間)にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者にあつては100分の20とし、人事院が定める者にあつては100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率
- ⑤ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類(一般職員、教員、警察官、交通運輸関係職員、清掃職員等)ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑥ 100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率制がある。
- ⑦ 同一の事由により厚生年金保険の相当の年金給付を受ける場合は、一部が支給停止される。
- ⑧ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑨ 最低保障額は、1級340万円、2級210万円、3級190万円である。
- ⑩ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑪ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ⑫ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。

(IV) 雇用保険部門

- ① 基本手当日額は2,570円～7,330円
- ② 公共職業訓練受講者等のみ該当する。
- ③ 1級印紙は賃金日額8,200円以上、2級印紙は5,400円以上8,200円未満、第3級印紙は3,540円以上5,400円未満、第4級印紙は3,540円未満のものである。
- ④ 1000分の5の範囲内の船舶所有者からの特別保険料が別にある。
- ⑤ 失業保険金日額は2,570円～7,330円

(V) 児童手当

- ① 「非被用者」とは、②及び③以外の者である。
- ② 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に参加している者である。
- ③ 「公務員等」とは、国家公務員等共済組合及び地方公務員等共済組合に参加している者（職員団体専従職員、共済組合に使用される者等を除く。）である。
- ④ 昭和61年6月1日から昭和62年3月31日までの間の対象児童である。
- ⑤ 昭和61年6月から昭和66年5月までの間所得制限額は123万円であり、これにより児童手当が支給されなくなった者に対しては特例として児童手当が支給される。これに要する費用は、その全額を事業主からの拠出金をもって充てることとされている。

(VI) 老人保健

- ① 対象人員は、すべて医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であるので資格の得喪関係等は医療保険各制度で行っている。
- ② 医療保険各法とは、次の法律をいう。

イ 健康保険法	＝	国家公務員等共済組合法
ロ 船員保険法	ホ	地方公務員等共済組合法
ハ 国民健康保険法	ヘ	私立学校教職員共済組合法
- ③ 医療保険各法において定めている国庫補助率は、次のとおりである。

イ 健康保険法	医療費拠出金の納付に要する費用に164/1,000の補助率を乗じる。
ロ 国民健康保険法	政令で定めるところにより医療費拠出金の納付に要する費用の額に4/7を乗じる。なお、政令の定めるところにより、組合の財政力等を勘案して増額できることとなっている。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			健康保険法(大11,法70)(施行昭2.1.1)① 労働者災害扶助責任保険法②(昭6,法55)	労働者年金厚生年金保険法	労働者災害補償保険法(昭22,法50)(施行昭22.9.1)	
船員				船員保険法(昭14,法73)(施行昭15.6.1)	昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分	
公務員等	国家公務員	③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。			国家公務員災害補償法(昭26,法191)(施行昭26.7.1)	
	公共企業体 役員 職員				田舎公務員共済組合法(昭23,法99) 国家公務員共済組合法(昭33,法128)(施行昭33.7.1)	(業務災害補償)に関する協約
	地方公務員				国家公務員共済組合法(昭33,法128)(施行昭33.7.1) 市町村職員共済組合法(昭29,法204) 災害補償に関する条例	地方公務員共済組合法(昭37,法152)(施行昭37.12.1) 地方公務員災害補償法(昭42,法121)(施行昭42.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されたからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11,法42)	失業保険法(昭22,法146)(適用昭22.11.1)①		雇用保険法(昭49,法116)(適用昭50.4.1)②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24,法87)(施行昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設(昭22,法235)(施行昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員				国家公務員等退職手当法(昭28,法182)(適用昭28.8.1)	
	公共企業体 役員 職員					
	地方公務員				退職手当に関する条例	

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22,法145)が制定されている。
- ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統計

凡 例

1 本表の記号は次による。

… 不 明

— な し

○ 又は0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によるものである。

3 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件等の単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)		
実支出	広義の社会保障	公 的 扶 助	1,258,709	1,361,730	1,423,868	1,487,453	1,536,793
		社 会 福 祉	2,247,108	2,326,689	1,891,201	1,956,968	2,011,052
		社 会 保 険	23,284,394	25,428,512	26,823,697	29,425,547	33,477,865
		公衆衛生及び医療	2,399,466	2,356,781	2,337,292	2,391,160	2,392,625
		老 人 保 健	—	233,035	3,362,551	3,667,809	3,959,408
	小 計	29,189,677	31,532,047	33,596,127	35,306,257	40,620,733	
	支 障	恩 給	1,855,942	1,936,490	1,937,220	1,919,589	1,932,932
		戦 争 犠 牲 者 援 護	289,922	296,503	279,531	312,594	332,290
		小 計	2,145,864	2,232,993	2,216,751	2,232,183	2,265,222
	累 計	31,335,541	33,765,040	35,812,878	37,538,440	42,885,955	
出 障	社 会 保 険 制 度	377,587	345,892	324,916	317,633	296,447	
	住 宅 等 用 (失 業) 対 策	150,911	123,944	118,956	112,644	112,927	
	小 計	528,498	469,836	443,872	430,277	409,374	
社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計	31,864,039	34,234,870	36,256,750	37,968,717	43,295,329		

注 実支出、実収入の「小計」、「累計」、「社会保障及び関連制度合計」の数値は老人保健拠出金が「社会保険」と「老人保健」で重複しているため、重複相当分を控除して計上した。

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)		
広義の社会保障	公 的 扶 助	1,005,333	1,087,733	1,137,412	1,183,205	1,081,313	
	社 会 福 祉	1,626,386	1,685,520	1,397,061	1,455,980	1,382,816	
	社 会 保 険	6,095,618	6,424,774	6,085,884	6,331,780	6,671,420	
	公衆衛生及び医療	1,263,475	1,379,798	1,453,709	1,508,904	1,473,230	
	老 人 保 健	—	51,578	670,727	735,698	779,424	
	小 計	9,990,812	10,629,403	10,744,793	11,220,567	11,388,203	
	支 障	恩 給	1,638,551	1,918,265	1,711,307	1,699,032	1,712,980
		戦 争 犠 牲 者 援 護	289,610	296,135	279,151	312,203	331,826
		小 計	1,928,161	2,214,400	1,990,458	2,011,235	2,044,806
	累 計	11,918,973	12,843,803	12,735,251	13,231,802	13,433,009	
社 会 保 険 制 度	住 宅 等 用 (失 業) 対 策	377,587	345,892	324,916	317,633	296,447	
	小 計	474,680	429,176	404,983	393,575	371,602	
	社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計	12,393,653	13,272,979	13,140,234	13,625,377	13,804,611	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較

(単位 %)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
国民所得に占める割合	狭義の社会保障	実支出	13.2	14.0	14.5	14.7
		実収入	16.5	17.6	18.1	18.1
	広義の社会保障	実支出	14.2	15.1	15.6	15.7
		実収入	17.5	18.7	19.2	19.1
	社会保障及び関連制度合計	実支出	14.4	15.3	15.8	16.0
		実収入	17.7	18.9	19.4	19.3
国家財政に占める割合	狭義の社会保障	21.3	21.3	22.5	21.2	
	広義の社会保障	25.4	25.4	27.2	25.2	
	社会保障及び関連制度合計	26.3	26.4	28.1	26.0	

注 1 国民所得は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和60年版)」による。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。

第 4 表 昭和59年度社会保障関係総費用(決算)〔事項小分類、実収入、

Table with 5 columns: 区 (Area), 分 (Sub-category), 医療給付費 (Medical payment), その他の給付費 (Other payment), 施設整備費 (Facility improvement), 施設運営費 (Facility operation). Rows include categories like I 公的扶助 (Public assistance), II 生活障害者 (Disability), III 児童福祉 (Children's welfare), IV 社会保健 (Social health), V 老人保健 (Elderly health), VI 狭義の社会保険 (Narrow social insurance), VII 戦時戦後 (War and post-war), VIII 住居 (Residence), IX 雇用 (Employment), and 社会保障及関連制度 (Social security and related systems).

注 「狭義の社会保険 (I~V)」, 「広義の社会保険 (VI~IX)」, 「社会保障及関連制度合計 (I~IX)」の「その他」, 「合計」は、老人保健拠出金が「III社会保健」と「V老人保健」で重複して計上されているため、重複相当額を控除 (実支出・実収入とも) して計上した。

実支出の種類別

(単位 百万円)

Table with 7 columns: 事務費 (Administrative expenses), その他 (Others), 合計 (Total), 国庫負担 (National contribution), 地方負担 (Local contribution), その他 (Others), 合計 (Total). Rows correspond to the sub-categories in Table 4, showing the breakdown of actual expenditures into national and local government contributions.

額を控除 (実支出・実収入とも) して計上した。

第 5 表 昭和60年度社会保障関係総費用（当初予算）〔事項小分

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	836,841	671,851	754	—
1 生 活 保 護	836,841	671,851	754	—
II 社 会 障 害 福 祉	39,981	877,093	163,246	314,142
2 身 体 障 害 者 福 祉	5,811	11,767	7,381	2,109
3 精 神 障 害 者 福 祉	—	28	9,927	1,470
4 老 年 人 福 祉	—	99,555	43,090	249,168
5 老 人 童 子 福 祉	—	—	—	—
6 児 童 身 体 障 害 者 福 祉	11,005	96,971	25,875	21,055
7 児 童 身 体 障 害 者 福 祉	21,381	146,312	4,423	27,619
8 児 童 身 体 障 害 者 福 祉	—	261,639	—	—
9 児 童 身 体 障 害 者 福 祉	—	166,469	5,603	—
10 母 子 及 び 孤 児 福 祉	1,584	13,541	118	—
11 子 校 給 養 手 当 生 活 支 援	—	7,200	—	—
12 学 校 立 更 生 援 護 機 関	—	53,046	1,136	—
13 国 立 更 生 援 護 機 関	200	995	612	3,496
14 災 害 他 の 社 会 福 祉	—	1,430	—	—
15 其 他 の 社 会 福 祉	—	18,140	65,079	9,205
III 公 衆 衛 生 及 び 医 療 策 略	9,313,278	18,647,180	349,086	107,748
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療 策 略	200,858	73,862	1,740,832	283,334
34 結 核 衛 生 防 止 策 略	48,847	7,884	—	—
35 精 神 衛 生 防 止 策 略	96,117	—	2,835	873
36 伝 染 病 防 止 策 略	276	478	—	15
37 保 健 所 設 置 策 略	—	2,362	530	—
38 上 水 道 等 設 置 策 略	—	1,964	22,301	—
39 一 般 廃 棄 物 処 理 策 略	—	—	318,933	63
40 下 水 道 設 置 策 略	—	—	164,444	—
41 公 立 医 療 機 関 設 置 策 略	—	—	1,092,727	—
42 国 立 医 療 機 関 設 置 策 略	43,607	54,873	—	—
43 公 立 医 療 機 関 設 置 策 略	—	—	137,824	—
44 国 立 医 療 機 関 設 置 策 略	744	3,870	—	282,034
45 公 立 医 療 機 関 設 置 策 略	11,267	2,431	1,238	349
46 公 立 医 療 機 関 設 置 策 略	3,930,903	3,654	—	—
47 公 立 医 療 機 関 設 置 策 略	3,878,574	—	—	—
48 公 立 医 療 機 関 設 置 策 略	52,329	3,654	—	—
49 公 立 医 療 機 関 設 置 策 略	14,321,861	20,273,640	2,253,918	705,224
V 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	1,922,327	—	—
46 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	122,625	—	—
47 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	203,129	—	—
48 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	1,578,693	—	—
49 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	17,880	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	23,274	305,350	115	1,434
52 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	—	223,399	—	—
53 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	3,578	1,890	—	—
54 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	19,694	79,677	115	1,434
55 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	2	384	—	—
VII 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	14,345,135	22,501,317	2,254,033	706,658
VIII 住 宅 等 設 置 策 略	—	—	296,447	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	139,568	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	77,013	—
58 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	79,838	—
59 住 宅 地 区 改 善	—	—	28	—
IX 雇 用 策 略	—	14,256	25	8,433
60 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
61 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	—	13,129	—	8,379
62 炭 鉱 離 職 者 援 護	—	966	25	54
63 其 他 の 雇 用 策 略	—	161	—	—
X 社 会 保 障 及 び 関 連 制 度	—	14,256	296,472	8,433
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度	14,345,135	22,515,573	2,550,505	715,091

注1 実支出のその他の()費は、予備費(別掲)である。
 2 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入(前年度繰越金の受入)である。
 第4表の注参照。

類、実収入、実支出の種類別 (単位 百万円)

事務費	出			実 収 入			
	そ の 他	合 計		国庫負担	地方負担	そ の 他	合 計
27,346	—	1,536,793	—	1,081,313	455,480	—	1,536,793
27,346	—	1,536,793	—	1,081,313	455,480	—	1,536,793
609,883	7,209	2,011,053	—	1,382,816	539,998	85,241	2,008,053
60,445	1,430	88,943	—	58,076	30,867	—	88,943
125,869	—	137,316	—	93,791	43,525	—	137,316
315	2,359	394,488	—	257,719	136,769	—	394,488
390,582	393	545,881	—	366,723	179,159	—	545,881
5,628	—	166,904	—	166,904	38,458	—	205,362
3,934	—	265,573	—	265,189	384	—	265,573
4,664	3,017	179,753	—	61,455	30,058	85,241	176,754
60	—	15,302	—	5,711	9,591	—	15,302
344	—	7,544	—	4,915	2,629	—	7,544
—	—	54,182	—	27,520	26,662	—	54,182
972	—	6,275	—	6,275	—	—	6,275
—	—	1,430	—	840	590	—	1,430
16,570	10	109,003	—	67,698	41,360	—	109,003
723,137	4,337,436	33,477,865	—	6,671,420	1,477,715	32,694,654	40,843,789
93,248	491	2,392,625	—	1,473,230	834,220	85,670	2,393,120
338	—	57,069	—	35,931	21,138	—	57,069
334	—	100,159	—	64,922	35,237	—	100,159
37	—	806	—	802	4	—	806
—	—	2,892	—	1,018	1,874	—	2,892
33,471	—	57,736	—	40,909	16,827	—	57,736
—	—	318,996	—	128,973	190,023	—	318,996
160	—	164,604	—	63,202	101,402	—	164,604
—	—	1,092,727	—	668,457	424,270	—	1,092,727
8,086	477	107,043	—	20,842	1,691	84,510	107,043
—	—	137,824	—	129,476	8,348	—	137,824
—	—	286,648	—	283,034	3,614	—	286,648
50,822	14	66,121	—	35,664	29,792	1,160	66,616
24,851	—	3,959,408	—	779,424	422,974	2,757,010	3,959,408
12,709	—	3,891,283	—	756,575	377,968	2,757,010	3,891,283
12,142	—	68,125	—	22,849	45,276	—	68,125
1,477,965	1,588,126	40,620,733	—	11,388,203	3,730,387	32,865,565	47,984,153
10,605	—	1,932,932	—	1,712,980	203,129	16,823	1,932,932
742	—	123,367	—	106,544	—	16,823	123,367
—	—	203,129	—	—	203,129	—	203,129
9,641	—	1,588,334	—	1,588,334	—	—	1,588,334
222	—	18,102	—	18,102	—	—	18,102
2,117	—	332,290	—	331,826	464	—	332,290
1,190	—	224,589	—	224,589	—	—	224,589
90	—	5,558	—	5,558	—	—	5,558
616	—	101,536	—	101,072	464	—	101,536
221	—	607	—	607	—	—	607
1,490,687	1,588,126	42,885,955	—	13,433,009	3,933,980	32,882,388	—
—	—	296,447	—	296,447	—	—	296,447
—	—	139,568	—	139,568	—	—	139,568
—	—	77,013	—	77,013	—	—	77,013
—	—	79,838	—	79,838	—	—	79,838
—	—	28	—	28	—	—	28
7,290	82,923	112,927	—	75,155	37,772	—	112,927
6,043	71,714	46,665	—	31,092	—	—	77,757
—	4,613	26,121	—	20,786	5,335	—	26,121
596	6,596	8,237	—	6,892	1,345	—	8,237
651	—	812	—	812	—	—	812
7,290	82,923	409,374	—	371,802	37,772	—	409,374
1,497,977	1,671,049	43,295,329	—	13,804,611	3,971,752	32,882,388	50,658,749

第 6 表 昭和59年度社会保険収支（決算）〔保険の種類、収入、

区 分	実 支 出								実 合 計
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	拠 出 金	そ の 他	
社会保険合計	29,425,547	8,648,743	15,793,159	378,391	74,215	624,483	2,402,071	1,504,485	38,090,216
16 政府管掌健康保険	3,630,630	2,596,453	260,874	17,211	13,424	45,329	623,613	73,726	3,795,422
17 組管管掌健康保険	2,840,754	1,893,960	239,504	43,585	41,965	80,134	473,678	67,928	3,109,473
18 日雇労働者健康保険	38,909	13,426	2,186	—	3	2,842	4,424	16,023	20,141
19 国民健康保険	4,531,204	2,958,322	60,002	13,048	—	156,526	1,246,480	96,826	4,485,302
20 厚生年金保険	5,789,008	—	5,531,347	164,072	84	92,427	—	1,078	10,332,151
21 厚生年金基金	288,389	—	257,793	—	—	—	—	30,596	2,085,687
22 国民年金	3,510,428	—	3,378,152	13,512	—	110,899	—	7,865	3,450,142
23 農業者年金基金	160,015	—	156,276	—	—	3,739	—	—	186,944
24 雇用保険	1,617,647	—	1,423,313	115,215	16,176	52,164	—	10,779	1,635,857
25 政府職員等失業者退職手当	2,633	—	2,625	—	—	8	—	—	2,633
26 労働者災害補償保険	948,420	258,732	581,705	8,911	1,746	52,635	—	44,691	1,031,377
27 公務災害補償	31,548	12,093	19,260	—	—	194	—	1	32,416
28 船員保険	275,036	46,201	207,353	2,837	817	3,511	13,734	583	265,388
29 国家公務員等共済組合（連合会組織組合）	1,105,347	184,222	768,615	—	—	2,078	56,476	93,956	1,376,029
30 国家公務員等共済組合（公企体等組合）	1,057,167	124,989	890,169	—	—	1,668	35,040	5,301	1,231,315
31 地方公務員等共済組合	3,541,944	507,616	1,835,689	—	—	15,687	129,342	1,053,610	4,777,584
32 私立学校教職員共済組合	118,578	52,729	50,331	—	—	2,236	11,982	1,300	245,813
33 農林漁業団体職員共済組合	130,588	—	127,965	—	—	2,406	—	217	219,240

注 1 「17組合管掌健康保険」、「19国民健康保険」の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
 2 厚生年金基金は見込額である。
 3 「社会保険合計」のうち、実支出の「合計」及び「拠出金」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、退職者医療拠出金及び日雇拠出金の重複相当額を控除した額を計上した。

支出の種類別

（単位 百万円）

国庫負担	地方負担	収 入			実収入と実支出の差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
		保 険 料	運 用 収 入	そ の 他		借入金償還	積立金等繰上	借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入
6,331,780	1,335,345	23,372,920	5,597,947	1,452,224	8,664,669	2,020,494	10,629,893	2,096,775	592,782	1,296,161
637,391	—	3,130,025	—	28,006	164,792	1,284,390	215,182	1,334,780	—	—
4,094	—	2,949,081	—	156,298	268,719	1,504	371,229	795	24,023	79,196
9,056	—	10,655	—	430	△ 18,768	734,600	7,832	761,200	—	—
2,283,363	169,565	1,777,925	—	253,853	△ 45,902	—	190,107	—	21,054	214,955
753,036	—	6,576,374	2,992,148	10,593	4,543,143	—	4,543,143	—	—	—
12,301	—	1,082,942	990,444	—	1,797,298	—	1,797,298	—	—	—
1,738,614	—	1,500,687	184,063	6,778	△ 60,286	—	36,408	—	—	96,694
81,996	—	63,994	40,914	40	26,929	—	26,929	—	—	—
302,488	—	1,276,397	51,887	5,085	18,210	—	48,489	—	30,000	279
2,633	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
1,820	—	991,159	30,359	8,039	82,957	—	591,404	—	508,219	228
—	—	31,890	—	526	868	—	8,889	—	—	8,021
49,961	—	187,235	27,182	1,010	△ 9,648	—	—	—	9,486	162
407,459	—	624,852	234,445	109,273	270,682	—	270,682	—	—	—
—	—	1,092,951	131,326	7,038	174,148	—	174,148	—	—	—
—	1,160,333	1,781,079	787,500	1,048,650	1,235,640	—	1,327,176	—	—	91,536
7,032	5,425	171,011	56,524	5,821	127,235	—	127,235	—	—	—
19,940	—	124,663	71,155	3,482	88,652	—	893,742	—	—	805,090

第 7 表 昭和60年度社会保険収支（当初予算）〔保険の種類，収

区 分	支 出								合 計
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	抛 出 金	(予備費) 其 他	
社会保険合計	33,477,865	9,313,278	10,647,180	349,086	107,748	723,137	2,734,775	1,602,661	40,843,789
16 政府管掌健康保険	4,175,103	2,303,855	308,355	23,213	21,905	49,685	791,576	(76,122) 100,392	4,032,085
17 組管掌健康保険	3,518,879	2,044,334	335,952	49,579	47,403	95,871	699,789	(147,702) 98,249	3,298,421
18 日雇労働者健康保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 国民健康保険	5,037,236	3,179,315	69,431	—	17,788	165,862	1,473,589	(60,988) 70,263	4,880,648
20 厚生年金保険	7,858,406	—	7,161,429	164,991	89	99,851	—	(429,736) 2,310	11,809,370
21 厚生年金基金	342,982	—	311,832	—	—	—	—	31,150	2,644,681
22 国民年金	4,004,575	—	3,781,326	12,351	—	114,785	—	(85,882) 10,231	4,001,297
23 農業者年金基金	179,911	—	178,712	—	—	1,191	—	(8)	195,274
24 雇用保険	1,989,396	—	1,497,973	66,292	16,746	105,399	—	(285,705) 17,281	1,744,319
25 政府職員等失業者退職手当	2,212	—	2,201	—	—	11	—	—	2,212
26 労働者災害補償保険	1,051,401	326,452	586,609	29,783	2,308	60,995	—	(500) 44,754	1,111,221
27 公務災害補償	36,877	15,036	21,642	—	—	199	—	—	37,561
28 船員保険	331,736	56,040	239,582	2,877	1,509	3,922	15,924	(11,599) 283	291,570
29 国家公務員等共済組合(連合会組織組合)	1,237,119	187,431	887,129	—	—	2,100	74,029	86,430	1,552,931
30 国家公務員等共済組合(公企体等組合)	1,154,345	126,032	969,894	—	—	2,426	51,435	4,558	1,255,877
31 地方公務員等共済組合	2,832,963	519,931	2,080,770	—	—	16,009	181,173	35,080	4,061,009
32 私立学校教職員共済組合	135,716	54,852	58,967	—	—	2,605	16,612	(74) 2,606	269,282
33 農林漁業団体職員共済組合	158,360	—	155,376	—	—	2,226	—	(472) 286	225,383

注 第6表の注3参照。

入、支出の種類別

(単位 百万円)

収 入					実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
国 庫 負担	地 方 負担	保 険 料	運 用 入 金	其 他		借入金 償還	積立金 等入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入
6,671,420	1,477,715	26,279,776	6,247,865	167,013	7,365,924	1,339,498	9,679,468	1,389,325	1,101,935	1,161,782
597,708	—	3,412,250	—	22,127	△143,018	1,337,191	—	1,386,309	93,900	—
4,007	—	3,145,069	—	149,345	△220,458	2,307	7,390	3,016	114,828	112,311
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,268,883	202,307	1,993,175	—	418,283	△156,588	—	—	—	65,357	91,231
942,590	—	7,596,808	3,257,560	12,412	3,950,964	—	3,950,964	—	—	—
15,282	—	1,168,663	1,460,736	418,283	2,301,699	—	2,301,699	—	—	—
1,868,721	—	1,943,685	181,814	7,077	△3,278	—	2,423	—	—	5,701
86,665	—	67,568	41,017	24	15,363	—	15,363	—	—	—
293,122	—	1,387,845	57,040	6,312	△245,077	—	—	—	245,077	—
2,212	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
1,560	—	1,070,042	30,988	8,631	59,820	—	602,393	—	542,573	—
—	—	36,890	—	671	684	—	9,495	—	—	8,811
55,003	—	208,793	26,874	900	△40,166	—	34	—	40,200	—
487,138	—	764,519	236,202	65,072	315,812	—	315,812	—	—	—
18,176	—	1,096,226	119,693	21,782	101,532	—	101,532	—	—	—
—	1,267,083	2,077,422	701,711	14,791	1,228,046	—	1,285,238	—	—	57,192
8,268	8,323	179,908	64,226	8,557	133,566	—	133,566	—	—	—
24,085	—	130,913	70,004	381	67,023	—	953,559	—	—	886,536

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類）

区	分	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)
I	公 的 扶 助	1,258,709	1,361,730	1,423,868	1,487,453	1,536,793
1	生 活 保 護	1,258,709	1,361,730	1,423,868	1,487,453	1,536,793
II	社 会 福 祉	2,247,108	2,326,689	1,891,201	1,956,968	2,011,052
2	身 体 障 害 者 福 祉	76,471	83,371	87,959	87,592	88,943
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	94,577	104,825	113,644	128,376	137,316
4	老 人 福 祉	318,138	340,488	365,346	383,034	394,488
5	老 人 医 療	501,627	516,905	—	—	—
6	児 童 福 祉	548,962	537,171	538,585	545,859	545,881
7	心 身 障 害 児 等 対 策	162,361	183,309	190,656	195,531	205,362
8	児 童 扶 養 手 当	179,096	204,666	228,493	246,327	265,573
9	児 童 手 当	168,925	172,890	176,142	176,345	179,753
10	母 子 衛 生	12,689	13,515	13,613	14,705	15,302
11	母 子 及 び 寡 婦 福 祉	5,617	6,367	6,442	5,711	7,544
12	学 校 給 食 等	45,871	51,390	52,903	53,128	54,182
13	国 立 更 生 援 護 機 関	6,720	5,645	6,250	6,102	6,275
14	災 害 救 助	941	3,551	6,444	686	1,430
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	125,613	102,596	104,724	113,572	109,003
III	社 会 保 険	23,284,394	25,428,518	26,823,697	29,425,547	33,477,865
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	3,136,753	3,386,020	3,542,627	3,630,630	4,175,103
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	2,317,609	2,506,980	2,693,556	2,840,754	3,518,879
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	135,228	138,293	138,219	38,909	—
19	国 民 健 康 保 険	4,103,105	4,363,183	4,218,691	4,531,204	5,037,236
20	厚 生 年 金 保 険	4,124,351	4,702,271	5,233,946	5,789,008	7,858,406
21	厚 生 年 金 基 金	175,605	198,450	241,564	288,389	342,982
22	国 民 年 金	3,039,701	3,253,509	3,395,785	3,510,428	4,004,575
23	農 業 者 年 金 基 金	104,509	122,751	140,605	160,015	179,911
24	雇 用 保 険	1,445,468	1,526,363	1,577,538	1,617,647	1,989,396
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	3,788	3,635	3,271	2,633	2,212
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	835,029	874,443	900,320	948,420	1,051,401
27	公 務 災 害 補 償	27,347	29,057	29,971	31,548	36,877
28	船 員 保 険	221,768	239,896	256,322	275,036	331,736
29	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (連 合 会 組 織 組 合)	777,094	866,178	936,190	1,105,347	1,237,119
30	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (公 企 体 等 組 合)	792,969	892,634	987,576	1,057,167	1,154,345
31	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	1,865,198	2,119,376	2,299,508	3,541,944	2,832,963
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	90,452	102,404	110,367	118,578	135,716
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	88,420	103,069	117,641	130,588	158,360
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,399,466	2,356,781	2,337,292	2,391,160	2,392,625
34	結 核 対 策	64,203	62,956	59,385	61,197	57,069

注 第 4 表 及 び 第 7 表 の 注 参 照。

(単位 百万円)

区	分	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	109,856	107,617	104,370	99,154	100,159
36	ら い 予 防 対 策	821	866	834	824	806
37	伝 染 病 予 防	3,213	3,182	3,258	2,767	2,892
38	保 健 所	95,230	96,460	100,900	108,843	57,736
39	上 水 道 等 施 設 整 備	346,045	320,841	317,375	318,956	318,996
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	163,638	166,378	168,698	165,433	164,604
41	下 水 道 施 設 整 備	1,126,187	1,064,773	1,021,515	1,012,488	1,092,727
42	公 害 対 策	95,582	87,949	100,451	102,148	107,043
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	118,958	129,630	139,831	138,683	137,824
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	218,987	236,105	246,415	303,115	286,648
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	56,746	80,024	74,260	77,547	66,121
V	老 人 保 健	—	233,035	3,362,551	3,667,809	3,959,408
46	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	230,211	3,330,215	3,625,043	3,891,283
47	狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	—	2,824	32,336	42,766	68,125
		29,189,677	31,532,047	33,596,127	35,306,257	40,620,733
VI	恩 給	1,855,942	1,936,490	1,937,220	1,919,589	1,932,932
48	文 官 恩 給	133,769	134,333	130,916	127,264	123,367
49	地 方 公 務 員 恩 給	200,234	206,596	207,738	203,197	203,129
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	1,502,834	1,576,265	1,580,088	1,570,980	1,588,334
51	そ の 他 の 恩 給	19,105	19,296	18,478	18,148	18,102
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	289,922	296,503	279,531	312,594	332,290
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	194,599	194,329	180,472	209,960	224,589
53	戦 傷 病 者 医 療 等	5,424	5,522	5,625	5,594	5,558
54	原 爆 医 療 等	89,631	96,472	93,221	96,829	101,536
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	268	180	213	211	607
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	31,335,541	33,765,040	35,812,878	37,538,440	42,885,955
VIII	住 宅 等	377,587	345,892	324,916	317,633	296,447
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	167,860	161,539	155,899	150,494	139,568
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	113,446	96,037	84,272	81,257	77,013
58	住 宅 地 区 改 良	96,200	88,273	84,720	85,860	79,838
59	電 気 導 入	81	43	25	22	28
IX	雇 用 (失 業) 対 策	150,911	123,944	118,956	112,644	112,927
60	失 業 対 策 諸 事 業	100,835	90,458	86,159	79,141	77,757
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	39,828	23,441	23,265	24,250	26,121
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	9,567	9,320	8,770	8,631	8,237
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	681	725	762	622	812
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII~IX)	528,498	469,836	443,872	430,277	409,374
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	31,864,039	34,234,876	36,256,750	37,968,717	43,295,329

第 9 表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)
I	公 的 扶 助	106.8	108.2	104.6	104.5	103.3
1	生 活 保 護	106.8	108.2	104.6	104.5	103.3
II	社 会 福 祉	106.4	103.5	81.3	103.5	102.8
2	身 体 障 害 者 福 祉	119.9	109.0	105.5	99.6	101.5
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	114.0	110.8	108.4	113.0	107.0
4	老 人 福 祉	110.5	107.0	107.3	104.8	103.0
5	老 人 医 療 祉	110.0	103.0	—	—	—
6	児 童 福 祉	99.6	97.9	100.3	101.4	100.0
7	心 身 障 害 児 等 対 策	108.8	112.9	104.0	102.6	105.0
8	児 童 扶 養 手 当	122.1	114.3	111.6	107.8	107.8
9	児 童 手 当	92.3	102.3	101.9	100.1	101.9
10	母 子 衛 生	96.9	106.5	100.7	108.2	104.1
11	母 子 及 び 寡 婦 福 祉	110.6	113.4	101.2	88.7	132.1
12	学 校 給 食 等	93.9	113.3	102.9	100.4	102.0
13	国 立 更 生 援 護 機 関	105.2	84.0	110.7	97.6	102.8
14	災 害 救 助	127.2	377.4	181.5	10.7	208.5
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	107.3	81.7	102.1	108.5	96.0
III	社 会 保 険	112.3	109.2	105.5	109.7	113.8
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	107.8	107.9	104.6	102.5	115.0
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	108.0	108.2	107.4	105.5	123.9
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	102.3	102.3	99.9	28.2	—
19	国 民 健 康 保 険	110.6	106.3	96.7	107.4	111.2
20	厚 生 年 金 保 険	120.1	114.0	111.3	110.6	135.7
21	厚 生 年 金 基 金	127.0	113.0	121.7	119.4	118.9
22	国 民 年 金	111.7	107.0	104.4	103.4	114.1
23	農 業 者 年 金 基 金	132.7	117.5	114.5	113.8	112.4
24	雇 用 保 険	114.9	105.6	103.4	102.5	123.0
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	93.8	96.0	90.0	80.5	84.0
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	109.0	104.7	103.0	105.3	110.9
27	公 務 災 害 補 償	111.4	106.3	103.1	105.3	116.9
28	船 員 保 険	113.1	108.2	106.8	107.3	120.6
29	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (連 合 会 組 織 組 合)	110.8	111.5	108.1	118.1	111.9
31	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (公 企 体 等 組 合)	113.5	112.6	110.6	107.0	109.2
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	113.0	113.6	108.5	154.0	80.0
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	110.9	113.2	107.8	107.4	114.5
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	119.4	116.6	114.1	111.0	121.3
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	105.7	98.2	99.2	102.3	100.1
34	結 核 対 策	88.8	98.1	94.3	103.1	93.3

(単位 %)

区	分	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	100.8	98.0	97.0	95.0	101.0
36	ら い 予 防 対 策	101.7	105.5	96.3	98.8	97.8
37	伝 染 病 予 防	102.8	99.0	102.4	84.9	104.5
38	保 健 所	102.3	101.3	104.6	107.9	53.0
39	上 水 道 等 施 設 整 備	112.6	92.7	98.9	100.5	100.0
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	100.6	101.7	101.4	98.1	99.5
41	下 水 道 施 設 整 備	100.1	94.5	95.9	99.1	107.9
42	公 害 対 策	127.2	92.0	114.2	101.7	104.8
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	119.7	109.0	107.9	99.2	99.4
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	128.4	107.8	104.4	123.0	94.6
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	109.9	141.0	92.8	104.4	85.3
V	老 人 保 健	—	—	—	109.1	108.0
46	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	108.9	107.3
47	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	—	—	132.3	159.3
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	111.0	108.0	106.5	105.1	115.1
VI	恩 給	107.8	104.3	100.0	99.1	100.7
48	文 官 恩 給	105.5	100.4	97.5	97.2	96.9
49	地 方 公 務 員 恩 給	103.0	103.2	100.6	97.8	100.0
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	108.8	104.9	100.2	99.4	101.1
51	そ の 他 の 恩 給	103.2	101.0	95.8	98.2	99.8
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	107.5	102.3	94.3	111.8	106.3
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	104.6	99.9	92.9	116.3	107.0
53	戦 傷 病 者 医 療 等	106.6	101.8	101.9	99.5	99.4
54	原 爆 医 療 等	114.4	107.6	96.6	103.9	104.9
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	124.1	67.2	118.3	99.1	287.7
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	110.8	107.8	106.1	104.8	114.2
VIII	住 宅 等	118.6	91.6	93.9	97.8	93.3
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	107.5	96.2	96.5	96.5	92.7
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	132.8	84.7	87.8	96.4	94.8
58	住 宅 地 区 改 良	125.4	91.8	96.0	101.4	93.0
59	電 気 導 入	87.1	53.1	58.1	88.0	127.3
IX	雇 用 (失 業) 対 策	104.5	82.1	96.0	94.7	100.3
60	失 業 対 策 諸 事 業	95.7	89.7	95.2	91.9	98.3
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	144.0	58.9	99.2	104.2	107.7
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	102.9	97.4	94.1	98.4	95.4
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	31.9	106.5	105.1	81.6	130.6
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)	114.2	88.9	94.5	98.9	95.1
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	110.9	107.4	105.9	104.7	114.0

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	
実支出	合 計	29,189,677	31,532,047	33,596,127	35,306,257	40,620,733	31,335,541	33,765,040
	給付費	24,846,526	27,159,877	29,112,881	30,709,104	34,595,501	26,978,293	29,378,775
	施設整備費	2,251,688	2,172,108	2,121,791	2,203,140	2,253,918	2,252,977	2,172,888
	施設運営費	1,031,832	717,376	775,356	866,882	705,224	1,032,784	718,549
	事務費 その他	740,757 318,874	1,158,805 323,881	1,220,971 365,128	1,227,818 299,312	1,477,965 1,588,126	752,600 318,887	1,170,892 323,899
実収入	合 計	36,710,576	39,297,586	41,243,325	43,865,857	47,984,153	38,856,440	41,530,579
	国庫負担	9,990,812	10,629,403	10,744,793	11,220,567	11,388,203	11,918,973	12,843,803
	地方負担	2,962,807	2,907,006	3,081,826	3,242,710	3,730,387	3,180,510	2,925,599
	保険料	19,630,385	21,058,614	22,090,584	23,372,920	26,279,776	19,630,385	21,058,614
	運用収入 その他	3,742,549 384,023	4,271,040 431,523	4,814,203 511,919	5,598,461 431,198	6,248,403 337,381	3,742,549 384,023	4,271,040 431,523
実支出 構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	85.1	86.1	86.7	87.0	85.2	86.1	87.0
	施設整備費	7.7	6.9	6.3	6.2	5.5	7.2	6.4
	施設運営費	3.5	2.3	2.3	2.5	1.7	3.3	2.1
	事務費 その他	2.6 1.1	3.7 1.0	3.6 1.1	3.5 0.8	3.6 3.9	2.4 1.0	3.5 1.0
実収入 構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	27.2	27.0	26.0	25.6	23.7	30.7	30.9
	地方負担	8.1	7.4	7.5	7.4	7.8	8.2	7.0
	保険料	53.5	53.6	53.6	53.3	54.8	50.5	50.7
	運用収入 その他	10.2 1.1	10.9 1.1	11.7 1.2	12.8 1.0	13.0 0.7	9.6 1.0	10.3 1.1

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社 会 保 障			社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計				
58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)
35,812,878	37,538,440	42,885,955	31,864,039	34,234,876	36,256,750	37,968,717	43,295,329
31,315,863	32,927,366	36,846,452	27,007,666	29,391,402	31,328,889	32,939,932	36,860,708
2,121,791	2,203,140	2,254,033	2,630,564	2,518,800	2,446,853	2,520,794	2,550,505
776,600	868,192	706,658	1,041,002	726,988	784,760	877,487	715,091
1,233,496	1,240,429	1,490,687	759,951	1,177,592	1,239,612	1,246,994	1,497,977
365,128	299,312	1,588,126	424,856	420,094	456,636	383,459	1,671,049
43,460,076	46,098,040	50,249,375	39,384,938	42,000,415	43,903,948	46,528,317	50,658,749
12,735,251	13,231,802	13,433,009	12,393,653	13,272,979	13,140,234	13,625,377	13,804,611
3,308,119	3,446,298	3,933,980	3,234,328	2,966,259	3,347,008	3,483,000	3,971,752
22,090,584	23,372,920	26,279,776	19,630,385	21,058,614	22,090,584	23,372,920	26,279,776
4,814,203	5,598,461	6,248,403	3,742,549	4,271,040	4,814,203	5,598,461	6,248,403
511,919	448,558	354,204	384,023	431,523	511,919	448,558	354,204
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.4	87.7	85.9	84.8	85.9	86.4	86.8	85.1
5.9	5.9	5.3	8.2	7.4	6.7	6.6	5.9
2.2	2.3	1.6	3.3	2.1	2.2	2.3	1.7
3.5	3.3	3.5	2.4	3.4	3.4	3.3	3.5
1.0	0.8	3.7	1.3	1.2	1.3	1.0	3.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29.3	28.7	26.7	31.5	31.6	29.9	29.3	27.3
7.6	7.5	7.8	8.2	7.0	2.6	7.5	7.8
50.8	50.7	52.3	49.8	50.1	50.3	50.2	51.9
11.1	12.1	12.4	9.5	10.2	11.0	12.0	12.3
1.2	1.0	0.7	1.0	1.0	1.2	1.0	0.7

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和56年度 (決算)	57 (決算)	58 (決算)	59 (決算)	60 (予算)
合 計					
実 収 入	30,800,202	33,165,848	34,523,413	38,090,216	40,843,789
実 支 出	23,284,394	25,428,520	26,823,697	29,425,547	33,477,865
実収入と実支出の差額	7,515,808	7,737,328	7,699,716	8,664,669	7,365,924
医 療 保 険					
実 収 入	11,006,622	11,777,620	12,095,776	12,490,858	12,964,474
実 支 出	10,781,358	11,571,256	11,809,312	12,105,780	13,541,391
実収入と実支出の差額	225,264	206,364	286,464	385,078	423,083
年 金 保 険					
実 収 入	17,311,339	18,712,692	19,674,506	22,792,735	24,878,550
実 支 出	10,115,749	11,344,936	12,423,049	14,634,991	16,764,938
実収入と実支出の差額	7,195,590	7,367,756	7,251,457	8,157,744	8,113,612
雇 用 保 険					
実 収 入	1,409,173	1,562,663	1,639,980	1,653,405	1,760,530
実 支 出	1,461,473	1,543,155	1,595,305	1,634,841	2,005,571
実収入と実支出の差額	△ 52,300	19,508	44,675	18,564	△ 245,041
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	994,627	1,030,996	1,027,550	1,063,793	1,148,782
実 支 出	862,376	903,500	930,291	979,968	1,088,278
実収入と実支出の差額	132,251	127,496	97,259	83,825	60,504

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（職務上傷病を含む。）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（職務上障害を含む。）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和60年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 合計欄の額は医療保険、年金保険、雇用保険、業務災害補償保険の他、業務経理及び保健経理の分を含む。

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	746,997	756,726	770,388	782,265	789,602
世帯主が働いている世帯	113,254	113,767	116,520	119,240	122,871
常 用 雇 員	43,476	46,700	51,369	55,706	60,198
日 雇 職 員	25,768	24,741	23,873	23,133	22,599
内 職 員	14,459	14,153	14,051	14,047	14,253
そ の 他	29,552	28,173	27,227	26,354	25,821
そ の 他 の 世 帯	631,471	640,835	651,938	661,085	664,887
世帯主が働いている世帯	47,962	47,512	47,140	46,384	45,327
働いていない世帯	583,509	593,323	604,798	614,701	619,560
停 止 中 の 世 帯	2,273	2,125	1,931	1,940	1,844

注 年度1か月の平均である。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
被 保 護 実 人 員	1,426,984	1,439,226	1,457,383	1,468,245	1,469,457
生 活 扶 助	1,251,347	1,266,935	1,287,189	1,298,682	1,301,299
住 宅 扶 助	866,857	896,604	927,334	952,959	973,510
教 育 扶 助	260,781	265,271	270,237	269,773	266,735
医 療 扶 助	856,245	870,019	885,051	897,102	911,788
入 単 併 院 給 給	197,418	197,148	196,451	196,580	196,181
入 単 併 院 給 給	134,775	132,573	131,871	131,292	128,556
入 単 併 院 給 給	62,643	64,575	64,580	65,288	67,626
入 単 併 院 給 給	658,827	672,871	688,599	700,522	715,607
入 単 併 院 給 給	17,448	15,870	15,190	14,571	14,406
入 単 併 院 給 給	641,379	657,001	673,409	685,951	701,200
出 産 扶 助	236	242	233	216	229
生 業 扶 助	2,678	2,656	2,635	2,757	2,761
葬 祭 扶 助	1,665	1,596	1,508	1,473	1,417

注 年度1か月の平均である。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和59年9月現在

労働力開始の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	13,447	3,195	6,651	3,601
世帯主の傷病	8,906	3,008	5,136	762
世帯員の傷病	633	129	460	44
働いていた者の死亡・離別・不在	1,659	8	383	1,268
「働きによる収入」の減少・喪失	902	5	258	639
年金・仕送り等の減少・喪失	363	5	138	220
その他の	984	40	276	668
世帯主が働いている	1,720	133	602	985
世帯主の傷病	308	43	215	50
世帯員の傷病	266	86	169	11
働いていた者の死亡・離別・不在	570	—	104	466
「働きによる収入」の減少・喪失	273	3	55	215
年金・仕送り等の減少・喪失	88	—	18	70
その他の	215	1	41	173
世帯員が働いている	973	96	739	138
世帯主の傷病	862	91	687	84
世帯員の傷病	27	4	20	3
働いていた者の死亡・離別・不在	19	—	7	12
「働きによる収入」の減少・喪失	41	1	15	25
年金・仕送り等の減少・喪失	9	—	3	6
その他の	15	—	7	8
働いている者がいない	10,754	2,966	5,310	2,478
世帯主の傷病	7,736	2,874	4,234	628
世帯員の傷病	340	39	271	30
働いていた者の死亡・離別・不在	1,070	8	272	790
「働きによる収入」の減少・喪失	588	1	188	399
年金・仕送り等の減少・喪失	266	5	117	144
その他の	754	39	228	487

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和59年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の
総数	11,477	3,016	6,723	1,738
世帯主の傷病	2,847	1,049	1,611	187
世帯員の傷病	225	73	134	18
働いていた者の死亡・離別・不在	1,418	624	732	62
「働きによる収入」の減少・喪失	704	359	282	63
年金・仕送り等の減少・喪失	2,306	81	1,521	704
その他の	374	8	268	98
世帯主が働いている	733	166	455	112
世帯員の傷病	363	59	219	85
働いていた者の死亡・離別・不在	707	114	453	140
「働きによる収入」の減少・喪失	377	80	244	53
年金・仕送り等の減少・喪失	255	183	65	7
その他の	1,168	220	739	209
世帯主が働いている	4,040	271	2,760	1,009
世帯主の傷病	1,203	114	977	112
世帯員の傷病	140	54	74	12
働いていた者の死亡・離別・不在	36	11	20	5
「働きによる収入」の減少・喪失	46	7	29	10
年金・仕送り等の減少・喪失	1,900	49	1,201	650
その他の	160	—	110	50
世帯員が働いている	85	7	55	23
世帯主の傷病	105	4	56	45
世帯員の傷病	100	1	65	34
働いていた者の死亡・離別・不在	12	—	7	5
「働きによる収入」の減少・喪失	21	14	7	—
年金・仕送り等の減少・喪失	232	10	159	63
その他の	—	—	—	—
世帯員が働いている	781	129	583	69
世帯主の傷病	164	48	109	7
世帯員の傷病	56	9	43	4
働いていた者の死亡・離別・不在	54	19	33	2
「働きによる収入」の減少・喪失	5	—	5	—
年金・仕送り等の減少・喪失	262	24	213	25
その他の	36	—	32	4
世帯主が働いている	91	10	67	14
世帯員の傷病	19	1	16	2
働いていた者の死亡・離別・不在	8	1	6	1
「働きによる収入」の減少・喪失	—	—	—	—
年金・仕送り等の減少・喪失	20	11	8	1
その他の	66	6	51	9
働いている者がいない	6,656	2,616	3,380	660
世帯主の傷病	1,480	887	525	68
世帯員の傷病	29	10	17	2
働いていた者の死亡・離別・不在	1,328	594	679	55
「働きによる収入」の減少・喪失	653	352	248	53
年金・仕送り等の減少・喪失	144	8	107	29
その他の	178	8	126	44
世帯主が働いている	557	149	333	75
世帯員の傷病	239	54	147	38
働いていた者の死亡・離別・不在	599	112	382	105
「働きによる収入」の減少・喪失	365	80	237	48
年金・仕送り等の減少・喪失	214	158	50	6
その他の	870	204	529	137

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
総 額(千円)	1,171,002,447	1,253,133,767	1,347,334,152	1,419,457,589	1,481,776,124
1人当たり月額(円)	67,159	72,558	77,041	80,564	84,032
生活扶助費(千円)	401,965,602	443,485,927	483,193,164	508,978,325	531,176,685
1人当たり月額(円)	26,416	29,171	31,282	32,660	34,016
住宅扶助費(千円)	60,137,986	68,955,374	77,518,752	85,475,102	93,685,096
1人当たり月額(円)	5,777	6,409	6,966	7,475	8,020
教育扶助費(千円)	14,820,854	16,041,019	16,982,688	17,227,307	17,364,474
1人当たり月額(円)	4,715	5,039	5,237	5,322	5,425
医療扶助費(千円)	675,833,044	705,123,178	749,653,260	786,479,688	817,537,893
出産扶助費(千円)	291,685	316,002	315,000	323,689	349,410
生業扶助費(千円)	523,441	530,880	493,356	524,448	513,105
葬祭扶助費(千円)	1,707,045	1,851,434	1,766,892	1,832,058	1,853,802
施設事務費及び委託事務費(千円)	15,722,790	16,829,953	17,411,040	18,566,972	19,295,659

注 概数である。
資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計 件数	12,440,013	12,865,163	13,270,882	13,561,184	13,899,572
金額	652,283,415	691,105,956	728,821,961	751,509,427	771,700,120
一般診療 件数	11,503,354	11,851,875	12,182,936	12,441,184	12,715,817
金額	639,959,241	676,559,801	712,238,152	733,656,985	752,390,675
入院 件数	2,500,725	2,516,482	2,519,514	2,533,926	2,532,998
金額	497,443,245	527,446,372	552,429,223	563,570,120	578,399,895
入院外 件数	9,002,629	9,335,393	9,663,422	9,907,258	10,182,819
金額	142,515,996	149,113,429	159,808,929	170,086,865	173,990,780
歯科診療 件数	936,659	1,013,288	1,087,946	1,120,000	1,183,755
金額	12,324,174	14,546,155	16,583,809	17,852,442	19,309,235

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率

区 分	被保護世帯数		被保護実人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千人)
	年度合計	1か月平均	年度合計	1か月平均		
昭和55年度	8,963,968	746,997	17,123,811	1,426,984	12.2	116,916
56	9,081,712	756,726	17,270,712	1,439,226	12.2	117,884
57	9,244,655	770,388	17,488,592	1,457,383	12.3	118,693
58	9,387,183	782,265	17,618,943	1,568,295	12.3	119,483
59	9,475,223	789,602	17,633,481	1,469,457	12.2	120,235

注 保護率は1か月平均の被保護実人員を分子にし、各年10月1日推計人口で除したものである。
資料 厚生省統計情報部

第 19 表 保護施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区 分	昭和55年	56	57	58	59
総 数	347	348	348	347	347
施設数	34,914	21,158	21,403	21,710	21,661
在所者数	160	161	163	164	164
救護施設	14,564	14,837	15,084	15,300	15,331
在所者数	16	17	18	19	19
更生施設	1,521	1,727	1,827	1,945	1,935
在所者数	68	68	68	68	69
医療保護施設	14,185	14,179	14,208	14,814	15,061
在所者数	76	76	76	75	75
授産施設	3,158	3,221	3,171	3,167	3,179
在所者数	27	26	23	21	20
宿所提供施設	1,486	1,373	1,321	1,298	1,166
在所者数					

注 医療保護施設の在所者数は除く。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 20 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第37次改定 (56.4.1)	第38次改定 (57.4.1)	第39次改定 (58.4.1)	第40次改定 (59.4.1)	第41次改定 (60.4.1)
生活扶助	金額 134,976	143,345	148,649	152,960	157,396
	改定率 108.7	106.2	103.7	102.9	102.9
住宅扶助	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
教育扶助	1,520	1,590	1,630	1,660	1,690
合 計	145,496	153,935	159,279	163,620	168,086

注 1 標準4人世帯の構成は35歳男、30歳女、9歳男、4歳女である。
2 本表では助労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
資料 厚生省社会局調

第 21 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 3. 13	199	—	第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	米価補正	41. 1. 1	18,548	.
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	42. 10. 1	24,095	.
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	米価補正	43. 10. 1	26,910	.
第 7 次	22. 11. 1	1,500	113.1	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	米価補正	47. 10. 1	44,679	.
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第29次補正	48. 10. 1	52,796	.
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第30次補正	49. 6. 1	63,725	.
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	米価補正	49. 10. 1	65,295	.
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	32. 10. 1	8,971	.	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
児童諸費増額	33. 4. 1	9,071	.	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 17 次	36. 4. 1	10,344	116.0	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第17次補正	36. 10. 1	10,864	.	第 36 次	55. 4. 1	124,173	108.6
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6	第 37 次	56. 4. 1	134,976	108.7
米価補正	37. 12. 1	12,460	.	第 38 次	57. 4. 1	143,345	106.2
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0	第 39 次	58. 4. 1	148,649	103.7
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0	第 40 次	59. 4. 1	152,960	102.9
米価補正	40. 1. 1	16,446	.	第 41 次	60. 4. 1	157,396	102.9

注 第16次改定までは1級地標準5人世帯(64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第17次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局編

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
更生援護取扱実人員	800,331	840,451	864,735	878,163	938,097	
身体障害者手帳新規交付数	157,093	168,209	165,260	169,941	187,219	
旅客運賃割引証交付冊数	642,354	668,126	25,557	—	—	
相談指導及び措置件数	1,025,742	1,105,461	1,151,687	1,154,116	1,277,311	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	31,646	35,201	37,663	39,032	39,143	
補装具件数	交 付	112,645	119,348	120,093	117,950	134,153
		修 理	29,614	31,614	33,745	36,523
更生医療給付件数	32,549		39,080	37,438	36,159	55,956

注 昭和57年4月20日に旅客運賃割引証の交付制度が廃止されたので、昭和57年度の旅客運賃割引証交付冊数は廃止前の累計である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 23 表 身体障害者手帳交付台帳登録数

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,911,265	434,138	435,878	33,136	1,755,136	252,977
18 歳 未 満	123,728	9,592	23,412	2,479	76,221	12,024
18 歳 以 上	2,787,537	424,546	412,466	30,657	1,678,915	240,953

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
交 付	{件数 112,645 {公費負担額 4,619,087	{件数 119,348 {公費負担額 5,281,769	{件数 120,093 {公費負担額 5,750,295	{件数 117,950 {公費負担額 5,862,461	{件数 134,153 {公費負担額 6,184,991
義肢	{件数 3,888 {公費負担額 213,482	{件数 3,839 {公費負担額 221,662	{件数 3,689 {公費負担額 235,031	{件数 3,517 {公費負担額 225,765	{件数 3,454 {公費負担額 228,506
	{件数 9,830 {公費負担額 1,109,932	{件数 9,788 {公費負担額 1,202,687	{件数 9,769 {公費負担額 1,355,369	{件数 9,094 {公費負担額 1,291,029	{件数 9,286 {公費負担額 1,338,009
装 具	{件数 16,681 {公費負担額 671,824	{件数 17,991 {公費負担額 769,054	{件数 19,268 {公費負担額 857,321	{件数 18,969 {公費負担額 862,662	{件数 20,376 {公費負担額 907,756
盲人安全つえ	{件数 10,697 {公費負担額 19,605	{件数 11,030 {公費負担額 22,737	{件数 9,987 {公費負担額 22,226	{件数 9,072 {公費負担額 19,923	{件数 9,237 {公費負担額 21,207
補聴器	{件数 31,192 {公費負担額 808,689	{件数 32,588 {公費負担額 883,395	{件数 32,297 {公費負担額 937,453	{件数 32,068 {公費負担額 988,269	{件数 31,260 {公費負担額 1,000,733
車いす	{件数 19,379 {公費負担額 1,512,172	{件数 23,154 {公費負担額 2,052,237	{件数 24,081 {公費負担額 2,197,966	{件数 25,119 {公費負担額 2,327,559	{件数 26,164 {公費負担額 2,448,204
歩行補助つえ	{件数 12,693 {公費負担額 33,039	{件数 13,028 {公費負担額 35,674	{件数 12,815 {公費負担額 37,891	{件数 12,413 {公費負担額 38,917	{件数 12,444 {公費負担額 40,740
その他	{件数 8,285 {公費負担額 250,345	{件数 7,930 {公費負担額 94,322	{件数 8,187 {公費負担額 107,038	{件数 7,698 {公費負担額 108,337	{件数 21,932 {公費負担額 199,836
修 理	{件数 29,614 {公費負担額 421,754	{件数 31,614 {公費負担額 481,934	{件数 33,745 {公費負担額 536,501	{件数 36,523 {公費負担額 603,229	{件数 39,146 {公費負担額 661,607
義肢	{件数 1,212 {公費負担額 23,745	{件数 1,238 {公費負担額 26,565	{件数 1,202 {公費負担額 27,692	{件数 1,232 {公費負担額 28,807	{件数 1,311 {公費負担額 31,911
	{件数 7,332 {公費負担額 225,398	{件数 7,232 {公費負担額 244,292	{件数 7,239 {公費負担額 258,098	{件数 7,273 {公費負担額 285,684	{件数 7,312 {公費負担額 292,815
装 具	{件数 3,617 {公費負担額 40,752	{件数 3,856 {公費負担額 47,917	{件数 4,574 {公費負担額 57,368	{件数 4,795 {公費負担額 61,137	{件数 5,197 {公費負担額 66,182
盲人安全つえ	{件数 24 {公費負担額 18	{件数 20 {公費負担額 20	{件数 31 {公費負担額 26	{件数 11 {公費負担額 8	{件数 30 {公費負担額 27
補聴器	{件数 9,808 {公費負担額 27,155	{件数 10,195 {公費負担額 31,225	{件数 10,371 {公費負担額 33,334	{件数 12,100 {公費負担額 37,801	{件数 12,783 {公費負担額 41,177
車いす	{件数 4,907 {公費負担額 80,412	{件数 6,572 {公費負担額 126,636	{件数 7,653 {公費負担額 154,630	{件数 8,573 {公費負担額 184,269	{件数 9,954 {公費負担額 224,443
歩行補助つえ	{件数 1,259 {公費負担額 1,020	{件数 1,545 {公費負担額 1,608	{件数 1,824 {公費負担額 2,159	{件数 1,751 {公費負担額 2,059	{件数 1,793 {公費負担額 2,084
その他	{件数 1,455 {公費負担額 23,253	{件数 956 {公費負担額 3,671	{件数 851 {公費負担額 3,198	{件数 788 {公費負担額 3,463	{件数 766 {公費負担額 2,968

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 25 表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	{件数 32,549 {公費負担額 6,447,321	{件数 39,080 {公費負担額 7,545,836	{件数 37,438 {公費負担額 9,830,485	{件数 36,159 {公費負担額 12,960,215	{件数 55,956 {公費負担額 10,320,960
視 覚 障 害	{件数 87 {公費負担額 5,324	{件数 97 {公費負担額 5,181	{件数 115 {公費負担額 9,611	{件数 121 {公費負担額 18,612	{件数 101 {公費負担額 8,222
聴覚・平衡機能障害	{件数 5 {公費負担額 401	{件数 10 {公費負担額 520	{件数 17 {公費負担額 745	{件数 14 {公費負担額 1,179	{件数 8 {公費負担額 584
音声・言語機能障害	{件数 6 {公費負担額 266	{件数 7 {公費負担額 451	{件数 21 {公費負担額 942	{件数 21 {公費負担額 2,243	{件数 37 {公費負担額 2,183
肢体不自由	{件数 1,577 {公費負担額 199,804	{件数 1,744 {公費負担額 181,517	{件数 1,640 {公費負担額 211,676	{件数 1,694 {公費負担額 252,375	{件数 2,101 {公費負担額 236,832
心臓機能障害	{件数 2,712 {公費負担額 273,557	{件数 3,060 {公費負担額 344,197	{件数 3,333 {公費負担額 438,244	{件数 3,536 {公費負担額 452,600	{件数 5,098 {公費負担額 499,575
じん臓機能障害	{件数 28,162 {公費負担額 5,967,969	{件数 34,162 {公費負担額 7,013,969	{件数 32,312 {公費負担額 9,169,266	{件数 30,773 {公費負担額 12,233,206	{件数 48,611 {公費負担額 9,573,514

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 26 表 身体障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※電子機器・工	※衣服製作工	※木工	※製 図	※印写 刷植	塗 装	製クツ工	義肢器具工	印章彫刻	陶磁器工	意匠図案工	理美容員	園 芸	※事務員	臨検査員	その他
昭和55年度	1,142	95	167	35	71	255	19	23	40	26	16	16	19	31	185	30	114
56	1,173	97	174	31	84	260	17	22	30	23	26	17	13	30	191	29	129
57	1,297	126	215	37	83	250	14	28	43	27	24	18	19	39	165	28	181
58	1,255	131	180	37	74	251	13	31	36	22	25	22	18	23	187	29	176
59	1,216	124	194	36	68	239	16	21	40	16	22	23	17	24	178	25	173

※印は類似のものをまとめた数を掲げた。
資料 労働省職業能力開発局調

第 27 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	就 業 あっせん	医療保健	生 活	教 育	その他
昭和55年度	120,156	183,694	49,190	1,809	18,054	18,590	27,182	9,702	59,167
56	127,572	200,495	53,123	1,831	19,386	19,277	30,666	11,075	65,137
57	137,056	212,350	57,534	1,946	20,750	19,814	31,131	10,894	70,281
58	141,217	216,092	60,005	1,823	21,524	18,843	33,322	10,390	70,185
59	130,311	202,090	56,443	1,558	19,385	16,545	30,712	9,922	67,525

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 28 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
肢体不自由者更生施設	施設数	51	51	51	50	48
	在所者数	1,458	1,504	1,564	1,469	1,362
失明者更生施設	施設数	13	13	15	16	16
	在所者数	1,134	1,114	1,182	1,203	1,205
ろうあ者更生施設	施設数	4	4	3	3	3
	在所者数	110	119	105	127	148
内部障害者更生施設	施設数	21	21	18	17	15
	在所者数	682	633	582	621	548
身体障害者療護施設	施設数	109	124	142	151	158
	在所者数	6,845	7,726	8,860	9,485	9,999
重度身体障害者更生援護施設	施設数	39	43	45	48	52
	在所者数	2,411	2,462	2,578	2,715	2,963
身体障害者授産施設	施設数	76	81	84	86	86
	在所者数	3,579	3,735	3,824	3,908	3,949
重度身体障害者授産施設	施設数	79	87	92	102	107
	在所者数	4,442	4,950	5,418	5,967	6,328
身体障害者通所授産施設	施設数	8	16	30	42	58
	在所者数	105	273	541	795	1,161
身体障害者福祉工場	施設数	19	19	19	20	21
	在所者数	950	970	999	988	1,060
補装具製作施設	施設数	29	30	31	31	30
	在所者数	70	71	72	73	73
点字図書館	施設数	70	71	72	73	73
	在所者数	12	11	12	12	12
精神薄弱者更生施設	施設数	515	562	617	662	713
	在所者数	35,173	38,081	41,333	43,913	46,804
精神薄弱者授産施設	施設数	208	244	275	313	338
	在所者数	10,030	11,529	12,702	14,222	15,251

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 29 表 老人福祉施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
総数	施設数	3,354	3,653	3,968	4,205	4,411
	在所者数	157,425	167,116	177,750	18,459	193,890
養護老人ホーム	施設数	944	945	946	945	946
	在所者数	66,395	65,944	66,110	66,522	66,707
特別養護老人ホーム	施設数	1,031	1,165	1,311	1,410	1,505
	在所者数	79,499	88,361	97,919	105,459	111,908
軽費老人ホーム	施設数	206	229	246	259	271
	在所者数	11,531	12,811	13,721	14,478	15,275
老人福祉センター	施設数	1,173	1,314	1,465	1,591	1,689

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 30 表 登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
登録養護受託者数		124	114	102	88	84
老人が委託されている養護受託者数		114	105	95	81	76

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 31 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
設置市町村数		3,189	3,220	3,224	3,217	3,222
運営委託している市町村数(再掲)		1,251	1,288	1,359	1,413	1,453
奉仕員数		9,709	9,827	10,053	13,533	14,405
派遣対象世帯数		72,105	76,255	70,512	73,269	74,296
老人世帯		50,806	53,949	49,798	52,656	53,848
被保護世帯		20,964	21,120	18,980	18,715	18,227
その他の世帯		29,842	32,829	30,818	33,941	35,621
(15,465)		(16,227)	(15,118)	(15,483)	(15,308)	(15,308)
その他の世帯		21,299	22,306	20,714	20,613	20,448
(1,811)		(1,877)	(1,805)	(1,717)	(1,434)	(1,434)
被保護世帯		3,408	3,679	3,593	3,052	2,915
(13,654)		(14,350)	(13,813)	(13,766)	(13,874)	(13,874)
その他の世帯		17,891	18,627	17,121	17,561	17,533

注 () 書は、老人同居世帯の再掲である。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 年齢階級及び性別ねたきり者数

(単位 千人)

年齢階級	昭和 56 年					昭和 59 年				
	総数	ねたきり者数			ねたきり者の割合 (人口千対)	総数	ねたきり者数			ねたきり者の割合 (人口千対)
		計	男	女			計	男	女	
総数	11,118	438	194	245	39.4	11,718	495	195	300	42.2
65歳~69歳	3,981	68	42	26	17.1	4,060	71	40	31	17.5
70歳~74歳	3,251	91	49	42	28.0	3,458	101	46	55	29.2
75歳~79歳	2,087	98	42	56	47.0	2,275	109	42	67	47.9
80歳~84歳	1,222	98	41	58	80.2	1,266	111	40	70	87.7
85歳~89歳	450	54	16	38	120.0	502	73	19	54	145.4
90歳~94歳	107	23	4	19	215.0	132	23	7	17	174.2
95歳以上	20	6	—	6	300.0	24	6	0	6	250.0

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

4 老人保健

第 33 表 老人医療対象者数

(年度平均)

区分	昭和57年度	58	59
総数	7,869,954	7,588,001	7,913,873
政府管掌健康保険			
一般被保険者	1,262,031	1,310,635	1,342,495
日雇特例被保険者	786,389	797,495	817,261
組合管掌健康保険	49,202	49,313	49,314
船員保険	31,513	33,988	32,142
国民健康保険	4,773,043	4,929,525	5,205,369
共済組合	467,776	467,045	467,292

注 59年9月までは政府管掌健康保険(日雇特例被保険者)は日雇労働者健康保険である。
資料 厚生省保健医療局老人保健部調

第 34 表 老人医療費(診療費)の状況

区分	昭和55年度	56	57		58	59
			(57.3~58.1)	(58.2)		
総数						
件数	75,282,024	80,342,226	79,226,933	6,875,783	96,590,070	103,090,946
日数	378,813,679	401,934,180	396,637,853	34,416,347	492,315,932	519,597,144
金額(千円)	435,819,261	475,271,859	485,650,008	222,195,350	3,196,605,555	3,464,457,356
入院						
件数	4,427,479	4,909,446	4,937,424	489,615	6,298,202	6,884,873
日数	104,832,004	116,894,688	119,708,580	10,945,250	149,406,248	162,948,716
金額(千円)	156,581,887	170,648,133	172,527,388	128,013,771	1,778,521,034	1,972,508,012
入院外						
件数	70,804,545	75,432,780	74,289,509	6,015,237	84,705,241	89,980,358
日数	273,481,675	285,039,492	276,929,267	22,330,547	325,248,208	336,854,597
金額(千円)	279,237,374	304,623,726	313,122,620	89,185,645	1,340,502,763	1,402,495,485
歯科						
件数	—	—	—	370,931	5,586,627	6,225,710
日数	—	—	—	1,140,550	17,661,476	19,793,831
金額(千円)	—	—	—	4,995,934	77,581,758	89,453,860

注 1 58年1月までは、老人福祉法による老人医療費であり、入院外には歯科を含む。

2 58年2月以降は、老人保健法による老人診療費である。

3 金額は一部負担金を含む。

資料 厚生省保健医療局老人保健部調

第 35 表 老人医療費の状況

区 分	昭和57年度		
	57年度	58	59
総 数			
件 数	7,447,099	106,034,682	114,131,109
金額(千円)	228,088,780	3,318,481,436	3,609,831,409
診 療 費			
件 数	6,875,783	96,590,070	103,090,946
金額(千円)	222,195,350	3,196,605,555	3,464,457,356
薬 剤 の 支 給			
件 数	486,199	7,354,588	8,446,938
金額(千円)	4,011,670	64,017,466	68,947,168
医 療 の 支 給			
件 数	85,117	2,090,024	2,593,225
金額(千円)	1,881,741	57,858,414	76,426,884
1人当たり医療費(円)	31,264	443,010	461,448

注 1 57年度は、58年2月1か月分である。
2 金額は一部負担金を含む。

資料 厚生省保健医療局老人保健部課

第 36 表 老人保健健康手帳の交付状況

区 分	総 数			左のうち70歳以上の者(再掲)		
	昭和57年度	58	59	昭和57年度	58	59
新 規 交 付	—	947,766	917,371	—	890,650	867,516
資 格 喪 失	—	626,322	614,224	—	593,295	576,224
年 度 末	7,364,973	7,686,417	7,989,769	7,224,659	7,522,014	7,530,071

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 37 表 一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和58年度	59	昭和58年度	59
受 診 者				
一 般 診 査	6,168,296	6,921,384	1,484,332	1,596,366
精 密 診 査	2,006,028	2,695,110	498,460	602,068
判 定				
正 常 者	3,222,879	3,706,932	554,028	616,636
要 観 察 ・ 要 指 導 ・ 要 医 療 者	2,454,080	2,930,449	807,448	915,530
要 観 察	497,257	591,448	101,685	119,702
要 指 導	442,005	509,702	88,092	92,291
要 医 療	1,514,818	1,829,299	617,671	703,537

注 受診者及び判定結果は、各年度中に受診し、及び診査結果の判定した者の数である。

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 38 表 一般健康診査による検査結果別要観察・要指導・要医療者数

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和58年度	59	昭和58年度	59
高 血 圧 境 界 領 域	754,019	838,438	232,398	248,915
高 血 圧	936,708	1,041,958	356,935	389,491
尿 糖 陽 性	128,548	146,588	41,587	44,792
尿 糖 白 陽 性	154,818	171,421	62,119	64,345
尿 糖 血 陽 性	392,651	454,008	110,937	124,292
貧 血 (疑いを含む)	248,686	308,118	73,670	87,865
肝 疾 患 (疑いを含む)	152,372	174,572	38,484	37,491
糖 尿 病 (疑いを含む)	152,558	209,066	48,355	61,587
その他の疾患 (疑いを含む)	921,054	1,145,567	352,523	393,474

注 1 高血圧境界領域とは、最大血圧 140~159 mmHg、最小血圧 90~94 mmHg のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。(WHO本態性高血圧分類)

2 高血圧とは、最大血圧 160 mmHg 以上、最小血圧 95 mmHg 以上のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。(WHO本態性高血圧分類)

3 同一人が、複数の区分に該当する場合は、それぞれの区分に計上してある。

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 39 表 ガン検診の受診人員・結果別人員状況

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和58年度	59	昭和58年度	59
胃 ガ ン				
受 診 人 員	2,204,569	2,628,382	133,865	157,361
検 診 結 果				
正 常 人 員	1,870,797	2,301,623	105,171	147,122
ガンの疑いのある人員	46,751	21,694	3,976	2,480
ガン以外の疾患の疑いのある人員	260,458	250,705	22,709	26,558
子 宮 ガ ン				
受 診 人 員	2,637,732	2,993,018	20,688	29,718
検 診 結 果				
正 常 人 員	2,382,099	2,949,217	18,072	29,091
ガンの疑いのある人員	13,402	11,904	220	286
ガン以外の疾患の疑いのある人員	224,810	—	2,108	—

注 1 ガンであった者を含む。

2 受診人員及び検診結果人員とも各年度中に受診及び検診結果の出た人員であり、また、検診結果で同一人がガン及びガン以外の疾患の疑いのある場合は、それぞれの欄に計上してある。

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

5 児童福祉

第40表 児童相談所処理件数

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
総	数	249,218	251,141	254,385	250,439	249,995
罰	戒	5,413	5,803	5,436	4,875	4,420
児	福	6,174	6,669	6,590	6,488	6,135
福	社	1,094	1,187	1,219	1,464	1,424
社	務	159	199	154	107	97
里	童	843	942	966	961	979
保	護	25,198	25,853	26,559	26,828	25,622
他	童	1,736	1,715	1,775	1,399	1,153
他	福	187,150	185,722	189,171	185,002	186,419
面	社	21,446	23,051	22,515	23,315	23,746
そ	の					
	法第27条の2により家庭裁					
	判所に送致されたもの(再	32	67	41	64	31
	掲)					
	年度末現在未処理件数	16,766	17,478	17,477	16,128	15,545

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第41表 児童福祉施設数及び在籍者数(施設種別)

10月1日現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
総	数	23,991	24,435	24,657	24,808	24,848
	在籍者数	2,091,576	2,077,885	2,052,820	2,021,390	1,976,799
乳	児	125	125	122	122	122
	院	2,945	3,033	3,083	3,078	3,127
母	子	369	361	357	350	348
	寮	13,993	14,186	14,436	14,862	14,849
保	育	22,036	22,487	22,709	22,858	22,904
	所	1,996,082	1,982,530	1,956,725	1,925,006	1,880,122
養	護	531	533	534	534	533
	施設	30,787	30,921	31,315	31,566	31,575
精	神	349	341	336	332	326
	薄	20,458	19,857	19,403	19,164	19,000
	弱	3	6	7	7	7
	児	112	254	289	286	263
	施	217	218	222	223	222
	設	6,082	5,802	5,767	5,867	5,967
	通	33	33	33	34	34
	園	1,728	1,730	1,780	1,776	1,776
	施	76	74	73	74	74
	設	7,306	7,085	7,086	6,924	7,028
	在	57	60	64	66	69
	籍	1,680	1,854	2,059	1,981	2,164
	者	7	7	7	8	8
	数	234	252	248	252	260
	施	48	49	51	55	56
	設	4,849	5,025	5,223	5,416	5,573
	数	29	29	29	29	29
	在	980	919	815	748	697
	籍	29	28	27	26	25
	者	841	752	692	600	516
	数	13	16	18	22	23
	施	342	417	494	546	622
	設	58	57	57	57	57
	数	2,779	2,895	3,018	2,899	2,826
	在	11	11	11	11	11
	籍	378	373	387	419	434
	者					
	数					

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第42表 児童福祉施設措置費(施設種別)

(単位 千円)

区	分	昭和56年度	57	58	59	60
総	数	411,260,255	415,690,530	419,452,084	417,402,880	374,979,820
収	容	121,834,718	135,906,367	143,966,196	146,597,041	131,116,667
	施	33,310,505	37,164,400	39,066,814	40,878,969	36,816,525
	設	462,851	671,135	1,356,293	695,951	554,203
	費	3,132,940	3,476,666	3,866,046	4,142,483	3,509,881
	院	28,741,906	28,428,066	31,632,079	32,103,552	28,122,316
	施	1,548,006	1,632,858	1,699,859	1,404,970	1,203,403
	設	1,615,013	1,763,297	1,960,635	1,960,825	1,434,410
	施	1,960,116	2,048,971	2,096,547	2,224,448	1,815,021
	設	3,526,494	3,876,214	4,327,751	4,636,789	4,185,157
	施	7,683,315	8,600,832	8,900,970	9,353,983	8,539,985
	設	1,862,934	2,200,963	2,621,679	2,628,392	2,375,093
	施	6,289,982	7,130,005	5,864,967	5,527,797	5,202,882
	設	709,141	622,453	489,610	619,419	546,595
	施	5,147,570	6,038,430	6,634,244	6,872,043	6,117,353
	設	560,564	664,568	675,365	764,942	701,713
	施	802,640	844,421	880,061	890,467	759,629
	設	22,919,800	28,854,587	29,773,399	29,726,891	27,315,761
	施	1,560,941	1,888,501	2,119,877	2,165,120	1,912,235
	設	289,425,537	279,784,163	275,485,888	270,805,839	243,863,153
	施					
	費					
	(補助金)					

注 精神薄弱児施設分には自閉症児施設分を含む。

資料 厚生省児童家庭局調

第43表 里親・保護受託者及び委託児童数

年度末現在

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
登	録	8,933	8,696	8,722	8,683	8,698
里	親	2,646	2,655	2,625	2,648	2,599
数		3,188	3,249	3,293	3,346	3,297
児	童	723	655	630	604	565
が	委	19	21	15	18	9
託	託	31	46	20	22	8
者	者					
及	及					
び	び					
委	委					
託	託					
児	児					
童	童					
数	数					

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するという仕組みをとっている。

2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 44 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和55年度	56	57	58	59
養 育 医 療					
決定件数	18,195	17,746	19,830	20,110	18,739
母子保健法による公費負担額	1,200,093	1,243,623	1,440,541	1,895,502	1,818,178
社会保険・結核予防法による負担額	7,435,736	8,922,318	10,724,413	11,375,797	13,617,767
療 育 の 給 付					
決定件数	259	249	208	213	232
骨関節結核以外の結核	35	13	5	13	12
児童福祉法による公費負担額	224	236	203	200	220
社会保険・結核予防法による負担額	104,452	97,463	82,534	78,556	56,881
	219,044	213,760	231,750	158,434	155,589
育 成 医 療					
決定件数	38,863	40,836	43,889	47,303	48,540
視覚・平衡機能障害	5,906	6,195	6,575	6,656	6,388
聴覚・言語機能障害	1,211	1,328	1,526	1,552	1,748
小児心臓機能障害	4,832	5,046	6,522	8,277	9,311
小児脳機能障害	11,515	12,201	12,227	12,573	12,210
小児心臓機能障害	7,634	7,439	7,445	7,782	7,776
小児脳機能障害	563	655	805	915	902
小児心臓機能障害	7,202	7,972	8,789	9,548	10,205
児童福祉法による公費負担額	2,104,711	2,043,561	2,190,774	2,973,032	2,543,494
社会保険・結核予防法による負担額	21,362,990	23,186,562	25,433,414	26,741,059	27,441,737
補 装 具 交 付					
決定件数	25,737	27,753	29,823	30,201	31,920
盲人安全つえ器	223	146	164	162	140
義手	4,368	4,870	5,178	5,228	5,861
義足	538	555	499	417	433
義歯	912	897	874	836	791
義眼	10,117	10,486	11,262	11,618	12,283
義耳	5,864	6,527	6,790	6,898	6,838
義舌	752	894	1,064	902	1,120
義唇	2,963	3,378	3,992	4,140	4,454
児童福祉法による公費負担額	1,162,075	1,296,966	1,423,888	1,505,609	1,584,967
補 装 具 修 理					
決定件数	3,098	3,901	4,171	5,602	7,284
盲人安全つえ器	—	—	—	2	—
義手	1,157	1,405	1,458	2,473	3,971
義足	64	70	63	57	61
義歯	220	210	204	229	313
義眼	582	821	869	1,006	1,015
義耳	903	1,247	1,427	1,449	1,555
義舌	23	61	22	35	61
義唇	149	87	128	351	308
児童福祉法による公費負担額	34,873	40,208	47,532	57,549	75,252

注 養育医療及び療育の公費負担額中には自己負担額を含む。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 45 表 児童扶養手当受給世帯数及び手当支給済額

区 分	総 数	(金額 単位 千円)							手当支払額
		生別母子世帯		死 別	未 婚 の	障害者	遺棄世帯	その他の	
		離婚世帯	その他	母子世帯	母子世帯	世 帯	世 帯	世 帯	
昭和55年度	470,052	300,269	2,609	38,479	36,215	30,903	52,576	9,001	144,719,029
56	510,843	340,618	2,624	37,623	36,164	31,569	52,680	9,565	176,864,324
57	552,076	382,162	2,683	36,426	36,142	32,096	52,962	9,605	202,175,511
58	591,898	424,293	2,656	35,085	35,879	32,423	51,900	9,662	225,761,717
59	627,307	463,634	2,465	33,924	35,523	32,638	49,290	9,833	243,225,459

注 1 受給世帯数は、年度末現在である。
2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 46 表 特別児童扶養手当受給者数及び手当支給済額並びに福祉手当受給者数

区 分	(金額 単位 千円)			福祉手当受給者数
	受 給 者 数	受給対象障害児数	手 当 額	
昭 和 55 年 度	103,237	105,364	33,506,376	374,154
56	107,677	109,984	38,011,541	386,506
57	113,270	115,757	42,737,283	395,122
58	116,981	119,482	45,775,794	404,607
59	120,429	123,117	47,557,563	414,903

注 受給者数及び受給対象児童数は、年度末現在。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 47 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和55年	56	57	58	59
被 検 者 数	1,388,913	1,343,741	1,312,439	1,272,302	1,235,520
健康管理上注意すべきもの	199,553	193,898	187,832	188,445	186,467
身 体 面	123,014	119,753	116,109	116,588	116,410
精 神 発 達 面	76,539	74,145	71,723	71,857	70,057

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 48 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数及び支給額の状況

i) 受給者数

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
総 計	2,093,982(682,503)	1,857,305	194,212	31,027	7,625	3,813
児童手当特例給付	1,406,741(682,503)	1,210,523	157,319	27,898	7,283	3,718
市町村支給分計	1,840,084(681,016)	1,621,384	178,415	29,176	7,398	3,711
児童手当特例給付者	1,343,635(681,016)	1,153,872	151,891	27,086	7,140	3,646
被用者	496,449	467,512	26,524	2,090	258	65
非被用者	1,002,553(137,069)	914,521	75,338	9,706	2,067	921
児童手当特例給付者	506,104(137,069)	447,009	48,814	7,616	1,809	856
非被用者	496,449	467,512	26,524	2,090	258	65
公務員分	253,898(1,487)	235,921	15,797	1,851	227	102
児童手当特例給付	63,106(1,487)	56,651	5,428	812	143	72
非被用者	190,792	179,270	10,369	1,039	84	30

ii) 算定基礎児童数の合計及び支給額 (金額 単位 千円)

区 分	総 計	支 給 額
総 計	2,390,517(851,678)	163,608,274.5
児童手当特例給付	1,658,682(851,678)	120,209,532.5
市町村支給分計	2,115,999(849,708)	146,814,582.5
児童手当特例給付者	1,587,783(849,708)	115,876,737.5
被用者	528,216	30,937,845
非被用者	1,107,703(170,671)	69,412,450.5
児童手当特例給付者	579,487(170,671)	38,474,605.5
非被用者	528,216	30,937,845
公務員分	274,518(1,970)	16,793,692
児童手当特例給付	70,899(1,970)	4,332,795
非被用者	203,619	12,460,897

注 1 受給者及び算定基礎児童数は、2月末現在である。
 2 ()内は、市町村民税所得割の額のない受給者及び当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である。
 資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 49 表 児童手当の認定及び消滅状況

区 分	新規認定件数	消滅件数	昭和60年2月末現在受給者数
総 計	386,636	404,264	2,093,982
市町村支給分	325,806	352,405	1,840,084
被用者	213,430	207,403	1,002,553
非被用者	112,376	145,002	837,531
公務員分	60,830	51,859	253,898

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 50 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 58 年 度			59		
	徴収決定済額	収納済額	収納率	徴収決定済額	収納済額	収納率
総 計	62,787,818	62,052,378	98.8%	65,514,064	64,765,856	98.9%
厚生年金保険関係	60,276,976	59,583,722	98.8%	63,012,261	62,303,489	98.9%
船員保険関係	590,975	548,789	92.9%	582,772	543,336	93.2%
共済組合関係	1,919,867	1,919,867	100.0%	1,919,031	1,919,031	100.0%

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

6 社会福祉関係貸付資金

第 51 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和56年度		57		58		59	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	58,407	10,639,869	57,116	10,984,138	58,632	11,500,563	65,529	12,905,203
事業開始資金	1,356	1,707,290	1,151	1,526,058	1,171	1,611,295	1,105	1,671,403
事業継続資金	1,502	991,992	1,328	917,072	1,300	927,584	1,263	983,260
修学資金	42,991	6,048,490	42,994	6,785,337	43,680	7,191,398	49,144	8,372,254
技能修得資金	234	26,674	275	31,297	354	42,480	384	48,267
修業資金	1,140	140,547	744	99,555	612	91,746	652	101,018
就職支度資金	474	29,805	473	32,123	486	33,647	498	34,590
療養資金	68	8,047	61	8,284	87	12,388	114	16,664
生活資金	195	95,046	178	92,179	237	106,002	267	134,958
住宅資金	1,722	1,182,227	1,461	1,046,658	1,308	965,166	1,248	935,004
転宅資金	75	4,161	76	4,509	80	5,127	163	11,120
就学支度資金	8,650	405,590	8,337	435,396	9,264	505,780	10,653	590,834
結婚資金	—	—	38	5,670	53	7,950	38	5,831

資料 厚生省児童家庭局調

第 52 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和56年度		57		58		59	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	33,155	18,717,993	37,225	19,558,019	36,772	21,239,936	37,346	23,069,257
更生資金	6,990	5,320,284	7,525	5,569,871	7,667	5,641,082	8,042	6,368,411
身体障害者更生資金	5,127	4,137,856	5,795	4,342,940	6,000	4,604,640	6,139	5,165,726
生活資金	634	262,882	612	234,377	653	230,747	710	262,204
福祉資金	725	87,502	741	91,527	716	75,643	762	96,488
住宅資金	7,719	5,078,312	8,815	5,311,914	7,863	5,780,663	7,273	5,960,874
修学資金	10,113	3,332,840	11,731	3,486,151	11,895	4,174,051	12,730	4,706,625
療養資金	1,062	185,877	1,071	194,427	1,027	184,018	1,180	217,186
災害援護資金	785	312,440	935	326,812	951	549,092	510	291,743

資料 厚生省社会局調

7 社会福祉関係機関・施設等

第 53 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
福祉事務所数	343	343	343	343	343
都道府県市区町村	819	821	829	831	827
保健所数	2,572	2,611	2,637	2,693	2,754
児童相談所数	14,305	14,615	15,073	15,155	15,416
身体障害者更生相談所数	324	299	253	251	249
精神障害者更生相談所数	136	140	137	143	146
老人福祉指導主事	255	228	201	205	202
身体障害者更生相談所職員数	63	62	62	62	65
精神障害者更生相談所職員数	55	55	54	54	53
児童相談所職員数	161	162	162	164	169
民生(児童)委員定数	4,418	4,442	4,505	4,531	4,577
合計	169,068	169,161	169,161	173,879	173,954

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員の他は専任職員の数である。

注 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。

注 3 精神障害者更生相談所関係は、4月1日現在。

注 4 児童相談所関係は、5月1日現在。

注 5 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調

注3、4、関係 厚生省児童家庭局調

注5関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 54 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

及び在所者数

10月1日現在

区 分	昭和55年	56	57	58	59
授産施設	145	146	146	144	148
施設者数	5,080	5,220	5,226	5,217	5,328
宿所提供施設	68	65	63	62	61
施設者数	3,687	3,587	3,521	3,286	3,121
盲人ホーム施設	33	33	33	33	32
無料低額診療施設	246	243	243	239	238
施設者数	37,050	38,396	39,367	38,786	38,852
隣保館施設	1,076	1,107	1,149	1,175	1,180
健康福祉館施設	242	244	242	239	240
へき地保健施設	76	82	90	91	92
有料老人ホーム施設	4,367	4,947	5,209	5,537	6,325
施設者数	2,800	3,008	3,283	3,510	3,605
老人憩いの家施設	71	74	75	69	68
老人休養ホーム施設	44	51	76	99	123
身体障害者福祉センター施設	63	68	74	77	82
精神障害者通動察施設	1,358	1,469	1,577	1,664	1,741
在所者数					

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 55 表 母子福祉施設数及び母子相談員数

年度末現在

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
母子福祉センター		49	50	53	53	54
母子休養ホーム		26	26	26	31	30
母子相談員		1,068	1,067	1,079	1,079	1,082

注 施設数は、各年10月1日現在である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 56 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
施設数		721	745	760	765	775

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第 57 表 災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59(見込)
法適用都道府県延数		10	12	20	18	4
法適用都道府県実数		10	10	17	15	3
法適用市町村延数		60	41	86	105	19
災害救助費支出額		209,065	239,348	714,070	1,658,932	137,909
災害救助費国庫負担額		104,532	119,674	357,035	829,466	68,954
国庫負担対象都道府県数		9	9	17	15	3

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害に係る額である。
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険及び関係制度

1 総括

第 58 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計		117,037	116,998	118,099	118,912	119,885
被用者保険被扶養者		72,501	72,528	73,483	74,074	74,852
政府管掌健康保険被扶養者		31,753	32,246	32,622	32,988	33,352
日雇特例被保険者		40,748	40,282	40,861	41,086	41,500
組合管掌健康保険被扶養者		31,289	30,912	31,494	31,928	32,334
船員保険被扶養者		14,562	14,760	14,929	15,119	15,286
国家公務員等共済組合(連合会組織組合)被扶養者		16,727	16,152	16,565	16,809	17,048
国家公務員等共済組合(公企体等組合)被扶養者		518	466	442	413	362
地方公務員等共済組合被扶養者		318	286	262	247	222
私立学校教職員共済組合被扶養者		200	180	180	166	140
国民健康保険		27,502	27,931	28,369	28,620	29,111
国民健康保険被扶養者		11,431	11,722	11,942	12,150	12,404
国民健康保険被扶養者		16,071	16,209	16,427	16,470	16,707
船員保険被扶養者		672	662	644	631	603
船員保険被扶養者		212	207	202	196	189
船員保険被扶養者		460	455	442	435	414
国家公務員等共済組合(連合会組織組合)被扶養者		3,042	3,040	3,022	3,002	2,980
国家公務員等共済組合(公企体等組合)被扶養者		1,200	1,205	1,203	1,204	1,201
地方公務員等共済組合被扶養者		1,842	1,835	1,819	1,798	1,779
私立学校教職員共済組合被扶養者		2,072	2,022	1,979	1,910	1,867
私立学校教職員共済組合被扶養者		807	797	781	751	720
私立学校教職員共済組合被扶養者		1,265	1,225	1,198	1,159	1,147
地方公務員等共済組合被扶養者		6,803	6,875	6,893	6,914	6,923
地方公務員等共済組合被扶養者		2,902	2,942	2,970	2,981	2,983
地方公務員等共済組合被扶養者		3,901	3,933	3,923	3,933	3,940
私立学校教職員共済組合被扶養者		603	620	640	656	672
私立学校教職員共済組合被扶養者		321	327	333	340	347
私立学校教職員共済組合被扶養者		282	293	307	316	325
国民健康保険		44,536	44,470	44,616	44,838	45,033

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。
2) 実態調査における扶養率を用いて推計。

第 59 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	59,046	59,039	58,718	58,285	58,247
厚生年金保険		25,239	25,696	26,031	26,364	26,755
厚生年金基金		5,964	6,182	6,344	6,563	6,792
船員保険		205	199	193	185	177
国家公務員等共済組合 (連合会組織組合)		1,179	1,179	1,175	1,174	1,168
国家公務員等共済組合 (公企体等組合)		788	773	752	716	683
地方公務員等共済組合		3,239	3,273	3,292	3,299	3,298
私立学校教職員共済組合		319	324	329	335	341
農林漁業団体職員共済組合		481	484	485	485	486
国民年金		27,596	27,111	26,461	25,727	25,339
農業者年金		1,057	1,010	967	926	886

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 60 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和55年度	55	57	58	59
合	計	25,295	25,915	26,299	26,672	27,124
雇用保険		25,128	25,753	26,141	26,520	26,980
船員保険		167	162	158	152	144

注 公務員及び公企体等職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 61 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	37,193	38,116	38,943	39,832	40,475
労働者災害補償保険		31,840	32,750	33,594	34,510	35,197
船員保険		205	199	192	185	177
小計		32,045	32,949	33,786	34,695	35,374
公共企業体職員1)		807	797	781	751	720
国家公務員災害補償2)		1,125	1,117	1,107	1,109	1,101
地方公務員災害補償3)		3,216	3,253	3,269	3,277	3,280

注 1) 国家公務員等共済組合(公企体等組合)の組合員数より推計。

2) 7月1日現在である。

3) 4月1日現在である。

第 62 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
政府管掌健康保険 一般被保険者1)		167,852	179,550	187,299	192,604	204,622
日雇特例被保険者2)		5,870	6,489	6,557	6,945	7,344
組管管掌健康保険1)		210,985	226,476	237,391	244,135	259,599
船員保険1)		234,778	244,343	255,601	261,639	278,069
国家公務員等共済組合3) (連合会組織組合)		190,796	202,416	207,955	213,486	220,990
国家公務員等共済組合3) (公企体等組合)		182,093	192,966	202,621	205,209	213,227
地方公務員等共済組合3)		203,886	215,448	217,576	223,581	232,726
私立学校教職員共済組合4)		199,827	212,353	224,548	232,157	240,610
厚生年金保険1)		188,534	198,288	207,253	213,041	220,350
厚生年金基金4)		202,550	212,970	222,812	230,181	238,807
農林漁業団体職員共済組合4)		165,201	175,105	184,653	191,137	197,848

注 1) 平均標準報酬月額である。

2) 平均賃金月額である。

3) 平均給料月額である。

4) 平均標準給与である。

5) 船員保険の59年度の平均報酬月額は、疾病部門のものである。

第 63 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
政府管掌健康保険	159,313	178,246	189,969	196,547	201,081
組合管掌健康保険	189,391	204,272	217,709	227,238	237,312
日雇労働者健康保険	80,503	84,876	91,594	89,688	—
国民健康保険	30,200 (86,066)	34,442 (96,342)	36,930 (101,329)	38,596 (103,984)	40,707 (107,877)
船員保険					
疾病分	293,176	339,905	383,835	397,509	414,839
年金分	362,229	423,605	445,786	459,663	475,525
失業分	40,095	43,232	45,977	46,325	57,317
国家公務員等共済組合 (連合会組織組合)					
短期分	171,140	183,454	187,992	197,539	205,127
長期分	239,808	255,903	262,572	270,477	314,987
国家公務員等共済組合 (公企体等組合)					
短期分	190,468	201,865	212,370	218,915	225,097
長期分	241,538	291,700	311,670	337,492	401,641
地方公務員等共済組合					
短期分	195,004	207,262	208,344	215,025	224,011
長期分	253,885	268,769	272,047	279,838	326,993
私立学校教職員共済組合					
短期分	169,450	180,254	191,610	198,719	205,787
長期分	220,086	239,371	254,962	264,823	274,956
厚生年金保険	185,685	218,044	228,909	237,242	244,488
農林漁業団体職員共済組合	188,469	220,375	235,756	245,950	254,758
国民年金	42,393	45,166	51,174	55,908	58,586
雇用保険	39,605	40,779	44,170	45,800	46,740

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金又は保険税)を年度間平均被保険者数で除したものである。ただし、国家公務員等共済組合、及び地方公務員等共済組合に係る保険料収入は、次による推計である。
 (1) 短期分 掛金収入+負担金
 (2) 長期分 掛金収入×2
 2 国民健康保険は 1 人当たりの課定額であり、() 内は一世帯当たりの課定額を示す。
 3 日雇労働者健康保険は、昭和55年10月1日に廃止され、政府管掌健康保険体系に取り入れられた。

第 64 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
政府管掌健康保険					
一般被保険者	172,606	182,494	187,917	165,983	157,401
被保険者分	107,007	110,272	115,462	113,946	103,860
被扶養者分	65,599	72,222	72,455	52,037	53,541
日雇特例被保険者	246,433	266,680	280,479	227,475	204,330
被保険者分	196,079	210,417	221,487	191,571	166,857
被扶養者分	50,354	56,263	58,992	35,904	37,523
組合管掌健康保険	143,855	150,569	153,772	138,977	135,220
被保険者分	75,280	76,931	80,540	81,886	76,453
被扶養者分	68,575	73,638	73,232	57,091	58,767
船員保険	260,687	277,303	282,403	244,382	237,913
被保険者分	124,783	128,636	133,187	138,730	129,142
被扶養者分	135,904	148,667	149,216	105,652	108,771
国家公務員等共済組合 (連合会組織組合)	149,003	157,862	167,784	144,044	144,121
組合員分	72,402	73,992	77,824	79,696	78,407
被扶養者分	76,601	83,870	89,960	64,348	65,714
国家公務員等共済組合 (公企体等組合)	161,595	172,544	181,250	162,028	163,350
組合員分	82,510	85,484	89,528	94,346	92,595
被扶養者分	79,085	87,060	91,722	67,682	70,755
地方公務員等共済組合	158,764	166,987	178,049	154,370	156,651
組合員分	85,180	86,804	91,810	94,405	94,789
被扶養者分	73,584	80,183	86,239	59,965	61,862
私立学校教職員共済組合	145,417	152,299	162,964	144,258	142,125
組合員分	94,568	96,800	102,252	98,806	95,557
被扶養者分	50,849	55,499	60,712	45,452	46,568
国民健康保険	97,993 (279,268)	107,333 (300,231)	117,350 (321,990)	124,592 (335,672)	132,860 (352,089)

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者又は組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金を含んでおり、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
 3 国民健康保険の()内は、1 世帯当たりの医療費である。
 4 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

第 65 表 公的年金受給権者数
年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員年金, 国民年金, 遺族年金, 障害年金, 労働者災害補償保険, 恩給, 国民年金, 遺族年金, 障害年金, 労働者災害補償保険, 合.

注 1 老齢年金(退職年金)には、特別老齢年金、船員年金を含む。
2 遺族年金には、特別遺族年金、特別遺族年金、殉職年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。
3 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び傷病年金・扶助料を掲げた。
4 国民年金の老齢福祉年金には、老齢特別給付金受給権者数を含む。
5 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総件数をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
6 また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

第 66 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員年金, 国民年金, 遺族年金, 障害年金, 労働者災害補償保険, 恩給, 国民年金, 遺族年金, 障害年金, 労働者災害補償保険.

注 1 国民年金の福祉年金は、現に支給された金額を受給権者数で除して得たものである。
2 労働者災害補償保険は、年間支給総件数及び年間支払総額(障害年金に関しては傷病補償年金を含む)をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
3 前表の注参照

第 67 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在 (単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
老 齡 年 金 (退職年金)	7,432,226,495	8,627,064,479	9,612,658,988	10,335,973,703
厚生年金保険	2,443,657,838	2,903,279,389	3,331,834,329	3,710,304,501	4,158,999,770
厚生年金基金	68,745,487	95,281,363	114,255,951	144,281,873	179,838,156
船員保険	65,394,150	81,035,376	95,341,740	109,092,454	127,650,492
国家公務員等共済組合 (連合会組織組合)	449,650,941	513,775,454	577,744,813	624,788,076	685,940,031
国家公務員等共済組合 (公企体等組合)	475,040,976	555,095,209	643,159,096	719,523,328	782,578,815
地方公務員等共済組合	991,802,517	1,153,871,471	1,340,101,650	1,468,427,153	1,636,726,928
私立学校教職員共済組合	13,562,718	16,129,331	18,943,477	21,534,045	24,970,864
農林漁業団体職員共済組合	65,499,165	78,342,830	91,821,097	103,652,207	117,822,208
恩給 (文官)	64,062,707	62,780,269	60,820,698	57,734,770
恩給 (軍人)	430,011,194	460,164,882	487,481,523	496,265,288
恩給 (都道府県知事裁定)	107,474,370	106,008,276	104,612,447	100,205,157
国民年金 (老齡年金)	1,430,985,043	1,659,037,097	1,842,921,917	1,956,582,113	2,097,710,538
国民年金 (老齡福祉年金)	826,339,389	942,263,532	903,620,250	823,582,738	765,403,946
通算老齡年金 (通算退職年金)	484,805,973	585,474,409	678,563,169	731,041,526	827,665,343
厚生年金保険	410,409,537	481,906,263	540,599,010	558,624,742	614,662,546
船員保険	2,797,146	3,384,784	3,880,221	4,195,927	4,669,502
国家公務員等共済組合 (連合会組織組合)	1,957,076	2,428,733	2,888,905	3,225,335	3,680,765
国家公務員等共済組合 (公企体等組合)	144,569	185,689	235,915	281,746	338,462
地方公務員等共済組合	11,531,164	14,289,123	17,066,921	19,416,773	22,115,455
私立学校教職員共済組合	7,595,441	9,554,237	11,461,425	13,015,495	14,741,796
農林漁業団体職員共済組合	4,936,096	6,341,995	7,667,296	8,952,857	10,384,018
国民年金 (障害年金)	45,434,944	67,383,585	94,763,476	123,328,651	157,072,799
障 害 年 金	785,891,051	928,487,631	1,006,145,318	1,045,044,057
厚生年金保険	167,712,139	191,493,974	213,126,539	225,311,013	242,485,939
船員保険	6,827,613	7,656,345	8,238,979	8,701,462	9,147,471
国家公務員等共済組合 (連合会組織組合)	6,227,645	7,193,817	7,999,170	8,688,465	9,543,915
国家公務員等共済組合 (公企体等組合)	8,433,963	9,229,667	9,820,202	9,942,949	10,296,292
地方公務員等共済組合	15,905,121	19,342,987	22,927,259	25,962,688	29,842,703
私立学校教職員共済組合	474,589	594,428	697,876	772,633	869,879
農林漁業団体職員共済組合	2,013,839	2,362,248	2,712,673	3,013,161	3,317,973
恩給 (文官)	2,190,262	2,237,929	2,334,518	2,297,463
恩給 (軍人)	169,125,300	179,210,070	187,894,977	187,625,539
恩給 (都道府県知事裁定)	633,113	646,920	645,003	621,340
国民年金 (障害年金)	135,935,481	157,592,394	174,821,861	184,991,375	198,369,913
国民年金 (障害福祉年金)	219,943,014	255,300,624	271,531,805	274,767,775	283,653,274
労働者災害補償保険	86,091,091	95,626,228	103,394,456	112,348,194	121,414,332
遺 族 年 金	2,106,203,827	2,309,694,998	2,477,786,497	2,560,266,559
厚生年金保険	669,675,093	775,244,126	864,583,067	929,506,410	1,016,232,013
船員保険	28,980,740	32,531,854	34,717,045	37,099,544	38,861,039
国家公務員等共済組合 (連合会組織組合)	60,535,111	72,397,723	81,212,201	87,500,494	95,468,789
国家公務員等共済組合 (公企体等組合)	79,031,101	90,401,452	98,719,657	103,001,341	109,849,903
地方公務員等共済組合	106,825,101	128,570,115	147,386,659	161,369,138	179,020,622
私立学校教職員共済組合	3,720,185	4,552,279	5,224,858	5,776,250	6,485,898
農林漁業団体職員共済組合	9,261,395	11,483,545	13,032,417	14,316,914	15,845,384
恩給 (文官)	68,884,014	69,875,390	72,117,237	72,188,992
恩給 (軍人)	857,197,261	884,982,190	910,851,142	893,979,120
恩給 (都道府県知事裁定)	62,138,707	65,411,938	68,408,719	69,082,730
国民年金 (母子年金)	80,811,420	83,873,099	84,196,944	81,764,194	82,496,887
国民年金 (遺児年金)	109,462	114,174	110,192	112,277	122,455
国民年金 (寡婦年金)	2,283,820	2,414,475	2,469,984	2,462,511	2,593,833
国民年金 (母子福祉年金)	6,766,249	7,868,827	8,799,009	9,410,391	10,180,889
国民年金 (遺児福祉年金)	512,543	515,261	457,914	392,868	374,743
国民年金 (寡婦福祉年金)	3,281	3,514	2,807	2,082	1,259
労働者災害補償保険	69,468,344	79,455,036	85,496,645	92,301,303	99,244,461
合 計	10,809,127,346	12,450,721,517	13,775,153,972	14,672,325,845

注 第65表の注参照

第 68 表 公的年金積立金状況

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	48,513,543	55,692,371	63,034,662	70,314,158	77,143,531
厚生年金保険	27,983,796	32,279,649	36,562,874	40,941,635	45,484,260
厚生年金基金	4,922,815	6,031,224	7,308,389	8,765,768	10,449,009
国民年金	2,638,731	2,809,334	3,069,932	2,927,573	2,763,292
船員保険	410,679	426,886	437,123	436,807	426,898
国家公務員等共済組合 (連合会組織組合)	2,631,396	2,899,227	3,152,112	3,403,009	3,670,584
国家公務員等共済組合 (公企体等組合)	1,341,812	1,439,391	1,543,418	1,658,302	1,829,822
地方公務員等共済組合	7,466,385	8,499,838	9,459,677	10,475,919	10,602,911
私立学校教職員共済組合	468,022	565,985	671,851	786,689	909,648
農林漁業団体職員共済組合	649,907	740,837	829,286	918,456	1,007,107

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 69 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
(一般被保険者関係)					
事業所数	868,329	884,781	898,612	907,621	916,312
被保険者数	14,562,196	14,759,779	14,928,855	15,118,865	15,285,895
男	9,341,993	9,447,904	9,545,779	9,646,759	9,754,015
女	5,220,203	5,311,875	5,383,076	5,472,106	5,531,880
強制適用	12,890,293	12,989,054	13,017,837	13,085,657	13,163,854
任意包括適用	1,585,561	1,654,519	1,755,688	1,834,996	1,901,761
任意継続適用	86,342	116,206	155,330	198,212	220,780
被扶養者数	16,726,966	16,151,904	16,565,183	16,809,483	17,047,908
(被保険者1人当たり)	1.15	1.09	1.11	1.11	1.12
平均標準報酬月額	167,852	179,550	187,299	192,604	204,622
男	198,690	213,013	221,773	227,743	243,074
女	112,667	120,033	126,167	130,657	136,821
(日雇特例被保険者関係)					
年度末現在有効健康保険印紙 購入通帳数	21,253	20,013	18,279	16,834	13,850
年度末現在有効被保険者手帳 所有者数	317,507	286,245	261,830	247,125	221,966
男	166,856	149,108	134,833	125,900	112,156
女	150,651	137,137	126,997	121,225	109,810
被保険者1人当たり平均賃金 月額	5,870	6,489	6,557	6,945	7,344

資料 社会保険庁調

第 70 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
組合数	1,670	1,688	1,704	1,711	1,722
被保険者数	11,431,068	11,721,537	11,942,144	12,149,622	12,403,699
男	8,415,855	8,616,472	8,774,913	8,910,934	9,091,385
女	3,015,213	3,105,065	3,167,231	3,238,688	3,312,314
被扶養者数	16,071,116	16,209,394	16,426,532	16,470,381	16,707,176
(被保険者1人当たり)	1.41	1.38	1.38	1.36	1.35
平均標準報酬月額	210,985	226,476	237,391	244,135	259,599
男	239,089	257,430	269,731	277,410	296,197
女	132,543	140,581	147,793	152,585	159,148

資料 厚生省保険局調

第 71 表 政府管掌健康保険被保険者数 (一般被保険者・標準報酬等級別)

昭和60年3月末現在

等 級	標 準 報 酬 月 額	被 保 險 者 数		
		計	男	女
總 数	(千円)	15,285,895	9,754,015	5,531,880
	30	50	26	24
	33	20	10	10
	36	27	9	18
	39	35	16	19
	42	36	13	23
	45	87	33	54
	48	49	19	30
	52	455	193	262
	56	254	67	187
	60	654	225	429
	64	614	157	457
第 1 級	68	139,265	21,144	113,121
2	72	93,643	11,210	82,433
3	76	121,737	11,281	110,456
4	80	248,177	30,048	218,129
5	86	334,257	34,720	299,537
6	92	433,949	71,464	362,485
7	98	568,920	115,807	453,113
8	104	454,225	84,265	369,960
9	110	569,557	132,771	436,786
10	118	680,550	204,679	475,871
11	126	609,485	220,179	389,306
12	134	635,668	282,260	353,408
13	142	584,950	303,626	281,324
14	150	739,931	443,290	296,641
15	160	666,198	440,853	225,345
16	170	635,116	459,207	175,909
17	180	636,843	493,819	143,024
18	190	658,674	546,643	112,031
19	200	915,880	756,095	159,785
20	220	968,878	857,928	110,950
21	240	827,048	755,752	71,296
22	260	758,986	690,790	68,196
23	280	557,258	523,131	34,127
24	300	515,208	469,039	46,169
25	320	329,927	313,610	16,317
26	340	245,842	234,235	11,607
27	360	236,433	217,628	18,805
28	380	171,091	162,315	8,776
29	410	196,826	177,597	19,229
30	440	118,277	109,079	9,198
31	470	70,141	65,931	4,210
32	500	112,194	98,737	13,457
33	530	37,192	34,971	2,221
34	560	46,096	42,360	3,736
35	590	60,323	54,123	6,200
36	620	21,376	20,052	1,324
37	650	27,789	25,652	2,137
38	680	14,532	13,686	846
39	710	241,172	223,270	17,902

資料 社会保険庁調

第 72 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和60年3月末現在

等級	標準報酬 月額	被 保 険 者 数		
		計	男	女
総数	(千円)	12,403,699	9,091,385	3,312,314
第1級	68	37,389	3,850	33,539
2	72	20,123	1,446	18,677
3	76	23,375	1,507	21,868
4	80	53,095	4,084	49,011
5	86	77,010	5,733	71,277
6	92	114,730	16,276	98,454
7	98	121,181	16,557	104,624
8	104	151,792	24,747	127,045
9	110	219,889	40,657	179,232
10	118	325,585	67,026	258,559
11	126	376,467	90,740	285,727
12	134	398,572	113,653	284,919
13	142	397,851	141,856	255,995
14	150	450,015	200,980	249,035
15	160	456,543	235,841	220,702
16	170	424,944	251,230	173,114
17	180	410,639	272,155	138,484
18	190	392,247	280,743	111,504
19	200	591,306	453,628	137,678
20	220	754,045	626,941	127,104
21	240	754,946	666,917	88,029
22	260	757,609	691,357	66,252
23	280	734,088	687,341	46,747
24	300	694,085	657,209	36,876
25	320	626,408	599,941	26,467
26	340	545,702	525,654	20,048
27	360	465,612	449,091	16,521
28	380	463,802	449,520	14,282
29	410	418,640	405,626	13,014
30	440	291,457	282,944	8,513
31	470	205,476	199,528	5,948
32	500	154,865	149,538	5,327
33	530	109,978	106,866	3,112
34	560	85,726	83,089	2,637
35	590	66,121	63,707	2,414
36	620	43,558	42,117	1,441
37	650	31,756	30,523	1,233
38	680	22,226	21,247	979
39	710	135,446	129,520	5,926

資料 厚生省保険局調

第 73 表 政府管掌健康保険適用状況 (一般被保険者・業態別)

昭和59年10月1日現在

区分	事業所数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
合 計	911,321	15,171,782	9,630,818	5,540,964	205,822	245,199	137,381
農 林 業、狩 猟 業、 水 産 業、養 殖 業	6,532	74,020	46,984	27,036	190,843	228,079	126,132
石 炭 業、 鉄 業	203	10,942	9,804	1,138	264,547	280,619	126,091
そ の 他 の 鉱 業	3,417	58,303	47,913	10,390	225,224	243,403	141,391
建 設 業	110,467	1,436,213	1,190,083	246,130	228,319	246,218	141,772
食 料 品、た ば こ 製 造 業	24,731	596,594	307,076	289,518	179,465	235,712	119,806
織 維 工 業、 織 維 製 品 製 造 業	37,689	732,101	258,415	473,686	156,351	242,476	109,366
木 材、木 製 品 製 造 業	27,493	388,288	271,091	117,197	189,191	218,676	120,988
パ ー ル、紙	6,370	131,879	86,592	45,287	205,490	246,164	127,717
紙 加 工 品 製 造 業	18,758	253,802	177,691	76,111	234,265	268,600	154,106
出 版、印 刷、同 類 似 業	22,264	545,712	375,283	170,429	213,126	250,354	131,153
化 学 工 業、同 類 似 業	42,679	695,828	530,379	165,449	230,915	259,481	139,333
金 属 工 業	57,266	1,416,830	919,494	497,336	203,858	248,868	120,642
機 械 器 具 製 造 業	22,437	391,943	246,546	145,397	207,036	253,350	128,502
そ の 他 の 製 造 業	256,041	3,424,414	2,202,420	1,221,994	212,275	251,172	142,169
卸 売、小 売 業 (飲食店を除く)	13,654	206,669	117,449	89,220	191,467	228,564	142,632
飲 食 店	7,640	235,544	137,519	98,025	223,835	269,149	160,263
金 融、保 険 業	13,858	155,207	105,609	49,598	234,462	270,853	156,977
不 動 産 業	35,156	984,690	867,395	117,295	225,143	236,656	140,006
運 輸、通 信 業	2,813	47,982	38,765	9,217	233,052	255,069	140,453
電 気、ガ ス、水 道 業、 熱 供 給 業	3,509	60,726	36,214	24,512	193,883	228,873	142,189
物 品 賃 貸 業	5,286	155,556	81,653	73,903	179,309	213,523	141,507
旅 館、そ の 他 の 宿 泊 所	11,575	196,963	103,166	88,797	193,492	236,091	141,601
対 個 人 サ ー ビ ス 業	33,941	739,494	482,419	257,075	191,626	222,789	133,146
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	26,461	245,026	199,684	45,342	207,230	223,057	137,529
修 理 業	6,537	187,985	89,488	98,497	199,010	241,888	160,054
映 画、娯 楽 業	33,083	812,726	204,783	607,943	192,380	281,346	162,244
医 療、保 健、清 掃 業	6,292	98,428	55,557	42,871	197,403	241,299	140,518
教 育	37,095	434,140	163,980	270,160	175,977	223,583	147,081
非 営 利 的 団 体	29,143	347,032	228,812	118,220	213,539	247,512	147,736
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	8,931	106,745	43,554	63,191	123,117	158,954	106,864
公 務							

注 1 産業分類は、社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。

2 任意継続被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 74 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和60年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数(人)			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,722	12,403,699	9,091,385	3,312,314	259,599	296,197	159,148
化 学 工 業	168	752,711	611,351	141,360	275,247	304,184	150,101
窯業並びに土石業	39	108,448	91,301	17,147	276,185	300,095	148,877
紡 織 工 業	54	151,426	74,269	77,157	188,100	257,630	121,173
機 械 器 具 工 業	392	2,968,707	2,382,064	586,643	262,030	291,730	141,432
そ の 他 の 工 業	92	377,630	278,585	99,045	252,379	291,681	141,822
金 属 鉱 業	7	45,229	38,418	6,811	272,973	296,224	141,819
運 送 の 事 業	114	738,445	627,053	111,392	278,960	299,791	161,692
物 品 販 売 事 業	152	890,472	546,462	344,010	233,462	291,835	140,736
金 融 保 険 の 事 業	191	1,238,767	606,294	632,473	273,353	365,486	185,034
そ の 他 の 事 業	147	698,821	591,713	107,108	300,197	323,512	171,389
法人又は団体の事務所	76	528,894	354,085	174,809	282,983	313,808	220,545
石 炭 鉱 業	7	20,652	19,095	1,557	288,623	300,557	142,256
小 計	1,439	8,520,202	6,220,690	2,299,512	266,317	305,012	161,639
総 合 組 合	283	3,883,497	2,870,695	1,012,802	244,860	277,094	153,494

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 75 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被 保 険 者	事 業 主	計	被 保 険 者	事 業 主
昭和 55 年度	79.47	33.92	45.56	100	42.7	57.3
56	79.94	34.16	45.78	100	42.7	57.3
57	80.57	34.47	46.10	100	42.8	57.2
58	80.73	34.57	46.15	100	42.8	57.2
59	80.97	34.72	46.24	100	42.9	57.1

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 76 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

i) 一般被保険者関係

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
徴 収 決 定 額	2,353,531,468	2,677,682,273	2,888,888,116	3,027,741,264	3,159,068,121
前年度より繰越額(再掲)	25,550,812	27,882,866	32,105,599	35,709,263	37,414,798
収 納 済 額	2,322,687,222	2,642,565,623	2,850,063,743	2,986,472,634	3,114,704,800
不 納 欠 損 額	2,817,165	2,796,844	2,795,659	3,673,985	3,804,410
収 納 未 済 額	28,027,080	32,319,806	36,028,714	37,594,644	40,558,910
収 納 率 (%)	98.7	98.7	98.7	98.6	98.6

資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
					(59.4~59.9)	(59.10~60.3)
印紙売さばき状況						
印紙枚数(千枚)	66,937	62,129	56,046	50,921	23,465	21,053
特 例 第 1 級	28	20	16	16	8	—
第 1 級	302	201	150	143	48	48
第 2 級	1,117	1,029	793	595	249	208
第 3 級	18,064	13,250	6,315	2,670	973	384
第 4 級	16,511	15,879	17,966	18,843	8,249	7,376
第 5 級	9,898	9,169	8,061	7,201	3,359	2,911
第 6 級	6,352	6,903	6,690	6,171	2,927	2,483
第 7 級	5,293	4,933	4,730	4,456	2,187	1,926
第 8 級	9,372	10,744	11,274	10,826	5,466	2,678
第 9 級	—	—	—	—	—	1,384
第 10 級	—	—	—	—	—	382
第 11 級	—	—	—	—	—	274
印紙売さばき額	24,185,833	23,722,724	22,642,838	21,095,438	22,057,903	
保 険 料 徴 収 状 況						
徴 収 決 定 額	3,158,359	3,097,658	2,979,988	2,859,058	3,702,087	
収 納 済 額	3,059,692	3,001,968	2,902,937	2,798,933	3,486,176	
不 納 欠 損 額	7,897	5,451	6,692	1,570	6,112	
収 納 未 済 額	90,771	90,239	70,359	58,555	209,800	

資料 社会保険庁調

第 77 表 政府管掌健康保険給付決定状況

i) 一般被保険者関係

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include: 合計, 被保険者分, 診療費, 薬剤の支給, 療養費, 高額療養費, 看護費, 移送費, 傷病手当金, 埋葬料, 分娩費, 出産手当金, 育児手当金, 被扶養者分, 診療費, 薬剤の支給, 療養費, 高額療養費, 看護費, 移送費, 家族埋葬料, 配偶者分娩費, 育児手当金, 世帯合算高額療養費.

注 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include: 合計, 被保険者分, 診療費, 薬剤の支給, 療養費, 高額療養費, 特別療養費, 看護費, 移送費, 傷病手当金, 埋葬料, 分娩費, 出産手当金, 育児手当金, 被扶養者分, 診療費, 薬剤の支給, 療養費, 高額療養費, 特別療養費, 看護費, 移送費, 家族埋葬料, 配偶者分娩費, 配偶者育児手当金, 世帯合算高額療養費.

注 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。資料 社会保険庁調

第78表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	177,028,742	183,789,647	187,086,405	178,397,658	188,404,161
被保険者分	1,835,067,468	1,980,115,142	2,074,111,445	1,919,233,150	1,908,299,692
診療費	67,974,115	71,021,892	74,094,861	74,585,259	75,884,029
診 療 費	965,753,211	1,020,332,564	1,095,203,608	1,132,876,981	1,085,609,268
薬剤の支給	63,001,682	65,200,441	67,453,357	67,504,930	68,447,654
療 養 費	190,188,714	193,313,974	196,181,139	193,838,160	188,997,312
高額療養費	862,466,515	902,501,533	965,893,071	996,537,991	950,087,664
看護費	3,244,580	3,999,872	4,709,938	5,065,129	5,261,565
移送費	5,928,085	7,298,771	8,610,529	9,210,671	9,202,161
傷病手当金	18,790,245	22,843,299	27,869,677	30,641,287	27,465,303
埋葬料	877,554	970,232	1,076,889	1,171,165	1,303,641
分 娩 費	6,264,785	7,184,321	8,213,351	8,930,711	9,710,411
出産手当金	.	6	0	6	24,022
育児手当金	9,150	8,972	9,730	7,685	7,490
被扶養者分	183,696	181,115	202,125	148,884	145,929
診療費	726,290	748,086	874,500	664,639	642,123
薬剤の支給	367	367	379	329	307
療 養 費	11,779	14,273	13,146	9,158	11,821
高額療養費	551,461	550,956	553,632	542,134	527,213
看護費	14,969,591	15,071,482	15,109,419	14,971,528	14,410,124
移送費	50,897,789	54,345,309	57,713,411	60,035,664	60,206,887
傷病手当金	18,320	18,619	19,120	19,428	19,754
埋葬料	4,090,672	4,464,192	4,869,166	5,173,790	5,521,967
分 娩 費	95,001	96,412	95,930	96,723	95,706
出産手当金	8,778,758	13,667,181	14,396,742	14,527,070	14,389,934
育児手当金	83,232	82,297	82,566	83,334	83,017
被扶養者分	5,643,743	5,615,572	5,665,530	5,768,845	5,717,703
診療費	13,540,841	14,376,930	15,173,902	16,167,872	16,461,450
薬剤の支給	92,768	93,718	93,320	94,396	93,660
療 養 費	185,536	187,436	186,640	188,792	187,320
高額療養費	109,054,627	112,767,755	112,991,544	103,812,399	107,537,799
看護費	869,314,257	959,782,578	978,907,839	786,356,169	822,537,031
移送費	102,886,462	105,581,049	104,719,234	95,796,445	98,576,744
傷病手当金	291,475,797	295,106,678	286,970,994	242,957,379	246,352,613
埋葬料	785,656,347	863,863,868	878,249,265	694,783,330	730,304,704
分 娩 費	3,613,862	4,688,753	5,634,887	5,596,407	6,406,760
出産手当金	6,674,954	8,634,509	10,301,335	9,889,463	11,186,186
育児手当金	10,534,862	13,307,077	16,065,337	14,354,239	15,447,766
被扶養者分	1,213,897	1,325,642	1,485,323	1,413,388	1,552,829
診療費	6,693,528	7,709,189	8,383,982	7,696,248	8,411,871
薬剤の支給	518,904	364,533	339,677	229,822	243,866
療 養 費	23,662,454	14,951,095	13,374,001	10,428,943	10,711,900
高額療養費	31,474	35,703	-0,778	9,790	8,468
看護費	838,475	936,088	1,076,805	222,462	185,048
移送費	2,225,395	2,881,946	3,556,947	761,106	656,293
傷病手当金	599	495	472	229	168
埋葬料	9,036	9,194	8,715	5,127	4,401
分 娩 費	54,875	56,970	54,372	55,034	52,838
出産手当金	2,743,750	3,851,040	3,806,020	3,852,380	3,698,660
育児手当金	370,610	360,743	361,689	358,461	350,738
被扶養者分	37,061,000	52,501,435	54,253,350	53,769,150	52,610,700
診療費	363,943	353,867	355,112	352,823	345,368
薬剤の支給	727,886	707,734	710,224	705,646	690,736
療 養 費	2,333
高額療養費	153,393

注 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

ii) 付加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
付加給付件数	24,173,251	23,147,261	20,904,884	20,074,726	21,260,999
金額	87,624,703	84,806,651	83,427,411	86,745,381	93,817,832
被保険者分件数	362,975	360,828	358,420	360,367	2,092,568
金額	10,931,313	11,671,284	12,741,226	13,787,262	21,120,194
一部負担金件数	1,732,484
還元金金額	6,971,386
傷病手当に関するもの金額	252,748	249,038	245,696	244,212	243,751
その他件数	7,844,940	8,371,371	9,154,093	9,959,589	10,103,996
金額	110,227	111,790	112,724	116,155	116,333
被扶養者分件数	3,086,373	3,229,913	3,587,133	3,827,673	4,044,812
金額	23,810,276	22,786,433	20,582,464	19,714,359	19,166,614
療養に関するもの金額	76,693,390	73,135,367	70,686,185	72,958,119	72,628,016
その他件数	23,290,168	22,276,875	20,069,877	19,202,412	18,680,662
金額	71,592,286	67,724,199	64,915,079	67,141,514	66,775,484
その他件数	520,108	509,558	512,587	511,947	485,952
金額	5,101,104	5,411,168	5,771,106	5,816,605	5,852,532
合算高額療養件数	1,817
附加金金額	69,622

iii) 法定給付・付加給付合計 (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合計件数	201,201,993	206,936,908	208,027,289	198,472,384	204,663,343
金額	1,922,692,171	2,064,921,793	2,157,538,856	2,005,978,531	2,002,947,902
被保険者分件数	68,337,090	71,382,720	74,453,281	74,945,626	77,956,597
金額	976,684,524	1,032,003,848	1,107,944,831	1,146,664,243	1,106,729,462
被扶養者分件数	132,864,903	135,554,188	133,574,008	123,526,758	126,704,413
金額	946,007,647	1,032,917,945	1,049,594,025	859,314,288	895,165,047

注 世帯合算高額療養費及び合算高額療養附加金を除く。

資料 厚生省保険局調

第79表 政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費
決定状況(診療費分)

i) 一般被保険者関係		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
被保険者分	件数	98,179,900	101,534,590	104,378,209	102,397,290	101,391,790
	日数	348,536,609	355,138,212	358,089,189	342,724,354	323,103,816
	金額	1,560,130,019	1,634,820,554	1,732,255,990	1,731,372,889	1,597,002,573
一般診療	件数	81,956,208	84,495,824	86,644,914	84,540,340	83,396,750
	日数	295,145,948	299,634,083	301,185,041	285,660,515	266,671,411
	金額	1,343,500,774	1,396,764,401	1,476,818,023	1,463,649,776	1,343,000,209
入院	件数	2,286,461	2,347,203	2,384,275	2,327,885	2,259,642
	日数	41,625,694	42,146,916	42,426,720	40,635,676	38,528,766
	金額	487,570,218	516,379,106	546,399,547	536,195,512	508,224,887
入院外	件数	79,669,747	82,148,621	84,260,639	82,212,455	81,137,108
	日数	253,520,254	257,487,167	258,758,321	245,024,839	228,142,645
	金額	855,930,556	880,385,295	930,418,476	927,454,265	834,775,322
歯科診療	件数	16,223,692	17,038,766	17,733,295	17,856,950	17,995,040
	日数	53,390,661	55,504,129	56,904,148	57,063,839	56,432,405
	金額	216,629,243	238,056,153	255,437,967	267,723,113	254,002,365
被扶養者分	件数	105,983,963	108,969,605	107,661,629	94,737,143	96,439,753
	日数	331,729,678	338,887,381	328,425,802	258,000,560	257,854,432
	金額	956,388,342	1,070,726,655	1,087,034,229	790,685,958	823,269,482
一般診療	件数	89,518,946	91,940,919	90,202,635	78,207,155	79,828,268
	日数	285,730,691	291,776,363	280,649,988	213,247,510	213,147,552
	金額	854,142,515	957,068,536	967,765,101	675,840,741	704,335,699
入院	件数	2,555,453	2,724,698	2,706,499	1,925,298	1,968,753
	日数	47,683,277	50,968,124	49,870,898	29,868,582	30,044,958
	金額	396,160,852	477,246,414	486,946,314	299,877,488	314,816,689
入院外	件数	86,963,493	89,216,221	87,496,136	76,281,852	77,859,515
	日数	238,047,414	240,808,239	230,779,090	183,378,928	183,102,594
	金額	457,981,663	479,822,122	480,818,787	375,963,253	389,519,010
歯科診療	件数	16,465,017	17,028,686	17,458,994	16,529,988	16,611,485
	日数	45,998,987	47,111,018	47,775,814	44,753,050	44,706,880
	金額	102,245,827	113,658,119	119,269,127	114,845,217	118,933,784

注 第77表の注参照
資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
被保険者分	件数	3,155,164	3,096,578	2,874,101	2,367,550	2,088,069
	日数	14,468,332	14,078,708	12,789,008	10,030,779	8,357,785
	金額	63,491,797	63,301,976	59,619,891	48,861,038	39,512,622
一般診療	件数	2,827,574	2,770,914	2,570,524	2,094,238	1,843,810
	日数	13,308,841	12,941,567	11,733,557	9,087,705	7,529,988
	金額	58,762,647	58,233,231	54,706,291	44,217,763	35,679,133
入院	件数	109,102	103,766	93,668	72,527	61,427
	日数	2,364,716	2,236,096	2,010,065	1,533,529	1,267,325
	金額	24,823,237	24,517,214	22,587,335	17,802,526	14,889,719
入院外	件数	2,718,472	2,667,148	2,476,856	2,021,711	1,782,383
	日数	10,944,125	10,705,471	9,723,492	7,554,176	6,262,663
	金額	33,939,410	33,716,017	32,118,956	26,415,237	20,789,414
歯科診療	件数	327,590	325,664	303,577	273,312	244,259
	日数	1,159,491	1,137,141	1,055,449	943,074	827,797
	金額	4,729,150	5,068,745	4,913,600	4,643,275	3,833,490
被扶養者分	件数	1,011,104	975,043	880,863	624,613	560,433
	日数	4,686,320	4,533,009	4,014,848	2,444,803	2,173,803
	金額	16,305,158	16,926,217	15,879,359	9,157,550	8,885,767
一般診療	件数	887,516	855,597	768,047	531,718	478,613
	日数	4,290,850	4,153,427	3,659,410	2,153,655	1,915,342
	金額	15,394,513	15,972,803	14,963,130	8,384,711	8,173,634
入院	件数	58,322	58,026	52,503	29,633	27,763
	日数	1,390,818	1,401,455	1,248,960	675,403	624,649
	金額	9,311,393	9,962,788	9,375,860	4,884,051	4,935,384
入院外	件数	829,194	797,571	715,544	502,085	450,850
	日数	2,900,032	2,751,972	2,410,450	1,478,252	1,290,693
	金額	6,083,120	6,010,015	5,587,270	3,500,660	3,238,250
歯科診療	件数	123,588	119,446	112,816	92,895	81,820
	日数	395,470	379,582	355,438	291,148	258,461
	金額	910,645	953,414	916,229	772,839	712,133

注 第77表のii)の注参照
資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保険療養の給付及び家族療養費
決定状況 (診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
被保険者分	件数	63,001,682	65,200,441	67,453,357	67,504,930	68,447,654
	日数	190,188,714	193,313,974	196,181,139	193,838,160	188,997,312
	金額	862,466,515	902,501,533	965,893,071	996,537,991	950,087,664
一般診療	件数	50,405,840	51,882,750	53,454,092	53,245,191	53,813,927
	日数	151,426,728	153,110,085	154,248,596	150,907,567	145,537,963
	金額	699,591,742	723,423,310	771,810,512	791,521,231	751,755,000
入院	件数	1,119,061	1,151,207	1,181,075	1,195,174	1,193,314
	日数	18,267,891	18,495,314	18,722,171	18,624,719	18,200,661
	金額	238,800,378	253,890,070	271,833,369	278,001,082	271,678,036
入院外	件数	49,286,779	50,731,543	52,273,017	52,050,017	52,620,613
	日数	133,158,837	134,614,771	135,526,425	132,282,848	127,337,302
	金額	460,791,365	469,533,240	499,977,141	513,520,147	480,076,964
歯科診療	件数	12,595,842	13,317,691	13,999,265	14,259,739	14,633,727
	日数	38,761,986	40,203,889	41,932,543	42,930,593	43,459,349
	金額	162,874,772	179,078,223	194,082,558	205,016,759	198,332,664
被扶養者分	件数	102,886,462	105,581,049	104,719,234	95,796,445	98,576,744
	日数	291,475,797	295,106,678	286,970,994	242,957,979	246,352,613
	金額	785,656,347	863,863,868	878,249,265	694,783,330	730,304,704
一般診療	件数	85,313,764	87,421,834	86,026,139	77,788,953	80,345,512
	日数	245,400,682	248,100,123	239,114,035	196,851,785	199,742,100
	金額	679,776,064	746,694,182	755,052,523	573,908,492	604,691,681
入院	件数	1,876,883	1,965,444	1,962,334	1,518,589	1,564,871
	日数	30,835,380	32,250,240	31,537,301	20,230,423	20,598,226
	金額	279,204,814	331,421,645	338,091,254	223,346,817	237,197,908
入院外	件数	83,436,881	85,456,390	84,063,805	76,270,364	78,780,641
	日数	214,565,302	215,849,883	207,576,734	176,621,362	179,143,874
	金額	400,571,250	415,272,537	416,961,270	350,561,674	367,493,773
歯科診療	件数	17,572,698	18,159,215	18,693,095	18,007,492	18,231,232
	日数	46,075,115	47,006,555	47,856,959	46,105,594	46,610,513
	金額	105,880,283	117,169,686	123,196,740	120,874,837	125,613,023

注 第78表の注参照
資料 厚生省保険局編

第 81 表 政府管掌健康保険給付諸率

i) 一般被保険者関係

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
被保険者分	診療費	107,007	110,272	115,462	113,946	103,860
	被保険者1,000人当診療費	6,734	6,849	6,957	6,739	6,594
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.4	3.2
一般診療	診療1件当金額	15,891	16,101	16,596	16,908	15,751
	被保険者1,000人当診療費	92,150	94,214	98,436	96,326	87,341
	診療1件当日数	5,622	5,699	5,775	5,564	5,424
	診療1件当金額	16,393	16,531	17,044	17,313	16,104
入院	被保険者1,000人当診療費	33,442	34,831	36,420	35,288	33,052
	診療1件当日数	157	158	159	153	147
	診療1件当金額	18.2	18.0	18.0	17.5	17.1
入院外	被保険者1,000人当診療費	213,242	219,998	229,168	230,336	224,914
	診療1件当日数	58,708	59,384	62,016	61,038	54,289
	診療1件当金額	5,465	5,541	5,616	5,411	5,277
	診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.0	2.8
	診療1件当金額	10,743	10,717	11,042	11,281	10,288
歯科診療	被保険者1,000人当診療費	14,859	16,057	17,026	17,619	16,519
	診療1件当日数	1,113	1,149	1,182	1,175	1,170
	診療1件当金額	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
	診療1件当日数	13,353	13,971	14,404	14,993	14,115
看護費	被保険者1,000人当日数	23	25	27	18	17
	1日当金額	3,828	3,435	4,129	4,240	4,172
傷病手当金	被保険者1,000人当日数	111	110	110	105	99
	被保険者1人当日数	3.3	3.3	3.3	3.1	2.9
	1件当金額	79,854	84,642	89,011	93,548	95,994
埋葬料	被保険者1,000人当日数	2	2	2	2	2
分娩料	被保険者1,000人当日数	10	10	10	10	10
出産手当金	被保険者1,000人当日数	9	9	9	8	8
	1件当金額	132,330	141,648	149,520	157,611	163,058
被扶養者分	診療費	65,599	72,222	72,455	52,037	53,541
	被保険者1,000人当診療費	7,269	7,350	7,176	6,235	6,272
	診療1件当日数	3.1	3.1	3.1	2.7	2.7
一般診療	診療1件当金額	9,024	9,826	10,097	8,346	8,537
	被保険者1,000人当診療費	58,586	64,556	64,506	44,479	45,806
	診療1件当日数	6,140	6,202	6,012	5,147	5,192
	診療1件当金額	3.2	3.2	3.1	2.7	2.7
入院	被保険者1,000人当診療費	9,541	10,410	10,729	8,642	8,823
	診療1件当日数	27,173	32,191	32,457	19,736	20,474
	診療1件当金額	175	184	180	127	128
	診療1件当日数	18.7	18.7	18.4	15.5	15.3
入院外	被保険者1,000人当診療費	155,026	175,156	179,917	155,756	159,907
	診療1件当日数	31,413	32,365	32,049	24,743	25,332
	診療1件当金額	5,965	6,018	5,832	5,020	5,064
	診療1件当日数	2.7	2.7	2.6	2.4	2.4
	診療1件当金額	5,266	5,378	5,495	4,929	5,003
歯科診療	被保険者1,000人当診療費	7,013	7,666	7,950	7,558	7,735
	診療1件当日数	1,129	1,149	1,164	1,088	1,080
	診療1件当金額	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
	診療1件当日数	6,210	6,675	6,831	6,948	7,160
看護費	被保険者1,000人当日数	66	77	88	19	17
	1日当金額	2,546	2,989	3,167	3,294	3,330
家族埋葬料	被保険者1,000人当日数	5	6	5	5	5
配偶者分娩費	被保険者1,000人当日数	23	22	22	22	21

注 第77表の注i)参照
資料 社会保険庁編

ii) 日雇特例被保険者関係

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
被 保 険 者 分						
診 療 費	1 件当日数	4.6	4.6	4.5	4.2	4.0
	1 件当金額	20,123	20,443	20,744	20,638	18,923
一 般 診 療	1 件当日数	4.7	4.7	4.6	4.3	4.1
	1 件当金額	20,782	21,016	21,282	21,114	19,351
入 院	1 件当日数	21.7	21.6	21.5	21.1	20.63
	1 件当金額	227,523	236,274	241,142	245,461	242,397
入 院 外	1 件当日数	4.0	4.0	3.9	3.7	3.5
	1 件当金額	12,485	12,641	12,968	13,066	11,664
歯 科 診 療	1 件当日数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
	1 件当金額	12,485	15,564	16,186	16,989	15,694
看 護 費	1 件当日数	26.5	27.5	25.9	26.6	24.0
	1 日当金額	3,670	3,774	4,013	4,093	4,117
傷 病 手 当 金	1 件当日数	30.5	30.0	29.6	29.6	30.2
	1 件当金額	94,095	94,529	102,891	106,836	108,740
出 産 手 当 金	1 件当日数	66.35	68.0	65.8	66.6	65.2
	1 件当金額	249,960	248,519	262,230	274,311	259,847
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1 件当日数	4.6	4.7	4.6	3.9	3.9
	1 件当金額	15,902	17,359	18,027	14,661	15,855
一 般 診 療	1 件当日数	4.8	4.9	4.8	4.1	4.0
	1 件当金額	17,345.6	18,669	19,482	15,769	17,078
入 院	1 件当日数	23.9	24.2	23.8	22.8	22.5
	1 件当金額	159,655	171,695	178,578	164,818	177,768
入 院 外	1 件当日数	3.5	3.5	3.4	2.9	2.9
	1 件当金額	7,336	7,535	7,808	6,792	7,183
歯 科 診 療	1 件当日数	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2
	1 件当金額	7,368	7,982	8,121	8,319	8,704
看 護 費	1 件当日数	28.0	26.9	28.5	27.5	27.2
	1 日当金額	2,474	2,577	2,680	2,755	2,961

注 1 診療費には、特別療養費を含まない。

2 第77表のii)の注参照。

資料 社会保険庁調

第 82 表 組合管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
被 保 険 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	75,280	76,931	80,540	81,886	76,453
	被保険者1,000人当件数	5,499	5,558	5,625	5,547	5,508
一 般 診 療	診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8
	診療1件当金額	13,690	13,842	14,319	14,762	13,881
入 院	被保険者1人当診療費	61,063	61,666	64,357	65,040	60,493
	被保険者1,000人当件数	4,400	4,423	4,457	4,375	4,330
入 院 外	診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7
	診療1件当金額	13,879	13,943	14,439	14,866	13,970
入 院 外	被保険者1人当診療費	20,843	21,642	22,667	22,844	21,862
	被保険者1,000人当件数	98	98	98	98	96
入 院 外	診療1件当日数	16.3	16.1	15.9	15.6	15.3
	診療1件当金額	213,394	220,543	230,158	232,603	227,667
入 院 外	被保険者1人当診療費	40,220	40,024	41,690	42,196	38,631
	被保険者1,000人当件数	4,302	4,324	4,359	4,277	4,234
歯 科 診 療	診療1件当日数	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4
	診療1件当金額	9,349	9,255	9,565	9,866	9,123
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	14,216	15,265	16,183	16,846	15,960
	被保険者1,000人当件数	1,099	1,135	1,167	1,172	1,178
看 護 費	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
	診療1件当金額	12,931	13,447	13,864	14,377	13,553
看 護 費	被保険者1,000人当日数	16	15	17	12	12
	1 日当金額	3,954	4,130	4,327	4,464	4,400
傷 病 手 当 金	被保険者1,000人当件数	48	47	46	45	42
	被保険者1人当日数	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
傷 病 手 当 金	1 件当金額	92,296	98,638	104,245	110,740	114,198
	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
出 産 手 当 金	被保険者1,000人当件数	8	8	8	8	8
	被保険者1,000人当件数	7	7	7	7	7
出 産 手 当 金	1 件当金額	162,688	174,696	183,779	194,013	198,290
	被扶養者分					
診 療 費	被保険者1人当診療費	68,575	73,638	73,232	57,091	58,767
	被保険者1,000人当件数	3,980	9,000	8,732	7,872	7,932
一 般 診 療	診療1件当日数	2.8	2.8	2.7	2.5	2.5
	診療1件当金額	7,636	8,182	8,387	7,253	7,408
一 般 診 療	被保険者1人当診療費	59,334	63,650	62,959	47,159	48,659
	被保険者1,000人当件数	7,447	7,452	7,173	6,392	6,465
入 院	診療1件当日数	2.9	2.8	2.8	2.5	2.5
	診療1件当金額	7,968	8,541	8,777	7,378	7,526
入 院	被保険者1人当診療費	24,370	28,251	28,191	18,353	19,087
	被保険者1,000人当件数	164	168	164	125	126
入 院 外	診療1件当日数	16.4	16.4	16.1	13.3	13.2
	診療1件当金額	148,760	168,624	172,290	147,075	151,577
入 院 外	被保険者1人当診療費	34,963	35,399	34,768	28,806	29,572
	被保険者1,000人当件数	7,283	7,285	7,010	6,267	6,339
歯 科 診 療	診療1件当日数	2.6	2.5	2.5	2.3	2.3
	診療1件当金額	4,801	4,859	4,960	4,596	4,655
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	9,242	9,988	10,273	9,932	10,108
	被保険者1,000人当件数	1,534	1,548	1,559	1,480	1,467
看 護 費	診療1件当日数	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
	診療1件当金額	6,025	6,452	6,590	6,712	6,890
看 護 費	被保険者1,000人当日数	72	80	90	18	15
	1 日当金額	2,654	3,079	3,303	3,421	3,547
家 族 埋 葬 料	被保険者1,000人当件数	5	5	5	5	4
	配偶者分娩費	32	31	30	29	28

注 第78表の注参照

資料 厚生省保険局調

第 83 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	3,520,439,010	3,809,669,127	4,027,920,376	4,135,847,137	5,129,167,031
保険料収入	2,322,687,222	2,642,565,623	2,850,063,743	2,986,472,634	3,129,348,496
国庫負担金	499,979,685	528,304,776	569,664,772	593,304,622	637,228,777
事務費	31,303,367	34,220,477	35,797,047	34,681,278	39,399,822
給付費	468,676,318	494,084,299	533,867,725	558,623,344	597,828,955
その他の収入	697,772,103	638,798,728	608,191,861	556,069,880	1,362,589,758
借入金	676,515,000	625,509,000	582,640,000	523,190,000	1,334,780,000
雑収入等	21,257,103	13,289,728	25,551,861	32,879,880	27,809,758
支 出	3,504,256,010	3,810,092,741	4,008,216,592	4,122,059,476	4,913,621,186
保険給付費	2,810,435,498	3,033,254,961	3,234,412,749	2,891,622,971	2,857,326,779
老人保健拠出金	.	.	41,957,114	540,014,814	539,581,049
退職者給付拠出金	84,032,248
事務費	34,579,000	37,954,531	39,933,404	39,682,932	43,949,346
借入金償還金	649,194,861	727,174,066	670,391,036	623,885,122	1,357,400,701
保健施設費	3,530,391	3,937,645	5,898,048	9,806,767	13,198,904
福祉施設費	6,156,921	7,335,559	15,098,828	16,469,421	17,417,022
その他の支出	359,339	435,979	525,413	577,449	715,136
収支差引残	16,183,000 [△]	423,614	19,703,784	13,787,661	215,545,845
翌年度の繰越	2,363,943	1,973,335	1,939,414	1,641,060	2,271,579
積立金へ繰入	13,819,057	265,012	17,764,370	12,146,601	213,274,267
積立金から補足	—	2,661,962	—	—	—
年度末現在積立金	13,819,058	11,422,108	17,764,370	12,146,601	225,742,535

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	566,420,562	638,427,750	714,694,543	792,222,176	779,671,784
保険料収入	26,067,545	25,534,323	24,655,291	22,875,373	10,182,927
国庫負担金	36,308,706	35,780,143	35,715,673	33,665,084	7,954,297
事務費	1,754,304	1,851,370	1,933,290	1,807,494	1,018,671
給付費等	34,554,402	33,928,773	33,782,383	31,857,590	6,463,797
その他の収入	504,044,311	577,113,284	654,323,579	735,681,719	761,534,559
借入金	503,500,000	576,600,000	653,800,000	734,600,000	761,200,000
雑収入等	544,311	513,284	523,579	1,081,719	334,559
支 出	565,677,814	638,556,874	714,701,681	791,813,224	771,811,421
保険給付費	92,181,740	93,024,664	90,423,972	70,093,429	15,611,767
老人保健拠出金	.	.	1,253,055	15,854,585	4,424,056
事務費	1,940,913	2,049,229	2,144,666	2,029,464	1,144,201
借入金償還金	471,541,137	543,467,485	620,866,520	703,822,268	750,627,793
福祉施設費	13,266	13,266	13,097	12,883	3,274
その他の支出	758	2,230	371	595	331
収支差引残	742,748	△ 129,124	△ 7,138	408,951	7,860,363
翌年度の繰越	120,161	108,944	105,091	87,284	—
積立金へ繰入	622,587	—	—	321,667	—
積立金から補足	—	△ 238,068	△ 112,229	—	—
年度末現在積立金	911,650	673,582	561,353	321,668	—
年度末現在借入金	503,500,000	576,600,000	653,800,000	734,600,000	—

注 日雇健保は昭和59年10月1日をもって廃止され、その際この勘定に所属していた権利及び義務は健康勘定に相属した。
資料 社会保険庁調

第 85 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	2,376,340,652	2,626,988,146	2,857,531,536	3,069,562,454	3,265,378,965
保 険 料	2,165,992,053	2,396,372,325	2,610,917,263	2,765,435,511	2,949,081,017
国庫支出金	5,187,386	5,444,005	5,463,188	5,310,857	5,394,244
事務負担金	3,687,386	3,944,005	3,963,188	4,010,857	4,094,244
療養補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,300,000	1,300,000
前年度より繰越金	45,822,483	50,092,996	49,180,995	83,022,564	79,195,871
積立金より繰入金	19,154,224	16,447,169	15,756,423	25,253,471	24,022,620
その他の収入	140,184,506	158,631,651	176,213,667	190,540,051	207,685,213
支 出	2,200,805,377	2,367,788,182	2,560,463,803	2,750,741,270	2,900,713,037
保険給付費	1,910,147,449	2,047,148,409	2,173,590,883	2,001,265,352	2,010,610,090
老人保健拠出金	.	.	29,022,738	363,801,166	384,758,959
退職者給付拠出金	84,860,265
日雇拠出金	4,058,454
事務費	60,001,156	66,079,534	71,019,436	74,850,478	80,134,219
保健施設費	131,190,904	145,105,146	160,571,587	173,527,324	191,576,562
その他の支出	99,465,868	109,455,093	126,259,159	137,296,950	144,714,488
収支差引残	175,535,275	259,199,964	297,067,733	318,821,184	364,665,928
翌年度への繰越	50,167,717	49,000,241	83,285,101	79,275,671	116,756,727
法定準備金へ繰入	69,064,325	88,139,206	23,290,512	23,794,228	31,317,001
別途積立金へ繰入	55,779,490	121,224,496	190,233,307	215,480,523	216,241,140
その他	523,743	836,021	258,813	270,762	351,060
年度末現在積立金	730,553,637	843,244,622	1,247,130,304	1,473,946,707	1,699,151,667
法定準備金	419,268,089	487,107,821	591,295,918	612,076,797	640,538,271
別途積立金	311,285,548	356,136,801	655,834,386	861,869,910	1,058,613,396

資料 健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3 国民健康保険

第 86 表 国民健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
保 険 者 数	3,442	3,441	3,441	3,440	3,438
市 町 村	3,272	3,272	3,272	3,272	3,270
国 保 組 合	170	169	169	168	168
世 帯 数	15,736,776	16,002,721	16,364,008	16,734,726	17,080,517
市 町 村	14,634,607	14,854,852	15,163,249	15,492,295	15,805,827
国 保 組 合	1,102,169	1,147,869	1,200,759	1,242,431	1,274,690
被 保 険 者 数	44,535,515	44,469,548	44,615,899	44,837,644	45,033,215
市 町 村	41,474,839	41,294,757	41,306,884	41,427,259	41,543,701
国 保 組 合	3,060,676	3,174,791	3,309,015	3,410,385	3,489,514

資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
総 件 数	288,421,512	299,841,278	299,191,282	242,351,719	249,882,117
金 額	4,529,191,090	4,964,968,247	5,136,399,298	3,670,155,478	3,860,780,456
療 養 諸 費 計 数 額	287,095,176	298,566,177	297,910,832	241,084,185	248,618,470
金 額	4,478,648,405	4,912,358,810	5,007,223,194	3,609,842,192	3,800,818,000
療 養 の 給 付 数 額	281,928,627	292,990,790	291,883,036	235,951,938	243,159,447
金 額	4,424,413,628	4,850,125,914	5,005,867,302	3,565,963,834	3,754,707,383
療 養 費 数 額	5,166,549	5,575,887	6,027,796	5,132,247	5,459,023
金 額	54,234,777	62,232,896	71,355,892	43,878,309	46,110,617
高 額 療 養 費 (再掲) 数 額	5,707,501	6,320,831	6,905,211	3,474,927	3,637,175
金 額	288,867,452	334,707,802	385,218,475	203,272,812	221,210,044
医 療 給 付 費 (再掲) 数 額	3,459,765,182	3,811,979,804	3,977,428,977	2,762,397,251	2,932,495,820
金 額	1,326,336	1,275,101	1,275,438	1,267,534	1,263,647
そ の 他 の 給 付 数 額	50,542,685	52,609,437	59,176,104	60,313,286	59,962,456
金 額					

注 1 医療給付費は、療養諸費費用額の保険者負担分+高額療養費である。

2 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険療養の給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	件数 281,928,627 金額 4,424,413,628	292,990,790 4,850,125,914	301,999,525 5,322,218,600	303,644,515 5,687,791,369	316,890,904 6,093,325,075
診 療 費	件数 271,687,670 日数 941,832,364 金額 4,367,515,650	279,830,314 968,305,218 4,777,939,355	286,018,462 992,790,466 5,231,081,102	286,070,849 1,006,997,638 5,582,772,506	296,975,963 1,038,669,749 5,979,988,696
入 院	件数 8,558,713 日数 173,490,218 金額 1,897,282,486	9,154,883 187,017,240 2,147,042,678	9,793,724 201,320,334 2,404,535,576	10,353,275 214,381,923 2,600,327,328	11,027,741 228,325,191 2,844,087,637
入院外	件数 223,339,198 日数 651,244,750 金額 2,072,174,745	229,468,077 661,426,644 2,188,232,355	233,742,387 668,558,895 2,353,686,529	233,556,063 669,323,588 2,493,229,159	242,526,228 683,205,926 2,612,158,583
歯科診 療	件数 39,789,759 日数 117,097,396 金額 398,058,419	41,207,354 119,861,334 442,664,322	42,482,351 122,911,237 472,858,997	42,161,511 123,292,127 489,216,018	43,421,994 127,138,632 523,742,477
薬剤の支 給	件数 10,240,957 金額 56,897,978	13,160,476 72,186,559	15,981,063 91,137,498	17,573,666 185,018,864	19,914,941 113,336,379

注 昭和57年度以降は、老人保健分を含む。
資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	件数 5,166,549 金額 54,234,777	5,575,387 62,232,896	6,129,336 73,696,891	6,524,461 82,931,808	7,159,369 96,141,096
診 療 費	件数 218,214 金額 3,321,996	209,625 3,323,153	177,758 3,075,109	158,638 2,504,341	128,304 1,957,205
そ の 他	件数 4,948,335 金額 50,912,781	5,365,762 58,909,743	5,951,578 70,621,781	6,365,823 80,427,467	7,031,065 94,183,890

注 昭和57年度以降は、老人保健分を含む。
資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険療養の給付率

区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
診 療 費	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	97,993 6,096 3.5 16,076	107,333 6,286 3.5 17,074	117,350 6,416 3.5 18,289	124,592 6,384 3.5 19,515	132,860 6,598 3.5 20,136
入 院	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	42,569 192 20.3 221,678	48,232 206 20.4 234,524	53,941 220 20.6 245,518	58,032 231 20.7 251,160	63,188 245 20.7 257,903
入院外	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	46,493 5,011 2.9 9,278	49,157 5,154 2.9 9,536	52,801 5,244 2.9 10,070	55,642 5,212 2.9 10,675	58,035 5,389 2.8 10,771
歯科診療	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	8,931 893 2.9 10,004	9,944 926 2.9 10,742	10,608 953 2.9 11,131	10,918 941 2.9 11,603	11,636 965 2.9 12,062
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	116	125	138	142	159

注 昭和57年度以降は、老人保健分を含む。
資料 厚生省保険局調

第 91 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	件数 1,326,336 金額 50,542,685	1,275,101 52,609,437	1,275,438 59,176,104	1,267,534 60,313,286	1,283,647 59,962,456
助 産 給 付	件数 430,004 金額 33,692,167	412,499 34,499,743	397,995 39,030,075	386,737 38,872,607	371,707 33,156,145
葬 祭 給 付	件数 390,622 金額 8,669,142	396,647 9,513,782	399,128 10,750,098	409,550 11,359,764	413,581 11,757,334
育 児 手 当	件数 149,379 金額 657,415	141,779 634,492	133,044 608,505	131,180 639,206	123,651 579,050
そ の 他	件数 356,331 金額 7,523,961	324,176 7,961,420	345,271 8,787,426	340,067 9,441,710	354,708 9,469,928

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険諸率

(金額 単位 円)

区 分		昭和55年度	56	57	58	59	
保険料(税)現年分	1世帯当たり調定額	86,066	96,342	101,329	103,984	107,877	
	被保険者1人当たり調定額	30,200	34,442	36,930	38,596	40,707	
	被保険者1人当たり収納額	28,672	32,556	34,839	36,341	38,387	
被保険者一人当たり国庫支出金	合 計	49,754	53,487	56,389	53,815	50,744	
	事務費負担額	1,476	1,584	1,597	1,581	1,719	
	療養給付費等負担金	39,930	42,879	46,031	45,920	41,664	
	普通調整交付金	3,303	3,469	3,603	3,433	3,882	
	特別調整交付金	1,428	1,635	1,841	1,958	3,096	
	そ の 他	3,439	3,722	3,121	777	266	
	被保険者一人当たり諸費	都道府県支出金	1,113	908	1,037	882	942
一般会計繰入金		2,495	2,967	3,042	2,648	2,825	
総 務 費		2,830	3,064	3,172	3,274	3,478	
保 健 施 設 費		130	158	209	237	290	
療 養 諸 費		100,486	110,353	121,048	128,787	137,514	
老 働 人 出 保 金 健				12	111	133	
事 務 費							
医 療 費				1,920	24,900	27,561	
診 療 費		被保険者1,000人当たり受診件数	6,096	6,286	6,416	6,384	6,598
		診療1日当たり金額	4,637	4,934	5,269	5,544	5,757

注 経理関係諸率の算出に当たって使用した被保険者数には、老人保健医療給付対象者を含む。
資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分		昭和55年度	56	57	58	59
収 入		49,504,783	50,376,513	51,762,845	53,797,782	54,648,249
診 療 収 入		34,245,053	34,832,146	36,227,064	37,518,563	37,962,737
入 院 外 来		3,795,865	3,542,796	3,476,478	3,647,875	3,548,927
そ の 他		29,909,939	30,712,993	32,103,236	33,211,746	33,798,981
国 庫 支 出 金		539,249	576,357	647,350	658,947	614,829
繰 入 金		490,365	340,956	198,080	243,962	242,209
他 会 計		8,549,849	9,429,505	9,828,819	10,786,535	19,549,049
基 金		5,888,915	6,535,051	6,878,591	7,612,914	7,221,726
事 業 勘 定		414,019	298,825	190,808	353,767	474,726
前 年 度 繰 越 金		2,246,915	2,595,629	2,759,420	2,819,854	2,852,597
そ の 他 の 収 入		3,489,521	3,100,316	2,886,727	2,949,493	3,089,478
支 出		2,729,995	2,673,590	2,662,155	2,299,224	2,456,580
総 務 費		49,468,445	50,448,967	51,787,520	54,144,655	55,582,180
医 業 費		26,784,796	28,238,416	28,254,800	29,102,129	29,902,418
給 食 費		13,622,999	14,555,627	15,644,089	16,574,650	16,658,818
施 設 整 備 費		13,217,515	14,172,151	15,265,443	16,182,307	16,279,531
公 債 費		405,484	383,476	378,646	392,343	379,287
そ の 他 の 支 出		3,450,187	2,817,994	2,796,142	2,854,932	2,698,808
収 支 差 引 額		1,279,858	1,388,552	1,469,346	1,615,419	1,726,576
積 立 金 保 有 額		3,925,121	3,448,378	3,623,143	3,997,526	4,595,560
市 町 村 債		36,338	72,454	24,675	346,873	933,931
		3,083,649	3,431,652	3,609,649	4,017,557	4,686,183

注 国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。
資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険料(税)収納状況

(金額単位 千円)

区 分		昭和55年度	56	57	58	59
保 險 料 (税) 現 年 分						
調 定 額		1,345,996,512	1,533,205,916	1,646,197,373	1,729,415,922	1,832,219,730
収 納 額		1,277,910,422	1,449,248,812	1,553,020,976	1,628,389,681	1,727,806,611
収 納 率 (%)		94.94	94.52	94.34	94.16	94.30

資料 厚生省保険局調

第 95 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	3,854,877,349	4,233,568,257	4,488,541,260	4,443,718,146	4,721,310,631
保 険 料(税)	1,308,627,132	1,485,338,162	1,595,661,360	1,674,327,052	1,777,925,035
一 部 負 担 金	524,366	529,485	552,184	569,425	—
国 庫 支 出 金	2,217,539,499	2,380,959,988	2,513,646,645	2,411,337,015	2,283,959,092
事 務 費 負 担 金	65,794,016	70,516,935	71,190,977	70,844,527	77,352,971
療 養 給 付 費 等 負 担 金	1,779,678,948	1,908,766,114	2,051,926,868	2,057,602,895	1,875,281,245
調 整 交 付 金	210,891,865	227,212,293	242,676,171	241,568,748	319,358,409
そ の 他 の 支 出 金	161,174,670	174,464,646	147,852,629	41,320,845	11,966,467
療 養 給 付 費 交 付 金	—	—	—	—	188,592,122
都 道 府 県 支 出 金	49,601,274	40,412,632	46,243,037	39,537,169	42,407,511
一 般 会 計 繰 入 金	111,205,302	132,059,450	135,583,414	118,645,936	127,157,015
基 金 繰 入 金	10,111,186	12,297,767	18,964,867	9,205,102	20,921,105
繰 越 金	122,290,528	142,407,366	137,226,505	141,801,539	214,955,024
そ の 他 の 収 入	34,978,062	39,563,407	40,663,248	48,294,908	65,393,727
支 出	3,710,621,780	4,103,105,068	4,363,182,594	4,218,691,786	4,531,204,178
総 務 費	126,117,971	136,379,928	141,395,803	146,717,235	156,525,797
保 険 給 付 費	3,535,116,085	3,889,739,885	4,064,439,373	2,849,336,897	3,018,324,042
一 般 被 保 険 者 分					
療 養 諸 費	3,184,943,008	3,446,998,952	3,607,765,601	2,574,715,618	2,530,639,749
高 額 療 養 費	289,120,600	335,041,538	385,624,781	203,664,436	215,379,276
退 職 被 保 険 者 等 分					
療 養 諸 費	—	—	—	—	195,382,943
高 額 療 養 費	—	—	—	—	6,033,457
助 産 諸 費	33,704,304	34,511,527	39,045,322	39,087,449	38,171,251
育 児 諸 費	657,511	633,670	600,248	602,823	578,424
葬 祭 諸 費	8,672,415	9,517,060	10,762,609	11,400,258	11,763,601
そ の 他 (傷 病・ 出 産 手 当)	7,537,695	7,983,345	8,799,856	9,271,893	9,488,691
手 数 料	10,480,552	11,026,832	11,840,956	10,594,421	10,886,651
老 人 保 健 拠 出 金	—	—	86,121,865	1,120,712,295	1,246,480,349
保 健 施 設 費	5,784,810	7,018,331	9,330,628	10,622,679	13,048,252
直 診 勘 定 繰 出 金	3,153,909	3,861,055	4,753,133	4,149,935	4,273,342
前 年 度 繰 上 充 用 金	11,184,970	13,865,850	21,501,175	33,161,647	59,195,793
そ の 他 の 支 出	29,264,035	52,240,014	35,640,617	53,991,100	16,547,102
収 支 差 引 残	144,255,569	130,463,194	125,358,666	225,026,359	190,106,453
赤 字 保 険 者 分	△ 13,866,376	△ 21,390,932	△ 33,102,011	△ 15,386,404	△ 29,023,704
黒 字 保 険 者 分	158,121,945	151,854,126	158,460,677	240,412,763	219,130,157
年 度 末 現 在 積 立 金	160,242,270	191,603,927	210,706,606	249,126,890	144,341
保 険 給 付 費 未 払 額	127,828	369,581	134,750	49,686	395,824

資料 厚生省保険局調

4 厚生年金保険

第 96 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
事 業 所 数	967,626	985,751	1,000,788	1,010,787	1,020,560
被 保 険 者 数	25,239,339	25,696,319	26,030,633	26,363,844	26,755,307
第 1 種	17,181,451	17,455,998	17,665,576	17,848,299	18,103,916
2	7,922,041	8,096,662	8,211,899	8,354,488	8,484,142
3	32,614	31,991	29,340	28,142	26,857
4	103,233	111,668	123,818	132,915	135,392
平均標準報酬月額 1)	188,534	198,288	207,253	213,041	220,350
第 1 種	220,444	231,680	241,861	248,448	256,872
2	119,082	126,036	132,549	137,149	142,162
3	248,016	264,340	278,622	287,147	294,727
4	122,243	128,786	133,848	138,710	143,468

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内員、第4種 任意継続加入者。

1) 第4種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 97 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
基 金 数	991	1,008	1,025	1,043	1,063
設 立 事 業 所 数	75,457	77,147	80,216	82,884	83,918
加 入 員 数	5,963,969	6,181,805	6,344,260	6,563,029	6,792,222
特 例 第 1 種	4,344,199	4,497,698	4,621,938	4,779,090	4,943,384
2	1,619,655	1,683,982	1,722,180	1,783,791	1,842,693
3	115	125	142	148	145
平均標準給与月額	202,550	212,970	222,812	230,181	238,807
特 例 第 1 種	232,815	244,701	255,539	263,822	273,487
2	121,375	128,219	134,978	140,048	146,069
3	208,365	227,088	234,352	250,878	260,276

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内員。

資料 厚生省年金局調

第 98 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和60年3月末現在

等級	標準報酬月額	被 保 険 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	千円	26,619,915	18,108,916	8,484,142	26,857
第 1 級	45	8,851	3,033	5,818	—
2	48	2,740	794	1,946	—
3	52	19,440	5,260	14,180	—
4	56	12,406	1,825	10,581	—
5	60	34,363	4,911	29,452	—
6	64	41,362	3,781	37,581	—
7	68	54,386	4,388	49,998	—
8	72	110,247	11,758	98,489	1
9	76	140,328	11,620	128,708	—
10	80	293,104	31,952	261,152	—
11	86	397,265	36,863	360,400	2
12	92	527,254	79,750	447,484	20
13	98	665,529	123,244	542,281	4
14	104	581,030	98,774	482,250	6
15	110	757,902	159,825	598,067	10
16	118	966,500	252,658	713,797	45
17	126	945,298	288,675	656,526	97
18	134	996,566	374,584	621,825	157
19	142	946,135	423,503	522,424	208
20	150	1,145,717	616,303	529,110	298
21	160	1,078,241	649,523	428,812	406
22	170	1,016,061	683,593	332,024	444
23	180	1,004,032	737,807	265,664	561
24	190	920,811	716,971	203,255	585
25	200	1,453,995	1,174,681	278,012	1,302
26	220	1,655,058	1,437,315	215,934	1,809
27	240	1,511,167	1,368,445	140,647	2,075
28	260	1,453,702	1,332,175	119,256	2,271
29	280	1,238,159	1,166,114	69,724	2,321
30	300	1,170,761	1,093,562	74,813	2,386
31	320	924,644	885,381	36,963	2,300
32	340	766,408	736,913	27,265	2,230
33	360	680,412	646,610	31,896	1,906
34	380	613,753	591,174	20,369	2,210
35	410	2,486,288	2,355,151	127,934	3,203

注 第4種被保険者を除く。
資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和59年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
合 計	1,015,158	26,740,477	18,141,306	8,571,908	27,285	220,295	256,723	142,959	296,380
農林業、狩猟業、 水産養殖業	4,950	72,340	47,013	25,333	—	198,636	237,336	126,816	—
石炭鉱業	240	30,463	7,939	2,506	20,018	279,327	260,845	139,630	304,145
その他の鉱業	3,615	84,590	65,656	14,129	4,805	234,433	250,693	139,497	291,414
建設業	119,203	2,089,113	1,754,893	332,174	2,046	235,771	253,488	142,393	242,833
食料品、たばこ製造業	26,491	874,847	498,776	376,071	—	193,416	246,369	123,185	—
繊維工業、 繊維製品製造業	41,361	980,980	386,917	594,063	—	163,340	241,477	112,458	—
木材、木製品製造業	29,635	451,010	319,979	131,021	10	188,569	216,089	121,352	280,000
パルプ、紙、 紙加工品製造業	7,826	241,265	175,719	65,546	—	223,000	257,075	131,651	—
出版、印刷、同類似業	25,150	532,990	399,827	133,163	—	245,901	274,788	159,170	—
化学工業、同類似業	26,067	1,317,452	996,765	320,600	87	240,600	272,973	139,944	270,874
金属工業	47,910	1,351,532	1,094,906	256,579	47	245,355	270,061	140,088	235,191
機械器具製造業	64,925	3,756,967	2,762,640	994,217	110	225,338	259,570	130,216	242,436
その他の製造業	25,323	689,058	469,779	219,279	—	213,747	253,913	132,696	—
卸売、小売業 (飲食店を除く)	287,252	5,852,580	3,850,274	2,002,256	50	213,028	249,862	142,199	227,440
飲食店	14,360	280,026	168,937	111,089	—	189,703	221,756	140,959	—
金融、保険業	13,610	1,527,518	768,306	759,212	—	243,764	309,377	177,365	—
不動産業	14,773	224,954	155,573	69,381	—	226,553	260,154	151,203	—
運輸、通信業	44,939	2,102,431	1,858,904	243,515	12	250,242	262,795	154,426	180,833
電気、ガス、水道業、 熱供給業	3,626	260,732	235,569	35,163	—	276,968	295,009	161,235	—
物品賃貸業	3,719	74,712	45,505	29,207	—	192,017	224,956	140,698	—
旅館、 その他の宿泊所	5,672	199,330	111,259	88,071	—	182,144	214,803	140,805	—
対個人サービス業	11,935	226,247	127,504	98,743	—	190,365	228,916	140,536	—
対事業所サービス業	31,289	803,073	553,828	249,245	—	207,450	238,378	132,822	—
修理工業	30,447	337,151	278,575	58,576	29	209,379	224,193	132,906	189,103
映画、娯楽業	6,946	230,059	114,387	115,672	—	197,898	237,213	159,019	—
医療、保健、清掃業	35,222	929,018	240,205	688,813	—	137,639	253,064	164,824	—
教育	6,560	119,219	73,064	46,155	—	213,948	257,456	145,075	—
非営利の団体	40,242	508,354	212,448	295,906	—	186,160	237,704	149,154	—
その他のサービス業	32,581	457,213	313,485	143,677	51	213,998	243,456	149,714	239,804
公務	9,289	135,247	62,674	72,573	—	147,390	187,725	112,557	—

注 1 産業分類は社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
2 第4種被保険者を除く。
資料 社会保険庁調

第100表 厚生年金保険年金受給権者状況

Table with columns for region/division,昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 新規裁定分 and 年度末現在. Sub-rows for 合計, 老齢年金, 通算老齢年金, 遺族年金, 通算遺族年金, 障害年金.

注 1. 通算老齢年金には特例老齢年金を含む。
2. 遺族年金には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
3. 通算遺族年金には、特例遺族年金を含む。

資料：社会保険庁調

第101表 厚生年金基金年金受給権者状況

Table with columns for region/division,昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 年度末現在. Sub-rows for 合計, 基金裁定, 基金連合会裁定.

資料 厚生省年金局調

第102表 厚生年金保険一時金裁定状況

Table with columns for region/division,昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 合計, 脱退手当金, 障害手当金.

資料 社会保険庁調

第103表 厚生年金基金一時金裁定状況

Table with columns for region/division,昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 合計, 脱退一時金, 死亡一時金, 選択一時金, 特別一時金.

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第104表 厚生年金保険給付1人当たり金額

Table with columns for region/division,昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 年新, 老通算, 遺通算, 障害通算, 年度末現, 老通算, 遺通算, 障害通算, 一時金, 脱退障害.

注 第98表の注参照

資料 社会保険庁調

第105表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
年	金	99,530	121,578	129,248	145,109	162,043
一	時					
	金	361,433	413,805	427,959	494,025	520,555
脱	退					
	一時金	144,439	162,286	172,698	181,293	200,719
死	亡					
	一時金	1,000,771	1,051,967	1,149,182	1,320,817	1,419,040
選	択					
	一時金	1,958,030	2,419,304	2,496,385	2,703,058	2,939,281
特	別					
	一時金	—	—	—	—	—

注 年金については年度末現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第106表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
徴	収					
	決定額	4,754,890,848	5,692,245,102	6,070,289,769	6,366,904,894	6,656,018,066
前	年度					
	からの組替額	42,393,948	50,227,159	60,778,147	67,289,937	70,408,407
現	年					
	度分	4,712,496,900	5,642,017,943	6,009,511,622	6,299,614,957	6,585,609,659
収	納					
	済額	4,700,737,914	5,627,452,210	5,998,708,301	6,290,588,599	6,576,374,324
不	納					
	欠損額	3,715,534	3,735,089	3,817,836	5,663,009	5,982,450
収	納					
	未済額	50,437,400	61,057,803	67,763,632	70,653,285	73,661,293
収	納					
	率(%)	98.9	98.9	98.8	93.8	98.8

資料 社会保険庁調

第107表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
収	入	7,070,547,550	8,424,695,851	8,989,783,863	9,616,472,665	10,334,006,894
保	険					
	料収入	4,700,737,914	5,627,452,210	5,998,708,301	6,290,588,599	6,576,374,324
国	庫					
	負担金	572,657,876	677,041,354	576,577,590	619,856,719	754,697,438
事	務					
	費	26,056,100	28,516,425	29,723,220	24,687,058	28,003,813
給	付					
	費	546,601,776	648,524,929	546,854,370	595,169,661	726,693,625
そ	の					
	他の収入	12,528,075	11,691,951	14,833,280	13,602,472	10,787,648
積	立					
	金より受入	—	—	—	—	—
雑	収					
	入等	12,528,075	11,691,951	14,833,280	13,602,472	10,787,648
運	用					
	収入	1,784,623,685	2,108,510,336	2,399,664,692	2,692,424,875	2,992,147,484
支	出	3,436,630,539	4,127,008,078	4,705,062,107	5,236,536,520	5,789,530,914
保	険					
	給付費	3,251,459,535	3,922,132,044	4,488,567,204	5,010,347,283	5,528,113,273
事	務					
	費	28,335,235	30,960,772	32,551,952	27,408,247	30,641,025
福	祉					
	施設費	156,372,000	173,249,546	183,342,534	198,169,810	230,070,389
そ	の					
	他の支出	463,769	665,716	600,417	611,180	706,228
収	支					
	差引残	3,633,917,011	4,297,687,773	4,284,721,756	4,379,936,145	4,544,475,980
翌	年					
	度への繰越	1,985,798	1,834,100	1,497,110	1,175,137	1,850,768
積	立					
	金へ繰入	3,631,931,213	4,295,853,673	4,283,224,646	4,378,761,008	4,542,625,212
積	立					
	金から補足	—	—	—	—	—
年	度					
	末現在積立金	27,983,795,657	32,279,649,330	36,562,873,976	40,941,634,984	45,464,260,196

注 雑収入には、前年度からの繰越額を含む。

資料 社会保険庁調

5 国民年金

第108表 国民年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
総	数	27,596,171	27,110,821	26,461,011	25,727,098	25,339,097
	強制適用	19,733,139	19,356,303	18,936,507	18,515,354	18,301,361
	任意適用	7,863,032	7,754,518	7,524,504	7,211,739	7,037,736
	高齢者任意加入被保険者	86	3	0	0	0
	若年任意加入被保険者	7,862,946	7,754,515	7,524,504	7,211,739	7,037,736
(再掲)						
	保険料免除被保険者	2,329,511	2,537,005	2,842,927	3,092,829	3,189,634
	法定免除	936,211	852,286	876,197	873,891	874,028
	申請免除	1,493,300	1,684,719	1,966,730	2,218,938	2,315,606
	付加保険料被保険者	4,085,713	3,970,403	3,825,477	3,714,508	3,522,082
	強制	1,009,090	977,869	943,797	908,957	858,445
	任意	3,076,623	2,992,534	2,881,680	2,805,551	2,663,637

資料 社会保険庁調

第109表 国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況

(単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
印紙売さばき代金収入		1,057,407,791 (18,960,761)	1,215,393,464 (18,376,423)	1,349,333,463 (17,506,714)	1,430,779,011 (17,526,818)	1,467,576,056 (16,187,760)
検認済保険料収入		1,057,503,044 (50,901)	1,219,816,926 (48,086)	1,352,032,584 (37,418)	1,435,508,329 (31,504)	1,468,330,875 (27,052)
前納保険料収入		1,450,488	1,519,072	1,659,321	1,635,622	1,558,477
追納保険料収入		3,421,192	3,098,820	3,337,371	3,704,921	4,396,391

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第110表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計 人員 金額	701,549 176,418,866	675,101 188,446,176	689,359 200,775,856	704,263 209,782,901	671,889 206,246,919
老	齡 年 金 人員 金額	506,941 135,276,326	453,116 137,520,134	437,873 143,185,470	436,167 147,613,365	399,620 141,581,042
通	算 老 齡 年 金 人員 金額	139,467 12,873,680	166,086 18,896,317	197,444 25,395,494	214,479 29,904,151	219,966 33,052,897
障	害 年 金 人員 金額	31,193 17,258,877	32,318 19,297,661	31,598 19,649,965	31,592 19,891,463	31,142 19,702,770
母	子 年 金 人員 金額	16,897 9,585,383	16,714 11,159,205	15,766 10,878,962	15,130 10,560,747	14,281 10,021,851
準	母 子 年 金 人員 金額	25 14,668	20 13,564	17 11,943	22 15,586	36 26,323
遺	児 年 金 人員 金額	1,392 472,708	1,281 479,932	1,268 491,867	1,355 528,153	1,337 527,145
寡	婦 年 金 人員 金額	5,634 937,224	5,566 1,079,363	5,393 1,162,155	5,518 1,269,437	5,507 1,334,391

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計 人員 金額	6,255,698 1,702,326,419	6,778,204 1,978,283,649	7,304,200 2,208,083,382	7,831,011 2,358,651,511	8,315,970 2,548,547,313
老	齡 年 金 人員 金額	5,323,938 1,430,985,043	5,670,831 1,659,037,097	5,994,248 1,842,921,917	6,305,155 1,956,582,113	6,570,188 2,097,710,533
通	算 老 齡 年 金 人員 金額	515,114 45,434,944	672,589 67,383,585	859,317 94,763,476	1,060,788 123,328,651	1,264,922 157,072,799
障	害 年 金 人員 金額	236,568 135,935,481	255,241 157,592,394	272,879 174,821,861	289,477 184,991,375	305,129 198,369,913
母	子 年 金 人員 金額	124,658 80,811,420	122,872 83,873,099	120,116 84,196,944	117,148 81,764,194	116,803 82,496,887
準	母 子 年 金 人員 金額	166 109,462	163 114,174	153 110,192	156 112,277	166 122,455
遺	児 年 金 人員 金額	6,059 2,283,820	5,950 2,414,475	5,872 2,469,984	5,883 2,462,511	6,026 2,593,833
寡	婦 年 金 人員 金額	49,190 6,766,249	50,558 7,868,827	51,615 8,799,009	52,404 9,410,391	52,736 10,180,889

資料 社会保険庁調

第111表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	124,533	62,663	37,628	34,293	32,487
老	齢 福 祉 年 金	34,625,597	20,086,945	13,544,639	12,560,748	12,062,383
障	害 福 祉 年 金	90,789	29,079	7,326	5,750	4,211
母	子 福 祉 年 金	23,488,860	8,031,888	2,162,041	1,731,900	1,278,049
準	母 子 福 祉 年 金	33,684	33,527	30,229	28,467	28,202
老	齢 特 別 給 付 金	11,115,560	12,033,000	11,352,458	10,797,052	10,753,044
		59	54	72	73	71
		21,068	21,383	30,031	30,844	30,966
		—	1	—	2	—
		—	458	—	845	—
		1	2	1	1	3
		108	216	108	108	324

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	4,162,700	3,913,710	3,654,733	3,399,439	3,168,044
老	齢 福 祉 年 金	1,046,798,227	1,198,082,930	1,175,612,776	1,098,745,463	1,049,438,221
		3,535,308	3,271,724	3,000,045	2,734,318	2,491,548
		826,332,369	942,256,512	903,613,554	823,576,582	765,403,546
	一 部 支 給 停 止	81,398	239,713	247,597	246,193	237,714
		14,632,041	18,171,468	20,024,428	19,404,330	19,045,216
	全 部 支 給 停 止	420,625	416,287	403,587	383,671	368,976
障	害 福 祉 年 金	625,712	640,625	653,528	664,122	675,561
		219,943,014	255,300,624	271,531,805	274,767,775	283,653,274
	一 部 支 給 停 止	3,951	4,098	4,234	4,268	4,211
		917,456	993,377	1,045,217	1,031,712	1,035,343
	全 部 支 給 停 止	39,979	36,761	38,542	41,059	43,896
母	子 福 祉 年 金	1,600	1,287	1,091	937	882
		512,543	515,261	457,914	392,868	374,743
	一 部 支 給 停 止	16	9	9	5	5
		2,824	1,949	2,066	1,160	1,120
	全 部 支 給 停 止	232	210	196	171	164
準	母 子 福 祉 年 金	11	9	7	5	3
		3,281	3,514	2,807	2,082	1,259
	一 部 支 給 停 止	1	1	—	—	—
		295	307	—	—	—
	全 部 支 給 停 止	4	2	2	—	—
老	齢 特 別 給 付 金	69	65	62	57	50
		7,020	7,020	6,696	6,156	5,400
	一 部 支 給 停 止	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
	全 部 支 給 停 止	4	4	4	4	4

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
国民年金勘定	歳入	1,907,725,282	2,060,075,023	2,386,613,419	2,178,923,234	2,422,618,180
	保険料収入	1,182,371,270	1,240,447,384	1,376,101,010	1,460,372,089	1,500,687,099
	一般会計より受入	541,961,263	599,634,560	790,457,999	489,470,532	695,719,229
	運用収入	150,663,707	182,375,276	191,488,621	192,624,718	184,062,799
	積立金より受入	—	—	—	—	—
	雑収入	32,729,042	37,617,803	28,565,790	36,455,895	42,149,054
	歳出	1,597,769,201	1,866,362,383	2,094,67,3279	2,283,974,399	2,461,810,465
	国民年金給付費	1,576,336,090	1,841,730,933	2,069,069,117	2,248,060,130	2,424,455,640
	諸支出金	7,330,544	7,545,303	7,511,081	7,493,594	7,556,647
	業務勘定へ繰入	14,102,567	17,086,147	18,057,081	28,420,675	29,798,178
	歳入歳出差引(超過受入)	309,956,081	193,712,640	291,976,140	105,051,165	39,192,285
	(積立金へ繰入)	30,941,836	23,262,509	31,455,112	37,427,270	125,321,509
	積立金から補足	279,014,245	170,450,131	260,521,028	—	—
	年度末現在積立金	2,638,731,117	2,809,334,454	3,069,931,916	2,927,572,796	2,763,292,201
福祉年金勘定	歳入	1,219,812,846	1,223,338,142	1,167,853,504	1,076,459,766	1,026,199,134
	一般会計より受入	1,015,800,369	1,033,536,163	1,018,564,612	967,262,952	969,698,563
	雑収入等	204,012,477	189,801,979	149,288,892	109,196,814	56,500,571
	歳出	1,030,423,808	1,074,447,706	1,059,034,482	1,020,264,206	953,696,330
	福祉年金給付費	1,030,423,804	1,074,447,608	1,059,034,446	1,020,264,147	953,696,330
諸支出金	4	98	36	59	0	
歳入歳出差引	189,389,038	148,890,436	108,819,021	56,195,560	72,502,804	
業務勘定	歳入	1,168,134,609	1,335,258,585	1,471,014,178	1,553,937,085	1,595,392,316
	一般会計より受入	92,437,636	98,465,215	98,029,960	89,123,597	93,196,121
	印紙売さばき収入	1,057,407,791	1,215,408,321	1,349,333,463	1,430,779,011	1,467,576,056
	国民年金勘定より受入	14,102,567	17,086,147	18,057,081	28,420,675	29,798,178
	雑収入等	4,186,615	4,298,902	5,593,673	5,613,802	4,821,962
	歳出	1,165,499,846	1,331,385,573	1,467,227,591	1,550,746,976	1,592,295,508
	業務取扱費	93,433,530	98,995,226	99,833,942	91,248,028	94,752,786
	施設整備費	247,791	242,813	269,260	418,265	494,322
	国民年金勘定へ繰入	1,057,407,791	1,215,408,321	1,349,333,463	1,430,779,011	1,467,576,056
	諸支出金	—	—	—	—	—
福祉施設費	14,410,734	16,739,213	17,790,925	28,301,672	29,472,345	
歳入歳出差引	2,634,762	3,873,012	3,786,587	3,190,109	3,096,808	
(翌年度へ繰越(国民年金勘定積立金へ繰入)	2,491,369	3,719,806	3,710,152	3,070,794	2,863,608	
	143,393	153,206	76,435	119,315	233,200	

資料 社会保険庁調

6 農業者年金基金

第 113 表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
総	数	1,056,781	1,009,579	966,930	926,176	885,664
当	然	788,143	739,092	693,006	651,394	615,248
任	意	268,638	270,487	273,924	274,782	270,416
	農地等の面積30アール～50アール 年間労働時間700時間	21,541	19,827	18,285	16,916	15,593
	農業生産法人の常時従事者	2,056	2,239	2,315	2,301	2,258
	農業後継者	245,041	248,421	253,324	255,565	252,565

資料 農業者年金基金調

第 114 表 農業者年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
経営移譲年金	人員額	183,275	238,196	281,551	326,619	373,812
	金額	79,787,808	97,720,558	112,661,744	126,814,313	142,244,341
農業者老齢年金	人員額	—	45,419	89,330	128,745	171,539
	金額	—	1,358,537	4,279,142	7,597,733	11,380,704

資料 農業者年金基金調

第 115 表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
取	入	745,495,003	1,122,305,156	1,283,054,644	1,396,370,883	1,530,251,802
(年補保)	金給付関係)	742,417,830	1,119,001,467	1,279,585,421	1,392,690,843	1,526,402,512
補保	助給料取入	45,968,278	59,694,173	69,986,860	71,855,360	78,497,707
進	用	46,760,339	43,043,926	47,885,155	50,705,501	52,997,863
雑	入	35,327,838	39,503,558	43,333,025	47,447,852	49,978,365
戻	入	647	895	45	1,555	4,044
当	入	30,842,562	25,821,700	27,763,931	30,118,784	31,323,725
期	入金	516,472,540	637,823,10	995,001,656	1,135,218,179	1,228,279,499
給	関	67,045,626	313,114,100	95,614,746	57,343,612	85,316,308
付	係	3,077,173	3,303,688	3,460,222	3,680,040	3,849,290
用	取	3,040,966	3,247,782	3,418,515	3,495,887	3,512,332
	入	—	—	—	143,932	298,537
	入	12,307	14,532	10,891	9,310	9,112
	入	23,900	41,374	30,816	30,911	29,308
支	出	745,495,003	1,122,305,156	1,283,045,644	1,396,370,883	1,530,251,802
(年農保)	金給付関係)	742,417,830	1,119,001,467	1,279,585,421	1,392,690,844	1,526,402,512
業	者	75,759,746	101,279,034	119,383,959	137,031,043	156,275,889
保	険	1,272,999	1,562,354	1,586,321	1,502,264	1,233,141
繰	上	10,231,424	3,722,147	3,951,666	4,752,023	6,567,447
返	納	236	—	85,284	109,718	0
還	備	—	85,284	109,718	0	1
当	入	637,823,111	995,001,656	1,135,218,179	1,228,279,499	1,339,304,307
期	引	17,330,314	17,350,988	19,250,292	21,016,297	23,021,225
給	金	3,077,173	3,303,688	3,460,222	3,674,039	3,849,290
付	等	587,627	677,005	723,324	721,328	754,242
関	活	—	—	—	143,932	298,537
係	営	2,454,544	2,571,953	2,675,203	2,764,396	2,748,852
以	動	2,723	12,596	10,036	10,441	13,549
外)	託	28,852	35,922	49,780	32,083	31,687
費	益	536	803	299	424	348
損	金	2,891	5,406	1,578	1,435	2,072
金	損	—	—	—	—	—

(注) 千円未満は切り捨て
資料 農業者年金基金調

7 国家公務員等共済組合（連合会組織組合）

第 116 表 国家公務員等共済組合適用状況—連合会組織組合—

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和55年度	(913)927,640	(22,416)114	250,018	(23,329) 1,177,772
56	(1,786)927,837	(26,690)126	249,875	(28,476) 1,177,838
57	(2,411)925,057	(29,715)134	247,786	(32,126) 1,172,977
58	(2,638)921,734	(32,688)132	249,984	(35,226) 1,171,850
59	(2,854)914,510	(35,491)104	250,689	(38,345) 1,165,303
衆 議 院	2,660	(88) —	—	(88) 2,660
参 議 院	1,346	(58) —	—	(58) 1,346
総 理 府	(243) 22,684	(258) 44	—	(501) 22,728
法 務 省	(2) 29,071	(1,161) 5	—	(1,163) 29,076
外 務 省	(15) 3,837	(79) 2	—	(94) 3,839
大 蔵 省	(272) 67,196	(2,777) 3	—	(3,049) 67,199
文 部 省	(191)134,480	(2,508) 2	—	(2,699) 134,482
農 林 水 産 省	(220) 42,865	(3,482) 3	—	(3,702) 42,868
通 商 産 業 省	(437) 12,475	(345) 3	—	(782) 12,478
運 輸 省	(430) 37,527	(1,090) 11	—	(1,520) 37,538
厚 生 省	(220) 5,731	(169) 8	—	(389) 5,739
厚生省第二	(7) 54,764	(1,895) —	—	(1,902) 54,764
勞 働 省	(169) 23,180	(587) 8	—	(756) 23,188
裁 判 所	25,075	(1,574) —	—	(1,574) 25,075
会 計 検 査 院	(13) 1,211	(39) —	—	(52) 1,211
刑 務 所	20,831	(927) —	—	(927) 20,831
防 衛 施 設 庁	3,451	(48) —	—	(48) 3,451
防 衛 庁	24,886	(1,353) 2	250,689	(1,353) 275,577
印 刷 局	6,405	(452) —	—	(452) 6,405
造 幣 局	1,589	(92) —	—	(92) 1,589
林 野 庁	(38) 49,334	(1,262) —	—	(1,300) 49,334
建 設 省	(508) 27,831	(833) 2	—	(1,341) 27,833
郵 政 省	(89)305,123	(14,171) 2	—	(14,260) 305,125
連 合 会 職 員	10,958	(237) 9	—	(237) 10,967

注 1 長期組合員は短期保険及び長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官である。
 2 長期組合員欄内の()書は、継続長期組合員(公社又は公益等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける組合員)
 3 短期組合員欄内の()書は、任意継続組合員(退職後も引続き短期保険の適用を受けることを希望した者)の別掲
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平 均
(22,900)1,818,813	(0.98)1.54	(218,171)193,759	(168,206)390,666	179,713	(170,161)190,796
(25,982)1,809,452	(0.91)1.54	(232,379)205,563	(177,975)379,579	190,641	(181,387)202,416
(28,529)1,789,981	(0.96)1.53	(236,677)211,326	(187,349)380,734	195,276	(191,051)207,955
(30,945)1,766,910	(0.95)1.51	(246,915)216,293	(192,808)383,254	203,049	(196,860)213,486
(32,523)1,746,736	(0.92)1.50	(253,329)220,969	(195,991)450,000	211,573	(200,258)220,990
(79) 3,690	(0.90)1.39	257,713	(228,264) —	—	(223,264)257,713
(52) 1,916	(0.90)1.42	253,289	(226,193) —	—	(226,193)253,289
(263) 38,104	(1.02)1.68	(247,179)223,739	(193,093)450,000	—	(219,326)224,177
(1,330) 47,629	(1.15)1.64	(379,250)238,723	(216,426)450,000	—	(216,706)238,760
(88) 6,717	(1.11)1.75	(333,833)231,741	(203,612)450,000	—	(223,594)231,854
(3,129) 103,601	(1.13)1.54	(260,499)233,845	(218,143)450,000	—	(221,921)233,854
(1,876) 216,609	(0.75)1.61	(224,394)249,062	(201,859)450,000	—	(203,454)249,065
(3,654) 68,345	(1.05)1.59	(254,141)234,694	(210,606)450,000	—	(213,189)234,709
(387) 20,085	(1.12)1.61	(244,099)236,119	(215,505)450,000	—	(231,484)236,170
(1,136) 64,066	(1.04)1.71	(255,264)227,462	(209,986)450,000	—	(222,795)227,527
(100) 8,244	(0.59)1.44	(216,145)227,155	(192,721)450,000	—	(205,968)227,466
(861) 46,171	(0.45)0.84	(197,986)211,776	(180,911) —	—	(180,974)211,776
(534) 34,409	(0.91)1.48	(284,344)225,857	(2,897)450,000	—	(65,813)225,935
(1,765) 35,082	(1.12)1.40	262,819	(201,754) —	—	(201,754)262,819
(40) 1,774	(1.03)1.46	(239,938)233,805	(211,606) —	—	(212,689)233,805
(918) 35,370	(0.99)1.70	215,611	(199,566) —	—	(199,566)215,611
(32) 5,492	(0.67)1.59	218,039	(192,687) —	—	(192,687)218,039
(1,771) 380,328	(1.31)1.38	207,022	(189,055)450,000	211,573	(189,055)211,164
(355) 7,041	(0.79)1.10	210,783	(199,652) —	—	(199,652)210,783
(76) 2,409	(0.83)1.52	215,299	(206,190) —	—	(206,190)215,299
(1,175) 84,982	(0.93)1.72	(264,253)230,016	(186,446) —	—	(188,720)230,016
(718) 44,961	(0.86)1.62	(269,749)216,676	(170,047)450,000	—	(207,816)216,693
(12,087) 482,478	(0.85)1.58	(268,799)207,023	(196,068)450,000	—	(196,522)207,024
(97) 7,233	(0.41)0.66	192,833	(158,943)450,000	—	(158,943)193,044

員の別掲である。
 である。

第117表 国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況—連合会組織組合—

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合計 件数	19,632,957	19,847,323	20,267,542	18,415,742	18,550,326
合計 金額	196,907,254	208,040,728	221,596,914	190,184,385	190,086,013
組合員分 件数	7,197,852	7,282,740	7,439,638	7,250,068	7,322,447
組合員分 金額	90,992,835	93,950,101	99,313,936	101,745,832	99,810,531
診療費 件数	6,746,588	6,767,674	6,855,432	6,643,751	6,711,327
診療費 金額	20,244,056	19,910,472	19,749,554	19,021,506	18,632,495
薬剤支給 件数	86,614,835	88,950,908	93,747,311	95,896,821	94,251,666
薬剤支給 金額	315,935	372,836	433,427	450,505	451,809
療養費 件数	2,086,602	2,445,030	2,896,422	3,094,140	2,788,312
療養費 金額	81,387	89,935	97,937	102,806	103,253
特定療養費 件数	563,039	627,318	698,592	726,586	765,342
特定療養費 金額	10
看護料 件数	2,485
看護料 金額	529	575	502	561	575
移送料 件数	44,031	52,652	43,673	51,375	54,793
移送料 金額	69	70	67	59	52
出産費 件数	2,191	2,668	2,183	1,845	1,893
出産費 金額	8,127	7,872	8,123	8,051	7,803
育児手当金 件数	1,061,254	1,209,405	1,277,165	1,270,667	1,254,036
育児手当金 金額	42,823	41,386	41,877	41,898	40,276
埋葬料 件数	102,764	99,336	100,510	100,582	97,750
埋葬料 金額	2,394	2,392	2,278	2,437	2,337
被扶養者分 件数	518,119	562,784	548,030	603,816	594,254
被扶養者分 金額	12,435,105	12,564,583	12,827,904	11,165,674	11,227,879
診療費 件数	105,914,420	114,090,826	122,282,978	88,438,554	90,275,482
診療費 金額	11,845,726	11,855,972	11,977,065	10,379,115	10,369,960
薬剤支給 件数	34,696,340	34,258,726	34,245,647	26,570,641	26,188,605
薬剤支給 金額	91,638,868	100,824,910	108,366,759	77,428,355	78,994,110
療養費 件数	402,130	513,199	644,812	600,700	666,431
療養費 金額	1,153,310	1,464,816	1,879,304	1,528,995	1,614,089
高額療養費 件数	138,853	147,710	158,318	141,854	148,952
高額療養費 金額	697,413	761,951	821,905	671,876	705,818
高額療養の給付 件数	(62,724)	(41,728)	(38,054)	(26,144)	(29,078)
高額療養の給付 金額	2,569,443	1,476,934	1,386,312	1,154,704	1,232,969
看護料 件数	(85,494)	(71,312)	(74,627)	(14,635)	(17,564)
看護料 金額	4,147,409	2,607,525	2,733,950	820,508	1,002,785
移送料 件数	3,830	4,520	4,924	914	757
移送料 金額	255,264	350,069	395,585	69,625	58,437
配偶者出産費 件数	80	78	81	49	34
配偶者出産費 金額	1,933	3,151	2,190	943	815
家族埋葬料 件数	36,065	34,601	34,713	34,867	33,849
家族埋葬料 金額	4,122,919	5,171,910	5,283,211	5,310,992	5,206,895
家族埋葬料 金額	8,421	8,503	7,991	8,175	7,896
家族埋葬料 金額	1,327,861	1,429,360	1,413,762	1,452,556	1,459,564

注 高額療養の給付及び高額療養費の件数は、診療費及び療養費の件数の再掲である。
昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合計 件数	560	708	936	954	483
合計 金額	145,219	200,079	219,287	273,243	166,676
災害見舞金 件数	456	584	831	820	401
災害見舞金 金額	127,542	175,697	198,139	246,912	150,200
弔慰金 件数	50	69	63	82	36
弔慰金 金額	10,083	15,070	13,959	17,880	8,560
家族弔慰金 件数	54	55	42	52	46
家族弔慰金 金額	7,594	9,311	7,189	8,451	7,916

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合計 件数	18,705	18,555	19,262	19,115	19,154
合計 金額	432,963	428,186	446,981	441,646	436,827
傷病手当金 件数	1,522,078	1,601,552	1,705,012	1,785,588	1,791,543
傷病手当金 金額	16,921	16,936	17,515	17,547	17,743
出産手当金 件数	394,867	393,971	407,456	403,980	401,839
出産手当金 金額	1,384,796	1,467,836	1,544,828	1,628,969	1,642,414
休業手当金 件数	1,095	1,053	1,172	1,159	1,075
休業手当金 金額	33,931	31,276	36,214	35,499	33,186
傷病手当金 金額	126,355	124,959	150,398	150,287	144,225
休業手当金 金額	689	566	575	409	336
傷病手当金 金額	4,165	2,939	3,311	2,167	1,752
休業手当金 金額	10,928	8,757	9,785	6,332	4,904

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合計 件数	673,738	671,585	602,841	575,789	559,033
合計 金額	5,348,698	4,967,498	4,957,176	5,266,724	5,356,983
家族療養費 件数	557,813	558,043	485,307	449,257	416,643
家族療養費 金額	2,932,399	2,779,310	2,667,963	2,834,184	2,746,315
出産費 件数	6,080	6,008	6,249	6,110	5,607
出産費 金額	86,843	71,548	74,040	89,417	80,325
配偶者出産費 件数	23,343	20,514	21,369	21,271	20,746
配偶者出産費 金額	423,244	243,565	271,003	346,897	341,206
育児手当金 件数	31,154	29,624	30,102	30,088	29,294
育児手当金 金額	156,949	152,077	155,499	156,020	151,777
埋葬料 件数	1,194	1,183	1,111	1,192	1,069
埋葬料 金額	11,634	13,304	12,692	13,611	12,021
家族埋葬料 件数	5,690	5,719	5,458	5,492	5,327
家族埋葬料 金額	67,354	81,677	85,757	83,932	76,926
傷病手当金 件数	7,951	6,708	5,603	5,456	5,035
傷病手当金 金額	812,242	716,234	647,673	667,185	678,241
その他 件数	40,515	43,786	47,642	56,923	75,312
その他 金額	858,033	909,783	1,042,549	1,075,477	1,270,172

資料 大蔵省主計局調

第 118 表 国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況（診療費分）一連合会組織組合一

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
組合員分	件数 6,746,588	6,767,674	6,855,432	6,643,751	6,711,327
	日数 20,244,056	19,910,472	19,749,554	19,021,506	18,632,495
	金額 86,614,835	88,950,908	93,747,311	95,896,821	94,251,666
一般診療	件数 5,672,649	5,656,732	5,720,326	5,519,548	5,543,299
	日数 16,883,063	16,503,738	16,292,048	15,575,362	15,083,167
	金額 73,489,153	74,864,398	78,714,996	80,394,568	78,535,653
入院	件数 127,456	131,411	127,601	126,148	128,015
	日数 2,125,307	2,114,579	2,054,403	2,026,461	2,024,119
	金額 25,607,119	26,914,553	28,460,452	29,155,230	29,296,104
入院外	件数 5,545,193	5,525,321	5,592,725	5,393,400	5,415,284
	日数 14,757,756	14,389,159	14,237,645	13,548,901	13,059,048
	金額 47,882,034	47,949,846	50,254,544	51,239,338	49,239,549
歯科診療	件数 1,073,939	1,110,942	1,135,106	1,124,203	1,168,028
	日数 3,360,993	3,406,734	3,457,506	3,446,144	3,549,328
	金額 13,125,682	14,086,510	15,032,315	15,502,253	15,716,014
被扶養者分	件数 11,845,726	11,855,972	11,977,065	10,379,115	10,369,960
	日数 34,696,340	34,258,726	34,245,647	26,570,641	26,188,605
	金額 91,638,868	100,824,910	108,366,759	77,428,355	78,994,110
一般診療	件数 9,790,023	9,781,545	9,871,078	8,403,409	8,406,041
	日数 29,067,523	28,683,163	28,645,873	21,305,679	21,003,364
	金額 78,985,446	87,283,588	94,087,286	63,819,519	65,148,784
入院	件数 250,434	258,854	268,560	182,404	181,980
	日数 4,542,477	4,700,720	4,862,147	2,586,410	2,555,793
	金額 33,069,576	40,521,129	45,053,042	26,218,467	26,988,103
入院外	件数 9,539,589	9,522,691	9,602,518	8,221,005	8,224,061
	日数 24,525,046	23,982,443	23,783,726	18,719,269	18,447,571
	金額 45,915,870	46,762,459	49,034,244	37,601,052	38,160,681
歯科診療	件数 2,055,703	2,074,427	2,105,987	1,975,706	1,963,919
	日数 5,628,817	5,575,563	5,599,774	5,264,962	5,185,241
	金額 12,653,422	13,541,323	14,279,473	13,608,836	13,845,325

注 第117表の注参照
資料 大蔵省主計局調

第 119 表 国家公務員等共済組合短期部門給付諸率一連合会組織組合一

1) 保健給付

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
組合員分					
診療費	診療1件当日数 3.0	2.9	2.9	2.9	2.8
	診療1件当金額 12,838	13,143	13,675	14,434	14,044
	組合員1人当金額 72,402	73,992	77,824	79,696	78,407
	組合員1,000人当件数 5,640	5,629	5,691	5,521	5,583
入院	診療1件当日数 16.7	16.1	16.1	16.1	15.8
	診療1件当金額 200,909	204,812	223,043	231,119	228,849
	組合員1人当金額 21,405	22,388	23,626	24,230	24,371
	組合員1,000人当件数 107	109	106	105	107
入院外	診療1件当日数 2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
	診療1件当金額 8,635	8,678	8,986	9,500	9,093
	組合員1人当金額 40,025	39,886	41,718	42,583	40,962
	組合員1,000人当件数 4,635	4,596	4,643	4,482	4,505
歯科診療	診療1件当日数 3.1	3.1	3.0	3.1	3.0
	診療1件当金額 12,222	12,680	13,243	13,790	13,455
	組合員1人当金額 10,972	11,718	12,479	12,883	13,073
	組合員1,000人当件数 898	924	942	934	972
出産費	組合員1,000人当件数 6.8	6.5	6.7	6.7	6.5
埋葬料	組合員1,000人当件数 2.0	2.0	1.9	2.0	1.9
被扶養者分					
診療費	診療1件当日数 2.9	2.9	2.9	2.6	2.5
	診療1件当金額 7,736	8,504	9,048	7,460	7,618
	組合員1人当金額 76,601	83,870	89,960	64,348	65,714
	組合員1,000人当件数 9,902	9,862	9,943	8,626	8,627
入院	診療1件当日数 18.1	18.2	18.1	14.2	14.0
	診療1件当金額 132,049	156,540	167,758	143,738	148,303
	組合員1人当金額 27,643	33,707	37,400	21,789	22,451
	組合員1,000人当件数 209	215	223	152	151
入院外	診療1件当日数 2.6	2.5	2.5	2.3	2.2
	診療1件当金額 4,813	4,911	5,106	4,574	4,640
	組合員1人当金額 38,381	38,899	40,705	31,248	31,745
	組合員1,000人当件数 7,974	7,921	7,971	6,832	6,842
歯科診療	診療1件当日数 2.7	2.7	2.7	2.7	2.6
	診療1件当金額 6,155	6,528	6,780	6,888	7,050
	組合員1人当金額 10,577	11,264	11,854	11,310	11,518
	組合員1,000人当件数 1,718	1,726	1,748	1,642	1,634
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 30.1	28.8	28.8	29.0	28.2
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 7.0	7.1	6.6	6.8	6.6

注 第117表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.4	0.5	0.7	0.7	0.3
	1件当金額	279,697	300,851	238,434	301,112	374,564
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	1件当金額	201,660	218,406	221,571	218,048	237,778
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	140,630	169,291	171,167	162,526	172,087

iii) 休業給付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
傷病手当金	組合員1,000人当件数	14.1	14.1	14.5	14.6	14.8
	1件当日数	23.3	23.3	23.3	23.0	22.7
	1日当金額	3,507	3,726	3,791	4,032	4,037
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9
	1件当日数	31.0	29.7	30.9	30.6	30.9
	1日当金額	3,724	3,996	4,153	4,234	4,346
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3
	1件当日数	6.0	5.2	5.8	5.3	5.2
	1日当金額	2,624	2,980	2,955	2,922	2,799

資料 大蔵省主計局編

第120表 国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況 一連合会組織組合一 (金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	件数	1,572,484	1,520,251	1,620,633	1,717,047	1,908,535
	金額	483,076,521	555,883,568	627,174,205	684,789,087	755,167,907
退職年金	件数	984,159	931,643	991,094	1,048,934	1,162,653
	金額	348,940,505	397,142,750	447,874,276	489,080,559	537,731,771
減額退職年金	件数	236,830	246,260	262,789	278,732	309,177
	金額	68,868,506	80,979,092	91,417,012	99,973,090	112,633,012
通算退職年金	件数	9,195	8,919	10,267	11,323	13,013
	金額	1,667,595	2,054,314	2,521,028	2,878,256	3,286,722
脱退一時金	件数	7	4	4	8	4
	金額	7,672	6,004	5,406	7,862	7,599
退職一時金	件数	461	105	79	55	99
	金額	63,607	19,523	37,380	32,312	47,324
障害年金	件数	20,880	19,943	21,079	22,306	24,842
	金額	6,202,093	7,181,508	7,989,514	8,804,990	9,679,164
障害一時金	件数	25	21	10	22	15
	金額	25,340	20,506	11,370	21,180	15,227
遺族年金	件数	319,442	311,927	333,729	353,897	396,684
	金額	56,988,294	68,111,094	76,889,082	83,498,308	91,218,973
通算遺族年金	件数	409	475	754	979	108,172
	金額	33,628	46,039	62,656	81,289	108,172
死亡一時金	件数	38	38	57	35	26
	金額	18,887	30,792	43,449	28,292	30,259
船員年金	件数	310	351	378	463	535
	金額	82,175	106,977	132,411	197,757	221,781
船員一時金	件数	1	—	—	—	—
	金額	1,385	—	—	—	—
公務災害給付	件数	723	565	544	518	508
	金額	176,575	184,969	190,622	185,192	187,903
重複一時金	件数	4	—	—	—	—
	金額	259	—	—	—	—

注 1 退職一時金には返還一時金を、56年度の死亡一時金には特例死亡一時金を含む。
2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 大蔵省主計局編

第121表 国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		一連合会組織組合一 (金額 単位 千円)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	人員数	34,218	34,971	34,703	37,252	38,082
	金額	54,363,865	60,965,135	62,793,521	69,510,293	74,715,135
退職年金	人員数	20,045	21,335	21,673	22,611	22,191
	金額	38,136,156	43,792,137	46,401,447	50,369,991	51,617,464
減額退職年金	人員数	6,181	5,751	4,690	5,611	6,857
	金額	9,147,622	9,407,565	7,911,948	9,856,569	13,356,535
通算退職年金	人員数	791	742	777	861	895
	金額	418,401	416,554	438,440	440,476	494,835
障害年金	人員数	526	525	501	583	586
	金額	857,414	948,765	903,932	1,092,522	1,144,299
遺族年金	人員数	6,609	6,551	6,986	7,437	7,427
	金額	5,780,586	6,368,560	7,090,400	7,661,083	8,031,608
通算遺族年金	人員数	59	57	61	107	105
	金額	11,265	14,249	15,100	26,051	26,029
船員年金	人員数	7	9	15	41	21
	金額	12,421	16,543	32,254	62,554	44,367
殉職年金	人員数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
公務傷病遺族年金	人員数	—	1	—	1	—
	金額	—	762	—	1,047	—

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	人員数	372,019	397,796	422,387	449,345	476,262
	金額	518,370,772	595,795,727	669,845,088	724,202,370	794,633,500
退職年金	人員数	226,478	241,095	255,482	270,876	285,188
	金額	374,489,031	426,592,186	479,693,113	517,894,798	564,650,834
減額退職年金	人員数	60,528	65,464	69,276	73,955	79,878
	金額	75,070,148	87,071,308	97,904,775	106,703,519	121,052,619
通算退職年金	人員数	4,320	4,950	5,574	6,222	6,915
	金額	1,957,076	2,428,733	2,888,905	3,225,335	3,680,765
障害年金	人員数	4,809	5,121	5,395	5,744	6,064
	金額	6,186,011	7,149,211	7,951,509	8,643,018	9,497,816
遺族年金	人員数	75,467	80,695	86,121	91,891	97,498
	金額	60,359,041	72,201,787	80,996,984	87,263,242	95,207,459
通算遺族年金	人員数	190	244	304	405	502
	金額	39,165	55,087	72,237	96,979	122,536
船員年金	人員数	81	88	102	122	142
	金額	91,762	111,960	146,925	189,759	236,578
公務傷病年金	人員数	22	22	22	21	21
	金額	41,634	44,606	47,661	45,447	46,099
殉職年金	人員数	111	106	100	97	92
	金額	125,274	130,152	131,448	127,677	125,747
公務傷病遺族年金	人員数	13	11	11	12	12
	金額	11,631	10,697	11,532	12,596	13,047

資料 大蔵省主計局編

第122表 国家公務員等共済組合長期部門1人当たり金額—連合会組織組合—

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 年金, 退職金, 遺族年金, etc.

注 退職一時金は返還一時金を含む。資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員等共済組合短期経理状況—連合会組織組合—(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 利益, 損失, 退職給付, etc.

注 交付金の欄中、55年度の数字は補助金として計理されている。資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員等共済組合長期経理状況—連合会組織組合—

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 利益, 損失, 退職給付, etc.

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員等共済組合業務経理状況—連合会組織組合—

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
利益	1,660,849	1,769,204	1,825,119	1,883,969	2,060,569
負担金	257,269	1,724,632	1,792,791	1,807,229	2,000,530
補助金	1,365,894	—	—	—	—
利息及び配当金	15,136	11,862	11,123	9,028	7,956
雑収入	6,504	8,266	7,774	7,851	10,447
当期不足金	16,045	24,444	13,432	59,862	41,636
損失	1,660,849	1,769,204	1,825,119	1,883,969	2,060,569
職員給与	613,585	646,980	655,730	726,307	813,355
厚生費	6,072	6,336	6,467	6,667	7,788
旅費	54,700	54,740	53,616	47,728	50,981
事務費	692,140	667,268	705,876	673,229	760,310
光熱水費	19,039	20,373	19,150	17,289	17,521
負担金	131,442	157,685	157,937	173,296	192,729
修繕費	1,309	852	3,600	2,270	2,650
調査研究費	6,711	9,244	14,542	10,661	8,679
諸謝金	1,047	1,395	1,932	864	1,371
食糧費	2,306	2,378	2,518	422	446
減価償却費	5,918	6,605	6,790	9,161	10,996
普及費	335	335	335	1,081	419
被服費	—	—	—	—	—
広告知料	569	535	552	350	2,148
燃費	2,027	2,361	1,998	1,528	1,435
賃料	18,785	18,763	25,181	22,577	28,783
審査会費	121	177	555	114	103
支払利息	223	182	155	440	392
貸借料	3,740	3,756	4,063	4,279	4,687
委託費	72,290	150,023	152,428	178,319	126,298
雑費	3,277	5,311	6,705	4,858	9,468
財産処分損	925	633	741	616	289
財源再計算諸費	—	—	—	—	—
当期利益金	24,289	13,271	4,249	1,914	19,722

資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員等共済組合保健経理状況—連合会組織組合—

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
利益	13,398,044	13,769,050	13,789,536	14,143,547	15,972,907
負担金	3,917,971	4,160,826	4,250,009	4,355,242	4,779,596
掛金	4,057,276	4,332,847	4,455,931	4,580,219	5,064,880
利息及び配当金	147,089	160,865	178,769	195,288	170,420
寄附金	217	158	126	102	81
繰入金受入	3,904,137	3,741,089	3,420,715	3,541,371	4,453,886
施設収入	1,214,590	1,267,588	1,281,992	1,250,734	1,355,725
財産処分益	3	38	7,878	12,833	—
その他の他	59,838	82,858	120,369	130,020	133,512
当期不足金	96,923	22,782	73,747	77,739	14,807
損失	13,398,044	13,769,050	13,789,536	14,143,547	15,972,907
職員給与	263,867	277,105	347,147	358,496	382,451
厚生費	3,837,369	3,933,042	4,277,414	4,480,987	4,793,534
旅費	61,950	59,964	53,372	56,442	62,603
事務費	56,077	62,674	90,457	105,990	104,891
連合会繰入金	3,115,840	—	3,361,638	3,457,535	4,093,520
他経理への繰入金	4,619,313	7,769,056	4,044,904	4,406,475	4,733,242
その他の他	990,711	1,043,248	1,260,941	1,007,479	1,095,558
当期利益金	452,918	623,961	353,664	270,143	707,110

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 一連合会組織組合— (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度		56		57		58		59						
	人員	年金額	1人当たり年金額	人員	年金額	1人当たり年金額	人員	年金額	1人当たり年金額	人員	年金額	1人当たり年金額			
合計	19,961	15,231,701	763	19,177	15,285,544	797	18,329	15,315,794	836	17,581	14,705,524	831	16,753	14,170,284	846
退職年金	7,595	6,316,744	832	6,966	6,072,445	872	6,359	5,809,335	914	5,850	5,327,614	911	5,289	4,901,916	927
障害年金	18	2,861	159	18	2,970	165	17	3,046	179	17	3,046	179	17	3,169	186
遺族年金	10,341	6,205,498	600	10,242	6,359,100	621	10,050	6,550,334	652	9,879	6,432,941	651	9,675	6,422,802	664
公務傷病年金	441	958,850	2,174	430	1,002,495	2,331	414	1,023,494	2,472	396	979,186	2,473	386	982,176	2,544
公務傷病遺族年金	111	99,954	900	112	109,551	978	121	126,429	1,045	124	129,729	1,046	125	135,537	1,084
殉職年金	1,455	1,647,794	1,133	1,409	1,738,983	1,234	1,368	1,803,156	1,318	1,315	1,733,112	1,318	1,261	1,724,684	1,368

資料 国家公務員等共済組合連合会旧令年金部調

8 国家公務員等共済組合（公企体等組合）

第128表 国家公務員等共済組合適用状況—公企体等組合—

年度末現在					
区 分	昭和55年度	56	57	58	59
組 合 員 数	806,735	796,943	781,463	751,438	720,449
国 鉄	430,935	422,254	409,679	383,546	358,483
短期組合員	40	46	50	45	25
長期組合員	417,343	404,607	388,814	358,950	333,326
船員組合員	2,011	1,917	1,723	1,419	1,255
任意継続組合員	11,408	15,578	19,009	23,047	23,786
継続長期組合員	133	106	83	85	91
日本電信電話(株)	335,859	335,464	333,275	330,687	326,557
普通組合員	330,444	328,675	325,000	320,244	314,788
船員組合員	268	267	268	279	264
特殊組合員	16	16	15	13	14
任意継続組合員	5,112	6,473	7,945	10,114	11,457
継続長期組合員	19	33	47	37	34
日本たばこ産業(株)	39,941	39,225	38,509	37,205	35,409
長期組合員	38,018	37,102	36,165	34,734	32,759
短期組合員	14	15	15	16	11
任意継続組合員	1,906	2,102	2,323	2,448	2,639
継続長期組合員	3	6	6	7	0
被 扶 養 者 数	1,264,946	1,225,424	1,197,931	1,159,250	1,146,984
国 鉄	749,078	707,548	673,786	634,563	619,439
日本電信電話(株)	464,682	468,035	476,366	479,700	483,602
日本たばこ産業(株)	51,186	49,841	47,779	44,987	43,943
組合員1人当たり被扶養者数	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6
国 鉄	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7
日本電信電話(株)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5
日本たばこ産業(株)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
平均標準給与月額	182,093	192,966	202,621	205,209	213,227
国 鉄	187,162	196,923	205,004	208,645	214,411
日本電信電話(株)	175,649	188,027	199,699	200,977	212,048
日本たばこ産業(株)	181,582	192,616	202,562	207,398	212,113

注1 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期及び長期給付が適用される。
 2 日本電信電話(株) 普通及び船員組合員は短期及び長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 3 日本たばこ産業(株) 長期組合員は短期及び長期給付が適用され、短期組合員は短期給付のみが適用される。
 4 任意継続組合員は退職後も引き続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引き続き長期給付の適用を受ける者である。
 資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第129表 国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況—公企体等組合—

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計 件 数	14,368,653	14,280,306	14,242,809	12,861,598	12,582,707
組 合 員 分 件 数	5,407,598	5,390,780	5,292,353	5,085,976	4,899,520
診 療 費 件 数	5,135,567	5,072,801	4,929,844	4,706,876	4,535,839
薬 剤 支 給 件 数	191,245	233,198	277,003	289,295	276,514
療 養 費 件 数	43,668	49,520	51,802	57,074	54,824
高 額 療 養 費 件 数	1,170
看 護 料 件 数	578	575	542	498	378
移 送 料 件 数	34	24	17	16	12
出 産 費 件 数	5,980	5,524	4,774	4,301	3,757
育 児 手 当 金 件 数	28,905	27,484	26,812	26,402	25,557
埋 葬 料 件 数	1,621	1,654	1,559	1,514	1,419
被 扶 養 者 分 件 数	8,961,055	8,889,528	8,950,456	7,775,622	7,683,187
診 療 費 件 数	8,512,410	8,384,043	8,357,024	7,253,312	7,144,278
薬 剤 支 給 件 数	268,744	349,294	435,444	416,369	429,676
療 養 費 件 数	47,712	51,801	57,642	52,460	56,471
高 額 療 養 費 件 数	99,254	72,776	69,483	24,836	25,176
看 護 料 件 数	2,558	2,842	2,742	543	390
移 送 料 件 数	17	23	25	22	13
配 偶 者 出 産 費 件 数	24,004	22,791	22,666	22,703	22,339
家 族 埋 葬 料 件 数	6,356	5,956	5,430	5,377	4,844

金額 (千円) 欄: 142,429,516, 148,793,971, 153,502,799, 131,823,090, 128,227,907
 69,186,171, 71,081,698, 73,165,380, 74,179,482, 70,147,196
 16,748,045, 16,222,215, 15,711,317, 14,674,539, 13,643,589
 66,551,111, 68,114,154, 69,950,401, 70,883,067, 67,184,224
 1,116,546, 1,842,231, 1,689,502, 1,800,182, 1,521,401
 303,945, 340,568, 339,718, 367,653, 373,586
 48,261
 41,282, 46,400, 43,047, 44,510, 35,028
 1,221, 1,044, 509, 730, 697
 767,237, 817,388, 734,000, 677,784, 589,370
 69,373, 65,962, 64,349, 63,365, 61,336
 335,456, 353,951, 343,854, 342,191, 333,293
 73,243,345, 77,712,273, 80,337,419, 57,643,608, 58,080,711
 25,864,829, 25,146,827, 24,566,784, 19,246,808, 18,378,625
 63,788,227, 69,369,251, 71,664,642, 50,850,181, 51,338,556
 778,275, 983,006, 1,250,320, 990,041, 1,003,177
 264,167, 292,919, 321,915, 265,908, 388,220
 4,763,150, 2,604,421, 2,574,846, 1,197,250, 1,206,095
 146,420, 187,248, 207,696, 37,155, 29,123
 507, 766, 494, 475, 547
 2,568,492, 3,357,984, 3,432,523, 3,434,700, 3,393,530
 934,107, 916,678, 884,983, 867,898, 816,463

注 昭和57年度以降は老人保健に係る給付分を除く。

ii) り災給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	件数 金額	403 107,646	571 106,206	910 168,205	884 209,793	176 62,695
災害見舞金	件数 金額	330 95,501	512 96,405	858 157,874	828 200,053	127 52,185
弔慰金	件数 金額	43 7,816	34 6,115	35 7,949	30 5,348	31 7,245
家族弔慰金	件数 金額	30 4,329	25 3,686	17 2,382	26 4,392	18 3,266

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	件数 日数 金額	9,900 128,612 661,992	10,504 126,761 668,303	9,253 115,516 630,572	8,450 107,108 562,249	7,778 97,591 536,421
傷病手当金	件数 日数 金額	3,924 101,088 559,535	3,941 99,146 560,854	3,569 91,094 534,559	3,183 83,575 468,108	2,786 77,412 448,510
出産手当金	件数 日数 金額	148 4,076 18,432	164 4,075 18,494	114 3,514 15,647	124 3,481 15,999	154 2,336 13,986
休業手当金	件数 日数 金額	5,828 23,448 84,025	6,399 23,540 88,955	5,570 20,908 80,366	5,143 20,052 78,142	4,838 17,843 73,925

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	件数 金額	437,000 3,799,503	440,409 3,111,567	433,576 3,174,316	453,738 3,326,781	425,179 3,276,679
家族療養費	件数 金額	365,435 2,167,950	372,730 1,835,217	367,282 1,941,677	387,838 2,107,309	352,205 1,959,967
出産費	件数 金額	12,389 474,499	18,203 294,347	18,503 325,013	20,052 359,777	19,554 384,226
埋葬料	件数 金額	55 762	37 466	37 487	26 288	15 413
家族埋葬料	件数 金額	1,087 15,891	696 10,013	542 8,347	416 7,130	319 5,149
その他	件数 金額	58,034 1,140,401	48,743 971,524	47,212 898,792	45,406 852,277	53,086 926,924

注 出産費には配偶者分を含む。

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第130表 国家公務員等共済組合短期部門療養の給付

及び家族療養費決定状況(診療費分) 一公企体等組合一

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
組合員分	件数 日数 金額	5,135,567 16,748,045 66,551,112	5,072,801 16,222,215 68,114,154	4,929,844 15,711,317 69,950,401	4,706,876 14,674,539 70,883,067	4,535,889 13,643,589 67,184,224
一般診療	件数 日数 金額	4,269,883 13,943,607 55,603,241	4,196,967 13,456,074 56,572,906	4,057,549 12,956,311 57,860,197	3,862,329 11,986,468 58,645,756	3,712,741 11,077,799 55,563,377
入院	件数 日数 金額	106,978 1,698,491 19,083,543	105,453 1,630,234 20,129,515	99,752 1,533,878 20,502,130	96,923 1,504,530 20,965,143	91,689 1,429,411 20,537,230
入院外	件数 日数 金額	4,162,905 12,245,116 36,519,698	4,091,514 11,825,840 36,443,391	3,957,797 11,422,433 37,358,067	3,765,406 10,481,938 37,680,613	3,621,052 9,648,383 35,026,147
歯科診療	件数 日数 金額	865,684 2,804,438 10,947,871	875,834 2,766,141 11,541,248	872,295 2,755,006 12,090,204	844,547 2,688,071 12,237,311	823,148 2,565,790 11,620,847
被扶養者分	件数 日数 金額	8,512,410 25,864,829 63,788,197	8,384,043 25,146,827 69,369,251	8,357,024 24,566,784 71,664,642	7,253,312 19,246,808 50,850,181	7,144,278 18,378,625 51,338,556
一般診療	件数 日数 金額	7,110,624 21,976,789 55,406,363	6,990,271 21,340,752 60,497,940	6,952,973 20,794,543 62,392,021	5,934,950 15,728,081 42,044,378	5,863,346 15,028,646 42,652,087
入院	件数 日数 金額	174,463 3,127,927 22,028,832	177,388 3,133,962 27,060,075	177,758 3,146,061 28,407,319	133,032 1,741,479 16,531,243	130,627 1,648,603 16,713,097
入院外	件数 日数 金額	6,936,161 18,848,862 33,377,531	6,812,883 18,206,790 33,437,865	6,775,215 17,648,482 33,984,702	5,801,918 13,986,602 25,513,135	5,732,719 13,380,043 25,938,990
歯科診療	件数 日数 金額	1,401,786 3,888,040 8,381,834	1,393,772 3,806,075 8,871,311	1,404,051 3,772,241 9,272,621	1,318,362 3,518,727 8,805,803	1,280,932 3,349,979 8,686,469

注 第120表の注参照

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第 131 表 国家公務員等共済組合短期部門給付諸率—公企体等組合—

i) 保健給付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
組 合 員	組合員 1,000 人当件数	6,367	6,366	6,310	6,265	6,252
	組合員 1 人当金額	82,510	85,484	89,528	94,346	92,595
	診療 1 件当日数	12,959	13,427	14,189	15,059	14,812
一般診療	組合員 1,000 人当件数	5,294	5,267	5,193	5,141	5,117
	組合員 1 人当金額	68,937	71,000	74,054	78,058	76,578
	診療 1 件当日数	13,022	13,479	14,260	15,184	14,966
入 院	組合員 1,000 人当件数	133	132	128	129	126
	組合員 1 人当金額	23,660	25,263	26,240	27,905	28,305
	診療 1 件当日数	178,388	190,886	205,531	216,307	223,988
入院外	組合員 1,000 人当件数	5,161	5,135	5,065	5,012	4,991
	組合員 1 人当金額	45,277	45,737	47,814	50,153	48,273
	診療 1 件当日数	8,773	8,907	9,489	10,007	9,673
歯科診療	組合員 1,000 人当件数	1,073	1,099	1,116	1,124	1,135
	組合員 1 人当金額	13,573	14,485	15,474	16,288	16,016
	診療 1 件当日数	12,647	13,178	13,860	14,490	14,118
看 護 費	組合員 1,000 人当日数	11.6	13.3	12.7	12.7	10.2
	1 日 当 金 額	4,396	4,376	4,338	4,663	4,769
出 産 費 料	組合員 1,000 人当件数	7	6.9	6.1	5.7	5.2
	組合員 1,000 人当件数	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0
被 扶 養 者	組合員 1,000 人当件数	10,554	10,522	10,696	9,654	9,846
	組合員 1 人当金額	79,085	87,060	91,722	67,682	70,755
	診療 1 件当日数	7,494	8,274	8,575	7,011	7,186
一般診療	組合員 1,000 人当件数	8,816	8,773	8,899	7,900	8,081
	組合員 1 人当金額	68,693	75,926	79,854	55,961	58,783
	診療 1 件当日数	7,792	7,216	8,973	7,084	7,274
入 院	組合員 1,000 人当件数	216	223	228	177	180
	組合員 1 人当金額	27,311	33,961	36,358	22,003	23,034
	診療 1 件当日数	126,267	152,547	159,809	124,265	127,945
入院外	組合員 1,000 人当件数	8,600	8,550	8,671	7,722	7,901
	組合員 1 人当金額	41,382	41,965	43,496	33,958	35,749
	診療 1 件当日数	4,812	4,908	5,016	4,397	4,525
歯科診療	組合員 1,000 人当件数	1,738	1,749	1,797	1,755	1,766
	組合員 1 人当金額	10,392	11,134	11,868	11,721	11,971
	診療 1 件当日数	5,979	6,365	6,604	6,679	6,781
看 護 費	組合員 1,000 人当日数	72.5	82.0	86.6	15.1	12.1
	1 日 当 金 額	2,503	2,867	3,069	3,278	3,347
配偶者出産費 家族埋葬料	組合員 1,000 人当件数	29.8	28.6	29.0	30.2	30.8
	組合員 1,000 人当件数	7.9	7.5	6.9	7.2	6.7

注 第129表の注参照

ii) り 災 給 付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
災害見舞金	組合員 1,000 人当件数	0.4	0.6	1.1	1.1	0.2
	1 件 当 金 額	289,397	188,291	184,002	241,610	410,906
弔 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 件 当 金 額	181,767	179,853	227,114	178,267	233,710
家族弔慰金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 件 当 金 額	144,300	147,440	140,118	168,923	181,500

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
傷病手当金	組合員 1,000 人当件数	4.9	4.9	4.6	4.2	3.9
	1 件 当 日 数	25.8	25.2	25.5	26.3	27.8
	1 日 当 金 額	5,535	5,657	5,868	5,601	5,794
出産手当金	組合員 1,000 人当件数	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
	1 件 当 日 数	27.5	24.8	30.8	28.1	15.2
	1 日 当 金 額	4,522	4,538	4,453	4,596	5,988
休業手当金	組合員 1,000 人当件数	7.2	8.0	7.1	6.8	6.7
	1 件 当 日 数	4.0	3.7	3.8	3.9	3.7
	1 日 当 金 額	3,584	3,779	3,844	3,897	4,143

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 132 表 国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況—公企体等組合—

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	1,573,815	1,688,981	1,802,962	1,843,759	2,058,630
	件数					
	金額	545,211,981	633,688,847	725,739,068	813,326,582	883,042,390
長期	給付					
	件数	1,550,373	1,666,092	1,780,666	1,822,237	2,037,578
	金額	537,305,858	625,201,222	716,779,500	804,434,188	874,117,184
退職	年金					
	件数	1,058,033	1,142,217	1,227,254	1,256,238	1,380,741
	金額	441,318,903	511,507,817	587,248,825	659,107,277	697,516,357
減額	退職年金					
	件数	96,584	108,983	122,115	131,819	189,534
	金額	22,056,952	27,864,069	34,572,688	44,075,418	69,082,517
通算	退職年金					
	件数	623	771	925	888	1,058
	金額	139,065	167,425	215,590	256,998	302,172
退職	一時金					
	件数	23	2	1	—	—
	金額	1,874	33	4,273	—	—
返還	一時金					
	件数	1	—	3	1	—
	金額	1,553	—	6,916	7,888	—
障害	年金					
	件数	16,554	16,807	17,237	16,917	17,962
	金額	3,886,319	4,409,376	4,938,128	5,308,438	5,626,609
障害	一時金					
	件数	7	11	6	3	6
	金額	10,212	12,663	8,277	4,307	9,318
遺族	年金					
	件数	378,511	397,270	413,080	416,316	448,184
	金額	69,876,087	81,234,456	89,768,616	95,662,426	101,550,236
通算	遺族年金					
	件数	22	28	40	50	85
	金額	1,834	3,543	5,010	7,280	12,387
遺族	一時金					
	件数	6	—	—	—	—
	金額	4,877	—	—	—	—
死亡	一時金					
	件数	6	3	5	4	8
	金額	6,403	1,840	11,178	3,514	17,589
重複	一時金					
	件数	3	—	—	1	—
	金額	1,779	—	—	641	—
公務	災害給付					
	件数	23,442	22,889	22,296	21,522	21,052
	金額	7,906,123	8,487,625	8,959,568	8,892,394	8,925,207

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 133 表 国家公務員等共済組合年金受給権者状況—公企体等組合—

		(金額 単位 千円)				
i) 新規裁定分		昭和55年度	56	57	58	59
合	計	31,715	39,098	40,693	44,905	41,590
	人員	53,641,226	71,842,607	80,864,920	95,473,646	85,173,120
退職	年金					
	人員	21,842	28,649	29,859	32,348	20,194
	金額	43,405,777	59,710,375	67,088,576	77,399,853	47,579,889
減額	退職年金					
	人員	3,304	3,119	3,700	5,434	13,356
	金額	4,498,011	5,130,664	6,471,026	10,472,864	28,875,668
通算	退職年金					
	人員	42	70	69	86	94
	金額	23,618	34,883	44,626	50,906	68,307
船員	年金					
	人員	—	—	—	—	9
	金額	—	—	—	—	15,912
障害	年金					
	人員	217	268	268	233	255
	金額	405,502	545,553	571,370	507,571	575,876
遺族	年金					
	人員	6,308	6,986	6,790	6,797	7,670
	金額	5,307,923	6,420,180	6,687,086	7,040,214	8,052,392
通算	遺族年金					
	人員	2	6	7	7	12
	金額	395	952	2,236	2,238	4,556
ii) 年度末現在						
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	387,932	415,263	443,713	476,547	505,189
	人員	562,650,609	654,912,017	751,934,871	832,749,364	903,080,372
退職	年金					
	人員	258,125	278,681	300,356	324,758	335,629
	金額	451,412,441	525,285,682	605,825,786	672,089,531	706,232,729
減額	退職年金					
	人員	23,127	25,950	29,308	34,342	47,270
	金額	23,628,535	29,809,527	37,333,310	47,433,797	76,346,086
通算	退職年金					
	人員	290	351	412	489	565
	金額	144,569	185,689	235,915	281,746	338,462
障害	年金					
	人員	4,188	4,285	4,276	4,326	4,400
	金額	4,038,625	4,624,593	5,093,772	5,343,925	5,688,625
遺族	年金					
	人員	95,550	99,648	103,474	107,059	111,954
	金額	74,025,613	85,251,505	93,711,000	98,334,420	105,235,591
通算	遺族年金					
	人員	11	16	22	28	40
	金額	2,514	3,360	6,113	8,039	12,686
船員	年金					
	人員	—	—	—	—	9
	金額	—	—	—	—	16,900
公務	傷病年金					
	人員	2,049	1,979	1,888	1,831	1,775
	金額	4,395,338	4,605,074	4,726,430	4,599,024	4,607,667
殉職	年金					
	人員	3,697	3,451	3,073	2,823	2,652
	金額	4,188,633	4,260,966	4,055,142	3,725,154	3,628,716
公務	傷病遺族年金					
	人員	895	902	904	891	895
	金額	814,341	885,621	947,402	933,728	972,910

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 134 表 国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額—公企体等組合—

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
年 金	1,691,352	1,837,501	1,987,195	2,126,125	2,047,923
新 規 裁 年 定	1,987,262	2,084,205	2,246,846	2,392,725	2,356,140
退 職 退 年 年 金	1,361,384	1,644,971	1,748,926	1,927,285	2,162,001
減 算 員 害 族 年 金	562,333	498,329	646,754	591,930	731,989
通 算 遺 族 年 金	—	—	—	—	1,768,000
障 害 族 年 金	1,868,673	2,035,646	2,131,978	2,178,416	2,258,337
障 害 族 年 金	841,459	919,007	984,843	1,035,783	1,049,856
障 害 族 年 金	197,500	158,667	319,429	319,714	379,667
年 度 末 現 在	1,450,385	1,577,102	1,694,642	1,747,465	1,787,609
退 職 退 年 年 金	1,748,813	1,884,900	2,017,026	2,069,509	2,104,207
減 算 員 害 族 年 金	1,021,686	1,148,729	1,273,827	1,381,218	1,615,107
通 算 遺 族 年 金	498,514	529,028	572,609	576,168	599,047
障 害 族 年 金	964,333	1,079,252	1,191,247	1,235,304	1,292,869
障 害 族 年 金	774,732	855,527	905,648	918,507	939,990
障 害 族 年 金	228,546	210,000	277,864	287,107	317,145
公 務 員 傷 病 年 金	2,145,114	2,326,970	2,503,406	2,511,755	2,595,869
公 務 員 傷 病 年 金	1,132,982	1,234,705	1,319,604	1,319,573	1,368,294
公 務 員 傷 病 年 金	909,878	981,841	1,048,011	1,047,955	1,087,050
一 退 職 時 金	81,478	16,500	4,273,000	—	—
障 害 族 一 一 一	1,553,000	—	2,305,333	7,888,000	—
障 害 族 一 一 一	1,458,857	1,151,182	1,379,500	1,435,667	1,553,000
障 害 族 一 一 一	812,833	—	—	—	—

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 135 表 国家公務員等共済組合短期経理状況—公企体等組合—

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
利 益	157,659,570	165,841,764	172,134,524	171,094,907	168,297,837
負 担 金	75,259,828	78,167,326	80,109,707	78,545,995	77,071,425
掛 息 及 び 配 当 金	78,367,737	82,678,302	85,820,521	85,927,021	85,071,596
利 息 及 び 配 当 金	3,896,809	4,861,359	6,045,776	6,482,099	5,989,702
雑 当 期 不 足 金	135,196	134,776	158,510	139,792	165,114
損 失	157,659,570	165,841,764	172,134,514	171,094,907	168,297,837
短 期 給 付 金	147,280,235	152,979,614	157,798,264	136,228,132	131,991,256
保 休 健 業 給 付 金	142,711,094	149,093,539	153,825,170	132,129,307	128,227,906
職 權 附 加 給 付 金	661,992	668,303	630,573	562,250	536,421
老 人 保 健 給 付 金	107,646	106,206	168,205	209,794	62,696
退 職 部 負 担 金	3,799,503	3,111,566	3,174,316	3,326,781	3,164,233
一 雑 費	—	—	2,695,968	31,255,051	30,195,765
一 雑 費	—	—	—	—	4,844,076
一 雑 費	—	—	—	—	124,689
一 雑 費	8,680	9,654	—	—	—
一 雑 費	1,341	1,636	11,606	13,008	16,956
一 雑 費	10,369,314	12,850,860	11,628,676	3,598,716	1,125,094

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 136 表 国家公務員等共済組合長期経理状況—公企体等組合—

i) 公企体等合計

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
利 益	640,315,931	736,677,425	831,623,086	929,406,569	1,056,092,532
負 担 金	(297,915,357)	(359,102,756)	(437,156,624)	(455,768,960)	(526,781,477)
掛 息 及 び 配 当 金	430,601,832	515,228,403	599,738,692	682,732,342	787,620,326
利 息 及 び 配 当 金	95,194,844	112,700,110	117,204,497	120,780,945	137,066,304
質 貸 料	87,130,391	91,722,227	100,318,818	111,239,925	115,902,540
雑 収 入	10,564,822	12,441,806	13,460,732	14,524,923	15,423,917
財 産 処 分 益	1,422	777	491	262	9,057
償 還 差 益	57	18,415	2,969	57,037	13,140
そ の 他	5,433	18,032	32,262	60,396	46,625
当 期 不 足 金	9,066	9,488	8,678	10,739	10,623
損 失	16,808,064	4,538,167	855,947	—	—
長 期 給 付 金	640,315,931	736,677,425	831,623,086	929,406,569	1,056,092,532
退 職 給 付 金	545,211,981	633,688,848	725,739,068	813,326,582	883,042,390
障 害 給 付 金	463,518,349	539,539,344	622,048,291	703,447,582	766,901,046
遺 族 給 付 金	3,896,532	4,422,039	4,946,405	5,312,744	5,635,927
公 務 災 害 給 付 金	69,889,199	81,239,840	89,784,804	95,673,221	101,580,212
重 複 一 時 金	7,906,123	8,487,625	8,959,568	8,892,394	8,925,207
旅 事 務 費	1,788	—	—	641	—
諸 謝 金	7,187	6,620	6,092	7,011	3,478
負 担 金	413	387	405	411	404
保 險 料	444	444	444	430	430
質 貸 金	91,449	1,055,699	1,263,409	152,448	1,517,701
雑 費	2,636	3,111	2,231	1,863	1,732
償 還 差 損	—	96	64	—	—
当 期 利 益 金	865,175	57,371	64,652	1,324,806	86,440
一 雑 費	352	197	1,559	21,063	62,794
一 雑 費	94,136,294	101,864,652	104,545,162	114,571,955	171,377,162

注 1 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
 2 責任準備金についての取扱いが国鉄、日本たばこ産業と日本電信電話とは異なるため合計は計上しないこととした。
 資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

ii) 昭和59年度公企体等別内訳

(単位 千円)

区 分	国 鉄	日本電信電話(株)	日本たばこ産業(株)	計
利 益	741,676,467	274,701,364	39,714,702	1,056,092,532
負 担 金	(508,247,264)		(18,534,213)	(526,781,477)
掛 金	622,744,656	137,785,523	27,090,147	787,620,326
利 息 及 び 配 当 金	83,126,042	47,756,198	6,184,064	137,066,304
貸 貸 料	35,805,768	73,702,908	6,393,864	115,902,540
雑 収 入	—	15,423,917	—	15,423,917
財 産 処 分 益	—	9,055	2	9,057
償 還 差 益	—	13,140	—	13,140
そ の 他	—	—	46,625	46,625
当 期 不 足 金	—	10,623	—	10,623
損 失	741,676,467	274,701,364	39,714,702	1,056,092,532
長 期 給 付	691,043,336	153,184,288	38,814,766	883,042,390
退 職 給 付	597,596,219	135,286,821	34,018,006	766,901,046
障 害 給 付	4,281,274	1,144,754	209,899	5,635,927
遺 族 給 付	80,478,683	16,531,662	4,569,867	101,580,212
公 務 災 害 給 付	8,687,161	221,052	16,994	8,925,207
重 複 一 時 金	—	—	—	—
旅 費	—	3,478	—	3,478
事 務 費	—	404	—	404
諸 謝 金	—	430	—	430
負 担 金	187,452	1,330,249	—	1,517,701
保 険 料	—	1,732	—	1,732
賃 金 費	—	86,440	—	86,440
雑 費	—	—	62,794	62,794
償 還 差 損	—	—	—	—
当 期 利 益 金	50,445,679	120,094,341	837,142	171,377,162
年度末現在責任準備金	—	1,304,032,223	87,941,455	1,391,973,678
年度末現在責任準備金引当金	—	—	—	—

注 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第 137 表 国家公務員等共済組合業務経理状況—公企体等組合—

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
利 益	329,661	340,300	326,636	314,895	297,127
負 担 金	261,633	262,634	269,383	242,904	230,312
利 息 及 び 配 当 金	27,764	19,770	15,657	26,304	20,770
雑 収 入	40,143	40,580	41,596	45,687	46,044
当 期 不 足 金	121	17,316	—	—	—
損 失	329,661	340,300	326,636	314,895	297,127
職 員 給 与 費	2,372	2,622	2,837	2,898	—
厚 養 費	144	168	185	195	—
旅 費	59,931	50,515	48,472	42,649	31,445
諸 謝 金	136,463	162,694	145,619	137,006	98,227
雑 費	506	317	237	172	117
修 繕 費	133	93	15	101	60
諸 費	53,662	51,692	51,823	53,706	52,912
普 通 費	—	330	353	438	—
食 賃 通 信 費	19,352	15,578	10,624	9,841	7,696
運 搬 費	29,343	27,572	24,921	23,499	18,745
雑 財 産 利 益	10,667	18,397	20,273	20,781	27,712
当 期 不 足 金	4,291	3,859	11,256	9,727	8,056
重 複 一 時 金	29	4	72	30	176
引 当 金	12,768	6,459	9,944	13,852	51,981

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第 138 表 国家公務員等共済組合保健経理状況—公企体等組合—

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
利 益	7,908,090	7,872,043	8,610,799	11,300,676	8,819,701
負 担 金	2,602,941	2,705,039	2,772,809	2,719,484	2,801,034
利 息 及 び 配 当 金	2,706,642	2,856,913	2,965,241	2,970,371	3,089,756
雑 収 入	474,763	557,976	578,238	848,671	720,252
当 期 不 足 金	536,000	169,449	652,000	1,931,117	308,000
職 員 給 与 費	1,572,155	1,573,853	1,632,191	1,751,030	1,802,196
厚 養 費	12,897	32	7,000	1,076,242	216
旅 費	2,692	4,595	3,271	3,761	16,350
諸 謝 金	—	4,186	—	—	81,898
雑 費	—	—	—	—	—
損 失	7,908,090	7,872,043	8,610,799	11,300,676	8,819,701
職 員 給 与 費	1,035,873	1,086,776	1,086,034	1,112,893	1,142,852
厚 養 費	464,812	445,314	461,918	434,574	1,902,520
旅 費	39,306	39,984	38,381	36,625	33,000
諸 謝 金	31,154	31,964	27,956	40,909	32,654
雑 費	4,579,833	4,651,297	4,547,688	4,943,748	3,696,988
諸 費	61,191	101,537	152,064	73,222	335,484
当 期 不 足 金	1,695,921	1,515,171	2,296,758	4,658,705	1,676,204

注 日本たばこ産業株式会社については宿泊経理を掲げた。

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第 139 表 国家公務員等共済組合等所要財源率

昭和60年4月1日現在

(単位 %))

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
国家公務員等共済組合	衆議院	28.85	28.85	57.7		
	参議院	28.55	28.55	57.1		
	総務府	40.60	40.60	81.2		
	法務省	36.70	36.70	73.4		
	外務省	[本土 28.40] [在外 9.95]	[本土 28.40] [在外 9.95]	[本土 56.8] [在外 19.9]		
	大蔵省	36.55	36.55	73.1		
	文部省	33.40	33.40	66.8		
	農林水産省	39.40	39.90	79.8	一 般 61.3	61.7
	通商産業省	31.70	31.70	63.4	任 期 37.5	38.4
	運輸省	36.60	36.60	73.2	自 衛 官	
	厚生省	31.50	31.50	63.0	非 任 期 77.1	78.4
	厚生省第二	31.20	31.20	62.4	自 衛 官	
	労働省	37.40	37.40	74.8		
	裁判所	36.10	36.10	72.2		
	会計検査院	34.40	34.40	68.8		
	刑務庁	39.30	39.30	78.6		
	防衛施設庁	33.90	33.90	67.8		
	防衛庁	(制服22.85) (文官37.40)	(制服22.85) (文官37.40)	(制服45.7) (文官74.8)		
	印刷局	38.35	38.35	76.7		
	造幣局	41.40	41.40	82.8		
林野庁	50.50	50.50	101.0			
建設省	38.90	38.90	77.8			
郵政省	37.05	37.05	74.1			
国鉄	40.00	40.00	80.0	84.95	84.95	
日本電信電話	33.90	33.90	67.8	58.2	58.2	
日本たばこ産業	36.65	36.65	73.3	70.65	70.65	
地方公務員等	地方職員	42.75	42.75	85.5	69.0	84.3
	公立学校	39.85	39.85	79.7	72.5	73.5
	警察員	45.85	45.85	91.7	73.0	74.0
	都 職 員	42.5	42.5	85	69.0	84.3
	指定都市職員	52.4~62.7	52.4~62.7	104.8~125.4	69.0	84.3
	都市職員	45~53	45~53	90~106	69.0	84.3
市町村職員	38~60.34	38~60.34	76~120.68	69.0	84.3	
関係団体職員	—	—	—	68.0	84.3	

注 1 地方公務員における短期給付は、指定都市職員共済組合については札幌市職員組合及び名古屋市職員共済組合(名古屋港管理組合職員に限る。)に係る率並びに都市職員については北海道都市職員共済組合及び仙台市職員共済組合に係る率である。また、長期給付は、一般組合員に係る率である。
 2 短期給付の財源率には福祉財源を含む。
 資料 大蔵省主計局、自治省及び各共済組合

9 地方公務員等共済組合

第 140 表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合員数	組 合 員 数					被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額						
		合計	短期	長期	任継	継続長期			平均	短期	長期	任継	継続長期		
昭和55年度	923,297	3,032,843	667,158	395,125	57,990	923,901	342 (50,415)	1.3 (0.9)	203,086	204,766	260,911	199,039	193,552	225,424	
56	923,340	1,552,875	440,149	397,670	66,721	175,932	901 (55,712)	1.3 (0.8)	215,448	216,403	279,463	210,638	202,772	239,635	
57	923,368	931,289	860,136	398,813	76,941	181,922	618 (62,447)	1.3 (0.8)	217,576	218,060	290,640	215,191	211,533	249,122	
58	923,380	1,582,899	353,127	399,155	81,354	169,933	079 (65,322)	1.3 (0.8)	223,581	224,259	302,969	220,230	215,676	257,000	
59	923,382	989,289	364,112	399,932	84,418	163,940	321 (67,585)	1.3 (0.8)	232,726	233,304	314,071	231,185	220,010	272,245	
地方職員共済組合	1	383,426	376,957	1	—	6,371	97 (5,553)	1.6 (0.9)	236,588	236,967	450,000	—	213,403	283,557	
警察共済組合	1	260,724	235,809	5	—	4,884	26 (5,486)	1.3 (1.1)	225,759	226,132	361,600	—	206,027	242,423	
公立学校共済組合	1	1,185,825	1,137,093	4	—	48,723	5 (34,751)	1.1 (0.7)	254,261	254,977	450,000	—	237,538	291,200	
東京都職員共済組合	1	170,677	176,427	—	—	3,232	18 (2,369)	1.3 (0.7)	236,889	237,380	—	—	209,764	230,889	
指定都市職員共済組合	10	213,192	17,525	—	195,493	174	—	31,746 (169)	1.8 (1.0)	229,910	218,754	—	230,932	205,402	
都市職員共済組合	30	163,197	35,178	—	127,347	670	2	55,996 (612)	1.6 (0.9)	230,186	228,378	—	230,786	210,894	328,500
市町村職員共済組合	47	982,962	809,375	102	63,126	20,364	15	1,246,627 (18,645)	1.4 (0.9)	207,753	206,083	305,078	238,563	185,545	214,600
地方職員共済組合(団体共済部)	1	13,966	—	—	13,966	—	—	—	205,017	—	—	205,017	—	—	

注 1 「短期長期」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任継」は退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「継続長期」は公社又は公庫等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける者である。
 2 本俸月額は各年度末1月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。
 3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。
 資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 141 表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計 件数	47,962,673	49,086,289	51,214,675	47,301,266	47,825,395
合 計 金額	512,465,748	542,791,621	584,666,835	509,644,795	509,490,386
組 合 員 分 件数	20,096,988	20,677,248	21,723,124	21,785,187	21,864,114
組 合 員 分 金額	265,447,747	276,755,495	296,426,637	306,526,607	299,158,456
診 療 費 件数	18,684,190	19,011,274	19,799,744	19,735,994	19,741,656
診 療 費 金額	55,865,328	55,545,977	56,768,028	55,837,197	54,426,830
診 療 費 日金	247,177,066	255,402,969	272,670,386	281,406,443	274,213,445
薬 剤 支 給 件数	893,350	1,101,964	1,319,788	1,408,791	1,460,986
薬 剤 支 給 金額	5,134,528	6,422,855	7,925,606	8,612,119	8,018,744
療 養 費 件数	316,865	358,041	395,304	428,479	451,928
療 養 費 金額	2,035,860	2,296,708	2,568,273	2,864,397	3,047,856
高 額 療 養 費 件数	.	.	(2)	0	0
高 額 療 養 費 金額	.	.	2	0	0
看 護 料 件数	1,736	1,802	2,042	1,865	1,840
看 護 料 金額	34,725	36,184	40,582	36,058	36,280
看 護 料 日金	136,632	145,007	168,797	158,517	153,309
移 送 料 件数	136	100	144	127	115
移 送 料 金額	5,039	4,456	3,923	6,031	9,713
埋 葬 料 件数	4,950	5,002	4,897	4,999	4,742
埋 葬 料 金額	1,139,939	1,222,845	1,262,449	1,315,239	1,290,685
出 産 費 件数	68,236	70,172	69,407	70,971	70,041
出 産 費 金額	9,512,628	10,951,161	11,510,790	11,842,068	12,105,823
育 児 手 当 金 件数	127,525	128,893	131,798	133,961	132,806
育 児 手 当 金 金額	306,055	309,494	316,413	321,973	318,881
被 扶 養 者 分 件数	27,865,685	28,409,041	29,491,551	25,516,079	25,961,281
被 扶 養 者 分 金額	247,018,001	266,036,126	288,240,198	203,118,188	210,331,930
診 療 費 件数	26,477,255	26,702,908	27,448,863	23,641,062	23,919,488
診 療 費 金額	79,199,098	78,445,425	80,027,882	61,425,084	61,143,382
診 療 費 日金	213,528,127	235,924,309	256,125,228	178,747,048	184,528,580
薬 剤 支 給 件数	927,252	1,209,645	1,511,270	1,412,804	1,561,413
薬 剤 支 給 金額	2,766,548	3,540,619	4,547,457	3,683,637	3,870,528
療 養 費 件数	358,574	393,032	429,703	372,492	391,397
療 養 費 金額	1,800,592	2,024,351	2,227,046	1,789,471	1,850,087
高 額 療 養 の 給 付 件数	(207,712)	(166,151)	(182,612)	(30,599)	(40,984)
高 額 療 養 の 給 付 金額	10,074,251	6,088,872	6,631,548	1,752,994	2,407,958
高 額 療 養 費 件数	(165,300)	(110,993)	(99,476)	(68,375)	(80,616)
高 額 療 養 費 金額	6,727,337	3,866,404	3,573,299	2,964,680	3,345,944
看 護 料 件数	12,016	13,819	15,086	3,032	2,571
看 護 料 金額	318,910	352,242	393,614	70,526	61,099
看 護 料 日金	797,786	1,063,035	1,226,968	231,372	199,792
移 送 料 件数	212	185	182	105	96
移 送 料 金額	3,411	3,625	4,341	3,344	2,285
埋 葬 料 件数	22,657	22,140	20,835	20,749	20,623
埋 葬 料 金額	3,793,797	3,888,449	3,900,058	3,877,882	4,007,486
配 偶 者 出 産 費 件数	67,719	67,312	65,562	65,835	65,693
配 偶 者 出 産 費 金額	7,526,152	9,636,462	10,004,253	10,067,760	10,119,270

注 1 昭和57年度以降は老人保健による給付分を除く。
2 高額療養の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計 件数	1,453	1,932	2,625	3,148	927
合 計 金額	458,166	523,580	702,772	1,031,617	389,277
災 害 見 舞 金 件数	1,142	1,578	2,297	2,849	674
災 害 見 舞 金 金額	403,078	462,232	640,448	972,674	336,492
弔 慰 金 件数	121	134	124	117	100
弔 慰 金 金額	26,548	28,033	29,870	28,226	24,958
家 族 弔 慰 金 件数	190	220	204	182	153
家 族 弔 慰 金 金額	28,540	33,315	32,454	30,717	27,827

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計 件数	18,601	19,819	20,269	21,497	22,088
合 計 金額	501,662	542,026	552,355	586,250	591,504
合 計 日金	2,811,137	3,163,997	3,353,895	3,631,987	3,773,377
傷 病 手 当 金 件数	16,427	17,475	17,739	18,964	19,434
傷 病 手 当 金 金額	393,383	423,129	433,868	464,962	473,110
傷 病 手 当 金 日金	2,375,801	2,670,648	2,819,440	3,077,472	3,209,526
出 産 手 当 金 件数	1,918	2,010	1,933	1,971	1,892
出 産 手 当 金 金額	105,588	115,023	111,533	112,548	106,770
出 産 手 当 金 日金	426,333	477,661	501,981	511,749	503,257
休 業 手 当 金 件数	256	334	547	562	762
休 業 手 当 金 金額	2,691	3,874	6,954	8,740	11,624
休 業 手 当 金 日金	9,003	15,688	32,474	42,766	60,594

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計 件数	9,717,491	9,812,946	10,250,113	9,744,697	9,414,908
合 計 金額	34,441,359	33,337,335	35,198,788	35,550,637	35,874,221
家 族 療 養 費 件数	9,196,231	9,296,014	9,724,578	9,214,844	8,336,668
家 族 療 養 費 金額	26,126,043	25,293,798	26,883,903	27,215,690	25,967,456
出 産 費 件数	58,671	59,690	58,924	60,795	60,048
出 産 費 金額	1,043,519	1,071,344	1,104,974	1,112,551	1,119,276
配 偶 者 出 産 費 件数	62,641	54,923	52,046	52,641	52,417
配 偶 者 出 産 費 金額	1,142,473	970,126	979,675	972,885	966,251
育 児 手 当 金 件数	84,922	86,828	89,211	91,933	91,309
育 児 手 当 金 金額	416,868	425,608	441,758	459,994	457,995
埋 葬 料 件数	3,629	3,705	3,569	3,637	3,384
埋 葬 料 金額	138,308	150,046	154,789	156,935	150,449
家 族 埋 葬 料 件数	18,098	17,470	16,446	16,202	16,028
家 族 埋 葬 料 金額	462,253	454,659	449,390	47,009	446,487
災 害 見 舞 金 件数	1,700	2,509	3,857	3,794	862
災 害 見 舞 金 金額	294,812	381,070	571,100	699,960	226,229
傷 病 手 当 金 件数	5,667	3,690	2,410	2,228	2,247
傷 病 手 当 金 金額	814,857	538,318	401,800	356,959	365,124
結 婚 手 当 金 件数	76,225	76,685	79,869	76,977	73,385
結 婚 手 当 金 金額	2,795,675	2,838,935	2,974,320	2,885,335	2,772,825
入 院 附 加 金 件数	209,707	211,432	219,203	221,646	218,434
入 院 附 加 金 金額	1,206,551	1,213,431	1,237,079	1,243,319	1,209,242
一 部 負 担 金 の 額 等 の 払 戻 し 件数	560,126
一 部 負 担 金 の 額 等 の 払 戻 し 金額	2,192,887

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第142表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
及び家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
組合員分	18,684,190	19,011,274	19,799,744	19,735,994	19,741,656
件数	55,865,328	55,545,977	56,768,028	55,887,197	54,426,830
金額	247,177,066	255,402,969	272,670,386	281,406,443	274,213,445
一般診療	15,272,833	15,466,610	16,152,721	16,089,818	16,019,650
件数	45,572,771	45,105,599	46,094,992	45,092,021	43,509,334
金額	206,424,349	211,510,748	225,740,097	232,798,389	225,601,005
入院	346,913	362,748	375,186	382,237	382,087
件数	5,303,996	5,345,853	5,408,379	5,397,968	5,312,325
金額	68,417,685	72,165,199	76,897,608	79,388,613	78,848,612
入院外	14,925,920	15,103,862	15,777,535	15,707,581	15,637,563
件数	40,268,775	39,759,746	40,686,613	39,694,053	38,197,009
金額	138,006,664	139,345,549	148,842,489	153,409,776	146,752,393
歯科診療	3,411,357	3,544,664	3,647,023	3,646,176	3,722,006
件数	10,292,557	10,440,373	10,673,036	10,745,176	10,917,496
金額	40,752,717	43,892,221	46,930,289	48,608,054	48,612,440
被扶養者分	26,477,255	26,702,908	27,448,863	23,641,062	23,919,488
件数	79,199,098	78,445,425	80,027,882	61,425,084	61,143,382
金額	213,528,127	235,924,309	256,125,228	178,747,048	184,528,580
一般診療	22,223,652	22,353,944	22,975,299	19,422,109	19,671,700
件数	67,700,704	66,888,620	68,231,762	50,382,940	50,105,400
金額	187,767,659	207,977,304	226,261,576	150,391,284	155,358,040
入院	583,623	600,097	624,165	417,109	426,240
件数	10,806,561	11,097,827	11,621,061	6,231,931	6,258,145
金額	78,256,364	96,493,111	107,702,132	61,503,649	64,419,358
入院外	21,640,029	21,753,847	22,351,134	19,005,000	19,245,460
件数	56,894,143	55,790,793	56,610,701	44,151,009	43,847,255
金額	109,511,295	111,484,193	118,559,444	88,887,635	90,938,682
歯科診療	4,253,603	4,348,964	4,473,564	4,218,953	4,247,788
件数	11,498,394	11,556,805	11,796,120	11,042,144	11,037,982
金額	25,7680,46	27,947,004	29,863,652	28,355,764	29,170,540

注 第141表の注1参照
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第143表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	6,439 85,180 3.0 13,229	6,461 86,804 2.9 13,434	6,667 91,810 2.9 13,771	6,621 94,405 2.8 14,259	6,618 94,789 2.8 13,890
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	5,263 71,136 3.0 13,516	5,257 71,886 2.9 13,675	5,439 76,008 2.9 13,975	5,397 78,098 2.8 14,469	5,371 75,632 2.7 14,083
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	120 23,578 15.3 197,219	123 24,527 14.7 198,940	126 25,892 14.4 204,959	128 26,633 14.1 207,695	128 26,434 13.9 206,363
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	5,144 47,559 2.7 9,246	5,133 47,359 2.6 9,226	5,312 50,116 2.6 9,434	5,267 51,465 2.5 9,767	5,242 49,198 2.4 9,385
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	1,176 14,044 3.0 11,946	1,205 14,918 2.9 12,383	1,228 15,802 2.9 12,868	1,223 16,307 2.9 13,331	1,248 16,297 2.9 13,061
看護料	組合員1,000人当日数 1日当金額	12 3,935	12 4,007	14 4,159	12 4,396	12 4,226
埋葬料	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2
出産費	組合員1,000人当件数	24	24	23	24	23
育児手当金	組合員1,000人当件数	44	44	44	45	45
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	9,124 73,584 3.0 8,065	9,075 80,183 2.9 8,835	9,242 86,239 2.9 9,331	7,931 59,965 2.6 7,561	8,020 61,862 2.6 7,715
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	7,659 64,707 3.0 8,449	7,597 70,685 3.0 9,304	7,736 76,184 3.0 9,848	6,515 50,453 2.6 7,743	6,595 52,083 2.5 7,898
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	201 26,968 18.5 134,087	204 32,795 18.5 160,796	210 36,264 18.6 172,554	140 20,633 14.9 147,452	143 21,596 14.7 151,134
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	7,457 37,739 2.6 5,061	7,393 37,890 2.6 5,125	7,526 39,920 2.5 5,304	6,375 29,820 2.3 4,677	6,452 30,487 2.3 4,725
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	1,466 8,877 2.6 6,056	1,478 9,498 2.7 6,426	1,506 10,055 2.6 6,676	1,415 9,513 2.6 6,721	1,424 9,779 2.6 6,867
看護料	組合員1,000人当日数 1日当金額	110 2,502	120 3,018	133 3,117	24 3,281	20 3,270
埋葬料	組合員1,000人当件数	8	8	7	7	7
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	23	23	22	22	22

注 第141表の注1参照

ii) 災害給付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	組合員1,000人当件数	0.5	0.7	0.9	1.1	0.3
	1件当金額	315,324	271,004	267,723	327,706	419,932
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.4	0.5	0.8	0.1	0.2
	1件当金額	352,958	292,923	278,819	341,409	499,246
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	219,405	209,201	240,887	241,243	249,580
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	150,211	151,432	159,088	168,775	181,876

iii) 休業給付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	組合員1,000人当件数	6.4	6.7	6.8	7.2	7.4
	1日当金額	5,604	5,837	6,072	6,195	6,379
	1件当金額	151,128	159,645	165,469	168,953	170,834
傷病手当金	組合員1,000人当件数	5.7	5.9	6.0	6.4	6.5
	1日当金額	6,039	6,312	6,498	6,619	6,784
	1件当金額	144,628	152,827	158,940	162,280	165,150
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
	1日当金額	4,038	4,153	4,501	4,547	4,714
	1件当金額	222,280	237,642	253,142	259,639	265,992
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
	1日当金額	3,346	4,050	4,670	4,893	5,213
	1件当金額	35,168	46,670	59,367	76,096	79,520

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第144表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
年金	件数	2,982,383	3,195,948	3,495,174	3,633,092	4,228,607
	金額	1,094,299,280	1,245,957,495	1,442,336,875	1,605,349,585	1,793,394,853
退職年金	件数	2,315,422	2,466,170	2,692,075	2,791,250	3,225,330
	金額	925,669,002	1,077,299,863	1,245,675,345	1,385,252,484	1,544,625,954
減額退職年金	件数	47,572	54,000	61,504	66,218	81,464
	金額	12,252,714	15,583,859	19,226,695	22,436,535	27,523,504
通算退職年金	件数	56,062	63,867	70,788	75,233	106,454
	金額	10,222,860	12,592,249	15,330,276	17,912,585	20,499,943
障害年金	件数	45,146	50,124	55,537	59,353	70,340
	金額	15,852,927	19,256,984	22,906,893	25,949,007	29,854,457
遺族年金	件数	515,837	559,132	611,257	636,324	733,075
	金額	100,050,838	120,878,179	138,740,799	153,236,433	170,293,499
通算遺族年金	件数	2,019	2,819	3,598	4,315	6,908
	金額	165,593	250,928	343,452	443,421	572,640
船員年金	件数	271	286	320	359	—
	金額	55,472	64,996	83,172	92,374	—
公務傷病年金	件数	54	50	45	40	36
	金額	29,874	30,437	30,243	26,746	24,856
一時金	件数	3,408	672	489	446	399
	金額	516,476	367,942	352,655	348,896	382,913
退職一時金	件数	3,003	274	86	44	22
	金額	178,150	16,997	8,240	4,408	2,980
脱退一時金	件数	107	91	69	49	54
	金額	123,821	99,801	88,330	69,698	102,992
返還一時金	件数	164	177	191	209	178
	金額	106,814	118,437	98,094	115,081	121,221
死亡一時金	件数	107	90	92	94	85
	金額	66,116	65,918	75,987	67,512	56,733
特例死亡一時金	件数	5	25	33	33	48
	金額	12,407	40,036	57,570	64,026	77,238
障害一時金	件数	22	14	16	17	12
	金額	29,168	25,862	23,611	23,171	21,749
遺族一時金	件数	—	1	2	—	—
	金額	—	841	823	—	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金及び通算遺族年金の件数は、年2回)の支払件数の合計である。
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第145表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	人員	73,486	80,295	89,329	88,891	92,062
	金額	125,963,352	149,545,263	177,930,324	172,895,053	192,111,904
退職年金	人員	52,218	58,965	67,000	64,804	66,854
	金額	106,533,788	127,881,792	153,293,414	157,548,254	162,677,785
減額退職年金	人員	2,130	1,746	1,923	2,042	2,830
	金額	3,013,976	2,832,463	3,366,057	3,574,961	5,266,770
通算退職年金	人員	4,350	4,302	4,152	4,524	4,331
	金額	2,129,405	2,369,217	2,550,065	2,741,777	2,733,845
障害年金	人員	1,717	1,819	1,865	2,034	2,337
	金額	2,798,033	3,430,546	3,728,665	4,134,059	4,872,459
遺族年金	人員	12,735	13,042	13,995	14,833	15,165
	金額	11,423,407	12,942,652	14,900,084	15,794,163	16,436,384
通算遺族年金	人員	336	421	394	454	495
	金額	64,743	88,593	87,039	101,839	124,661

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は除く。
資料 自治省行政局

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	737,491	802,163	874,073	943,522	1,016,215
退	職年金	1,126,063,903	1,316,073,696	1,527,512,489	1,675,175,752	1,867,705,708
減	額退職年金	555,872	602,392	655,460	704,786	756,410
通	算退職年金	978,432,694	1,137,116,798	1,319,336,148	1,444,279,201	1,607,025,244
障	害年金	11,890	13,512	15,303	17,169	19,888
遣	族年金	13,173,379	16,501,188	20,440,815	23,755,889	29,208,507
通	算遣族年金	28,163	31,734	35,219	38,975	42,630
障	害年金	11,531,164	14,289,123	17,066,921	19,416,773	22,115,455
遣	族年金	11,037	12,352	13,607	14,968	16,446
通	算遣族年金	15,875,776	19,313,123	22,927,279	25,938,519	29,818,106
船	員年金	129,224	140,455	152,334	164,959	177,606
公	務傷病年金	106,625,191	128,274,824	146,997,971	160,876,376	178,393,483
船	員年金	1,074	1,456	1,841	2,316	2,825
公	務傷病年金	199,910	295,291	383,688	492,762	627,139
船	員年金	218	250	298	340	401
公	務傷病年金	196,444	253,485	324,687	392,063	493,177
船	員年金	13	12	11	9	9
公	務傷病年金	29,345	29,864	29,980	24,169	24,577

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第146表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和55年度	56	57	58	59	
年	新	1,714,114	1,862,448	1,991,854	2,005,457	2,086,767	
退	職年金	2,040,174	2,168,775	2,288,036	2,338,563	2,433,329	
減	額退職年金	1,415,012	1,622,258	1,750,420	1,750,715	1,828,740	
通	算退職年金	489,518	550,725	614,178	606,052	631,227	
障	害年金	1,629,606	1,885,952	1,999,284	2,032,477	2,084,920	
遣	族年金	897,009	992,382	1,064,672	1,064,799	1,083,837	
通	算遣族年金	192,688	210,435	220,911	224,315	251,840	
年	退	職年金	1,526,885	1,640,657	1,747,580	1,775,450	1,837,904
減	額退職年金	1,760,176	1,887,670	2,012,840	2,049,245	2,124,543	
通	算退職年金	1,107,938	1,221,225	1,335,739	1,383,650	1,468,650	
障	害年金	409,444	450,278	484,594	498,185	518,777	
遣	族年金	1,438,414	1,563,563	1,684,962	1,732,932	1,813,092	
通	算遣族年金	825,119	913,281	964,972	975,251	1,004,434	
年	退	職年金	186,136	202,810	211,129	212,764	221,996
障	害年金	901,119	1,013,940	1,089,554	1,153,126	1,229,868	
遣	族年金	2,257,308	2,488,667	2,725,455	2,685,444	2,733,000	
公	務傷病年金	59,324	62,033	95,814	100,182	135,455	
船	員年金	1,157,206	1,096,715	1,280,145	1,422,408	1,907,259	
公	務傷病年金	1,325,818	1,847,286	1,475,688	1,657,118	1,812,417	
船	員年金	—	841,000	411,500	—	—	
公	務傷病年金	651,305	669,136	515,879	550,627	681,020	
船	員年金	617,907	732,423	825,946	718,213	667,447	
公	務傷病年金	2,481,400	1,603,440	1,744,545	1,940,182	1,609,125	

資料 自治省行政局

第147表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
取	入	663,488,447	716,997,105	743,545,684	763,432,770	791,893,232
負	担	277,931,182	298,873,544	302,165,368	312,767,584	325,679,461
掛	金	277,731,112	298,667,115	301,662,701	311,741,630	324,940,489
利	息	10,202,366	12,288,231	14,941,398	16,444,791	17,532,606
意	及	9,417,523	10,499,360	12,430,440	12,583,599	12,536,421
掛	当	81,969	107,773	125,249	97,792	68,984
の	他	3,293,812	2,126,110	4,052,478	1,655,263	4,609,565
前	年	84,224,638	91,658,450	96,566,968	100,701,179	91,527,460
年	度	9,237	12,044	25,101	16,960	16,231
交	当	278,470	2,764,478	2,999,356	3,342,663	3,733,529
支	出	318,138	—	8,576,625	4,081,309	11,193,486
保	直	663,488,447	716,997,105	743,545,684	763,432,770	791,893,232
直	営	507,231,594	537,401,833	579,072,800	504,269,971	503,965,571
災	害	5,234,154	5,389,788	5,594,035	5,374,824	5,524,815
休	業	458,167	523,580	702,718	1,031,617	339,277
一	部	2,811,136	3,163,997	3,353,896	3,631,987	3,773,377
老	部	1,374	1,625	1,987	2,110	3,896
退	人	—	—	—	—	2,192,887
附	職	—	—	8,451,318	101,734,913	107,915,281
練	者	—	—	—	—	21,426,419
之	加	—	—	—	—	33,681,334
当	入	34,441,359	33,337,335	35,193,714	35,550,637	33,681,334
次	の	471,563	1,250,495	481,085	483,605	480,000
年	利	2,178,349	3,293,634	6,203,555	3,926,153	7,522,697
度	益	19,002,299	36,067,850	3,784,398	15,899,491	13,541,537
繰	金	91,658,452	96,566,968	100,701,178	91,527,462	91,476,141
越	支					
支	払					
準	備					
金	金					

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第148表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
取	入	8,539,284,218	9,755,217,218	10,912,614,719	12,092,971,284	14,517,501,850
負	担	(625,951,217)	(704,533,547)	(786,583,748)	(905,711,072)	(986,211,060)
掛	金	1,210,807,703	1,329,836,937	1,375,738,307	1,513,406,939	1,683,883,685
利	息	411,152,783	439,879,190	447,770,284	461,546,787	539,286,515
の	他	454,103,335	517,684,613	588,127,068	656,400,213	787,499,907
前	年	335,360	251,062	231,692	778,843	1,029,251,335
年	度	1,066,280	846,582	900,600	914,851	1,130,815
交	当	629,212	84,728	57,333	53,660	53,749
支	出	6,461,189,545	7,466,634,106	8,499,789,435	9,459,869,991	10,476,395,844
保	直	8,539,284,218	9,755,217,218	10,912,614,719	12,092,971,284	14,517,501,850
直	営	933,477,224	1,088,345,097	1,260,504,636	1,403,633,102	1,568,371,766
災	害	15,846,657	19,246,009	22,899,005	25,926,129	29,833,578
休	業	96,040,155	116,547,747	134,271,338	148,811,205	165,843,445
一	部	1,195,022	1,052,973	1,009,239	699,438	933,921
老	部	19,736,874	22,624,531	25,390,621	27,613,862	1,050,615,074
退	人	6,519,399	7,505,711	8,809,672	10,315,097	1,093,933,565
附	職	84,731	57,331	53,658	53,747	59,384
練	者	—	—	—	—	—
之	加	—	—	—	—	—
当	入	7,466,384,156	8,499,837,819	9,459,676,550	10,475,918,704	10,602,911,117
次	の					
年	利					
度	益					
繰	金					
越	支					
支	払					
準	備					
金	金					

注 負担金額上段の()内は追加費用の再掲である。

資料 自治省行政局

第 149 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	13,607,476	14,631,123	15,095,144	15,429,692	16,312,338
負補利息及 担助入金の 配当金他金	11,001,335 157,335 1,618,094 637,042 177,776 15,893	11,825,378 174,983 1,495,135 712,758 422,869 —	12,208,730 176,526 1,475,011 755,413 479,349 115	12,707,116 185,453 1,179,176 874,467 397,271 86,209	13,136,556 204,914 1,430,141 917,913 555,632 67,182
支 出	13,607,476	14,631,123	15,095,144	15,429,692	16,312,338
報職厚旅事 員生務の 給生費費 酬与費費 他金	179,745 7,713,331 19,520 565,771 1,154,579 3,440,888 533,642	182,569 8,086,868 21,207 571,066 1,216,302 3,729,903 823,208	179,477 8,250,781 20,428 603,750 1,282,980 4,146,197 611,531	184,358 8,467,313 19,360 555,126 1,213,091 4,039,468 950,976	242,699 8,985,485 20,329 601,210 1,290,428 4,546,329 625,658

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 150 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	32,319,843	34,704,377	37,628,216	38,476,127	41,001,761
負掛補利息及 担助入金の 配当金他金	14,120,533 14,075,806 1,420,082 1,202,520 494,955 497,006 475,222 33,719	15,052,169 15,005,955 1,512,908 1,289,234 521,265 707,382 533,846 81,618	15,763,524 15,713,704 1,906,328 1,321,385 622,341 660,486 552,913 1,087,535	16,372,597 16,344,693 1,771,571 1,418,958 805,600 795,173 552,106 415,429	17,116,414 17,187,522 2,416,080 1,460,393 577,506 753,414 586,601 903,831
支 出	32,319,843	34,704,377	37,628,216	38,476,127	41,001,761
職厚旅事 員生務の 給生費費 酬与費費 他金	1,911,219 16,433,206 253,022 248,449 9,129,921 1,885,571 2,458,455	1,990,414 17,497,581 247,590 248,499 10,919,791 2,064,761 1,735,741	2,053,469 18,956,996 264,438 265,624 12,874,000 2,259,466 954,223	2,073,581 19,390,249 235,132 253,318 11,531,328 2,121,768 2,870,751	2,243,082 20,797,294 258,676 291,861 12,367,820 2,193,349 2,849,679

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 私立学校教職員共済組合

第 151 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲		学 校 数	被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 り 被 扶 養 者 数
						短 期 (甲乙任継)	長 期 (甲丙)			
昭和55年度	324,461	315,350	162	3,553	5,396	320,908	318,903	12,523	282,313	0.88
56	330,740	320,392	156	3,568	6,624	327,172	323,960	12,481	292,931	0.90
57	336,372	324,983	165	3,519	7,705	332,853	328,502	12,595	306,620	0.92
58	343,606	331,335	156	3,557	8,558	340,049	334,892	12,737	315,588	0.93
59	350,280	337,895	158	3,546	9,181	346,734	340,941	12,832	324,674	0.94
大 短 高 中 小 幼 育 各 専 組 任	122,037	120,405	—	1,632	—	120,405	122,037	353	136,914	1.14
学 大 専 校 学 学 園 各 種 修 合 継	22,922	22,515	—	407	—	22,515	22,922	438	21,190	0.94
稚 ろ	195	195	—	—	—	195	195	3	399	2.05
	75,867	75,398	—	469	—	75,398	75,867	1,256	103,348	1.37
	7,380	7,272	—	108	—	7,272	7,380	495	8,181	1.13
	3,342	3,303	—	39	—	3,303	3,342	158	2,816	0.85
	84,357	84,343	14	—	—	84,357	84,343	8,762	22,454	0.27
	311	311	—	—	—	311	311	14	175	0.56
	9,244	9,086	144	14	—	9,230	9,100	455	10,513	1.14
	14,525	13,648	—	877	—	13,648	14,525	876	10,872	0.80
	919	919	—	—	—	919	919	22	1,009	1.10
	9,181	—	—	—	9,181	9,181	—	—	6,803	0.74

注 甲種組合員は短期及び長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 152 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲	
						短 期 (甲乙任継)	長 期 (甲丙)
昭和55年度	199,827	199,606	305,963	281,082	156,011	198,927	200,514
56	212,353	212,313	329,038	299,278	164,725	211,405	213,271
57	224,548	224,682	332,012	318,968	173,445	223,549	225,692
58	232,157	232,388	347,885	324,677	182,638	231,189	233,369
59	240,610	240,967	353,861	335,005	189,072	239,644	241,945
大 短 高 中 小 幼 育 各 専 組 任	281,458	280,187	—	375,239	—	280,187	281,458
学 大 専 校 学 学 園 各 種 修 合 継	266,871	266,552	—	284,521	—	266,552	266,871
稚 ろ	323,728	323,728	—	—	—	323,728	323,728
	282,252	281,848	—	347,243	—	281,848	282,252
	294,533	293,663	—	353,056	—	293,663	294,533
	273,091	272,413	—	330,513	—	272,413	273,091
	145,095	145,094	148,571	—	—	145,095	145,094
	198,183	198,183	—	—	—	198,183	198,183
	205,618	202,778	373,819	319,286	—	205,446	202,957
	213,682	209,726	—	275,245	—	209,726	213,682
	228,993	228,993	—	—	—	228,993	228,993
	189,072	—	—	—	189,072	189,072	—

注 前表の注に同じ。
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第153表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和60年3月末現在

標準給与 等級	月額 (千円)	短期 (除任継)			長期			任継給与 (千円)	任継		
		計	男	女	計	男	女		計	男	女
合計		337,553	166,666	170,887	340,941	168,856	172,085		9,181	5,691	3,490
第1級	77	3,698	876	2,822	3,698	876	2,822	74以下	74	19	55
2	80	1,518	273	1,245	1,518	273	1,245	75	97	44	53
3	84	1,929	333	1,596	1,932	334	1,598	76	10	6	4
4	88	1,817	230	1,587	1,817	230	1,587	77	40	19	21
5	92	3,119	358	2,761	3,119	358	2,761	80	38	11	27
6	96	3,757	287	3,470	3,757	287	3,470	84	66	21	45
7	100	7,045	806	6,239	7,045	806	6,239	88	43	16	27
8	105	7,919	793	7,126	7,922	794	7,128	91	28	10	18
9	110	12,060	1,121	10,939	12,076	1,125	10,951	92	46	13	33
10	120	16,613	1,699	14,914	16,646	1,713	14,933	96	55	13	42
11	130	15,098	2,340	12,758	15,119	2,349	12,770	98	32	13	19
12	140	13,892	3,056	10,836	13,960	3,067	10,893	100	135	51	84
13	150	13,773	3,600	10,173	13,852	3,610	10,242	105	182	52	130
14	160	12,892	4,049	8,843	12,980	4,061	8,919	110	200	69	131
15	170	12,044	4,405	7,639	12,127	4,430	7,697	112	39	12	27
16	180	11,252	4,633	6,619	11,324	4,650	6,674	119	43	15	28
17	190	10,838	4,857	5,981	10,923	4,886	6,037	120	276	97	179
18	200	10,691	5,020	5,671	10,746	5,040	5,706	126	49	20	29
19	210	9,973	4,879	5,094	10,039	4,907	5,132	130	287	108	179
20	220	9,457	4,874	4,583	9,525	4,900	4,625	133	53	16	37
21	230	8,844	4,868	3,976	8,913	4,889	4,024	140	347	146	201
22	240	8,306	4,807	3,499	8,400	4,838	3,562	147	56	23	33
23	250	7,895	4,921	2,974	7,957	4,963	2,994	150	291	140	151
24	260	7,323	4,639	2,684	7,392	4,674	2,718	154	50	24	26
25	270	7,135	4,695	2,441	7,213	4,737	2,476	160	278	148	130
26	280	6,807	4,671	2,136	6,893	4,716	2,177	161	53	24	29
27	290	6,481	4,556	1,925	6,549	4,591	1,958	168	61	34	27
28	300	6,478	4,545	1,933	6,555	4,592	1,963	170	320	166	154
29	310	6,160	4,455	1,705	6,223	4,493	1,730	175	57	31	26
30	320	5,950	4,383	1,567	6,022	4,432	1,590	180	238	168	120
31	330	5,605	4,195	1,410	5,669	4,236	1,433	182	56	26	30
32	340	5,369	4,043	1,326	5,444	4,092	1,352	189	71	26	45
33	350	5,363	4,025	1,338	5,426	4,065	1,361	190	249	152	97
34	360	4,947	3,785	1,162	5,029	3,839	1,190	196	57	26	31
35	370	4,820	3,747	1,073	4,901	3,804	1,097	200	250	162	88
36	380	4,521	3,536	985	4,601	3,595	1,006	203	52	25	27
37	390	4,243	3,349	899	4,309	3,394	915	210	321	209	112
38	400	4,285	3,382	903	4,365	3,434	931	217	45	22	23
39	410	3,874	3,116	758	3,971	3,189	782	220	203	136	67
40	420	3,666	3,000	666	3,739	3,043	691	224	66	32	34
41	430	3,484	2,847	637	3,556	2,900	656	230	183	139	44
42	440	3,491	2,895	596	3,562	2,956	606	231	44	25	19
43	450	33,115	29,717	3,398	34,127	30,683	3,444	232	3,990	3,182	808

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第154表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	件数	4,485,284	4,690,760	4,981,550	4,683,784	4,848,362
	金額	51,065,789	54,900,572	60,030,314	53,500,827	53,952,392
組合員	件数	2,408,272	2,514,541	2,673,406	2,586,635	2,660,556
	金額	32,375,030	34,181,838	36,951,868	35,716,949	35,345,236
診療費	件数	2,244,398	2,315,691	2,438,075	2,343,108	2,397,357
	金額	6,611,429	6,628,508	6,855,101	6,340,710	6,334,772
調剤費	件数	30,333,788	31,724,968	34,111,946	32,879,958	32,500,632
	金額	118,133	147,650	178,773	184,611	196,823
療養費	件数	759,271	946,443	1,165,979	1,174,150	1,136,334
	金額	26,404	31,390	35,792	38,508	46,108
調剤費	件数	187,222	227,175	257,473	273,570	317,851
	金額	2	14	45	49	52
看護料	件数	5	87	262	419	321
	金額	337	441	460	230	259
移送料	件数	9,880	10,779	11,868	5,392	4,371
	金額	35,669	42,589	50,715	23,825	18,858
出産費	件数	19	16	13	11	6
	金額	705	614	637	206	198
育児手当金	件数	6,222	6,356	6,663	6,490	6,472
	金額	864,542	1,030,946	1,142,048	1,135,331	1,146,714
埋葬料	件数	12,059	12,238	12,855	12,911	12,778
	金額	29,155	29,549	31,042	31,152	30,854
被扶養者	件数	698	745	730	727	701
	金額	164,673	179,468	191,765	198,337	193,474
被扶養者	件数	2,077,012	2,176,219	2,308,144	2,097,149	2,187,806
	金額	18,421,907	20,427,860	22,760,094	17,475,485	18,267,562
診療費	件数	1,965,533	2,040,454	2,142,154	1,936,407	2,004,024
	金額	5,953,013	5,842,915	6,083,452	4,973,287	5,105,711
調剤費	件数	16,310,593	18,189,211	20,253,759	15,125,294	15,838,571
	金額	70,582	92,493	119,175	118,098	136,767
療養費	件数	219,540	286,883	376,395	335,952	368,234
	金額	21,055	24,967	28,037	27,977	31,644
高額療養費	件数	126,413	149,982	167,778	144,486	156,352
	金額	11,472	9,338	9,233	6,145	6,980
調剤費	件数	479,990	351,486	340,756	296,318	294,513
	金額	27	69	86	101	80
看護料	件数	112	334	361	601	249
	金額	891	1,364	1,499	365	270
移送料	件数	28,170	34,231	40,105	7,628	5,163
	金額	72,515	103,767	131,288	25,835	17,803
配偶者出産費	件数	21	12	18	8	8
	金額	367	158	467	123	199
家族埋葬料	件数	6,108	6,195	6,473	6,639	6,586
	金額	959,071	1,078,255	1,184,623	1,237,775	1,269,178
支払基金審査費	件数	1,323	1,327	1,419	1,409	1,447
	金額	253,306	267,784	304,667	309,100	322,463
支払基金審査費	金額	268,851	290,873	318,353	308,394	339,594

注 1 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

2 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 合計, 災害見舞金, 弔慰金, 家族弔慰金.

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 合計, 傷病手当金, 出産手当金, 休業手当金.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第155表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和54年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 組合員分, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療, 被扶養者分, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療.

注 第154表の注参照

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第156表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和55年度, 56, 57, 58, 59. Rows include 診療費, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療, 看護費, 出産費, 埋葬料, 被扶養者, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療, 看護費, 配偶者出産費, 家族埋葬料.

注 第154表の注参照

i) 災害給付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
災害見舞金	組合員1,000人当件数 1件当金額	0.3 366,830	0.3 391,058	0.7 324,031	0.5 321,467	0.2 607,359
弔慰金	組合員1,000人当件数 1件当金額	0.0 208,500	0.0 223,125	0.0 342,500	0.0 286,667	0.0 260,000
家族弔慰金	組合員1,000人当件数 1件当金額	0.0 192,500	0.0 198,333	0.0 217,000	0.0 168,000	0.0 183,167

iii) 休業給付

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
病傷手当金	組合員1,000人当件数 1件当日金額	25 23.7	26 23.5	27 23.6	27 23.4	25 23.6
出産手当金	組合員1,000人当件数 1件当日金額	11 63.4	11 63.1	11 63.0	12 62.8	11 64.4
休業手当金	組合員1,000人当件数 1件当日金額	0.1 14.5	0.1 15.1	0.1 13.3	0.1 21.3	0.0 6.1
		1,253	1,612	1,887	2,561	2,474

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第157表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
年	金件数	111,341	125,662	138,789	152,449	167,160
退職年金	金件数	23,172,069	28,142,761	33,393,662	38,382,155	43,920,527
減額退職年金	金件数	36,845	40,951	45,371	50,130	55,492
通算退職年金	金件数	11,927,792	14,203,834	16,782,234	19,393,330	22,463,960
障害年金	金件数	596	628	711	773	930
遺族年金	金件数	137,316	153,016	184,725	214,410	273,748
通算遺族年金	金件数	45,844	52,143	57,563	62,904	68,274
恩給財団給付年金	金件数	6,745,398	8,508,225	10,374,670	12,092,692	13,738,936
一時金	金件数	2,079	2,359	2,564	2,807	3,116
脱退一時金	金件数	498,505	608,191	711,165	797,339	947,218
退職一時金	金件数	21,674	24,168	25,904	27,844	29,906
返還一時金	金件数	3,254,599	3,954,937	4,499,547	4,918,763	5,401,845
障害一時金	金件数	3,108	4,290	5,634	7,010	8,542
遺族一時金	金件数	211,676	313,091	445,467	537,707	741,767
死亡一時金	金件数	1,195	1,123	1,042	981	900
特例死亡一時金	金件数	396,783	401,467	395,854	377,914	353,053
恩給財団給付一時扶助金	金件数	343	183	154	130	142
	金件数	128,984	121,612	128,481	127,486	144,865
	金件数	39	40	36	40	36
	金件数	23,642	32,841	33,655	35,974	48,954
	金件数	185	29	15	5	1
	金件数	15,530	1,995	937	4,256	97
	金件数	55	58	53	31	36
	金件数	49,982	48,570	46,757	34,361	45,511
	金件数	2	2	1	—	1
	金件数	2,190	2,268	1,740	—	960
	金件数	1	—	1	—	—
	金件数	1,830	—	2,501	—	—
	金件数	28	16	21	14	18
	金件数	12,447	8,923	18,959	12,031	15,648
	金件数	1	3	4	6	3
	金件数	1,635	1,283	6,313	14,063	5,491
	金件数	32	35	23	34	47
	金件数	21,728	25,732	17,619	26,801	28,204

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、通算遺族年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第158表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	人員金額	6,252 4,215,950	6,546 4,822,998	6,712 5,190,979	6,977 5,920,427	7,425 6,585,597
本来の退職者退職年金	人員金額	1,029 1,602,989	1,175 1,947,983	1,193 2,096,318	1,407 2,666,375	1,559 3,079,366
在職年通算者退職年金	人員金額	1 684	— —	1 744	— —	1 755
恩給財団継続者退職年金	人員金額	57 106,028	61 131,450	52 118,860	47 111,597	46 116,014
沖組私学継続者退職年金	人員金額	1 972	4 4,104	9 10,752	12 15,183	10 12,036
切替厚年継続者退職年金	人員金額	152 242,243	134 235,917	176 333,099	177 350,646	200 415,381
減額退職年金	人員金額	23 24,945	17 21,947	32 44,508	27 40,617	55 79,712
通算退職年金	人員金額	3,618 1,578,451	3,714 1,775,491	3,761 1,835,708	3,776 1,922,535	3,843 1,975,597
障害年金	人員金額	120 128,943	133 164,588	111 137,920	117 143,405	125 166,052
遺族年金	人員金額	711 444,594	640 427,134	656 478,655	661 523,139	681 551,881
通算遺族年金	人員金額	540 86,102	668 114,384	721 134,416	753 146,930	905 188,803

ii) 年度末現在

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	人員金額	42,872 25,352,931	47,464 30,830,274	52,616 36,327,636	57,910 41,098,421	63,849 47,068,437
本来の退職者退職年金	人員金額	7,035 9,788,924	8,011 11,919,529	8,974 14,193,121	10,109 16,435,534	11,389 19,358,878
在職年通算者退職年金	人員金額	812 727,727	766 722,846	724 711,639	689 676,629	634 635,244
恩給財団継続者退職年金	人員金額	1,043 1,315,436	1,063 1,469,059	1,075 1,603,013	1,075 1,648,778	1,033 1,739,502
沖組私学継続者退職年金	人員金額	5 3,730	9 7,992	17 17,873	29 33,056	38 43,955
切替厚年継続者退職年金	人員金額	801 1,179,149	908 1,438,631	1,061 1,795,866	1,216 2,111,097	1,383 2,503,041
減額退職年金	人員金額	164 154,527	177 179,358	206 227,852	232 267,038	286 352,397
通算退職年金	人員金額	23,947 7,595,441	26,792 9,554,237	29,595 11,461,425	32,377 13,015,495	34,979 14,741,796
障害年金	人員金額	529 474,589	599 594,428	657 697,876	721 772,633	784 869,879
遺族年金	人員金額	5,673 3,452,510	6,175 4,158,381	6,681 4,684,631	7,188 5,099,590	7,714 5,621,324
通算遺族年金	人員金額	1,793 267,675	2,434 393,898	3,122 540,227	3,811 676,660	4,636 864,574
恩給財団年金	人員金額	570 393,225	530 391,916	504 394,113	463 361,913	423 337,847

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 159 表 私立学校教職員共済組合長期部門 1 人当たり金額

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
年 金					
新 規 裁 定	674,336	736,785	773,388	848,563	886,949
本来の退職者退職年金	1,557,812	1,657,858	1,757,182	1,895,078	1,975,219
在職年通算者退職年金	684,000	—	744,000	—	754,800
恩給財団継続者退職年金	1,860,140	2,154,920	2,285,760	2,374,413	2,522,050
沖組私学継続者退職年金	971,700	1,025,975	1,194,689	1,265,250	1,203,600
切替厚年継続者退職年金	1,593,703	1,760,574	1,892,607	1,981,052	2,076,902
減額退職年金	1,084,570	1,290,994	1,390,866	1,504,330	1,449,307
通算退職年金	436,277	478,054	488,090	509,146	514,077
障害年金	1,074,527	1,237,506	1,242,521	1,225,683	1,328,414
遺族年金	625,307	667,397	729,656	791,436	810,398
通算遺族年金	159,448	171,233	186,430	195,126	208,622
年 度 末 現 在	598,342	649,551	690,429	709,895	743,002
本来の退職者退職年金	1,391,460	1,487,895	1,581,582	1,625,832	1,699,787
在職年通算者退職年金	896,215	943,663	982,927	982,045	1,001,962
恩給財団継続者退職年金	1,261,204	1,381,994	1,491,175	1,533,747	1,606,188
沖組私学継続者退職年金	745,900	888,000	1,051,353	1,139,862	1,156,708
切替厚年継続者退職年金	1,472,097	1,584,395	1,692,616	1,736,099	1,809,863
減額退職年金	942,238	1,013,319	1,106,078	1,151,025	1,232,159
通算退職年金	317,177	356,608	387,276	401,998	421,447
障害年金	897,144	992,367	1,062,216	1,071,613	1,109,539
遺族年金	608,586	673,422	701,187	709,459	728,717
通算遺族年金	149,289	161,832	173,039	177,554	186,491
恩給財団年金	689,868	739,463	781,971	781,669	798,694
一 時 金	376,043	664,545	834,294	980,657	1,020,177
脱退一時金	606,192	821,025	934,858	899,358	1,359,833
退職一時金	83,945	68,777	62,480	851,198	96,820
返還一時金	908,767	837,412	882,206	1,108,406	1,264,197
障害一時金	1,095,000	1,134,000	1,740,000	—	960,000
遺族一時金	1,829,700	—	2,500,900	—	—
死亡一時金	444,525	557,681	902,800	859,329	869,344
特例死亡一時金	1,635,100	427,700	1,578,275	2,343,833	1,830,267
恩給財団給付一時扶助金	678,988	735,205	766,061	788,263	600,090

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 160 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	55,813,630	60,396,189	65,588,533	69,224,579	73,129,973
掛利息及び配当金	54,612,285	59,263,428	64,104,109	67,990,311	71,860,907
掛利息及び配当金入金	866,577	816,481	815,525	773,231	761,491
延滞賠償外不償収入金	20,414	20,946	22,203	54,254	42,005
損害業期	34,856	53,587	73,915	66,459	79,950
支当	279,499	241,748	301,161	340,318	385,620
	—	—	271,619	—	—
支 出	55,813,630	60,396,189	65,588,533	69,224,579	73,129,973
保災休職者退職金	51,065,789	54,900,572	60,030,314	53,500,827	53,952,392
健康給付金	45,961	46,774	81,412	50,213	41,530
給付金	1,461,823	1,644,952	1,860,807	2,000,955	1,971,449
給付金	2,140,690	2,239,440	2,827,172	2,979,970	3,029,602
退職者退職金	—	—	788,838	9,961,949	9,722,794
退職者退職金	—	—	—	—	2,259,721
退職者退職金	—	3,637	—	—	33
退職者退職金	—	—	—	—	205,090
退職者退職金	1,099,366	1,560,815	—	730,665	1,947,362

資料 私立学校教職員共済組合

第 161 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	110,806,178	126,274,617	139,366,061	153,360,397	167,031,804
掛補国庫補助金	70,464,646	77,865,122	84,086,104	89,120,280	94,232,250
掛補国庫補助金	9,143,636	10,439,540	10,263,910	11,167,807	12,179,731
掛補国庫補助金	4,634,713	5,620,790	5,135,076	5,904,188	6,754,208
掛補国庫補助金	4,508,923	4,818,749	5,128,833	5,263,619	5,425,523
掛補国庫補助金	353,202	360,733	366,521	369,115	369,115
掛補国庫補助金	204	238	164	183	170
掛補国庫補助金	27,818,613	33,905,862	40,303,102	48,221,874	56,524,574
掛補国庫補助金	20,404	20,935	22,193	54,243	41,925
掛補国庫補助金	277	417	4,812	5,029	294
掛補国庫補助金	3,005,194	3,681,770	4,319,257	4,421,865	3,683,745
支 出	110,806,178	126,274,617	139,366,061	153,360,397	167,031,804
退職遺恩管負支事当	18,899,659	22,948,481	27,422,978	31,775,022	36,571,206
退職遺恩管負支事当	500,695	610,459	712,905	797,339	948,177
退職遺恩管負支事当	3,482,186	4,278,233	4,972,787	5,532,564	6,164,751
退職遺恩管負支事当	418,511	427,199	413,473	404,715	381,257
退職遺恩管負支事当	868	1,048	4,029	7,014	4,228
退職遺恩管負支事当	51,378	50,176	42,886	75,760	75,863
退職遺恩管負支事当	—	—	—	—	445
退職遺恩管負支事当	202,780	34,167	151	152	45
退職遺恩管負支事当	87,250,100	97,924,853	105,796,851	114,767,831	122,885,832
年度末現在責任準備金	1,340,025,753	1,535,195,039	1,740,635,036	1,911,383,509	2,105,428,990
整理資源等将来収入現価	818,705,418	900,316,514	984,460,722	1,053,349,831	1,129,744,502

資料 私立学校教職員共済組合

第 162 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	2,720,901	2,975,278	2,315,756	2,410,236	2,517,127
掛 金	2,245,173	2,433,361	1,752,605	1,856,627	1,961,137
補 助 金	248,286	263,972	260,350	269,323	277,387
利 息 及 び 配 当 金	187,539	241,054	257,289	237,629	234,541
事 業 雑 収 入	31	27	20	16	10
賃 料	3,755	4,385	4,205	4,346	4,668
そ の 他	36,117	32,480	41,286	42,295	39,384
支 出	2,720,901	2,975,278	2,315,756	2,410,236	2,517,127
給 与 手 当	1,094,811	1,166,254	1,122,425	1,141,873	1,090,822
委 員 手 当	1,229	1,148	1,354	1,493	1,631
厚 生 費	67,952	71,791	75,739	79,077	82,239
旅 費	16,207	16,270	16,194	14,757	15,471
事 務 費	180,101	199,691	226,576	230,512	241,502
そ の 他	1,360,600	1,520,124	873,468	942,524	800,701
当 期 利 益 金	—	—	—	—	284,762

資料 私立学校教職員共済組合

第 163 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	1,587,325	1,721,356	2,747,514	2,928,509	3,134,419
掛 金	1,505,338	1,635,440	2,642,868	2,799,370	2,956,554
利 息 及 び 配 当 金	78,972	70,991	93,820	118,544	165,419
施 設 の 収 入	3,014	14,925	10,826	10,594	12,446
支 出	1,587,325	1,721,356	2,747,514	2,928,509	3,134,419
職 員 給 与 費	75,391	74,462	92,769	109,998	120,801
厚 生 費	4,912	5,239	6,191	7,947	9,531
旅 費	10,114	10,529	15,464	16,067	16,352
そ の 他	5,194	5,428	10,150	15,596	15,240
経 理 へ の 繰 入 金	890,435	1,049,042	1,083,900	1,369,200	1,546,720
そ の 他	446,784	465,737	805,843	720,053	855,314
当 期 利 益 金	154,496	110,918	733,197	689,649	570,460

資料 私立学校教職員共済組合

11 農林漁業団体職員共済組合

第 164 表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
団 体 数	13,209	13,131	13,008	12,912	12,845
組 合 員 数	408,928	484,414	485,026	485,192	485,714
男	310,978	314,309	315,516	315,759	316,260
女	169,950	170,105	169,510	169,433	169,454
平均標準給与月額	165,201	175,105	184,653	191,137	197,848
男	187,537	198,559	209,144	216,309	223,793
女	124,331	131,766	139,068	144,226	149,426

資料 農林漁業団体職員共済組合

第 165 表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和60年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合 計	485,714	316,260	169,454	第21級	240	14,826	12,341
	(千円)			—	245	1	0
第 1 級	77	2,525	283	22	250	13,580	11,760
2	80	2,110	296	23	260	12,332	10,837
3	85	4,005	610	24	270	11,115	10,079
4	90	6,982	1,437	5,545	25	280	10,252
5	95	9,064	2,190	6,874	26	290	8,943
				27	300	8,207	7,690
6	100	11,211	3,216	7,995	28	310	7,053
7	105	12,598	4,015	8,583	29	320	6,063
8	110	20,191	7,525	12,666	30	330	5,382
9	120	28,645	12,160	16,485	31	340	4,556
10	130	28,599	13,928	14,671	32	350	3,994
				33	360	3,347	3,232
11	140	27,600	14,733	12,867	34	370	2,870
12	150	27,084	15,411	11,673	35	380	2,580
13	160	25,843	15,234	10,609	36	390	2,180
14	170	24,948	15,377	9,571	37	400	1,990
15	180	23,776	15,280	8,496	38	410	1,548
				39	420	1,370	1,333
16	190	21,872	14,706	7,166	40	430	1,240
17	200	20,998	15,010	5,988	41	440	1,086
18	210	19,315	14,408	4,907	42	450	9,705
19	220	17,784	13,736	4,048			
20	230	16,334	13,239	3,095			

資料 農林漁業団体職員共済組合

第 166 表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

区 分		(金額 単位 千円)				
		昭和55年度	56	57	58	59
年 金	件数	404,624	408,756	464,947	404,923	560,176
	金額	70,084,046	84,425,052	99,518,433	113,722,712	127,284,434
退職年金	件数	267,003	255,404	287,793	255,199	318,174
	金額	53,061,159	63,403,998	75,215,299	85,971,554	95,780,795
減額退職年金	件数	16,618	15,559	17,660	15,549	21,532
	金額	2,280,012	2,741,516	3,205,676	3,641,251	4,557,160
通算退職年金	件数	32,285	49,806	58,712	46,051	101,605
	金額	4,285,318	5,551,266	6,625,276	7,787,277	8,966,542
障害年金	件数	10,939	9,950	11,166	9,565	12,021
	金額	1,891,800	2,163,225	2,434,558	2,869,796	3,039,842
遺族年金	件数	76,238	75,015	85,608	75,090	98,435
	金額	8,458,474	10,404,595	11,815,201	13,159,966	14,574,261
通算遺族年金	件数	1,541	3,022	4,008	3,469	8,409
	金額	107,283	160,452	222,423	292,868	365,833
一時金	件数	1,148	1,045	825	942	500
	金額	2,006,343	1,961,969	1,605,398	1,501,130	680,861
脱退一時金	件数	16	32	31	26	28
	金額	10,372	26,580	22,035	23,829	30,446
退職一時金	件数	144	121	21	23	18
	金額	14,142	5,413	979	712	1,011
障害一時金	件数	10	3	1	3	3
	金額	18,229	2,774	912	3,734	5,062
遺族一時金	件数	3	1	3	1	0
	金額	2,725	978	2,521	77	0
返還一時金	件数	891	806	681	802	371
	金額	1,901,662	1,852,219	1,527,252	1,408,284	596,588
死亡一時金	件数	84	73	76	74	69
	金額	59,213	61,577	37,617	43,331	26,769
特例死亡一時金	件数	3	9	12	13	11
	金額	3,417	12,428	14,082	21,164	20,985

資料 農林漁業団体職員共済組合

第 167 表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

区 分		(金額 単位 千円)				
		昭和55年度	56	57	58	59
合 計	人員	9,797	12,718	12,619	14,895	14,868
	金額	9,684,452	13,271,098	14,516,212	16,980,077	17,548,109
退職年金	人員	4,999	6,550	6,990	8,018	7,625
	金額	7,207,513	10,128,540	11,268,751	12,968,048	13,208,188
減額退職年金	人員	349	298	336	485	699
	金額	357,929	331,968	374,412	643,998	1,012,001
通算退職年金	人員	2,495	3,618	3,043	3,896	3,559
	金額	876,220	1,242,412	1,201,352	1,464,577	1,453,671
障害年金	人員	257	296	297	319	305
	金額	283,797	343,929	381,320	440,495	414,140
遺族年金	人員	1,430	1,592	1,624	1,759	1,730
	金額	917,283	1,167,032	1,232,169	1,389,565	1,379,971
通算遺族年金	人員	267	364	329	418	450
	金額	41,710	57,217	58,208	73,394	80,138
一時金	人員					
	金額					
脱退一時金	人員					
	金額					
退職一時金	人員					
	金額					
障害一時金	人員					
	金額					
遺族一時金	人員					
	金額					
返還一時金	人員					
	金額					
死亡一時金	人員					
	金額					
特例死亡一時金	人員					
	金額					

農林漁業団体職員共済組合

第 168 表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区 分		昭和55年度	56	57	58	59
年 金						
新規裁定		988,512	1,043,489	1,150,346	1,139,985	1,221,333
退職年金		1,441,790	1,546,342	1,612,125	1,617,367	1,732,221
減額退職年金		1,025,584	1,113,986	1,114,323	1,327,831	1,447,784
通算退職年金		351,190	343,398	394,792	375,918	408,449
障害年金		1,104,268	1,161,921	1,283,906	1,380,862	1,357,836
遺族年金		641,456	733,060	758,724	789,974	797,671
通算遺族年金		156,216	157,188	176,925	175,584	178,085
年度末現在		861,370	933,364	993,144	1,011,609	1,051,468
退職年金		1,105,552	1,209,605	1,300,760	1,337,623	1,400,604
減額退職年金		804,063	872,503	929,226	976,486	1,059,376
通算退職年金		302,679	325,832	347,266	351,810	365,339
障害年金		926,755	1,000,528	1,068,823	1,104,936	1,149,679
遺族年金		592,130	671,562	700,571	708,656	727,666
通算遺族年金		153,092	161,351	169,878	170,993	174,996
一時金						
退職一時金		98,211	44,736	46,635	30,937	56,162
脱退一時金		648,231	830,640	710,803	916,473	1,087,361
障害一時金		1,822,900	924,666	912,000	1,244,468	1,687,333
遺族一時金		908,426	977,900	840,300	76,860	—
返還一時金		2,134,300	2,293,038	2,242,661	1,755,966	1,608,054
死亡一時金		688,843	843,515	494,962	585,556	387,956
特例死亡一時金		1,138,833	1,380,922	1,173,500	1,628,023	1,907,691

資料 農林漁業団体職員共済組合

第 169 表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	152,081,697	178,893,004	191,219,138	206,495,077	218,905,440
掛金	91,004,325	107,513,087	115,253,741	120,209,846	124,663,105
国庫補助金	14,316,426	17,192,913	15,376,904	17,605,805	19,669,934
国庫補助金	45,619,028	52,914,351	58,956,649	66,764,690	72,839,885
引当金戻入	47	317	263	146	43
滞戻金	318,303	218,080	305,430	512,862	303,655
返還金	523,568	4,255	6,151	1,728	3,817
その他収入	300,000	1,050,000	1,320,000	1,400,000	1,425,000
支 出	152,081,697	178,893,004	191,219,138	206,495,077	218,905,440
退職給付	61,552,666	73,580,992	86,596,517	98,832,907	109,932,542
職害給付	1,910,029	2,165,999	2,435,470	2,873,529	3,044,904
職外給付	8,627,695	10,640,030	12,091,844	13,517,407	14,987,848
償却支費	358	251	251	251	251
償却支費	197,327	172,000	158,049	287,235	216,624
業務経理へ繰入金	1,485,754	1,403,376	1,488,545	1,813,837	2,071,875
健康経理へ繰入金	285	—	—	—	—
その他	78,307,583	90,930,355	88,448,462	89,169,911	88,651,395
年度末現在責任準備金	2,909,777,548	3,168,108,448	3,515,248,369	3,795,182,103	4,106,005,340
年度末現在不足責任準備金	2,259,870,403	2,427,270,949	2,685,962,408	2,876,726,231	3,098,898,074

- 注 1 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
 2 56年度以降投資有価証券処分益及び同償還差益は運用収入に含めている。
 3 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。
 4 58年度以降一時金返還金の勘定科目は、給付金返還金として処理を行うこととした。

資料 農林漁業団体職員共済組合関

第 170 表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	2,422,430	2,287,079	2,440,887	2,788,212	3,114,325
国庫補助金	219,132	236,070	239,872	256,711	269,906
引当金戻入	53,144	46,591	49,848	52,312	55,175
滞戻金	—	—	—	657,868	707,242
返還金	643,409	587,703	629,388	7,484	10,128
その他収入	1,485,754	1,403,376	1,488,545	1,813,837	2,071,875
支 出	2,422,430	2,287,079	2,440,887	2,788,212	3,114,325
人事費	1,043,531	977,837	1,035,077	1,010,916	1,025,761
業務費	668,149	666,544	709,547	803,102	915,394
償却費	22,258	21,288	20,672	22,599	32,408
退職給付	686,742	621,122	657,867	707,242	822,855
固定資産処分	1,750	288	17,724	3,703	11,496
その他	—	—	—	240,650	306,411

注 昭和57年度までは、雑収入の中に退職給付引当金戻入分を含めていたが、昭和58年度から新たに退職給付引当金戻入勘定をたてて処理を行った。

資料 農林漁業団体職員共済組合関

12 船員保険

第171表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
船舶所有者数	11,069	10,794	10,610	10,280	9,949
普通漁船の保険者	5,094	4,957	4,854	4,649	4,451
被保険者の平均標準報酬月額	6,035	5,901	5,815	5,680	5,560
普通漁船の保険適用	7,752	7,528	7,373	7,180	6,949
強制適用	204,890	198,889	192,263	184,702	176,560
漁船	101,074	97,286	93,411	89,349	84,382
その他	103,816	101,603	98,852	95,353	92,178
任意継続適用	7,003	8,115	9,802	11,615	12,805
失業者の保険者	540	578	531	482	460
被扶養者数	166,513	162,337	158,311	152,004	144,216
(被保険者1人当り被扶養者数)	459,768	454,533	442,408	435,409	414,171
平均標準報酬月額	2.17	2.20	2.19	2.22	2.19
強制適用	234,778	244,343	255,601	261,639	(270,739)
漁船	219,819	223,995	233,708	238,115	(238,802)
その他	249,343	263,826	276,289	283,683	(299,974)
任意継続適用	200,209	213,730	218,008	233,711	236,866
失業者の保険	137,970	141,979	150,697	151,461	153,639
	245,662	257,540	269,380	277,133	296,157

注1) 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
 2) 平均標準報酬月額()は、年金部門の額である。
 資料 社会保険庁調

第172表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和60年3月末現在

標準報酬等級	月 額	普通保険(強制適用)			失業保険
		合 計	漁 船	そ の 他	
総 数	(千円)	176,560	84,382	92,178	144,216
第1級	45	5	2	3	—
2	48	1	1	0	—
3	52	59	59	0	—
4	56	40	37	3	—
5	60	101	99	2	—
6	64	49	48	1	—
7	68	153	152	1	85
8	72	187	182	5	46
9	76	179	176	3	59
10	80	426	416	10	160
11	86	391	378	13	126
12	92	753	726	27	268
13	98	1,211	1,146	65	409
14	104	968	856	112	398
15	110	1,407	1,244	163	457
16	118	1,800	1,544	256	742
17	126	1,275	1,007	268	533
18	134	2,065	1,594	471	955
19	142	2,399	1,736	663	1,235
20	150	4,249	3,164	1,085	2,127
21	160	4,246	3,250	996	2,396
22	170	4,156	2,931	1,225	2,555
23	180	5,204	3,410	1,794	3,153
24	190	5,061	3,183	1,878	3,444
25	200	9,871	5,476	4,395	7,148
26	220	13,660	7,406	6,254	10,837
27	240	16,201	7,871	8,330	13,788
28	260	17,313	8,701	8,612	15,169
29	280	15,690	7,062	8,628	13,900
30	300	13,261	5,334	7,927	12,043
31	320	10,969	4,089	6,880	10,270
32	340	8,413	2,301	6,112	8,067
33	360	6,662	1,689	4,973	6,399
34	380	6,462	1,539	4,923	6,295
35	410	5,823	1,369	4,454	5,652
36	440	4,368	1,166	3,202	4,252
37	470	2,855	673	2,182	2,804
38	500	2,105	540	1,565	2,060
39	530	1,524	405	1,119	1,471
40	560	1,222	321	901	1,205
41	590	899	222	677	877
42	620	751	153	598	743
43	650	609	169	440	599
44	680	386	84	302	383
45	710	1,131	471	660	1,106

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険疾病部門給付決定状況 (金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	件数	4,710,502	4,687,928	4,556,416	4,038,419	3,890,888
被保険者分	金額	76,837,848	79,048,091	77,887,289	67,762,726	63,957,916
診療費	件数	1,413,335	1,404,619	1,396,603	1,361,786	1,286,588
薬剤の支給	金額	44,060,190	44,137,920	43,523,539	43,387,295	39,762,154
療養費	件数	1,202,798	1,189,316	1,181,846	1,152,947	1,091,117
高額療養費	金額	5,270,027	5,116,508	4,973,450	4,827,039	4,392,599
看護費	件数	27,079,575	27,290,570	27,694,825	28,078,581	25,314,768
移送費	金額	71,177	83,660	93,859	94,169	88,596
傷病手当金	件数	133,739	163,995	184,335	183,841	166,519
葬祭料	金額	481,420	553,459	662,727	670,629	535,004
分娩費	件数	26,527	28,139	27,623	28,021	28,892
出産手当金	金額	383,216	456,554	514,287	432,413	617,449
育児手当金	件数	.	0	0	0	252
被扶養者分	金額	256	224	171	194	168
診療費	件数	5,467	4,639	4,111	4,536	3,647
薬剤の支給	金額	21,266	18,141	17,066	17,981	15,008
療養費	件数	439	427	420	394	372
高額療養費	金額	94,111	102,680	110,874	95,998	120,425
看護費	件数	111,116	101,773	91,778	85,182	76,317
移送費	金額	(781,668)	(710,468)	(632,922)	(603,246)	(566,613)
傷病手当金	件数	3,259,724	2,958,530	2,642,584	2,476,015	2,214,887
葬祭料	金額	(4,838,396)	(4,750,461)	(4,380,810)	(4,395,910)	(4,265,925)
分娩費	件数	15,576,733	15,231,552	14,107,853	13,670,906	12,708,745
出産手当金	金額	(293)	(345)	(222)	(182)	(211)
育児手当金	件数	957	1,014	863	840	826
被扶養者分	金額	(132,924)	(170,218)	(108,272)	(92,032)	(112,151)
診療費	件数	417,934	478,248	411,104	416,422	433,797
薬剤の支給	金額	22	23	14	13	17
療養費	件数	2,105	3,350	2,100	1,950	2,550
高額療養費	金額	21	23	15	14	16
看護費	件数	1,583	1,498	1,117	962	1,174
移送費	金額	3,787	3,326	2,673	2,390	2,771
傷病手当金	件数	22	20	14	12	15
葬祭料	金額	44	40	28	24	30
分娩費	件数	3,297,167	3,283,309	3,159,813	2,676,633	2,604,269
出産手当金	金額	32,777,657	34,910,171	34,363,750	24,375,431	24,193,141
育児手当金	件数	3,097,446	3,063,286	2,916,601	2,455,180	2,372,874
被扶養者分	金額	10,384,371	10,211,515	9,547,179	7,061,884	6,724,196
診療費	件数	29,492,881	31,540,339	31,027,816	21,383,797	21,321,645
薬剤の支給	金額	118,901	143,466	168,812	156,411	168,102
療養費	件数	238,030	286,030	334,008	289,976	313,206
高額療養費	金額	376,827	442,460	530,914	419,552	423,882
看護費	件数	43,098	45,642	46,214	41,329	41,010
移送費	金額	217,577	236,913	243,898	199,120	198,941
傷病手当金	件数	18,011	12,005	10,615	7,399	7,125
葬祭料	金額	868,842	509,730	442,794	355,048	347,137
分娩費	件数	531	694	725	181	137
出産手当金	金額	15,089	19,003	20,563	4,472	3,446
育児手当金	件数	37,114	54,018	61,430	13,550	11,482
被扶養者分	金額	4	6	2	6	4
診療費	件数	111	175	94	1,425	251
薬剤の支給	金額	2,880	2,798	2,659	2,533	2,394
療養費	件数	942,528	976,924	967,927	957,660	920,760
高額療養費	金額	8,257	7,800	7,167	6,879	6,377
看護費	件数	825,700	1,134,400	1,074,850	1,031,850	956,550
移送費	金額	8,009	7,606	7,014	6,715	6,246
傷病手当金	件数	16,078	15,212	14,028	13,430	12,492
世帯合算高額療養費	金額	31
合計	金額	2,622

注 1 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
 2 昭和57年度以降は、老人保健による給付分を除く。
 資料 社会保険庁調

第174表 船員保険疾病部門療養の給付及び
家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
被保険者分	件数	1,202,798	1,189,316	1,181,846	1,152,947	1,091,117
	日数	5,270,027	5,116,508	4,973,450	4,827,039	4,392,599
	金額	27,079,575	27,290,570	27,694,825	28,078,581	25,314,768
一般診療	件数	997,615	979,778	972,446	946,756	891,235
	日数	4,622,241	4,464,600	4,325,899	4,187,130	3,783,125
	金額	24,123,020	24,104,686	24,320,387	24,624,361	22,070,196
入院	件数	69,673	68,564	66,640	66,181	61,593
	日数	1,425,802	1,388,467	1,348,338	1,340,313	1,229,709
	金額	13,170,172	13,454,457	13,459,790	13,701,956	12,560,444
入院外	件数	927,942	911,214	905,806	880,575	829,642
	日数	3,196,439	3,076,133	2,977,561	2,846,817	2,553,416
	金額	10,952,848	10,650,229	10,860,597	10,922,405	9,509,752
歯科診療	件数	205,183	209,538	209,400	206,191	199,882
	日数	647,786	651,908	647,551	639,909	609,474
	金額	2,956,555	3,185,884	3,374,439	3,454,220	3,244,572
被扶養者分	件数	3,097,446	3,063,286	2,916,601	2,455,180	2,372,874
	日数	10,384,371	10,211,515	9,547,179	7,061,884	6,724,196
	金額	29,492,881	31,540,339	31,027,816	21,383,797	21,321,645
一般診療	件数	2,640,183	2,601,375	2,459,157	2,035,858	1,970,268
	日数	9,059,343	8,882,654	8,244,501	5,870,810	5,591,508
	金額	26,584,782	28,371,685	27,789,450	18,333,372	18,293,201
入院	件数	86,422	87,070	83,222	53,520	51,941
	日数	1,677,980	1,691,283	1,606,519	882,127	851,863
	金額	12,920,476	14,664,873	14,459,732	8,373,051	8,511,779
入院外	件数	2,553,761	2,514,305	2,375,935	1,982,338	1,918,327
	日数	7,381,363	7,191,371	6,637,982	4,988,683	4,739,645
	金額	13,664,306	13,706,812	13,329,718	9,960,322	9,783,422
歯科診療	件数	457,263	461,911	457,444	419,322	402,606
	日数	1,325,028	1,328,861	1,302,678	1,191,074	1,132,688
	金額	2,908,099	3,168,653	3,238,366	3,050,425	3,026,444

注 第173表の注参照
 資料 社会保険庁調

第175表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
被保険者分						
診療費	被保険者1人当診療費	124,783	128,636	133,187	138,730	129,142
	被保険者1,000人当件数	5,543	5,606	5,684	5,696	5,566
一般診療	診療1件当日数	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0
	診療1件当金額	22,514	22,946	23,434	24,354	23,201
入院	被保険者1人当診療費	111,159	113,618	116,959	121,663	112,590
	被保険者1,000人当件数	4,597	4,618	4,677	4,678	4,547
入院外	診療1件当日数	4.6	4.6	4.4	4.4	4.2
	診療1件当金額	24,181	24,602	25,009	26,009	24,764
歯科診療	被保険者1人当診療費	60,688	63,418	64,730	67,698	64,076
	被保険者1,000人当件数	321	323	320	327	314
看護費	被保険者1人当診療費	20.5	20.3	20.2	20.3	20.0
	被保険者1,000人当件数	189,028	196,232	201,978	207,038	203,926
傷病手当金	被保険者1人当診療費	50,471	50,200	52,230	53,965	48,513
	被保険者1,000人当件数	4,276	4,295	4,356	4,351	4,232
葬料	被保険者1人当診療費	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1
	被保険者1,000人当件数	11,803	11,688	11,990	12,404	11,462
分娩手当金	被保険者1人当診療費	13,624	15,017	16,228	17,066	16,552
	被保険者1,000人当件数	945	988	1,007	1,019	1,020
家族葬料	被保険者1人当診療費	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1
	被保険者1,000人当件数	14,409	15,204	16,115	16,753	16,232
配偶者分娩費	被保険者1人当診療費	25	22	20	22	19
	被保険者1,000人当件数	3,890	3,911	4,151	3,964	4,115
被扶養者分	被保険者1人当診療費	512	480	441	421	389
	被保険者1,000人当件数	15,021	13,945	12,708	12,233	11,299
診療費	被保険者1人当診療費	140,184	149,662	153,717	160,491	166,526
	被保険者1,000人当件数	4.4	4.8	4.2	4.2	4.2
一般診療	診療1件当日数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	診療1件当金額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
入院	被保険者1人当診療費	180,311	144,609	178,220	170,736	173,214
	被保険者1,000人当件数	135,904	148,667	149,216	105,652	108,771
入院外	診療1件当日数	14,273	14,439	14,026	12,130	12,105
	診療1件当金額	3.4	3.3	3.3	2.9	2.8
歯科診療	被保険者1人当診療費	9,522	10,296	10,638	8,710	8,986
	被保険者1,000人当件数	122,503	133,732	133,642	90,581	93,332
看護費	被保険者1人当診療費	12,166	12,262	11,826	10,059	10,051
	被保険者1,000人当件数	3.4	3.4	3.4	2.9	2.8
家族葬料	被保険者1人当診療費	10,069	10,906	11,300	9,005	9,286
	被保険者1,000人当件数	59,538	69,124	69,538	41,369	43,422
配偶者分娩費	被保険者1人当診療費	398	410	400	264	265
	被保険者1,000人当件数	19.4	19.4	19.3	16.5	16.4
被扶養者分	被保険者1人当診療費	149,504	168,426	173,749	156,447	163,874
	被保険者1,000人当件数	62,965	64,608	64,104	49,212	49,910
診療費	被保険者1人当診療費	11,768	11,851	11,426	9,794	9,786
	被保険者1,000人当件数	2.9	2.9	2.8	2.5	2.5
一般診療	診療1件当日数	5,351	5,452	5,610	5,025	5,100
	診療1件当金額	13,401	14,936	15,574	15,071	15,439
入院	被保険者1人当診療費	2,107	2,177	2,200	2,072	2,054
	被保険者1,000人当件数	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8
入院外	被保険者1人当診療費	6,360	6,860	7,079	7,275	7,517
	被保険者1,000人当件数	70	90	99	22	22
歯科診療	被保険者1人当診療費	2,460	2,843	2,987	3,030	3,332
	被保険者1,000人当件数	13	13	13	13	12
看護費	被保険者1人当診療費	38	37	34	34	33
	被保険者1,000人当件数					

注 第173表の注参照
資料 社会保険庁調

第176表 船員保険年金部門年金受給権者状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
i) 新規裁定分						
合計	人員	9,796	11,826	11,604	12,423	13,628
	金額	11,407,540	16,690,887	16,868,996	19,245,470	22,546,628
老齢年金	人員	5,569	7,058	6,846	7,935	9,033
	金額	8,724,661	13,184,236	13,435,079	16,107,226	19,334,693
通算老齢年金	人員	1,722	1,713	1,763	1,676	1,867
	金額	483,408	505,663	525,521	504,540	580,494
障害年金	人員	458	487	501	395	448
	金額	563,353	656,477	719,286	577,231	656,131
遺族年金	人員	1,828	2,290	2,159	2,068	1,918
	金額	1,598,179	2,295,997	2,129,893	1,990,744	1,906,704
通算遺族年金	人員	219	278	335	349	362
	金額	37,939	48,514	59,217	65,729	68,607
ii) 年度末現在						
		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	人員	87,562	98,600	105,238	114,716	125,208
	金額	103,999,648	124,608,358	142,177,983	159,089,386	180,328,505
老齢年金	人員	40,308	45,889	51,279	57,699	65,044
	金額	65,394,150	81,035,376	95,341,740	109,092,454	127,650,492
通算老齢年金	人員	9,025	10,285	11,527	12,636	13,962
	金額	2,797,146	3,384,784	3,880,221	4,195,927	4,669,502
障害年金	人員	5,857	6,097	6,330	6,481	6,693
	金額	6,827,613	7,656,345	8,238,979	8,701,462	9,147,471
遺族年金	人員	31,737	33,425	34,871	36,331	37,603
	金額	28,866,621	32,361,459	34,481,731	36,800,613	38,493,081
通算遺族年金	人員	635	904	1,231	1,569	1,906
	金額	114,119	170,395	235,314	298,931	367,948

注 1 老齢年金には養老年金を含む。
2 遺族年金には、寡婦(かん夫)年金及び遺児年金を含む。
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	795 1,668,065	804 1,988,750	753 1,824,026	708 1,625,471	646 1,562,848
	件数	12	11	14	19	14
	金額	513	760	815	1,782	1,012
脱退手当金	件数	737	714	670	626	574
	金額	1,400,477	1,455,093	1,456,021	1,330,709	1,218,275
障害手当金	件数	12	18	22	25	25
	金額	17,851	34,321	42,432	48,986	49,882
職務外	件数	31	58	44	31	31
	金額	236,016	484,820	313,177	234,203	258,348
遺族一時金	件数	3	3	2	2	2
	金額	13,208	13,756	11,582	9,791	35,332
その他の一時金	件数					
	金額					

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
新規裁定分		1,164,510	1,411,372	1,453,722	1,549,181	1,654,434
老齢年金		1,566,648	1,867,985	1,962,471	2,029,896	2,140,451
通算老齢年金		280,725	295,191	298,083	301,038	310,923
障害年金		1,230,028	1,348,002	1,435,722	1,461,344	1,464,577
遺族年金		874,277	1,002,619	986,518	962,642	994,110
通算遺族年金		173,237	174,511	176,767	188,335	189,522
年度末現在		1,187,726	1,289,942	1,351,014	1,386,811	1,440,231
老齢年金		1,622,362	1,765,900	1,859,275	1,890,717	1,962,525
通算老齢年金		309,933	329,099	336,620	332,061	334,444
障害年金		1,165,718	1,255,756	1,301,576	1,342,611	1,366,722
遺族年金		909,557	968,181	988,837	1,012,926	1,023,671
通算遺族年金		179,715	188,490	191,157	190,523	193,047

ii) 一時金

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
脱退手当金		42,739	69,128	58,196	93,789	72,269
障害手当金		1,900,241	2,037,946	2,173,165	2,125,733	2,122,431
職務外		1,487,601	1,906,706	1,928,709	1,959,447	1,995,262
遺族一時金		7,613,419	8,358,961	7,117,652	7,554,925	8,333,806
その他の一時金		4,402,638	4,585,265	3,860,799	4,895,604	17,665,897

注 第176表の注参照。

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合	計	95,673 10,319,219	105,767 12,198,200	109,144 13,142,191	115,098 14,453,304	109,135 14,537,593
	件数	89,842	100,281	104,437	110,096	102,994
	金額	2,167,831	2,424,071	2,528,706	2,671,374	2,512,501
失業保険金	件数	10,199,441	12,046,866	12,998,320	14,273,637	14,037,262
	金額	365	617	549	737	596
傷病給付金	件数	9,612	15,934	14,703	18,997	15,917
	金額	46,682	79,847	73,733	100,191	84,433
技能習得手当	件数	4,555	4,074	3,562	3,658	3,853
受講手当	件数	100,911	87,717	78,696	83,762	86,109
	金額	51,309	47,889	45,415	49,320	50,804
通所手当	件数	1,922	2,248	2,132	2,352	2,551
	金額	2,044	2,367	2,236	2,542	3,186
寄宿手当	件数	14,714	17,695	19,094	24,464	24,393
	金額	911	795	646	607	504
再就職手当	件数	24,848	20,390	18,924	18,679	16,115
	金額	7,073	5,903	5,630	5,691	5,134
高年齢求職者給付金	件数	819
	金額	35,662
移転費	件数	194,937
	金額	369
失業保険金	件数	29,219
	金額	140,580
失業保険金	件数	439	335	332	650	583
	金額	19,791	23,610	23,044	28,249	26,485
失業保険金	件数	6,008	6,716	7,044	7,304	6,938
	金額	36	41	43	47	47
1,000人当たり失業率	件数	24.1	24.2	24.2	24.3	24.4
1件当たり日数	件数	4,705	4,970	5,140	5,343	5,587
1件当たり金額	件数	113,526	120,131	124,461	129,647	136,292
傷病給付金	件数	26.3	25.8	26.8	25.8	26.7
	金額	4,857	5,011	5,015	5,274	5,305
1件当たり日数	件数	127,895	129,412	134,304	135,944	141,666
1件当たり金額	件数	22.2	21.5	22.1	22.9	22.3
	金額	508	546	577	589	590
1件当たり日数	件数	11,264	11,755	12,750	13,483	13,186
1件当たり金額	件数	27.3	25.6	29.3	30.8	32.0
	金額	285	290	298	305	319
1件当たり日数	件数	7,764	7,425	8,716	9,376	10,187
	金額					

注 1 通所手当の件数は、受講手当の支給と併せて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2 移転費は合計には含まない。

3 再就職手当及び高年齢求職者給付金は、昭和59年8月より施行された。

資料 社会保険庁調

第180表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	212,028,698	240,356,543	251,579,102	256,720,168	281,115,104
保 險 料	154,447,226	174,946,063	185,318,254	185,144,603	187,234,616
疾 病 給 付	63,622,965	72,112,217	79,814,179	80,455,044	81,317,959
年 金 給 付	76,830,870	87,345,755	89,483,502	88,976,513	88,307,408
失 業 給 付	6,759,987	7,121,764	7,451,374	7,195,046	8,515,832
福 祉 施 設	6,538,934	7,648,540	7,834,540	7,787,767	8,360,964
業 務 取 扱 費	694,470	717,787	734,659	730,233	732,453
利 子	26,223,511	27,869,097	28,198,188	28,163,519	27,182,555
国 庫 負 担 金	28,290,633	34,036,329	34,713,904	41,028,448	49,961,452
疾 病 給 付	1,500,000	2,000,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
年 金 給 付	22,286,334	26,794,918	27,323,532	32,988,723	40,973,517
失 業 給 付	3,442,647	4,070,461	3,507,748	4,111,314	5,051,696
業 務 取 扱 費	1,061,652	1,170,950	1,182,624	1,228,411	1,236,239
積立金より受入	15,000,000
雑 収 入	3,067,328	3,505,054	3,348,756	2,383,599	1,736,481
前年度より繰越	—	—	—	—	—
支 出	196,846,485	222,390,982	240,460,020	256,874,322	275,604,384
保 險 給 付 費	185,200,435	209,809,730	227,500,129	233,642,659	250,161,777
疾 病 給 付	76,873,073	79,095,648	79,137,359	68,120,546	64,565,605
年 金 給 付	97,999,420	118,502,699	135,213,172	151,031,961	171,040,910
失 業 給 付	10,327,942	12,211,383	13,149,598	14,490,152	14,555,262
老人保健拠出金	.	.	999,651	12,128,627	12,160,550
退職者給付拠出金	1,573,063
福 祉 施 設 費	7,375,190	8,569,491	8,150,592	7,297,411	7,539,198
業 務 取 扱 費	2,304,381	2,439,490	2,483,485	2,493,290	2,548,182
諸 支 出 金	92,563	126,116	125,121	112,430	140,057
年金福祉事業団出資	1,179,917	846,155	648,342	650,907	938,074
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	694,000	600,000	552,700	549,000	543,483
収 入 支 出 差 引	15,182,213	17,965,561	11,119,082	△ 154,154	5,510,720
翌年度へ繰越	1,988,654	1,758,044	882,396	161,966	419,935
積立金へ繰入	13,193,559	16,207,517	10,236,686	—	5,090,785
積立金から補足	—	—	—	△ 316,120	—
年度末現在積立金	410,678,856	426,886,373	437,123,059	436,806,939	426,897,724

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
徴 収 決 定 額	161,504,774	183,907,593	195,433,346	197,067,657	199,023,136
現 年 度 分	156,144,287	177,157,955	186,879,400	187,420,457	188,024,317
前年度からの組替額	5,360,487	6,749,638	8,553,946	9,647,200	10,998,819
収 納 済 額	154,447,226	174,946,063	185,318,254	185,144,603	187,234,616
不 納 欠 損 額	294,843	405,500	457,604	918,549	839,060
収 入 未 済 額	6,762,705	8,556,031	9,657,488	11,004,506	10,949,461
収 納 率 (%)	95.6	95.1	94.8	93.9	94.1

資料 社会保険庁調

13 雇用保険

第 182 表 雇用保険適用状況

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	1,333,485	1,385,310	1,401,859	1,433,596	1,462,634
新規加入者数	39,545	96,124	88,448	85,620	85,220
脱退者数	6,906	50,062	79,992	60,665	60,898
被保険者数 ²⁾	24,960,852	25,596,361	25,990,644	26,371,815	26,822,945
資格取得者数 ³⁾	371,183	482,575	453,665	453,000	462,344
資格喪失者数	364,769	433,949	419,998	419,979	423,662
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ¹⁾	166,809	156,474	150,467	148,307	157,389
日雇労働被保険者手帳交付数	166,809	156,474	150,467	148,307	157,389

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものである。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 183 表 雇用保険適用状況(一般及び短期雇用特例)(産業・規模別)

昭和60年3月末現在

区 分	総数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,462,634	749,886	559,107	111,927	36,736	4,978
合 計	7,510	5,417	1,861	201	31	0
業・狩猟	3,989	2,715	1,087	171	16	0
業・水産養殖	2,568	1,853	611	91	11	2
業・建設	5,521	2,349	2,582	474	95	21
業・製造	217,833	127,733	77,692	10,004	2,148	256
業・小売	400,860	181,225	163,945	39,236	14,072	2,382
業・金融・保険・不動産	374,755	206,744	136,382	23,553	7,223	853
業・運輸・通信	36,938	15,109	12,736	6,494	2,185	414
業・ガス・水道	56,352	16,003	27,449	9,066	3,441	393
業・電気	1,523	551	491	192	202	87
業・サービス	343,884	183,345	130,969	21,846	7,162	562
業・その他	10,457	6,593	3,133	570	148	8
被保険者数	444	249	164	29	2	0
合 計	26,822,945	1,425,793	6,310,799	5,769,654	7,062,947	6,253,752
業・狩猟	40,484	5,494	19,735	10,263	4,992	0
業・水産養殖	25,488	2,747	12,150	8,253	2,338	0
業・建設	17,876	1,926	7,128	4,358	2,442	2,022
業・製造	105,433	4,260	31,198	23,870	17,709	28,396
業・小売	2,186,692	194,844	841,560	491,814	393,602	259,872
業・金融・保険・不動産	10,218,507	361,690	1,929,619	2,035,616	2,751,224	3,140,358
業・運輸・通信	5,473,209	406,381	1,489,406	1,206,761	1,392,903	977,758
業・ガス・水道	1,593,971	28,470	174,245	332,821	433,422	625,013
業・電気	2,056,663	33,384	354,095	476,165	656,519	536,500
業・サービス	220,929	1,043	6,213	10,827	47,991	154,855
業・その他	4,766,348	374,293	1,407,916	1,138,819	1,327,499	517,819
被保険者数	113,115	10,512	35,841	28,779	26,824	11,159
被保険者数	4,230	747	1,693	1,308	482	0

資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 184 表 雇用保険給付状況

区 分	昭和 58 年度				昭和 59 年度			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)
失業給付計	—	—	1,297,967,574	—	—	—	1,348,639,113	—
I 一般求職者給付	—	—	1,113,254,928	—	—	—	1,108,623,994	—
基本手当	—	—	1,098,734,039	—	—	—	1,094,583,968	—
基本分(所定給付日数)	1,782,936	10,461,715	1,055,561,120	105,142	1,539,512	9,683,942	1,057,588,635	109,211
個別延長給付	54,741	177,840	16,395,083	92,190	33,026	123,933	11,089,515	89,480
訓練延長給付	28,001	186,024	24,490,246	131,651	26,574	174,744	23,824,069	136,337
広域延長給付	7	10	808	80,800	1	3	247	82,333
特例訓練給付	3,655	16,879	2,286,782	135,481	3,615	15,938	2,081,502	130,600
技能習得手当	—	—	5,133,449	—	—	—	5,005,553	—
受講手当	38,061	265,033	3,292,685	—	35,839	257,203	3,168,934	—
特定職種受講手当	10,023	84,014	169,682	—	9,458	82,010	165,348	—
通所手当	34,069	240,362	1,671,082	—	32,252	235,334	1,670,771	—
寄宿手当	333	2,587	24,169	—	265	1,954	17,862	—
傷病手当	25,573	80,007	9,363,271	—	23,332	74,433	9,016,611	—
II 高齢求職者給付	—	—	—	—	29,146	—	12,320,800	422,727
III 特例求職者給付	703,038	—	145,636,904	205,691	684,955	—	148,775,200	217,204
IV 日雇求職者給付	—	—	32,366,320	—	—	—	43,731,054	—
普通給付	—	1,269,636	32,123,017	—	—	1,313,339	43,437,413	—
第 1 級	—	661,904	24,006,345	—	—	295,710	17,191,007	—
第 2 級	—	517,224	7,302,328	—	—	432,502	15,844,389	—
第 3 級	—	90,528	814,344	—	—	550,874	9,927,283	—
第 4 級	—	—	243,303	—	—	34,273	474,734	—
特例給付	1,071	3,446	6,709,423	—	1,008	2,998	293,641	—
V 就職促進給付	—	—	—	—	—	—	35,188,065	—
常用就職支度金	50,171	—	6,571,281	130,978	—	—	6,704,084	—
再就職手当	1,514	—	134,584	88,893	—	—	28,369,535	—
移転費	104	—	3,558	34,212	1,188	—	109,313	92,014
広域求職活動費	—	—	—	—	105	—	5,133	48,886

注 1 給付額は決算値である。
 2 日雇の旧制度分(4~8月)については、1級から3級をそれぞれ2級から4級とした。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 185 表 労働保険保険料徴収状況 (雇用勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
保 險 料 収 入					
徴 収 決 定 済 額	1,025,727,845	1,079,574,655	1,191,382,650	1,252,591,453	1,298,278,101
収 納 済 歳 入 額	1,008,292,618	1,060,186,237	1,169,024,204	1,228,259,317	1,273,195,737
不 納 欠 損 額	814,311	931,720	916,456	1,072,852	1,075,903
収 納 未 済 歳 入 額	16,620,917	18,456,700	21,441,990	23,259,284	24,006,461
収 納 率 (%)	98.3	98.2	98.1	98.1	98.1
郵政事業特別会計より受入	2,036,349	1,979,343	1,927,159	1,935,825	2,227,903

資料 労働省職業安定局調

第 186 表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	1,312,023,537	1,453,148,735	1,572,200,585	1,665,461,573	1,666,135,830
一 般 保 險 入 料	1,007,805,698	1,059,735,109	1,168,646,950	1,227,899,658	1,272,787,943
印 紙 保 險 料	2,523,269	2,430,470	2,304,413	2,295,484	2,635,697
郵政事業特別会計より受入	2,036,349	1,979,343	1,927,159	1,935,825	2,227,903
現 金 負 担 入 金	486,920	451,127	377,254	359,660	407,793
国 庫 負 担 入 金	223,723,371	275,543,000	322,024,144	339,837,000	302,488,387
求 職 者 給 付 費	222,873,371	274,693,000	321,174,144	338,987,000	301,638,387
業 務 取 扱 費	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000
運 用 収 入	48,798,890	49,006,674	47,746,654	48,450,101	51,886,581
雇 用 安 定 資 金 受 入	—	54,500,000	—	—	—
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	6,377,380	6,249,401	6,116,876	5,737,282	6,058,695
支 出	22,794,929	5,684,082	25,361,548	41,242,048	30,278,527
失 業 給 付 費	1,258,079,619	1,445,325,481	1,536,187,276	1,587,561,554	1,627,890,427
一 般 求 職 者 給 付	955,436,466	1,105,423,193	1,232,148,123	1,297,967,574	1,348,639,113
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	774,593,625	916,992,168	1,044,274,305	1,113,254,928	1,108,623,994
日 雇 労 働 者 給 付	144,052,650	151,754,188	152,175,441	145,636,904	148,775,200
就 職 促 進 給 付	30,928,870	30,351,860	29,659,089	32,366,320	43,731,054
業 務 取 扱 費	5,861,322	6,324,977	6,039,288	6,709,423	35,188,065
業 務 取 扱 費	34,027,433	39,090,939	40,425,309	41,090,295	45,268,988
業 務 取 扱 費	3,078,007	3,853,499	3,048,094	3,054,125	3,453,232
雇 用 安 定 等 事 業 費	180,674,235	216,204,294	167,503,453	158,640,023	145,528,035
雇 用 促 進 事 業 団 体 出 入	73,621,915	68,433,166	70,164,319	63,147,887	59,808,934
徴 収 勘 定 繰 越 入	11,241,563	12,320,391	12,897,978	13,661,649	15,187,126
雇 用 安 定 資 金 繰 越 入	—	—	10,000,000	10,000,000	10,000,000
収 支 差 引 残	53,943,918	7,823,254	36,013,310	77,900,019	38,245,403

資料 労働省職業安定局調

14 労働者災害補償保険

第 187 表 労働者災害補償保険適用状況及び給付件数

昭和 59 年 度

業 種 別	事 業 場 数	労 働 者 数	療 養 補 償 給 付	休 業 補 償 給 付	障 害 補 償 一 時 金	遺 族 補 償 一 時 金	葬 祭 料	年 金 等 支 払	合 計
全 業 種	2,035,693	35,196,556	3,403,653	1,037,928	48,011	6983,839	993,688	5,487,817	
林 業	34,706	189,216	186,548	96,393	662	13	117	25,299	
木 材 伐 出 業	20,136	75,913	121,278	63,280	410	8	88	21,866	
そ の 他 の 林 業	14,570	113,303	65,270	33,113	252	5	29	3,433	
漁 業	7,951	46,424	12,283	3,988	150	7	26	5,280	
海 面 漁 業	6,120	35,375	9,629	3,115	117	3	24	4,972	
定 置 網 漁 業 又 は 海 面 魚 類 漁 業	1,831	11,049	2,654	873	33	4	2	308	
鉱 業	7,245	83,804	89,310	46,770	731	63	470	184,245	
金 属 又 は 非 金 属 鉱 業	369	8,457	24,157	11,837	70	19	118	52,108	
石 炭 鉱 業	243	28,724	44,438	25,217	470	36	254	103,859	
石 灰 石 鉱 業 又 は ド ロ マ イ ト 鉱 業	256	5,760	2,606	1,125	17	2	14	3,523	
原 油 又 は 天 然 ガ ス 鉱 業	71	2,477	193	57	8	0	1	113	
採 石 業	2,816	13,701	13,208	6,627	95	3	63	18,109	
そ の 他 の 鉱 業	3,490	24,685	4,708	1,907	71	3	20	6,533	
建 設 事 業	529,080	4,734,982	789,417	341,272	12,597	249	1,317	302,111	
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	2,847	72,603	45,290	24,808	304	21	162	57,320	
道 路 新 設 事 業	1,677	35,138	6,314	3,233	68	1	18	6,630	
ほ 装 工 事 業	4,440	91,648	12,625	5,359	234	9	11	4,839	
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	305	9,035	1,351	717	27	2	7	3,148	
建 設 事 業	379,373	2,989,920	501,752	206,427	8,372	145	683	141,447	
機 械 の 組 立 据 付 事 業	9,812	194,962	10,530	4,309	247	4	19	6,809	
そ の 他 の 建 設 事 業	95,447	1,212,319	200,016	92,126	3,169	65	403	80,400	
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	35,179	129,357	11,539	4,293	176	2	14	1,468	
製 造 業	512,621	10,462,598	1,113,342	256,068	21,459	143	946	322,314	
食 料 品 製 造 業	51,213	1,051,402	104,425	22,596	1,713	6	52	14,607	
繊 維 工 業 又 は 繊 維 製 品 製 造 業	50,598	1,045,741	71,214	16,897	1,118	6	33	13,739	
製 糸 業	258	7,894	434	106	5	0	0	162	
木 材 又 は 木 製 品 製 造 業	50,675	457,327	100,518	29,930	2,633	13	77	30,688	
パ ル プ 又 は 紙 製 造 業	1,120	90,671	8,591	2,108	192	0	11	4,059	
印 刷 又 は 製 本 業	25,175	333,760	23,361	3,949	384	1	5	4,835	
化 学 工 業	15,677	657,387	52,099	10,710	774	4	48	17,908	
ガ ラ ス 又 は セ メ ン ト 製 造 業	1,644	82,227	7,933	1,557	108	0	11	2,807	
窯 業 又 は 土 石 製 品 製 造 業	19,616	279,655	54,324	19,769	762	39	181	54,032	

第 188 表 労働者災害補償保険補償費支払状況

区分 業種別	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬料	年金等支払	合計
金属精錬業	1,837	278,378	15,239	3,868	352	4	35	9,600	29,098
非鉄金属精錬業	1,193	58,432	8,330	2,122	169	0	12	3,214	13,847
金属材料品製造業	2,179	76,067	13,641	2,913	301	0	11	3,785	20,651
鋳物業	5,777	99,293	27,444	6,130	387	4	38	12,060	46,063
金属製品製造業又は金属加工業	74,856	943,828	197,748	47,843	4,727	19	89	52,333	302,759
めっき業	3,525	54,058	7,795	1,548	107	0	6	1,466	10,922
機械器具製造業	51,520	972,168	129,376	24,126	2,408	9	75	25,349	181,343
電気機械器具製造業	31,105	1,684,758	68,954	11,223	891	7	35	8,197	89,307
輸送用機械器具製造業	52,731	939,361	82,308	14,494	1,634	13	75	11,537	110,061
船舶製造又は修理業	7,625	166,061	31,570	10,572	788	4	46	15,943	58,923
計量器、光学機械、時計等製造業	8,033	340,175	14,538	2,171	190	1	8	1,615	18,523
その他の製造業	46,712	691,661	80,287	17,878	1,571	4	47	19,467	119,254
陶磁器製品製造業	3,069	72,894	6,606	2,126	86	8	46	13,797	22,669
洋食器、刃物、手工工具又は一般金物製造業	2,098	22,837	3,159	677	90	1	2	669	4,598
貴金属、装身具、皮革製品等製造業	4,385	56,563	3,448	755	69	0	3	445	4,720
運輸業	56,097	1,789,986	251,018	87,176	3,271	49	312	67,616	409,442
交通運輸事業	9,599	720,244	52,793	17,271	621	4	45	9,658	80,392
貨物取扱事業	43,850	949,179	167,493	57,894	1,867	36	235	45,957	273,482
港湾貨物取扱事業	1,091	31,513	9,421	3,563	197	3	9	3,600	16,793
沿岸荷役業	1,157	24,569	9,750	3,705	206	3	11	3,261	16,936
船内荷役業	400	14,481	11,561	4,743	380	3	12	5,140	21,839
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,848	183,437	3,508	717	31	2	11	2,509	6,778
その他の事業	886,145	17,756,109	958,227	205,544	9,110	172	640	84,314	1,258,007
清掃、火葬又はと畜の事業	9,649	124,432	18,219	5,440	225	5	23	3,449	27,361
一般失業対策事業	892	89,289	9,967	3,096	74	2	4	1,483	14,626
ビルメンテナンス業	7,392	360,117	28,691	9,247	205	4	12	1,516	39,675
その他の各種事業	772,142	16,007,671	809,213	164,068	7,787	134	520	69,279	1,051,001
農業又は海面漁業以外の漁業	39,249	253,438	26,384	6,633	323	6	32	3,467	36,845
倉庫業、警備業、旅館業、娯楽業等の事業	56,821	921,162	65,753	17,060	496	21	49	5,120	88,499

資料 労働省労働基準局調

(金額 単位 千円)

区分	昭和55年度	56	57	58	59
合計 件数	5,414,975	5,464,130	5,444,156	5,424,326	5,487,817
金額	567,288,447	605,849,758	635,028,593	653,973,420	681,954,763
療養補償給付 件数	3,441,412	3,445,948	3,401,555	3,363,736	3,403,653
日数	67,608,046	69,782,477	70,568,142	70,355,140	71,604,212
金額	200,172,389	209,125,822	217,050,955	218,341,242	225,356,655
休業補償給付 件数	1,076,858	1,031,088	1,075,025	1,050,821	1,037,928
日数	32,861,140	32,956,598	32,776,969	31,983,571	31,608,081
金額	120,910,262	128,039,707	133,650,134	134,840,517	136,500,016
障害補償一時金 件数	52,465	50,567	49,003	47,405	48,011
金額	58,444,982	59,729,366	60,514,896	60,875,373	63,292,633
遺族補償一時金 件数	753	691	746	638	698
金額	3,716,327	3,637,829	3,985,054	3,599,028	3,832,173
葬料 件数	4,238	4,124	4,146	3,893	3,839
金額	1,663,212	1,693,403	1,766,981	1,725,522	1,743,516
年金等支払 件数	839,249	881,712	913,681	957,833	993,688
金額	182,381,273	203,623,631	218,060,573	234,591,738	251,229,771
障害補償年金 件数	223,268	234,984	247,286	257,844	267,480
金額	50,468,972	56,309,809	61,541,360	67,290,823	73,107,882
遺族補償年金 件数	242,276	255,323	268,911	281,224	292,890
金額	69,468,344	79,455,036	85,496,645	92,301,303	99,244,461
傷病補償年金 件数	85,265	88,633	91,745	94,332	95,914
金額	35,622,119	39,316,419	41,853,096	45,057,371	48,306,450
傷病補償年金に係る療養補償給付 件数	288,440	302,772	305,739	324,433	337,404
金額	26,821,838	28,542,367	29,169,472	29,942,241	30,570,977

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第189表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
1日当たり療養補償給付	2,960.78	2,996.82	3,075.76	3,103.42	3,147.25
1日当たり休業補償給付	3,679.43	3,885.10	4,077.56	4,215.93	4,318.52
1件当たり療養日数	19.6	20.3	20.8	20.9	21.0
1件当たり休業日数	30.5	30.5	30.5	30.4	30.5
1件当たり障害補償一時金	1,113,980	1,181,193	1,234,922	1,284,155	1,318,294
1件当たり遺族補償一時金	4,935,362	5,264,586	5,341,895	5,641,109	5,490,219
1件当たり葬祭料	392,452	410,621	426,189	443,237	454,159
平均給付基礎日額	6,132.38	6,475.17	6,795.94	7,026.55	7,197.53
1日当たり療養補償費の平均給付基礎日額に対する比(%)	48.3	46.3	45.3	44.2	43.7

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局調

第190表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
保険料徴収決定額	841,592,393	945,764,212	973,189,028	963,083,657	995,202,551
保険料収納額	823,021,466	921,753,596	946,688,674	934,918,275	966,660,942
不納欠損額	629,962	756,143	769,965	1,007,261	1,162,623
収納未済額	17,940,965	23,254,473	25,730,389	27,158,121	27,378,986
収納率(%)	97.8	97.5	97.3	97.1	97.1

資料 労働省労働基準局調

第191表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
収 入	1,155,737,735	1,332,687,438	1,431,577,584	1,479,666,316	1,539,823,682
徴収勘定より受入	823,900,435	922,664,126	947,762,681	935,921,612	967,600,856
一般会計より受入	2,250,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000	1,820,000
未経過保険料受入	17,774,792	22,661,092	25,308,762	24,973,985	23,558,537
支払備金受入	294,291,587	364,858,990	429,938,826	482,705,511	508,218,690
雑 収 入	16,634,902	19,060,154	25,953,173	33,637,498	38,397,442
前年度繰越資金受入	886,019	1,163,076	334,142	147,710	228,157
積立金より受入	—	—	—	—	—
支 出	767,054,577	834,561,467	872,711,444	900,344,950	948,636,870
保険給付費	567,288,447	605,849,758	635,028,593	653,973,420	681,954,763
業務取扱費等	25,243,518	28,262,272	29,081,798	29,386,436	31,140,726
労働福祉事業費	128,055,349	149,141,266	155,342,401	156,327,897	158,895,594
労働福祉事業団出資	17,691,970	19,100,520	19,446,808	19,647,291	19,647,291
他勘定へ繰入	28,775,293	32,207,651	33,811,844	41,009,906	56,998,496
収支差引残	388,683,158	498,125,971	558,866,140	579,321,366	591,186,812

資料 労働省労働基準局調

15 公務災害補償

第192表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	件数	23,236	22,614	21,911	23,545	23,007
	金額	6,641,044	6,913,775	6,977,302	7,412,742	7,785,486
療養補償	件数	19,670	18,945	18,282	19,774	19,229
	金額	599,031	589,154	549,198	559,043	576,537
休業補償	件数	4,043,651	4,092,169	3,955,456	4,154,469	4,299,044
	金額	1,726	1,782	1,686	1,786	1,751
傷病補償年金	件数	98,005	104,692.5	103,779	111,194	119,188
	金額	306,038	342,292	364,884	406,766	448,859
障害補償年金	件数	71	72	61	63	67
	金額	140,235	137,047	120,090	131,114	163,457
障害補償一時金	件数	396	407	415	431	446
	金額	480,397	519,215	555,172	624,596	675,189
遺族補償年金	件数	279	257	294	271	247
	金額	332,268	307,196	395,580	373,566	339,328
遺族補償一時金	件数	1,044	1,097	1,137	1,178	1,216
	金額	1,287,222	1,471,424	1,555,172	1,672,919	1,772,644
葬祭補償	件数	8	3	5	4	4
	金額	33,989	15,327	16,321	15,799	27,693
障害補償年金差額一時金	件数	41	50	31	35	43
	金額	16,037	23,268	14,627	14,367	23,519
障害補償年金前払一時金	件数	—	—	—	—	2
	金額	—	—	—	—	12,287
遺族補償年金前払一時金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	件数	1	1	—	2	2
	金額	1,206	5,838	—	18,043	23,466
行方不明補償	件数	—	—	—	1	—
	金額	—	—	—	1,103	—

注 1 一般職の国家公務員に対するものである。
2 通勤災害を含む。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第193表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
療養補償		205,575	216,003	216,358	210,098	223,571
休業補償		177,311	192,083	216,420	227,753	256,344
傷病補償年金		1,975,141	1,903,437	1,968,689	2,081,175	2,439,657
障害補償年金		1,213,124	1,275,713	1,337,764	1,449,178	1,513,877
障害補償一時金		1,190,925	1,195,314	1,345,510	1,378,472	1,373,798
遺族補償年金		1,232,971	1,341,316	1,367,785	1,420,135	1,457,766
遺族補償一時金		4,248,625	5,109,000	3,264,200	3,949,720	6,923,250
葬祭補償		391,146	465,352	471,839	410,470	546,953
障害補償年金差額一時金		—	—	—	—	6,143,500
障害補償年金前払一時金		—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金		1,206,000	5,838,000	—	9,021,500	11,733,000
行方不明補償		—	—	—	1,103,49	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第194表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
合計	件数	47,505	47,101	48,904	47,744	48,697
	金額	11,480,465	12,488,997	13,458,095	13,783,392	14,791,733
療養補償	件数	38,531	37,911	39,456	38,418	39,361
	金額	867,768	847,061	881,448	863,597	880,077
休業補償	件数	5,625,548	5,736,190	6,193,611	6,423,576	6,645,715
	金額	5,563	5,600	5,639	5,449	5,260
傷病補償年金	件数	226,833	220,441	223,704	215,451	210,934
	金額	1,125,888	1,177,061	1,267,003	1,205,334	1,236,504
障害補償年金	件数	95	106	106	103	103
	金額	212,516	255,550	285,797	261,037	292,619
障害補償一時金	件数	579	618	669	717	777
	金額	828,026	995,100	1,116,817	1,188,717	1,385,098
遺族補償年金	件数	722	766	836	760	811
	金額	947,966	1,020,604	1,160,795	1,139,955	1,254,284
遺族補償一時金	件数	1,860	1,972	2,068	2,164	2,260
	金額	2,525,620	3,136,600	3,280,679	3,405,161	3,803,842
葬祭補償	件数	25	16	16	16	8
	金額	128,857	100,948	67,106	80,908	73,265
障害補償年金差額一時金	件数	127	109	108	112	103
	金額	63,811	55,067	55,823	52,777	54,383
遺族補償年金前払一時金	件数	—	2	4	4	6
	金額	—	4,474	12,930	20,137	14,521
遺族補償年金前払一時金	件数	3	1	2	1	3
	金額	22,234	7,403	17,535	5,791	31,501

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第195表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和55年度	56	57	58	59
療養補償		146,001	151,307	156,975	167,202	169,840
休業補償		202,389	210,189	224,686	221,203	235,077
傷病補償年金		2,237,011	2,410,847	2,696,201	2,534,342	2,709,437
障害補償年金		1,430,096	1,610,194	1,669,383	1,657,904	1,782,623
障害補償一時金		1,312,972	1,332,381	1,388,510	1,499,940	1,546,589
遺族補償年金		1,357,860	1,590,568	1,586,405	1,573,549	1,683,116
遺族補償一時金		5,154,274	6,309,233	4,194,128	5,056,728	9,138,125
葬祭補償		502,450	505,203	516,876	471,226	527,994
障害補償年金差額一時金		—	2,237,152	3,232,453	5,034,210	2,420,201
遺族補償年金前払一時金		7,411,333	7,403,000	8,767,500	5,791,000	10,500,333

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第196表 公共企業体職員等業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
合 計	12,011 5,935,776	12,488 6,482,565	13,780 7,050,239	10,051 7,192,757	9,236 7,373,827	
療養補償費	7,303 931,607	7,755 957,514	9,226 978,134	5,662 983,548	4,966 892,125	
休業補償費	309 88,274	329 83,689	311 86,781	282 91,301	233 88,125	
障害補償	年金	564 1,155,942	606 1,358,480	692 1,605,244	803 1,869,727	870 2,088,817
	一時金	208 546,766	195 491,695	175 536,401	161 522,457	158 506,925
	定額補償	1,084 132,562	983 111,677	818 94,792	700 79,193	540 60,897
	年金	2,290 2,578,285	2,303 2,893,299	2,284 3,067,420	2,277 3,141,160	2,300 3,268,533
遺族補償	一時金	23 341,748	25 392,937	26 442,654	22 331,065	24 354,561
	葬祭補償費	22 13,343	26 16,925	25 18,965	22 12,874	24 15,314
予後補償費	1 180	2 483	—	1 4	3 118	
その他	207 147,069	264 175,866	223 219,849	121 161,428	118 98,412	

注 通勤災害を含む。

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第197表 公共企業体職員等業務災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
合 計	494,195	519,104	511,628	715,626	798,379	
療養補償費	127,565	123,471	106,019	173,710	179,647	
休業補償費	285,676	254,374	279,039	323,762	378,219	
障害補償	年金	2,049,543	2,241,717	2,319,717	2,328,427	2,400,939
	一時金	2,628,683	2,521,513	3,065,149	3,245,075	3,208,386
定額補償	122,290	113,609	115,883	113,133	112,772	
遺族補償	年金	1,125,889	1,256,318	1,343,004	1,379,517	1,421,101
	一時金	14,858,609	15,717,480	17,025,154	15,048,409	14,773,375
葬祭補償費	606,500	650,962	758,600	585,182	638,083	
予後補償費	180,000	241,500	—	4,000	39,333	

注 通勤災害を含む。

資料 日本国有鉄道、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第198表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和54年度	55	56	57	58	54	55	56	57	58
合 計	2,142	2,040	1,914	1,903	1,874	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担分	819	741	—	—	—	38.2	36.3	—	—	—
保険者等負担分	1,244	1,231	—	—	—	58.1	60.3	—	—	—
患者負担分	79	69	—	—	—	3.7	4.4	—	—	—

注 昭和56年度から、結核医療費支払方法別の金額は算出されないことになった。

資料 厚生省統計情報部調

第199表 結核登録者数(活動性分類)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活動性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性	感 染 性		非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の 感 染 性				
昭和55年	472,356	38,744	2,484	36,260	183,548	16,495	210,301	23,268
56	430,993	36,091	2,224	33,867	159,023	15,040	200,951	19,888
57	393,261	33,697	1,959	31,738	143,558	13,546	184,649	17,811
58	356,377	32,303	1,672	30,631	129,481	12,271	167,761	14,561
59	329,103	31,510	1,614	29,896	118,184	11,402	156,150	11,857

資料 厚生省保健医療局「結核登録患者に関する定期報告」

第200表 新登録結核患者数(活動性分類)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活動性 肺外結核	不 明
		感 染 性	感 染 性		非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の 感 染 性			
昭和55年度	70,916	23,924	1,209	22,715	39,271	7,553	168
56	65,867	23,543	1,133	22,410	35,318	6,850	156
57	63,940	23,037	1,090	21,947	34,513	6,214	176
58	62,021	22,969	972	21,997	32,915	6,038	99
59	61,521	23,475	1,010	22,465	32,154	5,805	87

資料 厚生省保健医療局調「結核登録者に関する定期報告」

第 201 表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和55年	56	57	58	59
結核病床数	88,173	80,609	73,944	67,063	61,321
在院患者数	48,471	42,880	39,925	37,193	34,404
病床利用率(%)	55.0	53.2	54.0	55.5	56.1

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第 202 表 結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険	老人保健	生活保護	その他
		本人	家族				
昭和55年	197,655	362	46,672	116,235	・	33,574	812
56	170,600	474	39,624	100,015	・	29,726	761
57	152,856	380	35,419	89,542	・	26,816	699
58	137,147	275	31,664	80,231	235	24,204	538
59	152,844	27,273	28,451	73,991	154	22,071	404

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 203 表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法第34条1項による一般患者に対する適正医療費		法第35条1項による措置患者に対する医療費	
		計	新発見	計	入所
昭和55年度	65,055	4,686	60,369		
56	56,313	5,444	50,869		
57	54,723	5,409	49,314		
58	50,921	4,935	45,986		
59	52,814	5,561	47,253		

資料 厚生省保健医療局調

第 204 表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
ツベルクリン反応被検者数	6,329	6,589	8,152	6,823	6,468
陽性者数	2,066	2,321	3,287	2,574	2,251
間接撮影者数	26,579	27,695	26,483	25,529	25,454
発見患者数	11	9	9	8	7
B C G 接種者数	2,842	2,856	3,127	2,810	2,846

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 205 表 実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期					定 期 外			
			総数	事業者	学校長	施設長	市町村長	総数	患者家族	業者その他	
55	受診者(千人)	31,081	29,946	7,168	8,503	194	1,604	12,476	1,135	162	973
		0.03	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.04	0.20	0.62	0.13
56	受診者(千人)	32,290	31,189	7,519	9,473	129	1,585	12,483	1,101	152	949
		0.03	0.02	0.02	0.01	0.08	—	0.04	0.19	0.71	0.11
57	受診者(千人)	33,925	32,858	7,514	10,056	131	1,581	13,576	1,067	143	924
		0.03	0.02	0.01	0.01	0.10	—	0.04	0.19	0.70	0.11
58	受診者(千人)	30,353	29,298	7,697	7,830	126	1,573	12,072	1,055	132	923
		0.03	0.02	0.02	—	0.09	—	0.03	0.17	0.63	0.10
59	受診者(千人)	30,085	29,264	7,838	7,644	128	1,584	12,070	821	120	701
		0.02	0.02	0.02	0.01	0.05	—	0.03	0.20	0.78	0.11

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 206 表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末の患者	本 年 中 増			本 年 中 減				本年末の患者	本年末の一時救護患者(本年未患者再掲)
		計	新発見	その他	計	入所	死亡	その他		
昭和55年度	985	67	37	30	103	32	15	56	949	—
56	949	53	44	9	76	19	11	46	926	—
57	926	49	37	12	58	17	10	31	917	—
58	918	65	40	25	61	22	10	29	922	—
59	921	45	31	14	61	15	12	34	905	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者又は無断外出逃亡等により退所処分が付された旨らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者及び法第4条第2項の規定により治ゆした旨医師から届け出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第207表 らい療養所入所患者数

区分	昭和56年度			57			58			59		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	8,489	8,311	178	8,306	8,140	166	8,099	7,953	146	8,007	7,874	133
本年度入所患者数	351	351	—	350	350	—	378	378	—	278	278	—
退所患者数	534	522	12	557	537	20	470	457	13	499	493	6
本年度末患者数	8,306	8,140	166	8,099	7,953	146	8,007	7,874	133	7,786	7,659	127

資料 厚生省保健医療局調

第208表 らい予防法による生活援護人員(種類別)

区分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和55年度	5,987	10,993	1,821	4,631	4	13	9
56	5,861	10,684	1,823	4,670	1	25	10
57	5,547	9,923	1,782	4,533	1	5	8
58	5,358	9,485	1,664	4,522	2	2	4
59	5,214	9,123	1,546	4,418	1	—	9

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第209表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

区分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和55年度	374	19,259	354
56	371	20,589	344
57	371	21,438	374
58	375	21,909	357
59	367	22,625	340

資料 厚生省保健医療局調

2 精神衛生

第210表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和55年度	56	57	58	59
精神病床数	304,469	311,901	318,186	324,004	329,806
患者数	311,584	319,345	326,393	333,854	337,930
病床利用率(%)	102.3	102.4	102.6	103.0	102.5

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第211表 措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和55年	45,766	76,680
56	42,732	70,173
57	38,700	67,794
58	36,091	66,210
59	32,563	61,035

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第212表 通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額

(金額 単位 百万円)

区分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和55年	323,784	5,218
56	346,966	6,118
57	375,931	7,094
58	399,318	8,007
59	435,221	9,137

注 国庫補助額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第213表 同意入院・仮入院届出件数

区分	同意入院・仮入院届出件数
昭和55年	167,554
56	170,230
57	170,800
58	172,489
59	171,961

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

3 伝 染 病

第 214 表 法定・指定伝染病患者数及び死者数

区 分	昭和55年	56	57	58	59
コ レ ラ	患者数 22 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	19 0.0 — —	15 0.0 — —	35 0.0 — —	55 0.0 — —
赤 痢	患者数 951 り患率 0.8 死者数 — 死亡率 —	1,021 0.9 1 0.0	1,260 1.1 4 0.0	1,658 1.4 3 0.0	997 0.8 3 0.0
腸 チ フ ス	患者数 294 り患率 0.3 死者数 1 死亡率 0.0	292 0.2 3 0.0	247 0.2 2 0.0	288 0.2 — —	196 0.2 — —
パ ラ チ フ ス	患者数 123 り患率 0.1 死者数 2 死亡率 0.0	185 0.2 — —	201 0.2 — —	167 0.1 — —	142 0.1 — —
し ょ う 紅 熱	患者数 2,804 り患率 2.4 死者数 — 死亡率 —	1,586 1.3 1 0.0	908 0.8 1 0.0	749 0.6 — —	640 0.5 — —
ジ フ テ リ ア	患者数 66 り患率 0.1 死者数 1 死亡率 0.0	47 0.0 — —	30 0.0 — —	20 0.0 — —	15 0.0 — —
流行性脳脊髄膜炎	患者数 24 り患率 0.0 死者数 3 死亡率 0.0	25 0.0 2 0.0	18 0.0 2 0.0	15 0.0 2 0.0	25 0.0 4 0.0
日 本 脳 炎	患者数 28 り患率 0.0 死者数 20 死亡率 0.0	21 0.0 10 0.0	25 0.0 8 0.0	26 0.0 9 0.0	32 0.0 6 0.0
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数 2 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	2 0.0 — —	1 0.0 — —	— — — —	— — — —

注 1 り患率、死亡率は人口10万対であり、昭和55年の算出に用いた人口は昭和55年国勢調査(1%抽出)で、その他の年は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 上記の伝染病は、法定・指定伝染病中患者の発生があったものである。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「人口動態統計」

第 215 表 届出伝染病等患者数及び死者数

区 分	昭和55年	56	57	58	59
インフルエンザ	患者数 66,744 り患率 57.1 死者数 718 死亡率 0.6	19,910 16.9 193 0.2	72,188 60.8 802 0.7	26,143 21.9 751 0.6	17,882 14.9 191 0.2
伝 染 性 下 痢 症	患者数 24 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	— — — —	3 0.0 — —	58 0.0 — —	16 0.0 — —
百 日 せ き	患者数 5,033 り患率 4.3 死者数 18 死亡率 0.0	3,368 2.9 12 0.0	2,832 2.4 14 0.0	2,459 2.1 12 0.0	1,114 0.9 5 0.0
ま し ん	患者数 13,219 り患率 11.3 死者数 50 死亡率 0.0	21,471 18.2 52 0.0	6,716 5.7 24 0.0	7,281 6.1 47 0.0	12,268 10.2 90 0.1
破 傷 風	患者数 50 り患率 0.0 死者数 46 死亡率 0.0	41 0.0 50 0.0	36 0.0 26 0.0	56 0.0 46 0.0	42 0.0 31 0.0
マ ラ リ ア	患者数 55 り患率 0.0 死者数 6 死亡率 0.0	41 0.0 3 0.0	49 0.0 4 0.0	54 0.0 2 0.0	69 0.1 1 0.0
つ つ が 虫 病	患者数 212 り患率 0.2 死者数 1 死亡率 0.0	388 0.3 2 0.0	508 0.4 — —	672 0.6 1 0.0	957 0.8 3 0.0
フ ィ ラ リ ア 病	患者数 2 り患率 0.0 死者数 3 死亡率 0.0	4 0.0 4 0.0	1 0.0 5 0.0	1 0.0 1 0.0	1 0.0 2 0.0

区 分	昭和55年	56	57	58	59
ト ラ ホ ー ム	患者数 438 り患率 0.4	223 0.2	17 0.0	—	—
住 血 吸 虫 病	患者数 2 り患率 0.0 死者数 8 死亡率 0.0	1 0.0 9 0.0	— — 4 0.0	1 0.0 7 0.0	2 0.0 8 0.0
結 核	患者数 73,230 り患率 62.6 死者数 6,439 死亡率 5.5	68,318 58.0 5,698 4.8	66,740 56.2 5,343 4.5	63,789 53.4 5,329 4.5	62,842 52.3 4,950 4.1
ら い	患者数 37 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	44 0.0 — —	37 0.0 1 0.0	40 0.0 — —	31 0.0 — —
梅 毒	患者数 2,081 り患率 1.8 死者数 141 死亡率 0.1	1,627 1.4 132 0.1	1,668 1.4 121 0.1	1,687 1.4 104 0.1	1,642 1.4 85 0.1
り ん 病	患者数 7,661 り患率 6.6 死者数 — 死亡率 —	8,777 7.4 — —	10,409 8.8 — —	12,291 10.3 — —	13,511 11.2 — —
軟 性 下 かん	患者数 75 り患率 0.1 死者数 — 死亡率 —	86 0.1 — —	89 0.1 — —	74 0.1 — —	106 0.1 — —
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数 2 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	— — — —	— — — —	3 0.0 — —	9 0.0 — —
食 中 毒	患者数 32,737 り患率 28.0 死者数 23 死亡率 0.0	30,027 25.5 13 0.0	35,536 29.9 12 0.0	37,023 31.0 13 0.0	33,084 27.5 21 0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対であり、昭和55年の算出に用いた人口は昭和55年国勢調査（1%抽出）で、その他の年は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。
 2 フィラリア病までが伝染病予防法による届出伝染病である。
 3 上記の伝染病中患者の発生があったものである。
 4 トラホームの届出制度は昭和57年法律第60号により昭和57年7月23日から廃止されたため、57年の数値は昭和57年1月分～7月分のものである。
 資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」

第 216 表 予防接種被接種者数

昭和59年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
ジ フ テ リ ア	1,758,020	—	66,138
百 日 せ き	3,970	—	—
ジフテリア・百日せき混合	—	—	212,606
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,566,501	—	608,042
イ ン フ ル エ ン ザ	—	16,438,261	3,940,390
コ レ ラ	—	—	1,100
ワ イ ル 病	—	6,201	143
日 本 脳 炎	—	8,419,685	886,598
急 性 灰 白 髄 炎	1,446,809	—	558,419
風 し ん	669,732	—	92,778
麻 し ん	1,111,851	—	43,948
破 傷 風	—	—	7,008

注 1 「法による」は、2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 なお、日本脳炎は、初回免疫（1回、2回）、追加免疫の合計した延数を計上してある。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」、「沈降ジフテリアトキソイド」及び「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種人員を計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 217 表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	286,864	83	34	46	521
(臨時分)	—	—	—	—	—
都 道 府 県 分	—	—	—	—	—
市 町 村 分	66	83	34	46	521
(定期分)	—	—	—	—	—
急 性 灰 白 髄 炎	41,614	—	—	—	—
風 し ん	42,900	—	—	—	—
麻 し ん	202,284	—	—	—	—

注 1 国庫負担の決算額である。
 2 定期分（急性灰白髄炎、風しん、麻しん）については、昭和56年度から地方交付税額となったため国庫負担額には計上されていない。
 資料 厚生省保健医療局調

4 環境衛生

第 218 表 全国水道普及状況

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和54年度		55		56		57		58	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	18,336	105,563	18,257	106,914	18,086	108,251	17,943	109,400	17,779	110,523
上水道	1,886	96,102	1,896	97,620	1,907	99,061	1,914	100,389	1,921	101,612
簡易水道	12,267	8,316	12,148	8,181	11,936	8,112	11,753	7,989	11,586	7,922
専用水道	4,106	1,145	4,128	1,113	4,160	1,078	4,187	1,022	4,178	989
水道用水供給普及率 (%)	77	91.0	85	91.5	83	91.9	89	92.2	94	92.6

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比
資料 厚生省生活衛生局調

第 219 表 下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
下水道終末処理 (万人)	3,252	3,454	3,610	3,803	3,987
ごみ処理 (トン)	145,203	147,394	148,792	151,777	153,692
し尿処理 (kl)	103,107	104,836	106,838	104,257	104,899

注 現有処理能力(着工ベース含む)
資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
ごみ・し尿処理分 厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

第 220 表 下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
下水道終末処理施設	1,308,829	1,406,106	1,459,816	1,392,767	1,299,956
ごみ処理施設	423,320	409,856	444,008	474,629	476,776
し尿処理施設	755,880	876,535	942,679	907,567	823,950
その他	129,629	119,715	73,129	10,751	△ 410
下水道終末処理施設	977,857	797,553	866,441	912,124	947,551
ごみ処理施設	46,962	48,862	48,346	48,249	50,815
し尿処理施設	116,821	101,541	112,285	125,853	139,672
その他	814,074	647,150	705,810	738,022	757,064
下水道終末処理施設	322,818	326,760	359,423	357,586	359,919
ごみ処理施設	16,289	17,208	19,276	17,599	16,620
し尿処理施設	46,229	37,058	44,718	38,507	41,718
その他	260,300	272,494	295,429	301,480	301,581
下水道終末処理施設	53,505	—	—	—	—
ごみ処理施設	485	—	—	—	—
し尿処理施設	1,600	—	—	—	—
その他	51,420	—	—	—	—

注 1 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費である。
2 「その他」には、都道府県支出金、使用料・手数料及び市町村一般財源等を含む。
3 「下水道終末処理」は、昭和55年度より、ごみ・し尿処理にそれぞれ配分した。
資料 「下水道終末処理」建設省都市局調
「ごみ・し尿処理」厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

5 保健所

第 221 表 保健所数(型・人口別)

昭和59年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	855	278	103	312	125	37
1型 25.0万以上	106	62	44	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	128	64	48	16	—	—
3型 12.5万~17.5万	126	69	11	46	—	—
4型 7.5万~12.5万	249	60	—	172	17	—
5型 3.0万~7.5万	209	23	—	78	108	—
S型管内人口3.0万未満	37	—	—	—	—	37

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広い地域。
2 政令市分(206)を含む。

資料 厚生省健康政策局調

第 222 表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
総 数	25,274	25,311	25,284	25,490	25,810
医 師	1,203	1,166	1,161	1,159	1,186
歯 科 医 師	65	69	70	70	67
薬剤師・獣医師	1,271	1,287	1,272	1,332	1,428
保 健 婦	7,313	7,408	7,480	7,534	7,652
看 護 婦	327	313	306	311	317
助 産 婦	110	105	102	100	96
X線技術者	1,461	1,443	1,428	1,418	1,394
管理栄養士	606	702	747	776	791
栄 養 士	562	479	454	440	424
歯 科 衛 生 士	276	285	300	302	313
試験検査技術者	1,773	1,763	1,766	1,769	1,753
理学療法士	—	—	5	6	8
作業療法士	—	—	—	—	—
衛生工学指導員	19	20	15	17	20
衛生総計技術者	890	899	899	898	888
カード管理員	308	304	327	314	289
衛生教育指導員	556	559	562	564	576
医療社会事業員	164	159	161	155	158
精神衛生相談員	285	313	313	321	376
予防防疫担当者	2,596	2,578	2,623	2,661	2,527
結核予防担当者	—	—	—	—	—
総務事務担当者	4,925	4,892	4,754	4,769	4,905
公害技術担当者	564	567	539	574	642

注 「厚生省・保健所運営費交付金」の対象となる職員数である。
資料 厚生省健康政策局調

第 223 表 保健所活動状況

昭和59年

業 務 の 種 類	実 数
健康診断 { 開設回数	370,730
{ 受診延人員	13,869,721
環境衛生監視指導延施設数	855,161
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設	3,676,548
{ 許可を要しない施設	2,108,516
結核予防 (結核予防法第34条による) (医療費公費負担承認件数)	152,344
梅毒血清反応検査被検査者数	152,433
保健所活動による予防接種被接種者延数	6,417,170
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	253,662
母子衛生 (保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員	306,230
{ 産婦保健指導延人員	275,597
{ 乳児保健指導延人員	1,557,240
{ 幼児保健指導 { 3歳児(実人員)	1,235,520
{ 延人員 { その他	771,078
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員	2,368,396
{ 予防処置延人員	527,788
{ 治療延人員	14,113
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員	1,583,621
{ 施設指導延施設数	37,318
{ 栄養指導 { 開設回数	113,678
{ 延人員	3,062,301
{ 施設指導 { 開設回数	5,131
{ 延施設数	94,634
衛生教育開催回数	276,175
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数	1,184,535
{ 家庭訪問以外の活動実施回数	515,807
医療社会事業 { 面接延回数	110,117
{ 訪問延回数	74,081
試験検査検体数	36,369,646

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」、「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第 224 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和 54年度	55	56	57	58	54	55	56	57	58
						%	%	%	%	%
合 計	109,510	119,805	128,709	138,659	145,438	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	13,931	14,752	15,712	15,854	11,480	12.7	12.3	12.2	11.4	7.9
生活保護法	6,515	6,848	7,275	7,672	7,928	5.6	5.7	5.7	5.5	5.5
結核予防法	711	629	564	539	502	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
精神衛生法	1,080	1,048	1,059	1,015	986	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7
老人福祉法	4,095	4,565	5,010	4,630	—	3.7	3.8	3.9	3.3	—
その他(1)	1,530	1,662	1,803	1,997	2,064	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
保 険 者 等 負 担 分	83,049	91,839	99,069	103,348	85,283	75.8	76.7	77.0	74.5	58.6
政府管掌健康保険	23,581	26,097	28,032	29,317	26,266	21.5	21.8	21.8	21.1	18.1
組合管掌健康保険	16,508	17,886	19,037	19,879	18,320	15.1	14.9	14.8	14.3	12.6
日雇労働者健康保険	793	828	838	794	613	0.7	0.7	0.7	0.6	0.4
船員保険	557	591	612	613	517	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
国家公務員共済組合	1,782	1,927	2,023	2,101	1,846	1.6	1.6	1.6	1.5	1.3
公共企業体職員等共済組合	1,318	1,399	1,451	1,462	1,285	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9
地方公務員等共済組合	4,725	5,163	5,421	5,696	5,094	4.3	4.3	4.2	4.1	3.5
私立学校教職員共済組合	444	497	533	571	523	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
国民健康保険	30,658	34,598	38,120	39,774	27,624	28.0	28.9	29.6	28.7	19.0
労働者災害補償保険	2,147	2,270	2,377	2,462	2,483	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7
その他(2)	537	582	625	677	713	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
老人保健負担分(3)	—	—	—	4,897	32,899	—	—	—	3.5	22.6
患 者 負 担 分	12,530	13,215	13,928	14,560	15,776	11.4	11.0	10.8	10.5	10.8
公費、保険又は老人保健 の一部負担	10,125	10,723	11,400	11,882	12,853	9.2	9.0	8.9	8.6	8.8
全 額 自 費	2,404	2,492	2,528	2,678	2,917	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0

注 (1) 公費負担分のうち「その他」とは、母子保健法、児童福祉法・原子爆弾被爆者の医療等に関する法律・身体障害者福祉法・職傷病者特別看護法・伝染病予防法・らい予防法・性病予防法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。
 (2) 保険者等負担分のうち「その他」とは、国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・三公社の労災規則・日本学校健康会法・防衛庁職員給与法及び公害健康被害補償法による医療費である。
 (3) 老人保健法による医療費である。この財源として、3割相当分は公費により、7割相当分は医療保険各制度からの拠出金による。

資料 厚生省統計情報部

第 225 表 有病率 (年齢階級別)

		(千人当たり)				
区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
総 数	110.4	130.5	138.2	136.2	137.3	
男	102.6	122.0	131.3	127.9	126.2	
女	117.8	138.5	144.6	144.0	148.0	
1 歳 未 満	77.9	66.6	82.5	103.4	84.4	
1 歳 ~ 4 歳	89.5	101.0	89.7			
5 ~ 14	56.0	63.1	65.4	68.3	63.3	
15 ~ 24	30.2	38.3	41.4	43.1	35.1	
25 ~ 34	43.4	53.6	57.7	55.9	51.9	
35 ~ 44	74.3	81.6	91.5	81.4	84.2	
45 ~ 54	121.8	152.8	156.1	149.4	155.4	
55 ~ 64	229.9	256.0	274.4	260.3	276.8	
65 ~ 74	336.0	437.0	430.6	421.5	424.1	
75 歳 以 上	437.3	498.5	494.3	500.8	556.8	

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 226 表 治療の有無と治療方法の割合

		(単位 %)				
区 分	昭和55年	56	57	58	59	
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
病 院・診 療 所	87.5	91.0	89.9	91.2	92.3	
入 院	9.6	7.7	6.9	7.6	7.8	
通 院	75.0	79.9	80.3	80.3	81.3	
歯 科 入・通 院	2.9	3.5	2.7	3.3	3.1	
処方せん調剤薬(再掲)	3.7	4.3	2.4	4.0	5.0	
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.4	1.2	1.0	1.2	1.4	
買 薬	8.8	6.3	8.0	6.4	5.2	
薬 局 買 薬	
配 置 買 薬	
そ の 他 の 買 薬	
そ の 他 の 治 療	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	
治 療 し な い	1.3	0.4	0.3	0.5	0.3	

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 227 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院				
	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.
総 数	8,015.2	8,565.8	8,076.8	8,873.7	7,698.7	2,405.6	2,557.4	2,631.7	2,818.5	2,766.1
全 額 自 費	120.4	129.2	144.9	112.3	168.9	48.7	52.4	50.8	49.2	69.0
健保・共済の本人	1,997.7	2,055.2	1,903.9	2,041.5	1,693.4	523.5	530.0	559.4	580.7	505.6
日雇健保の本人	42.4	40.4	34.5	39.7	—	11.5	11.8	11.4	8.8	—
健保・共済の家族	2,340.4	2,571.2	2,359.9	2,093.9	1,616.8	572.4	622.6	629.4	499.7	460.2
日雇健保の家族	16.5	15.0	14.6	11.7	—	5.4	6.3	5.4	3.2	—
国 保	2,870.0	3,102.3	2,970.2	2,272.1	1,985.5	863.4	921.7	981.2	693.7	690.2
労 災	96.9	91.9	79.7	92.9	81.9	52.2	58.7	52.8	52.1	50.3
自 賠 法	45.7	53.9	63.5	72.0	61.6	24.5	31.5	34.8	37.2	36.2
そ の 他	472.8	493.3	494.7	500.4	500.3	299.9	319.5	303.5	295.6	303.8
不 詳	12.4	13.3	10.8	6.4	11.2	4.1	2.9	3.0	2.7	3.0
老人保健法	—	—	—	1,630.7	1,579.3	—	—	—	595.5	647.6
結核予防法 (再掲)	36.0	35.2	26.5	24.8	24.4	29.9	32.0	23.9	21.3	21.2
精神衛生法 (再掲)	59.6	52.8	56.5	41.5	46.1	57.2	50.2	52.3	40.4	44.5
生活保護法 (再掲)	325.3	338.0	310.9	363.0	309.4	213.3	225.4	217.4	226.4	214.7

注1 全国推計数である。
 2 船員保険は、「その他」に含む。
 3 59年の調査日は、10月16日から18日のうち、医療施設ごとに定めた日である。
 資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 228 表 患者数及び受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	総 数			病 院			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭55.7.9	8,015.2	1,247.2	6,768.0	2,405.6	1,098.5	1,307.2
	56.7.15	8,565.8	1,277.7	7,288.1	2,557.4	1,122.0	1,435.4
	57.7.14	8,076.8	1,344.9	6,731.9	2,631.7	1,181.3	1,450.4
	58.7.13	8,873.7	1,378.2	7,495.5	2,818.5	1,217.3	1,601.2
	59.10.	7,698.7	1,343.8	6,354.9	2,766.1	1,208.1	1,558.0
受 療 率 (人口10万対)	昭55.7.9	6,855	1,067	5,789	2,058	940	1,118
	56.7.15	7,266	1,084	6,182	2,169	952	1,218
	57.7.14	6,805	1,133	5,672	2,217	995	1,222
	58.7.13	7,427	1,153	6,273	2,359	1,019	1,340
	59.10.	6,403	1,118	5,285	2,301	1,005	1,296

注 59年の調査日は、10月16日から18日のうち、医療施設ごとに定めた日である。
 資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

一般診療所					歯科診療所				
55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10
4,401.5	4,726.2	4,121.7	4,723.9	3,831.2	1,208.1	1,282.2	1,323.3	1,331.3	1,101.4
54.5	58.2	79.5	47.9	86.8	17.2	18.7	14.6	15.2	13.1
1,110.6	1,143.8	956.8	1,061.1	848.6	363.6	381.4	387.9	399.7	339.1
27.6	25.3	19.7	28.2	—	3.3	3.3	3.4	2.7	—
1,378.7	1,523.9	1,300.1	1,168.0	853.4	389.3	424.9	430.4	426.2	303.0
10.2	7.3	7.4	7.4	—	0.9	1.4	1.8	1.0	—
1,599.7	1,756.2	1,533.4	1,187.6	949.0	407.0	424.4	455.6	390.8	346.2
44.6	33.1	26.8	40.7	31.6	0.1	0.1	—	—	0.0
21.0	22.2	28.6	34.8	25.3	0.2	0.2	—	—	0.1
148.2	147.4	164.6	176.7	173.1	24.6	26.4	26.6	28.1	23.4
6.5	8.8	4.7	2.3	4.6	1.8	1.6	3.0	1.5	3.5
—	—	—	906.2	858.8	—	—	—	66.0	72.9
6.1	3.3	2.5	3.4	3.1	—	—	0.1	0.1	—
2.2	2.5	4.2	0.7	1.5	0.2	0.1	—	0.4	0.1
103.1	98.4	79.9	120.4	81.9	8.9	14.2	13.6	16.2	12.8

一般診療所			歯科診療所		
総数	入院	外来	総数	入院	外来
4,401.5	148.7	4,252.8	1,208.1	—	1,208.1
4,726.2	155.6	4,570.6	1,282.2	—	1,282.2
4,121.7	163.6	3,958.1	1,323.3	—	1,323.3
4,723.9	160.9	4,563.0	1,331.3	—	1,331.3
3,831.2	135.8	3,695.5	1,101.4	—	1,101.4
3,765	127	3,637	1,032	—	1,032
4,009	132	3,877	1,088	—	1,088
3,473	138	3,335	1,115	—	1,115
3,954	135	3,819	1,114	—	1,114
3,186	113	3,074	916	—	916

2 医療関係者

第229表 医師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和55年	56	57	58	59
総	数	156,235	162,882	167,952	—	181,101
医療施設	の従事者	148,815	155,422	160,379	—	173,452
病院	の開設者	3,468	3,572	3,544	—	3,539
診療所	の開設者	61,646	62,844	62,058	—	62,201
病院(医育機関附属のものを除く)	の勤務者	50,075	53,364	56,824	—	64,886
診療所	の勤務者	8,747	9,238	9,166	—	9,620
医育機関附属の病院	の勤務者	24,879	26,404	28,787	—	33,206
医療施設以外	の従事者	5,763	5,838	5,833	—	5,906
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関	の勤務者	3,664	3,840	3,771	—	3,743
衛生行政又は保健衛生業務	の従事者	2,099	1,998	2,062	—	2,163
そ	の他	1,657	1,622	1,740	—	1,743

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となったため、昭和58年は調査年となっていない。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第230表 歯科医師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和55年	56	57	58	59
総	数	53,602	56,841	58,362	—	63,145
医療施設	の従事者	51,597	54,954	56,327	—	61,283
病院	の開設者	4	4	5	—	5
診療所	の開設者	35,038	37,372	37,827	—	40,563
病院(医育機関附属のものを除く)	の勤務者	1,424	1,518	1,561	—	1,701
診療所	の勤務者	10,688	11,386	11,968	—	13,092
医育機関附属の病院	の勤務者	4,443	4,674	4,966	—	5,922
医療施設以外	の従事者	772	726	821	—	628
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関	の勤務者	642	586	682	—	473
衛生行政又は保健衛生業務	の従事者	130	140	139	—	155
そ	の他	1,233	1,161	1,214	—	1,234

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となったため、昭和58年は調査年となっていない。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第 231 表 薬剤師数 (業務別)

年末現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
総	数	116,056	120,444	124,390	—	129,700
薬	局の開設者	16,191	16,342	16,333	—	16,462
薬	局の勤務者	20,486	22,040	23,418	—	25,711
病	院又は診療所の勤務者	27,088	28,892	30,220	—	32,503
大	学において教育又は研究に従事する者	2,852	2,916	2,937	—	2,976
衛	生行政又は保健衛生業務の従事者	4,815	4,826	4,923	—	4,881
医	薬品営業(製造・輸入・販売)従事者	22,675	23,128	23,909	—	25,149
毒	物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者	340	313	299	—	242
そ	の他の化学工業従事者	872	869	874	—	882
そ	の他	20,737	21,118	21,477	—	20,894

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となったため、昭和58年は調査年となっていない。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第 232 表 就業保健婦数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59	
総	数	17,957	18,833	19,137	—	20,858	
保	健婦学校及び養成所	169	174	188	—	215	
保	健所	所内勤務	7,262	7,415	7,478	—	7,745
		市町村駐在	387	401	392	—	405
市	町村	都道府県職員	7,750	8,052	8,390	—	9,486
		国保特別会計所属					
	その他						
病	院・診療所	1,057	1,193	1,246	—	1,320	
事	業所	852	906	953	—	1,112	
そ	の他	480	492	490	—	575	

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 233 表 就業助産婦数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
総	数	25,867	25,538	25,416	—	24,649
助	産婦学校及び養成所	208	212	229	—	251
保	病健院	132	130	141	—	169
診	療所	11,926	12,197	12,627	—	13,308
助	開張のみによる者	3,249	3,131	3,075	—	2,993
開	張のみによる者	2,744	2,675	2,533	—	2,118
従	出のみの者	1,102	968	838	—	635
そ	の他	6,069	5,884	5,410	—	4,491
		437	341	563	—	684

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 234 表 就業看護婦(士)及び准看護婦(士)数(就業場所・資格別)

年末現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59	
総	数	487,169	518,097	540,971	—	590,177	
就	業場所別	看護婦学校及び養成所	5,498	5,786	5,734	—	6,093
		保健健院	493	517	569	—	721
		診療所	377,746	400,097	419,978	—	725,072
		学派出看護婦	96,347	104,120	106,657	—	115,077
		その他	631	595	585	—	630
		その他	518	494	366	—	304
資	格別	看護婦	5,936	6,488	7,082	—	8,175
		看護士	245,495	263,611	275,578	—	303,734
		准看護士	230,758	242,238	251,882	—	270,449
		准看護士	2,670	3,134	3,608	—	4,681
		8,246	9,114	9,903	—	11,263	

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 235 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
及び柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
あん	摩マッサージ指圧師	80,059	82,060	83,113	—	86,024
は	り師	46,898	48,772	49,901	—	52,794
き	ゅう師	45,533	47,316	48,596	—	51,433
柔	道整復師	12,973	14,056	14,689	—	16,799

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 236 表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
総	数	20,501	23,073	24,836	—	29,178
保	健	312	314	348	—	399
病	院	1,753	1,860	1,953	—	2,270
診	療	17,756	20,166	21,759	—	25,568
学	校	343	377	417	—	485
そ	の	337	356	359	—	456

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 237 表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区	分	昭和55年	56	57	58	59
合	計	15,028	21,205	17,181	18,131	24,842
就業診療エックス線技師数		2,066	3,943	2,196	2,223	4,199
就業診療放射線技師数		12,962	17,262	14,985	15,908	20,643

注 1 昭和56年及び昭和59年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。
2 昭和59年は10月1日現在、その他の年は12月31日現在である。
資料 厚生省統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第 238 表 歯科技工士数

年末現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
総	数	22,008	24,285	26,658	—	29,339
技	院	9,075	9,782	10,662	—	11,526
病	診	12,231	13,713	15,218	—	17,111
を	の	702	790	778	—	702

注 昭和57年を初年とする隔年報となったため、昭和58年は報告はない。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 239 表 理学療法士及び作業療法士数

年末現在

区	分	昭和55年	56	57	58	59
理	学	2,778	3,045	3,463	3,911	4,533
作	業	978	1,089	1,256	1,447	1,751

資料 厚生省健康政策局調

3 医療機関

第 240 表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区	分	病 院						一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
		総数	精神科病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭	和	9,055	977	39	16	20	8,003	77,611	28,956	48,655	38,834	59,387	775
	55	9,224	988	34	16	19	8,167	77,909	27,744	50,165	40,116	88,402	88
	56	9,403	997	33	16	17	8,340	78,554	27,424	51,130	41,616	85,415	531
	57	9,515	1,004	32	16	15	8,448	78,991	27,057	51,934	43,115	80,430	335
	58	9,580	1,019	31	16	12	8,502	78,549	26,377	52,172	44,278	85,442	213
	59												
国	（厚文生省） （勞働部） （三福社） （三公の） （そ業団社他）	255 67 37 37 42	3 — — — —	— — — — —	13 — — — —	— — — — —	239 67 37 37 42	11 14 9 226 520	— — — 2 226	11 14 9 224 294	— — — 1 1	— — — 1 1	— — — — —
都	道	305	38	2	—	1	264	340	23	317	15	—	15
市	町	769	11	1	—	11	746	3,079	524	2,555	335	1	334
日	赤	97	—	—	—	—	97	151	2	149	—	—	—
济	生	69	1	—	—	—	68	24	4	20	1	—	1
北	海	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—	—	—
厚	生	116	2	—	—	—	114	62	1	61	—	—	—
国	民	4	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—
全	国	53	—	—	—	—	53	7	—	7	—	—	—
厚	生	6	—	—	—	—	6	6	—	6	—	—	—
船	員	3	—	—	—	—	3	11	3	8	—	—	—
健	康	26	—	—	—	—	26	430	8	422	14	—	14
共	済	50	—	1	—	—	49	321	1	320	7	—	7
国	民	1	—	—	—	—	1	9	1	8	—	—	—
公	益	385	64	7	2	—	312	802	57	745	139	—	139
医	療	3,373	579	11	—	—	2,783	843	356	487	554	8	546
学	校	78	1	—	—	—	77	55	3	52	10	—	10
会	社	75	—	—	—	—	75	2,810	81	2,729	52	—	52
そ	の	271	13	—	1	—	257	2,313	164	2,149	58	1	57
個	人	3,454	307	9	—	—	3,138	66,505	24,921	41,584	43,091	55	43,036
医	育	156	1	—	—	—	155	·	·	·	·	·	·

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 241 表 病床数 (開設者・種類別)

年末現在

区 分	病 院					一 般 病 床	一 診 病 床	療 養 所 数
	病 床 数 合 計	精 神 病 床	結 核 病 床	ら い 病 床	伝 染 病 床			
昭 和	55 年	1,319,406	308,554	84,905	12,235	18,218	895,494	287,835
	56	1,362,161	314,065	77,406	11,636	16,094	941,960	285,351
	57	1,401,999	320,068	70,734	11,467	17,385	983,345	285,850
	58	1,440,381	326,481	63,890	11,082	15,702	1,023,226	285,832
	59	1,473,649	332,190	58,836	10,704	14,959	1,056,960	283,660
国	厚生省	108,238	6,967	21,110	10,547	1,201	68,413	—
	労働省	32,640	1,850	610	—	92	30,088	—
	福祉省	13,568	26	319	—	—	13,223	—
	三井物産	6,027	163	369	—	—	5,495	34
	その他	5,896	359	587	—	43	4,907	2,473
都 市 道 町 府	北海道	83,128	16,935	5,494	—	2,189	58,510	199
	青森県	154,718	8,135	7,649	—	8,219	130,715	4,783
	岩手県	37,566	1,794	1,967	—	978	32,827	37
	秋田県	17,612	400	334	—	126	16,752	37
	山形県	2,119	138	119	—	66	1,796	—
	宮城県	35,623	3,578	1,426	—	1,056	29,563	12
	福島県	697	—	33	—	—	664	—
	茨城県	14,442	50	834	—	136	13,422	—
	栃木県	2,660	—	—	—	—	2,660	—
	群馬県	883	—	29	—	—	854	30
	埼玉県	4,054	—	126	—	—	3,928	49
	千葉県	14,875	291	997	—	43	13,544	7
	東京都	328	—	—	—	—	328	4
	神奈川県	84,877	27,719	4,229	125	258	52,546	747
	大阪府	490,668	192,340	6,761	—	214	291,353	4,969
兵庫県	38,987	2,068	255	—	149	36,515	13	
奈良県	13,003	164	235	—	189	12,415	560	
和歌山県	46,051	6,041	1,481	32	—	38,497	1,533	
徳島県	264,989	63,172	3,872	—	—	197,945	268,173	
香川県	79,600	4,344	1,164	—	321	73,771	—	

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 242 表 薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭和55年	56	57	58	59
薬 局 数	31,346	32,371	33,287	33,933	34,689
開設者が自ら管理している薬局	15,643	15,614	15,606	15,410	15,345
開設者が自ら管理していない薬局	15,703	16,757	17,681	18,523	19,344
無 医 薬 品 販 売 業 者 数	931	928	901	888	874
一 般 商 販 業 者 数	83,330	82,338	71,873	70,280	68,667
一 般 特 配 商 販 業 者 数	16,298	16,529	8,158	8,047	8,301
一 般 特 配 商 販 業 者 数	18,831	18,947	19,129	19,238	19,192
一 般 特 配 商 販 業 者 数	29,880	27,867	26,297	25,435	23,840
一 般 特 配 商 販 業 者 数	18,321	18,995	18,289	17,560	17,334

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第 243 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
		千円	円		千円	円		千円	円
昭和54年度	159,260	126,917,709	796,921	65,215	64,966,607	996,191	935	1,877,589	2,008,117
55	154,804	135,136,983	872,955	61,626	64,062,707	1,039,540	946	2,063,268	2,181,044
56	147,799	134,893,587	912,683	57,898	62,780,269	1,084,325	893	2,105,309	2,357,568
57	142,183	135,272,453	951,397	53,818	60,820,698	1,130,118	875	2,194,553	2,508,061
58	137,200	132,221,225	963,712	50,226	57,734,769	1,149,500	845	2,155,089	2,550,401
文 官	79,796	78,210,335	980,129	25,909	30,841,864	1,190,392	545	1,417,199	2,600,366
教育職員	22,511	26,904,953	1,195,192	9,151	13,975,423	1,527,202	89	229,853	2,582,618
警察監獄職員	32,989	24,237,684	734,720	14,405	11,167,055	775,221	200	476,740	2,383,702
待遇職員	1,109	885,177	798,176	260	229,040	880,921	11	31,297	2,845,136
執行官	87	93,857	1,078,811	87	93,857	1,078,811	—	—	—
備外国人	9	11,452	1,272,433	9	11,452	1,272,433	—	—	—
国会議員	699	1,877,748	2,686,334	405	1,416,079	3,496,492	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

傷病年金			扶 助 料						傷病者遺族特別年金			
			普通扶助料			公務扶助料						
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	
	千円	円		千円	円		千円	円		千円	円	
153	113,439	741,431	82,892	49,358	920	595,461	10,051	10,598,932	1,054,515	14	2,222	158,700
155	126,994	819,316	82,315	57,251	067	695,511	9,748	11,630,385	1,193,104	14	2,562	183,000
148	132,620	896,081	79,568	57,907	039	727,768	9,277	11,964,751	1,289,722	15	3,600	240,000
147	139,965	952,143	78,209	59,624	069	762,368	9,117	12,488,765	1,369,833	17	4,403	259,000
146	142,374	975,166	77,122	59,844	024	775,966	8,843	12,339,345	1,395,380	18	5,623	312,400
92	92,097	1,001,054	46,289	36,208	302	782,223	6,948	9,646,812	1,333,430	13	4,061	312,400
4	3,547	886,750	12,722	11,872	377	923,216	545	823,773	1,511,509	—	—	—
44	41,385	940,573	17,082	10,811	248	632,903	1,254	1,740,006	1,387,565	4	1,250	312,400
6	5,345	890,833	735	490,429	667,251	96	128,755	1,341,193	1	312	312,400	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	294	461,668	1,570,300	—	—	—	—	—	—	—

第 244 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 54 年 度			55		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,326,135	1,286,716,173	553,156	2,298,968	1,456,333,756	633,473
普 通 恩 給	1,205,529	371,305,300	308,002	1,187,941	430,011,194	361,980
増 加 恩 給	52,297	98,207,346	1,877,877	51,243	105,395,972	2,056,788
傷 病 年 金	78,222	55,698,506	712,057	78,126	62,043,860	794,151
特 例 傷 病 恩 給	1,497	1,508,797	1,007,880	1,548	1,685,468	1,088,804
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	302,104	88,231,243	292,056	320,133	119,799,755	374,219
公 務 関 係 扶 助 料	678,560	670,508,197	988,134	651,070	735,769,878	1,130,093
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	7,926	1,256,784	158,565	8,907	1,627,628	182,736

資料 総務庁恩給局調

第 245 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 54 年度	175,353	164,089,021	935,764	94,211	108,525,289	1,151,939	285	581,091	2,038,915
55	169,789	170,246,189	1,002,693	89,193	107,474,370	1,204,964	274	610,847	2,229,368
56	164,382	172,067,134	1,046,752	84,355	106,008,276	1,256,692	261	625,470	2,396,435
57	159,096	173,666,169	1,091,581	79,561	104,612,447	1,314,871	246	623,025	2,532,623
58	153,440	169,909,227	1,107,333	74,898	100,205,157	1,337,888	232	597,984	2,577,516
文 官	10,803	11,575,095	1,071,470	4,493	6,404,005	1,425,329	22	53,676	2,439,814
教 育 職 員	93,596	119,287,580	1,274,494	49,138	74,941,200	1,525,117	24	81,610	3,400,400
警 察 監 獄 職 員	47,578	37,973,774	798,137	21,001	18,611,296	886,210	186	462,698	2,487,625
待 遇 職 員	1,463	1,072,777	733,272	266	248,657	934,799	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

56			57			58		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,247,249	1,524,357,142	678,321	2,209,533	1,586,227,642	717,902	2,163,217	1,577,869,947	729,409
1,168,258	460,164,882	393,890	1,145,564	487,481,523	425,538	1,116,778	496,265,288	444,372
49,629	110,460,360	2,225,722	48,524	114,980,707	2,369,564	47,319	114,373,135	2,417,066
76,887	66,938,254	870,606	76,085	70,978,497	932,884	74,874	71,270,398	951,871
1,544	1,811,456	1,173,223	1,556	1,935,773	1,244,070	1,570	1,982,006	1,262,424
332,716	133,101,252	400,045	348,875	147,983,654	424,174	366,016	159,495,665	435,761
608,659	749,589,838	1,231,543	578,639	760,205,160	1,313,781	545,703	731,063,859	1,339,674
9,556	2,291,100	239,755	10,290	2,662,328	258,730	10,957	3,419,596	312,092

傷 病 年 金	扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料			傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
25	18,597	743,872	79,282	53,310,308	672,414	1,547	1,653,261	1,068,688	3	476	158,700
25	22,266	890,652	78,786	60,326,258	765,698	1,508	1,811,902	1,201,526	3	549	182,900
23	21,450	932,622	78,270	63,512,541	811,454	1,470	1,898,677	1,291,617	3	720	240,000
22	21,978	999,000	77,820	66,423,479	853,553	1,443	1,984,204	1,375,055	4	1,036	259,000
23	23,356	1,015,483	76,867	67,095,247	872,875	1,416	1,986,233	1,402,707	4	1,250	312,400
—	—	—	6,157	4,930,192	800,746	131	187,223	1,429,184	—	—	—
4	3,805	951,150	44,180	43,848,612	992,499	250	412,355	1,649,419	—	—	—
19	19,552	1,029,026	25,341	17,503,540	690,720	1,027	1,375,439	1,339,278	4	1,250	312,400
—	—	—	1,189	812,904	683,687	8	11,217	1,402,063	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第 246 表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度		56		57		58		59	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	281	8,739	278	7,657	245	6,902	215	5,366	183	5,041
留守家族手当	18	1,528	12	1,123	12	1,212	12	1,224	12	1,268
帰郷旅費	160	217	187	190	166	132	152	135	115	97
葬祭料	84	6,903	67	6,298	53	5,488	38	3,950	34	3,570
遺骨引取経費	18	90	9	45	14	70	11	55	21	105
未支給金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	1	1	3	1	—	—	2	2	1	1

資料 厚生省援護局調

第 247 表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度		56		57		58		59	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	82,340	3,964,189	82,240	4,084,442	81,148	4,061,366	81,435	4,045,456	81,471	3,985,867
療養の給付	75,146	3,665,443	75,000	3,768,902	74,484	3,742,743	74,905	3,701,005	74,886	3,650,961
療養手当	945	16,819	893	17,081	844	17,217	793	16,812	770	16,785
葬祭費	151	12,725	164	15,450	126	12,113	170	17,626	178	18,650
更生医療費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	6,098	269,202	6,183	283,009	5,694	289,293	5,567	310,013	5,637	299,471

資料 厚生省援護局調

第 248 表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭 和 55 年 度	3,767	219,676	2,331	49,526
56	3,597	232,382	2,586	50,627
57	3,361	237,524	2,333	51,769
58	3,367	253,650	2,200	56,363
59	3,237	241,427	2,400	58,044

資料 厚生省援護局調

第 249 表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給人数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和55年度	5,794	9,660,436	83,708	85,630,339	37,661	41,176,662	127,163	136,467,437	2,074,337
56	5,423	9,670,084	79,629	92,099,547	34,947	42,882,872	119,999	144,652,503	2,074,894
57	5,358	10,507,616	77,440	91,964,101	33,689	41,549,928	116,487	144,021,645	2,075,558
58	5,409	9,791,016	73,730	89,798,015	32,264	42,785,221	111,403	142,374,252	2,076,498
59	5,440	9,896,618	70,775	90,767,600	31,328	40,723,070	107,543	141,337,283	2,077,347

注 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。
資料 厚生省援護局調

第 250 表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59		
健康手帳交付	372,264	372,140	372,179	368,259	367,344		
認定被爆者(再掲)	4,264	4,340	3,961	3,537	3,495		
健康診断受診者証交付	4,975	4,618	4,440	4,217	4,003		
総 額	20,192,771	21,151,180	23,126,098	16,402,951	17,291,517		
医 療 給 付	原 疾 爆 病	支 払 総 額	225,556	201,156	233,435	216,984	
		件 数	12,268	11,894	10,861	10,136	
		1件当たり金額(円)	18,302	16,849	19,300	21,407	
一 疾 般 病	支 払 総 額	19,967,216	20,950,024	22,892,633	16,185,967	17,052,998	
		件 数	3,590,489	3,803,851	4,036,114	2,814,598	3,203,981
		1件当たり金額(円)	5,494	5,446	5,608	5,751	5,322

注 健康手帳交付数は年度末現在。
資料 厚生省保健医療局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 251 表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和58年10月1日現在

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	34,704,500	34,903,200	116,085,400	4.73	28.60	85.92	8.55
持家	21,649,600	21,758,500	82,091,400	5.85	36.39	111.67	9.60
借家	12,951,100	13,044,600	33,698,600	2.87	15.58	42.88	5.99
公営の借家	1,868,300	1,869,600	5,954,400	3.22	16.49	44.90	5.17
公団・公社の借家	776,600	777,400	2,341,900	2.99	15.70	44.67	5.21
民営借家(木造・設備専用)	5,623,600	5,654,900	14,320,800	2.84	15.19	43.07	5.97
民営借家(木造・設備共用)	867,200	870,900	1,100,800	1.33	6.88	16.30	5.42
民営借家(非木造・設備専用)	1,907,400	1,925,100	4,173,100	2.70	15.48	39.23	7.08
民営借家(非木造・設備共用)	89,100	90,400	109,600	1.27	6.76	16.17	5.50
給与住宅	1,818,800	1,852,300	5,698,000	3.54	20.47	57.28	6.53
市 部 1)	27,428,100	27,605,300	88,758,600	4.45	26.62	78.95	8.22
持家	15,649,000	15,746,200	58,406,900	5.66	35.06	106.62	9.39
借家	11,681,400	11,761,200	30,076,300	2.83	15.31	41.88	5.95
公営の借家	1,536,900	1,537,900	4,921,900	3.24	16.52	44.82	5.16
公団・公社の借家	742,300	743,000	2,231,200	2.99	15.70	44.70	5.22
民営借家(木造・設備専用)	5,126,400	5,155,300	12,923,700	2.79	14.86	41.82	5.90
民営借家(木造・設備共用)	833,200	836,700	1,044,000	1.31	6.75	15.90	5.38
民営借家(非木造・設備専用)	1,816,100	1,832,200	3,956,500	2.69	15.44	39.01	7.09
民営借家(非木造・設備共用)	81,500	82,300	98,500	1.26	6.66	16.05	5.52
給与住宅	1,545,100	1,574,000	4,900,600	3.53	20.33	56.53	6.41
人口集中地区(再掲) 1)	22,021,700	22,182,900	68,089,900	4.14	24.40	72.12	7.89
持家	11,268,600	11,357,900	40,743,400	5.41	33.21	101.46	9.19
借家	10,669,300	10,740,800	27,117,500	2.79	15.09	41.12	5.94
公営の借家	1,281,500	1,282,300	4,080,600	3.23	16.40	44.11	5.15
公団・公社の借家	703,600	704,300	2,113,000	3.01	15.78	44.85	5.25
民営借家(木造・設備専用)	4,701,100	4,727,200	11,697,200	2.75	14.59	40.92	5.86
民営借家(木造・設備共用)	811,700	815,100	1,014,200	1.31	6.72	15.82	5.38
民営借家(非木造・設備共用)	1,719,300	1,734,100	3,741,200	2.68	15.37	38.81	7.06
民営借家(非木造・設備専用)	75,900	76,600	91,600	1.26	6.64	15.74	5.50
給与住宅	1,376,200	1,401,100	4,379,600	3.52	20.30	56.34	6.38

注 1 1) は住宅の所有の関係「不詳」を含む。
 2 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

第 252 表 居住状況(地域別)

昭和58年10月1日現在

区 分	全 国	市 部
世帯総数	34,906,900	27,583,500
持家	21,649,600	15,649,000
借家	12,951,000	11,681,500
公営の借家	1,868,300	1,536,900
公団・公社の借家	776,600	742,300
民営借家(木造・設備専用)	8,487,300	7,857,200
民営借家(木造・設備共用)	5,623,600	5,126,400
民営借家(非木造・設備専用)	867,200	833,200
民営借家(非木造・設備共用)	1,907,400	1,816,100
給与住宅	89,100	81,500
住宅所有関係不詳居住	1,818,800	1,545,100
住宅以外の建物に居住	103,800	97,600
	63,100	56,500
	139,400	98,900

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

第 253 表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
合 計	(48,974)戸	(48,899)戸	(47,039)戸	(43,407)戸	戸
建 設 戸 数	55,000	55,000	54,600	51,234	49,000
	(40)	(139)	(141)	(332)	0
	0	0	0	0	0
	(321)	(244)	(150)	(173)	2,440
	960	1,350	1,350	2,460	1,560
	(905)	(890)	(593)	(696)	30,100
	1,400	3,270	3,240	2,250	34,100
	(26,072)	(27,101)	(26,482)	(24,449)	34,100
	34,050	33,350	33,074	30,614	34,100
	(27,338)	(28,374)	(27,366)	(25,650)	34,100
36,410	37,970	37,664	35,324	34,100	
(201)	(431)	(785)	(661)	0	
0	0	0	0	0	
(1,611)	(1,244)	(903)	(567)	2,480	
1,050	970	1,900	2,410	1,730	
(3,305)	(2,696)	(2,301)	(1,771)	10,690	
2,250	2,950	3,230	2,320	14,900	
(16,519)	(16,154)	(15,684)	(14,758)	14,900	
15,290	13,110	11,806	11,180	14,900	
(21,636)	(20,525)	(19,673)	(17,757)	14,900	
18,590	17,030	16,936	15,910	14,900	
(48,974)	(48,899)	(47,039)	(43,407)	49,000	
55,000	55,000	54,600	51,234	49,000	
過 年 災	0	0	0	0	0
当 年 災	0	0	0	0	0
補 助 金 額	257,715,544	234,829,731	232,839,585	225,968,431	216,580,792

注 1 予算戸数である(補正予算分を含む)。
 2 56~57年度分の上段()は実績である。
 3 58~59年度分の上段()は実績見込である。
 資料 建設省住宅局

第 254 表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和58年10月1日現在

区 分	総 数	家賃階級別					
		50円未満	50~ 2,499	2,500~ 4,999	5,000~ 7,499	7,500~ 9,999	10,000~ 12,499
全 国	129,510	4,358	2,242	5,661	8,407	6,979	8,754
借 家 (専 用 住 宅)	124,825	3,818	2,206	5,597	8,286	6,910	8,542
公 営 の 借 家	18,645	138	892	2,368	2,631	2,473	2,129
公 団・公 社 の 借 家	7,741	4	1	11	241	335	287
民 営 借 家 (木 造・設 備 専 用)	53,183	1,126	212	534	1,165	833	2,437
民 営 借 家 (木 造・設 備 共 用)	8,486	92	28	76	391	680	1,473
民 営 借 家 (非 木 造・設 備 専 用)	18,389	215	12	48	80	57	148
民 営 借 家 (非 木 造・設 備 共 用)	859	17	3	8	17	34	125
給 与 住 宅	17,523	2,226	1,059	2,551	3,760	2,500	1,942
借 家 (併 用 住 宅)	4,685	540	36	64	121	69	212
市 部	116,814	3,358	1,566	4,124	6,824	6,060	7,703
借 家 (専 用 住 宅)	112,694	2,964	1,541	4,079	6,731	6,001	7,527
公 営 の 借 家	15,332	126	552	1,497	1,971	2,109	1,860
公 団・公 社 の 借 家	7,398	4	1	10	221	292	251
民 営 借 家 (木 造・設 備 専 用)	48,546	841	134	395	868	698	2,012
民 営 借 家 (木 造・設 備 共 用)	8,162	83	24	61	341	634	1,404
民 営 借 家 (非 木 造・設 備 専 用)	17,527	195	9	42	67	46	131
民 営 借 家 (非 木 造・設 備 共 用)	786	14	3	8	14	32	107
給 与 住 宅	14,941	1,699	819	2,066	3,247	2,190	1,763
借 家 (併 用 住 宅)	4,120	394	25	45	93	58	176

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

区 分	家賃階級別											不 詳
	12,500~ 14,999	15,000~ 17,499	17,500~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 49,999	50,000~ 59,999	60,000~ 69,999	70,000 円以上	
全 国	5,306	8,440	5,048	13,957	13,471	13,021	9,424	10,757	5,947	3,277	3,932	529
借 家 (専 用 住 宅)	5,228	8,237	4,962	13,614	13,182	12,627	9,138	10,266	5,528	2,998	3,219	465
公 営 の 借 家	1,595	1,388	1,095	1,463	1,168	705	435	139	6	0	0	17
公 団・公 社 の 借 家	299	468	554	1,649	1,335	744	455	586	272	291	205	3
民 営 借 家 (木 造・設 備 専 用)	1,340	3,697	2,002	7,698	8,217	8,234	5,695	5,604	2,431	967	784	205
民 営 借 家 (木 造・設 備 共 用)	1,003	1,618	753	1,348	569	228	82	59	19	5	7	53
民 営 借 家 (非 木 造・設 備 専 用)	74	225	174	825	1,567	2,481	2,327	3,672	2,662	1,659	2,038	64
民 営 借 家 (非 木 造・設 備 共 用)	90	168	115	162	60	22	12	14	3	2	2	6
給 与 住 宅	826	674	269	468	266	212	131	191	135	73	123	117
借 家 (併 用 住 宅)	78	203	86	343	290	394	286	490	419	279	713	64
市 部	4,870	7,584	4,660	12,841	12,370	12,150	8,948	10,382	5,824	3,233	3,872	441
借 家 (専 用 住 宅)	4,800	7,414	4,581	12,544	12,112	11,796	8,688	9,926	5,430	2,975	3,193	392
公 営 の 借 家	1,432	1,195	970	1,323	1,052	662	426	135	6	0	0	15
公 団・公 社 の 借 家	288	454	545	1,579	1,256	718	446	571	263	290	205	3
民 営 借 家 (木 造・設 備 専 用)	1,205	3,244	1,845	6,978	7,541	7,666	5,403	5,439	2,377	955	773	171
民 営 借 家 (木 造・設 備 共 用)	974	1,574	742	1,327	559	225	80	53	19	5	7	50
民 営 借 家 (非 木 造・設 備 専 用)	70	195	141	742	1,412	2,304	2,204	3,535	2,634	1,653	2,085	61
民 営 借 家 (非 木 造・設 備 共 用)	80	158	97	159	60	21	11	14	2	2	2	3
給 与 住 宅	750	593	242	435	232	199	118	178	129	70	121	90
借 家 (併 用 住 宅)	69	169	79	297	258	354	261	456	393	262	679	49

数字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第 255 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和 55 年度	57	4.5	534	34	100	729.5	565	1,294.5
56	49	5	508	23	101	686	496	1,182
57	49	4	558	20	90	721	462	1,183
58(実績見込)	47	4	481	21	84	637	469	1,106
59(実績見込)	43	4	462	20	105	634	497	1,131
60(計 画)	49	5	454	26	97	631	—	—

注 1 戸数は、住宅建設五箇年計画ベースのものである。
 2 公庫住宅については、既存住宅購入融資戸数を含まない。
 3 昭和58、59年度の実績見込戸数は昭和60年12月末日現在のものである。
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。
 5 60年度計画戸数は、当初予算である。ただし、公庫住宅については財形住宅融資戸数は含まない。

第 256 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
合 計	31,377,707	19,686,119	17,359,723	16,489,094	21,289,205
就 職 指 導 手 当	214,578	—	—	—	—
就 職 促 進 手 当	9,447,910	6,237,743	5,155,194	4,905,927	5,011,878
職 業 転 換 特 別 給 付 金	4,148,587	1,942,793	1,191,296	866,039	791,859
職 業 転 換 訓 練 費 補 助 金	9,829,665	9,955,412	9,139,233	8,891,728	5,139,720
高 年 齢 者 勞 働 能 力 活 用 事 業 費 等 補 助 金	7,668,307	1,545,000	1,874,000	1,825,400	1,966,700
雇 用 促 進 事 業 団 交 付 金	68,660	5,171	—	—	—
職 業 転 換 訓 練 費 交 付 金	—	—	—	—	8,379,048

注 1 予算上の数字である。
 2 法律改正により、昭和56年6月以降就職指導手当は就職促進手当に、雇用促進事業団交付金は職業転換特別給付金にそれぞれ統合された。
 資料 労働省職業安定局調

第 257 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
失業対策事業紹介対象者数	95,302	74,419	71,647	68,203	64,696
男	30,174	21,647	20,462	18,925	17,480
女	65,128	52,772	51,185	49,278	47,216
1日平均吸収人員	76,900	68,550	57,700	53,100	46,700
失業対策事業予算額	69,883	66,886	59,926	57,087	52,674
全国1人当たり労力費(円)	3,388	3,656	3,861	3,993	4,106

注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末(56年は11月末)現在である。
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。
 資料 労働省職業安定局調

第 258 表 産業別最低賃金決定状況

昭和60年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
	件	千人	千人
合 計	343	1,708	18,019
小 計	282	481	9,175
食 料 品 製 造 業	46	52	1,032
製 織 維 産 業	42	84	1,174
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	47	51	506
造 バルブ・紙・紙加工品製造業	13	6	123
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	40	36	456
業 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	37	22	418
機 械 ・ 金 属 製 品 等 製 造 業	47	227	5,404
上 記 以 外 の 製 造 業	10	3	62
小 計	61	1,227	8,844
非 製 造 業	2	0	26
卸 売 業 ・ 小 売 業	47	1,212	8,721
自 動 車 整 備 業	11	15	93
上 記 以 外 の 非 製 造 業	1	0	4

注 バルブ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・同関連産業が、また、機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・同関連産業及び機械・金属製品等製造業に1件として計上している。
資料 労働省労働基準局調

2 関 係 機 関

第 259 表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額 (制度別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	件数 505,352,180 金額 6,046,418,704	件数 523,746,972 金額 6,454,194,884	件数 540,745,693 金額 6,922,100,321	件数 510,648,999 金額 7,163,200,470	件数 521,294,260 金額 7,146,402,880
審査及び支払取扱分	件数 505,303,635 金額 6,046,418,704	件数 523,697,034 金額 6,454,194,884	件数 540,695,350 金額 6,922,100,321	件数 510,599,131 金額 7,163,200,470	件数 521,244,233 金額 7,146,402,880
社会保険合計	件数 459,625,108 金額 5,037,536,955	件数 475,679,280 金額 5,399,372,722	件数 489,747,509 金額 5,748,429,521	件数 454,426,219 金額 5,094,824,441	件数 462,275,938 金額 4,993,626,720
政府管掌健康保険	件数 212,920,070 金額 2,543,928,779	件数 220,872,879 金額 2,736,099,256	件数 227,784,995 金額 2,920,601,282	件数 210,135,082 金額 2,581,829,047	件数 212,073,967 金額 2,499,883,203
船 員 保 険	件数 4,494,822 金額 57,209,387	件数 4,476,753 金額 59,493,639	件数 4,421,416 金額 60,898,135	件数 3,866,619 金額 50,609,681	件数 3,727,316 金額 47,899,334
日雇労働者健康保	件数 4,427,717 金額 81,465,968	件数 4,390,366 金額 82,371,970	件数 4,185,210 金額 79,891,865	件数 3,299,176 金額 60,354,646	件数 2,982,682 金額 51,664,565
共 済 組 合	件数 72,611,961 金額 733,197,443	件数 74,933,138 金額 784,243,128	件数 76,591,921 金額 823,962,445	件数 70,836,463 金額 721,699,856	件数 72,057,648 金額 713,181,276
健康保険組合	件数 165,170,538 金額 1,621,735,378	件数 171,006,144 金額 1,737,164,729	件数 176,763,967 金額 1,858,075,795	件数 166,288,879 金額 1,680,331,211	件数 171,434,325 金額 1,680,998,343
社会保険以外の諸法	件数 45,678,527 金額 1,008,881,749	件数 48,017,754 金額 1,054,822,162	件数 50,947,841 金額 1,173,670,800	件数 56,172,912 金額 2,068,376,028	件数 58,963,295 金額 2,152,776,160
合 計	件数 674,606 金額 50,890,758	件数 582,231 金額 45,237,791	件数 516,389 金額 41,773,287	件数 461,529 金額 38,504,362	件数 536,953 金額 39,981,970
結 核 予 防 法	件数 12,917,577 金額 659,671,356	件数 13,470,484 金額 700,088,933	件数 14,054,086 金額 740,931,442	件数 14,412,703 金額 766,043,084	件数 14,891,781 金額 786,537,071
生 活 保 護 法	件数 19,761 金額 1,349,284	件数 18,848 金額 1,324,465	件数 18,143 金額 1,289,925	件数 17,420 金額 1,282,245	件数 16,895 金額 1,315,943
職 傷 病 者 特 別 援 護 法	件数 63,524 金額 2,241,919	件数 73,012 金額 2,605,203	件数 84,575 金額 3,944,536	件数 91,770 金額 4,830,954	件数 115,547 金額 4,133,337
身 体 障 害 者 福 祉 法	件数 58,267 金額 1,520,830	件数 60,429 金額 1,472,761	件数 65,235 金額 1,597,214	件数 71,209 金額 1,820,215	件数 74,053 金額 1,848,868
児 童 福 祉 法	件数 517,506 金額 9,002,316	件数 533,206 金額 9,494,615	件数 554,158 金額 10,149,245	件数 552,545 金額 10,469,027	件数 539,930 金額 9,659,527
自 衛 官 等	件数 12,917,577 金額 1,228,818	件数 13,470,484 金額 1,271,232	件数 14,054,086 金額 1,276,277	件数 14,412,703 金額 918,573	件数 14,891,781 金額 1,278,486
原 爆 医 療	件数 8,504,793 金額 1,455,130	件数 8,658,755 金額 1,486,179	件数 9,002,131 金額 1,512,996	件数 7,164,229 金額 1,556,480	件数 7,647,774 金額 1,626,060
精 神 衛 生 法	件数 99,463,708 金額 523	件数 99,635,431 金額 725	件数 94,911,886 金額 7	件数 90,807,071 金額 1,668	件数 87,848,922 金額 249
麻 薬 取 締 法	件数 29,535 金額 1,034,913	件数 30,735 金額 1,031,584	件数 32,183 金額 1,194,178	件数 34,480 金額 1,416,504	件数 34,321 金額 1,504,118
母 子 保 健 法	件数 250,761 金額 2,153,212	件数 289,366 金額 2,376,854	件数 329,540 金額 2,791,103	件数 370,118 金額 3,307,133	件数 461,429 金額 3,936,558
特 定 疾 患	件数 278,131 金額 4,308,124	件数 330,916 金額 4,530,415	件数 393,296 金額 5,359,493	件数 433,758 金額 6,282,475	件数 487,839 金額 6,666,855
小 児 慢 性	件数 27,606,180 金額 158,216,765	件数 29,245,832 金額 167,329,396	件数 28,861,259 金額 170,390,227	件数 48,652 金額 258,298	件数 4,333 金額 32,845
老 人 医 療	件数 578,725 金額 10,523,248	件数 625,277 金額 11,035,235	件数 654,861 金額 11,739,737	件数 686,327 金額 12,763,681	件数 709,338 金額 13,331,724
措 置 医 療	件数 10,523,248 金額 78,583,316	件数 11,035,235 金額 83,729	件数 11,739,737 金額 13,080	件数 12,763,681 金額 168,950	件数 13,331,724 金額 175,013
老 人 保 健	件数 2,571,114 金額 78,583,316	件数 2,571,114 金額 83,729	件数 2,571,114 金額 13,080	件数 36,201,481 金額 315,859	件数 37,866,018 金額 325,311
老 人 被 爆 者	件数 78,583,316 金額 1,123,256,132	件数 83,729 金額 1,187,950,367	件数 13,080 金額 1,187,950,367	件数 315,859 金額 1,187,950,367	件数 325,311 金額 1,187,950,367
老 人 被 爆 者	件数 48,545 金額 48,545	件数 49,938 金額 49,938	件数 50,343 金額 50,343	件数 49,868 金額 49,868	件数 50,027 金額 50,027
審 査 の み 取 扱 分	件数 48,545 金額 48,545	件数 49,938 金額 49,938	件数 50,343 金額 50,343	件数 49,868 金額 49,868	件数 50,027 金額 50,027
職 傷 病 者 特 別 援 護 法 (療養費分)	件数 48,545 金額 48,545	件数 49,938 金額 49,938	件数 50,343 金額 50,343	件数 49,868 金額 49,868	件数 50,027 金額 50,027
麻 薬 取 締 法	件数 48,545 金額 48,545	件数 49,938 金額 49,938	件数 50,343 金額 50,343	件数 49,868 金額 49,868	件数 50,027 金額 50,027

注 昭和59年度において、政府管掌健康保険は10月診療分以降の日雇特別被保険者を除く数値を、日雇労働者健康保険は10月診療分以降の日雇特別被保険者を含めた数値を計上した。
資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 260 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 息
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和 55 年度	536	64,921,700	267	27,415,800	45	19,393,800	133
56	453	69,999,200	246	26,118,100	37	22,256,200	80
57	338	50,394,200	205	20,246,000	37	16,228,700	35
58	276	35,244,800	151	16,899,500	14	9,379,400	66
59	247	31,131,900	132	8,554,000	17	9,459,000	59
厚生年金保険事業主	189	13,404,400	114	7,749,300	1	80,600	49
船員保険船舶所有者	1	39,300	0	0	0	0	1
健康保険組合	1	178,000	0	0	0	0	0
国民健康保険組合	0	0	0	0	0	0	0
厚生年金基金	1	60,000	0	0	0	0	0
事業協同組合	1	20,000	0	0	0	0	0
生活協同組合	23	3,794,400	17	771,700	6	3,022,700	0
農業協同組合	1	50,000	0	0	0	0	0
民法法人・その他	21	4,857,000	1	33,000	4	2,240,900	8
社会福祉法人・日本赤十字社	9	8,728,800	0	0	6	4,114,800	0
商 工 会 等	0	0	0	0	0	0	0

資料 年金福祉事業団調

第 261 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船 員 保 険			国 民 年 金		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
昭和 55 年度	159,430	159,430	639,100,000	147,235	147,235	609,673,500	828	828	3,583,600	11,367	11,367	25,842,900
56	(572)	(572)	(2,255,600)	(402)	(402)	(1,845,700)	(9)	(9)	(38,000)	(161)	(161)	(371,900)
57	190,201	190,201	785,500,000	174,643	174,643	747,133,600	1,406	1,406	6,309,900	14,152	14,152	32,056,500
58	(3,528)	(3,528)	(17,166,200)	(2,524)	(2,524)	(14,305,600)	(30)	(30)	(172,100)	(974)	(974)	(2,688,500)
59	213,527	213,527	951,200,000	183,083	183,083	870,412,100	1,727	1,727	8,850,000	26,717	26,717	71,937,900
	(11,665)	(11,665)	(57,590,400)	(8,998)	(8,998)	(49,936,500)	(156)	(156)	(855,100)	(2,511)	(2,511)	(6,798,800)
転貸貸付	226,965	226,965	1,043,400,000	194,144	194,144	955,389,000	1,765	1,765	9,362,600	31,056	31,056	78,640,400
	(7,184)	(7,184)	(39,715,100)	(7,030)	(7,030)	(38,983,000)	(134)	(134)	(731,700)	(—)	(—)	(—)
個人貸付	229,903	229,903	1,049,209,300	197,123	197,123	962,330,100	1,563	1,563	8,077,600	31,217	31,217	78,801,600
	(13,170)	(13,170)	(62,934,800)	(9,751)	(9,751)	(53,295,400)	(143)	(143)	(751,000)	(3,276)	(3,276)	(8,888,400)
	168,251	168,251	820,761,800	166,910	166,910	813,854,900	1,341	1,341	6,906,900	—	—	—
	(7,805)	(7,805)	(42,629,800)	(7,683)	(7,683)	(41,996,700)	(122)	(122)	(633,100)	(—)	(—)	(—)
	61,652	61,652	228,447,500	30,213	30,213	148,475,200	222	222	1,170,700	31,217	31,217	78,801,600
	(5,365)	(5,365)	(20,305,000)	(2,068)	(2,068)	(11,298,700)	(21)	(21)	(117,900)	(3,276)	(3,276)	(8,888,400)

注 () 内は大規模住宅の再掲である。

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設	
金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
4,026,700	17	2,105,100	49	8,970,600	22	1,259,200	3	1,750,500
5,446,500	14	3,836,300	48	5,355,500	20	643,300	8	6,343,300
1,995,500	14	3,406,500	31	2,755,200	7	627,900	9	5,134,400
2,684,800	12	2,357,900	13	2,176,600	16	821,600	4	925,000
3,359,100	13	2,462,200	14	1,962,900	9	844,700	3	4,490,000
2,039,500	7	1,237,400	9	1,453,900	9	844,700	0	0
39,300	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1	178,000	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1	60,000	0	0	0	0
20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1	50,000	0	0	0	0
1,261,300	5	1,046,800	2	125,000	0	0	1	150,000
0	0	0	1	274,000	0	0	2	4,340,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 262 表 社会福祉・医療事業団貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 増 改 築 資 金		乙 種 増 改 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和 55 年度	1,764	82,842,100	701	45,106,900	305	25,033,900	102	7,972,300	481	4,547,000	175	182,000
56	1,737	110,500,400	742	58,323,300	314	37,124,000	98	10,364,200	426	4,494,800	157	194,100
57	1,403	100,135,800	632	56,621,900	244	29,348,000	102	10,279,900	320	3,706,800	105	179,200
58	968	78,309,400	449	41,048,100	194	27,663,000	73	7,070,900	197	2,423,600	55	103,800
59	598	51,024,500	294	25,398,900	129	20,066,000	44	3,810,000	97	1,678,500	34	71,100
病 院	178	36,920,500	43	14,861,000	69	17,620,500	27	3,221,000	27	1,160,000	12	58,000
一 般 診 療 所	289	12,264,900	173	9,360,000	52	2,289,500	8	293,500	41	314,100	13	7,800
歯 科 診 療 所	111	1,551,200	71	1,151,500	8	156,000	2	42,000	23	197,500	7	4,200
共 同 利 用 施 設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
薬 局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
助 産 所	1	1,000	—	—	—	—	—	—	1	1,000	—	
医 療 従 事 者 養 成 施 設	4	232,600	—	—	—	—	2	231,000	1	800	1	800
歯 科 技 工 所	1	1,600	—	—	—	—	—	—	1	1,600	—	
衛 生 検 査 所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施 術 所	14	52,700	5	26,400	—	—	5	22,500	3	3,500	1	300

資料 社会福祉・医療事業団調

第 263 表 社会福祉・医療事業団福祉貸付状況 (事業種別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
合 計	869 36,500,000	966 46,800,000	553 29,200,000	543 28,000,000	459 27,300,000
保 護 施 設	6 501,600	12 565,100	8 546,100	5 303,700	3 129,700
児 童 福 祉 施 設	528 12,733,200	522 12,165,200	282 7,527,700	247 6,010,700	187 5,056,500
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	52 3,051,400	54 3,525,800	38 2,163,700	44 2,366,500	30 1,766,100
老 人 福 祉 施 設	189 14,839,100	270 25,121,100	144 13,331,900	157 13,530,600	159 15,392,600
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	73 2,616,100	85 3,754,200	64 3,687,000	64 3,550,500	65 3,620,700
更 生 保 護 施 設	1 3,500	1 30,000	—	1 35,300	—
婦 人 保 護 施 設	1 60,000	—	—	1 78,000	—
保 母 養 成 施 設	2 298,300	—	—	—	1 190,000
母 子 休 養 ホ ー ム	—	—	—	—	—
母 子 福 祉 セ ン タ ー	—	—	—	1 38,000	—
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業	17 1,590,100	22 1,638,600	17 1,943,600	23 2,086,700	14 1,144,400
償 還 額	10,651,503	12,477,778	14,725,310	15,694,656	17,117,492

資料 厚生省社会局調

第 264 表 労働福祉事業団経営施設数
年度末現在

区 分	労災病院	総合センター	看護専門学校	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学校	労災リハビリテーション工学センター	医療検断センター	健康センター	納骨堂	労災保険会館
昭和55年度	35	1	12	10	8	1	1	1	7	1	—
56	36	1	12	10	8	1	1	1	7	1	—
57	36	1	12	11	8	1	1	1	8	1	1
58	36	1	12	11	8	1	1	1	8	1	1
59	36	1	12	10	8	1	1	1	8	1	1

資料 労働福祉事業団調

第 265 表 雇用促進事業団経営施設数
年度末現在

区 分	職業訓練大学校	職業訓練短期大学校	総合高等職業訓練校	技能開発センター	移転者用宿舎	全勤青少年会	国営職業センター	心身障害者宿泊所	簡易出稼労働者相談所	就業援助センター	雇用職業総合センター	福祉センター等
昭和55年度	1	3	83	2	114,209	1	38	28	5	1	1	903
56	1	6	82	2	118,251	1	47	28	5	1	1	955
57	1	7	79	5	121,463	1	47	28	5	1	1	1,063
58	1	9	55	27	123,903	1	47	27	5	1	1	1,176
59	1	11	47	33	126,945	1	47	26	5	1	1	1,340

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業団事業概要」

第 266 表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産 業 別

昭和60年3月末現在

区 分	合 計	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	運輸公益事業	商 業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	248,737	2,374	856	26,543	95,772	8,719	74,296	2,750	37,427
被共済者数	1,939,013	23,529	10,214	230,275	983,043	137,298	355,862	11,318	187,474

ii) 規 模 別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300	301人以上
共済契約者数	248,737	96,922	68,723	47,942	17,515	10,462	5,531	1,443	180	19
被共済者数	1,939,013	209,715	348,124	462,020	284,605	262,824	242,803	105,913	20,826	2,178

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 267 表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 たり 金 額	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭 和 55 年 度	142,093	30,734,702	7,894	1,354,495	149,987	32,089,197	213,947	93,440	903,392
56	152,856	38,594,457	10,300	2,055,003	163,156	40,649,460	249,145	102,712	1,122,567
57	156,493	45,682,481	10,282	1,868,778	166,775	47,551,259	285,122	106,795	1,293,679
58	160,706	53,715,736	8,566	2,197,801	169,272	55,913,538	330,318	111,244	1,438,972
59	166,885	63,125,085	10,979	3,047,792	177,864	66,172,877	372,042	119,297	1,731,255

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 268 表 公害防止事業団事業状況

i) 譲渡 (売買予約) 契約ベース

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
造成建設事業	25 34,319,000	21 34,546,000	23 33,734,000	24 31,032,000	27 34,090,000
共同公害防止施設	—	—	—	1 98,000	1 236,000
共同利用建物	12 18,249,000	7 11,801,000	7 12,409,000	10 14,545,000	9 11,228,000
工場移転用地	6 4,533,000	7 7,995,000	8 9,755,000	6 7,485,000	9 10,005,000
共同福祉施設	7 11,537,000	7 14,750,000	8 11,570,000	7 8,904,000	8 12,621,000
貸付事業	92 22,993,800	93 39,987,100	69 39,056,000	66 35,588,100	59 22,668,100

資料 公害防止事業団調

ii) 確定 (売買) 契約ベース

(金額 単位 千円)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
共同公害防止施設	—	2 353,490	—	—	—
共同利用建物	7 10,153,050	13 8,596,710	13 17,344,180	6 10,293,090	8 12,118,640
工場移転用地	7 8,119,350	10 13,636,500	5 7,532,540	6 4,946,040	8 7,636,820
共同福利施設	2 6,671,643	3 4,801,261	7 16,466,202	4 14,282,560	5 11,402,490

資料 公害防止事業団調

第 269 表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
保 險 型	55,220	56,338	57,336	58,151	59,158
共 済 型	—	—	89	429	710
信 託 型	6,217	6,437	6,583	6,766	6,973
計	61,437	62,775	64,008	65,346	66,841

資料 生命保険協会・信託協会・全国共済農業協同組合連合会調

第八 一 般

1 人口・就業・世帯

第 270 表 人 口 (性・年齢階級別)

区 分	昭 和 58 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	119,483	100.00	58,790	100.00	60,694	100.00
0歳～4歳	7,773	6.51	3,990	6.79	3,783	6.23
5～9	9,247	7.74	4,741	8.06	4,506	7.42
10～14	9,888	8.28	5,071	8.63	4,817	7.94
15～19	8,622	7.22	4,416	7.51	4,206	6.93
20～24	7,958	6.66	4,044	6.88	3,914	6.45
25～29	7,980	6.68	4,019	6.84	3,962	6.53
30～34	10,302	8.62	5,177	8.81	5,125	8.44
35～39	9,637	8.07	4,836	8.23	4,801	7.91
40～44	8,942	7.48	4,461	7.59	4,482	7.38
45～49	8,296	6.94	4,129	7.02	4,167	6.87
50～54	7,704	6.45	3,819	6.50	3,885	6.40
55～59	6,576	5.50	3,154	5.36	3,422	5.64
60～64	4,886	4.09	2,082	3.54	2,804	4.62
65～69	4,071	3.41	1,764	3.00	2,306	3.80
70～74	3,390	2.84	1,444	2.46	1,946	3.21
75～79	2,226	1.86	923	1.57	1,304	2.15
80～84	1,315	1.10	501	0.85	814	1.34
85～	670	0.56	219	0.37	451	0.74

区 分	昭 和 59 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	120,235	100.00	59,155	100.00	61,080	100.00
0歳～4歳	7,631	6.35	3,917	6.62	3,714	6.08
5～9	8,844	7.35	4,534	7.66	4,310	7.06
10～14	10,029	8.34	5,144	8.70	4,886	8.00
15～19	8,830	7.34	4,525	7.65	4,305	7.05
20～24	8,031	6.68	4,088	6.91	3,943	6.46
25～29	7,903	6.58	3,987	6.74	3,921	6.42
30～34	9,545	7.94	4,795	8.11	4,750	7.78
35～39	10,120	8.42	5,085	8.60	5,034	8.24
40～44	9,328	7.76	4,651	7.86	4,677	7.66
45～49	8,198	6.82	4,079	6.89	4,119	6.74
50～54	7,804	6.49	3,868	6.54	3,936	6.44
55～59	6,832	5.68	3,311	5.60	3,521	5.76
60～64	5,180	4.31	2,234	3.78	2,946	4.82
65～69	4,033	3.35	1,736	2.93	2,297	3.76
70～74	3,485	2.90	1,479	2.50	2,006	3.28
75～79	2,351	1.95	967	1.63	1,384	2.27
80～84	1,370	1.14	521	0.88	849	1.39
85～	718	0.60	234	0.40	484	0.79

注 1 昭和55年の国勢調査人口を基準にして昭和58年10月1日現在人口を推計し、さらにそれを基にしてその後の人口の変動を加減して昭和59年10月1日現在人口を推計したものである。

2 総数には、年齢不詳を含む。

資料 昭和55年国勢調査報告 総務庁統計局「昭和59年10月1日現在推計人口」

第271表 平均余命(性別)

区分	(単位 年)							
	第12回 昭40	第13回 昭45	第14回 昭50	第15回 昭55	56	57	58	59
男 0歳	67.74	69.31	71.73	73.35	73.79	74.22	74.20	74.54
5	64.57	65.67	67.80	69.17	69.56	69.95	69.88	70.20
10	59.80	60.85	62.94	64.28	64.67	65.05	64.97	65.29
15	54.93	55.97	58.03	59.35	59.74	60.12	60.04	60.36
20	50.18	51.26	53.27	54.56	54.95	55.33	55.25	55.56
25	45.54	46.58	48.54	49.79	50.17	50.55	50.48	50.78
30	40.90	41.90	43.78	45.00	45.37	45.75	45.69	45.98
35	36.28	37.24	39.05	40.22	40.59	40.97	40.91	41.19
40	31.73	32.68	34.41	35.52	35.88	36.24	36.20	36.47
45	27.28	28.22	29.92	30.94	31.28	31.64	31.61	31.88
50	23.00	23.88	25.56	26.57	26.89	27.24	27.20	27.44
55	18.94	19.76	21.35	22.35	22.68	23.03	23.02	23.26
60	15.20	15.93	17.38	18.31	18.64	18.99	19.00	19.24
65	11.88	12.50	13.72	14.56	14.85	15.18	15.19	15.43
70	8.99	9.56	10.53	11.18	11.44	11.74	11.72	11.93
75	6.63	7.14	7.85	8.34	8.55	8.79	8.74	8.89
80	4.81	5.26	5.70	6.08	6.24	6.45	6.36	6.47
85	3.51	3.82	4.14	4.39	4.53	4.64	4.55	4.63
90	2.56	2.75	3.05	3.17	3.28	3.28	3.21	3.27
女 0歳	72.92	74.66	76.89	78.76	79.13	79.66	79.78	80.18
5	69.47	70.78	72.78	74.46	74.80	75.28	75.36	75.75
10	64.62	65.91	67.87	69.53	69.87	70.35	70.43	70.81
15	59.71	60.99	62.94	64.58	64.91	65.40	65.47	65.85
20	54.85	56.11	58.04	59.66	60.00	60.48	60.56	60.93
25	50.06	51.30	53.19	54.77	55.10	55.58	55.66	56.03
30	45.31	46.50	48.35	49.90	50.22	50.69	50.78	51.15
35	40.58	41.73	43.53	45.04	45.36	45.84	45.92	46.28
40	35.91	37.01	38.76	40.23	40.55	41.02	41.10	41.46
45	31.31	32.37	34.06	35.49	35.80	36.26	36.34	36.71
50	26.85	27.84	29.46	30.84	31.14	31.60	31.67	32.04
55	22.54	23.47	25.00	26.30	26.59	27.04	27.11	27.47
60	18.42	19.27	20.68	21.89	22.16	22.61	22.66	23.00
65	14.56	15.34	16.56	17.68	17.93	18.35	18.40	18.71
70	11.09	11.75	12.78	13.73	13.95	14.35	14.37	14.67
75	8.11	8.70	9.47	10.24	10.41	10.75	10.75	11.00
80	5.80	6.27	6.76	7.33	7.45	7.73	7.69	7.89
85	4.19	4.46	4.79	5.12	5.16	5.36	5.28	5.43
90	2.96	3.26	3.39	3.55	3.50	3.59	3.49	3.58

資料 厚生省統計情報部「生命表」及び「簡易生命表」

第272表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和10年	*69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*84,114,574	2,337,507	27.8	904,876	10.8	1,432,631	17.0
30	*90,076,594	1,730,692	19.2	693,523	7.7	1,037,169	11.5
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*94,301,623	1,606,041	17.0	706,599	7.5	899,442	9.5
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*99,209,137	1,823,697	18.4	700,438	7.1	1,123,259	11.3
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*104,665,171	1,934,239	18.5	712,962	6.8	1,221,277	11.7
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,939,643	1,901,440	17.0	702,275	6.3	1,199,165	10.7
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,580	14.2	689,664	6.0	952,916	8.3
55	*117,060,396	1,576,889	13.5	722,801	6.2	854,088	7.3
56	117,204,000	1,529,455	13.0	720,262	6.1	809,193	6.9
57	118,008,000	1,515,392	12.8	711,883	6.0	803,509	6.8
58	118,786,000	1,508,684	12.7	740,034	6.2	768,650	6.5
59	119,523,000	1,489,786	12.5	740,255	6.2	749,531	6.3

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、値は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口
乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周
を示す。

資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」, 総務庁統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

第 273 表 将来推計人口 (年齢 3 区分別)

(単位 千人)

乳 児 死 亡		死 産		周 産 期 死 亡		婚 姻		離 婚	
実 数	率(出生 千対)	実 数	率(出生 千対)	実 数	率(出生 千対)	実 数	率(人口 千対)	実 数	率(人口 千対)
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,311	47.7	20,481	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	16,531	10.8	776,531	6.6	154,221	1.32
9,969	6.6	78,107	49.0	15,303	10.1	781,252	6.6	163,980	1.39
9,407	6.2	71,944	45.5	14,050	9.3	762,553	6.4	179,160	1.51
8,919	6.0	72,363	46.3	13,006	8.7	739,993	6.2	178,758	1.50

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人口である。 2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。 3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を合わせたものである。 6 婚姻・離婚の実数は件数

年 次	総 人 口	年 齢 3 区 分 別 人 口 (割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
55 (1980)	116,916	27,547 (23.56)	78,791 (67.39)	10,578 (9.05)
56 (1981)	117,720	27,625 (23.47)	79,177 (67.26)	10,917 (9.27)
57 (1982)	118,451	27,248 (23.00)	79,976 (67.52)	11,227 (9.48)
58 (1983)	119,120	26,805 (22.50)	80,792 (67.82)	11,523 (9.67)
59 (1984)	119,734	26,296 (21.96)	81,656 (68.20)	11,782 (9.84)
60 (1985)	120,301	25,737 (21.39)	82,366 (68.47)	12,198 (10.14)
61 (1986)	120,838	25,136 (20.80)	83,149 (68.81)	12,554 (10.39)
62 (1987)	121,354	24,429 (20.13)	83,999 (69.22)	12,927 (10.65)
63 (1988)	121,855	23,737 (19.48)	84,794 (69.59)	13,324 (10.93)
64 (1989)	122,348	23,057 (18.85)	85,537 (69.91)	13,753 (11.24)
65 (1990)	122,834	22,512 (18.33)	86,032 (70.04)	14,290 (11.63)
66 (1991)	123,323	22,091 (17.91)	86,368 (70.03)	14,864 (12.05)
67 (1992)	123,818	21,768 (17.58)	86,634 (69.97)	15,416 (12.45)
68 (1993)	124,325	21,534 (17.32)	86,818 (69.83)	15,973 (12.85)
69 (1994)	124,846	21,403 (17.14)	86,893 (69.60)	16,550 (13.26)
70 (1995)	125,383	21,405 (17.07)	86,897 (69.31)	17,082 (13.62)
71 (1996)	125,933	21,490 (17.06)	86,778 (68.91)	17,666 (14.03)
72 (1997)	126,492	21,668 (17.13)	86,574 (68.44)	18,250 (14.43)
73 (1998)	127,050	21,919 (17.25)	86,301 (67.93)	18,830 (14.82)
74 (1999)	127,596	22,224 (17.42)	86,001 (67.40)	19,371 (15.18)
75 (2000)	128,119	22,561 (17.61)	85,615 (66.82)	19,943 (15.57)
80 (2005)	130,008	23,941 (18.42)	83,839 (64.49)	22,228 (17.10)
85 (2010)	130,276	23,858 (18.31)	81,940 (62.90)	24,478 (18.79)
90 (2015)	129,332	22,427 (17.34)	79,593 (61.54)	27,311 (21.12)
95 (2020)	128,115	21,419 (16.72)	78,747 (61.47)	27,950 (21.82)
100 (2025)	127,184	21,929 (17.24)	78,176 (61.47)	27,079 (21.29)
105 (2030)	126,297	23,182 (18.36)	76,763 (60.78)	26,351 (20.86)
110 (2035)	124,945	23,711 (18.98)	75,036 (60.06)	26,198 (20.97)
115 (2040)	123,274	23,037 (18.69)	73,119 (59.31)	27,118 (22.00)
120 (2045)	121,800	22,052 (18.11)	72,845 (59.81)	26,902 (22.09)
125 (2050)	120,790	21,909 (18.14)	73,375 (60.75)	25,506 (21.12)
130 (2055)	120,172	22,662 (18.86)	73,653 (61.29)	23,856 (19.85)
135 (2060)	119,611	23,368 (19.54)	73,318 (61.30)	22,924 (19.17)
140 (2065)	119,029	23,264 (19.54)	72,651 (61.04)	23,114 (19.42)
145 (2070)	118,568	22,571 (19.04)	72,497 (61.14)	23,500 (19.82)
150 (2075)	118,395	22,141 (18.70)	73,000 (61.66)	23,253 (19.64)
155 (2080)	118,495	22,427 (18.93)	73,508 (62.03)	22,560 (19.04)

注 中位推計値である。
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来人口新推計について(昭和66年11月)」

第 274 表 年次別死因順位及び死亡率

	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
昭和 10 年	全 結 核	190.8	肺炎及び気管支炎	186.7
	全 結 核	212.9	肺炎及び気管支炎	185.8
	全 結 核	187.2	肺炎及び気管支炎	174.8
	全 結 核	146.4	肺炎及び気管支炎	127.1
	全 結 核	136.1	肺炎及び気管支炎	87.1
31	脳 血 管 疾 患	148.4	悪 性 新 生 物	90.7
	脳 血 管 疾 患	151.7	悪 性 新 生 物	91.3
	脳 血 管 疾 患	148.6	悪 性 新 生 物	95.5
	脳 血 管 疾 患	153.7	悪 性 新 生 物	98.2
	脳 血 管 疾 患	160.7	悪 性 新 生 物	100.4
36	脳 血 管 疾 患	165.4	悪 性 新 生 物	102.3
	脳 血 管 疾 患	169.4	悪 性 新 生 物	103.2
	脳 血 管 疾 患	171.4	悪 性 新 生 物	105.5
	脳 血 管 疾 患	171.7	悪 性 新 生 物	107.3
	脳 血 管 疾 患	175.8	悪 性 新 生 物	108.4
41	脳 血 管 疾 患	173.8	悪 性 新 生 物	110.9
	脳 血 管 疾 患	173.1	悪 性 新 生 物	113.0
	脳 血 管 疾 患	173.5	悪 性 新 生 物	114.6
	脳 血 管 疾 患	174.4	悪 性 新 生 物	116.2
	脳 血 管 疾 患	175.8	悪 性 新 生 物	116.3
46	脳 血 管 疾 患	169.6	悪 性 新 生 物	117.7
	脳 血 管 疾 患	166.7	悪 性 新 生 物	120.4
	脳 血 管 疾 患	166.9	悪 性 新 生 物	121.2
	脳 血 管 疾 患	163.0	悪 性 新 生 物	122.2
	脳 血 管 疾 患	156.7	悪 性 新 生 物	122.6
51	脳 血 管 疾 患	154.5	悪 性 新 生 物	125.3
	脳 血 管 疾 患	149.8	悪 性 新 生 物	128.4
	脳 血 管 疾 患	146.2	悪 性 新 生 物	131.3
	脳 血 管 疾 患	137.7	悪 性 新 生 物	135.7
	脳 血 管 疾 患	139.5	悪 性 新 生 物	139.1
56	悪 性 新 生 物	142.0	脳 血 管 疾 患	134.3
	悪 性 新 生 物	144.2	脳 血 管 疾 患	125.0
	悪 性 新 生 物	148.3	脳 血 管 疾 患	122.8
	悪 性 新 生 物	148.3	脳 血 管 疾 患	122.8
	悪 性 新 生 物	152.5	脳 血 管 疾 患	117.2

注 死亡率は、人口10万対の率である
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率	死 因	死亡率
昭和 10 年	胃腸炎	173.2	脳血管疾患	165.4	老 衰	114.0
	腸 疾 患	177.7	胃腸管疾患	159.2	老 衰	124.5
	胃 疾 患	136.8	脳 疾 患	129.4	老 衰	100.3
	腸 疾 患	93.2	胃 疾 患	82.4	老 衰	77.4
	胃腸炎	67.1	脳血管疾患	60.9	老 衰	52.3
31	老 衰	75.8	心 疾 患	66.0	全 結 核	48.6
	老 衰	80.5	心 疾 患	73.1	全 結 核	59.2
	老 衰	64.8	心 疾 患	55.5	全 結 核	47.6
	老 衰	67.7	心 疾 患	56.7	全 結 核	45.2
	老 衰	73.2	心 疾 患	58.0	全 結 核	49.3
36	心 疾 患	72.1	老 衰	58.2	不慮の事故	44.1
	心 疾 患	76.2	老 衰	57.5	不慮の事故	45.0
	心 疾 患	70.4	老 衰	50.4	不慮の事故	41.3
	心 疾 患	70.3	老 衰	48.4	不慮の事故	41.6
	心 疾 患	77.0	老 衰	50.0	不慮の事故	40.9
41	心 疾 患	71.9	老 衰	44.6	不慮の事故	43.0
	心 疾 患	75.7	老 衰	43.3	不慮の事故	41.9
	心 疾 患	80.2	老 衰	40.2	不慮の事故	39.4
	心 疾 患	81.7	老 衰	42.2	不慮の事故	37.1
	心 疾 患	86.7	老 衰	42.5	不慮の事故	38.1
46	心 疾 患	82.0	不慮の事故	40.7	老 衰	34.0
	心 疾 患	81.2	不慮の事故	40.1	老 衰	30.8
	心 疾 患	87.3	不慮の事故	37.2	老 衰	31.3
	心 疾 患	89.8	不慮の事故	33.0	老 衰	32.6
	心 疾 患	89.2	不慮の事故	33.7	老 衰	30.3
51	心 疾 患	92.2	肺炎及び気管支炎	32.6	不慮の事故	28.0
	心 疾 患	91.2	肺炎及び気管支炎	28.6	不慮の事故	26.7
	心 疾 患	93.3	肺炎及び気管支炎	30.3	不慮の事故	26.2
	心 疾 患	96.9	肺炎及び気管支炎	28.5	不慮の事故	25.5
	心 疾 患	106.2	肺炎及び気管支炎	33.7	不慮の事故	27.6
56	心 疾 患	107.5	肺炎及び気管支炎	33.7	老 衰	25.5
	心 疾 患	106.7	肺炎及び気管支炎	35.0	老 衰	24.7
	心 疾 患	111.3	肺炎及び気管支炎	39.3	老 衰	25.0
	心 疾 患	113.9	肺炎及び気管支炎	37.6	老 衰	24.6
	心 疾 患		肺炎及び気管支炎		老 衰	

第 275 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和59年)

総 数

区 分	第 1 位			第 2 位		
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合
総 数	悪性新生物	152.5	24.6%	脳血管疾患	117.2	18.9%
0 歳	出産時外傷等	182.2	30.4%	先天異常	178.9	29.9%
1 ~ 4	慮の事故	17.7	34.2%	先天異常	9.1	17.4%
5 ~ 9	慮の事故	8.0	37.9%	先天性新生物	3.9	18.2%
10 ~ 14	慮の事故	4.1	24.5%	先天性新生物	3.7	22.0%
15 ~ 19	慮の事故	24.3	51.9%	先天性新生物	5.5	11.8%
20 ~ 24	慮の事故	20.6	34.7%	先天性新生物	15.5	26.1%
25 ~ 29	慮の事故	17.9	28.3%	先天性新生物	13.6	21.5%
30 ~ 34	慮の事故	19.0	24.1%	先天性新生物	18.9	24.0%
35 ~ 39	慮の事故	31.2	28.3%	先天性新生物	19.9	18.1%
40 ~ 44	慮の事故	53.0	29.7%	先天性新生物	26.8	15.0%
45 ~ 49	慮の事故	95.6	33.2%	先天性新生物	36.7	12.7%
50 ~ 54	慮の事故	175.3	37.8%	先天性新生物	62.5	13.5%
55 ~ 59	慮の事故	274.1	41.6%	先天性新生物	92.3	14.0%
60 ~ 64	慮の事故	391.6	40.8%	先天性新生物	147.5	15.4%
65 ~ 69	慮の事故	596.3	36.6%	先天性新生物	280.7	17.2%
70 ~ 74	慮の事故	844.2	30.4%	先天性新生物	570.5	20.5%
75 ~ 79	慮の事故	1,158.6	23.1%	先天性新生物	1,158.3	23.1%
80 ~ 84	慮の事故	2,750.8	23.7%	先天性新生物	2,674.4	23.0%
85 ~ (再掲)	慮の事故	969.0	22.1%	先天性新生物	919.1	21.0%

第 3 位	第 4 位			第 5 位				
	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率	割合	死 因	死亡率
心疾患	113.9	18.4%	肺炎・気管支炎	37.6	6.1%	不慮の事故	24.6	4.0%
不慮の事故	33.6	5.6%	肺炎・気管支炎	22.8	3.8%	不慮の事故	19.0	3.2%
悪性新生物	4.6	8.8%	肺炎・気管支炎	3.3	6.3%	悪性新生物	2.4	4.7%
先天性異常	1.5	6.9%	肺炎・気管支炎	1.0	4.5%	先天性異常	0.9	4.1%
先天性新生物	1.5	9.0%	肺炎・気管支炎	0.9	5.4%	先天性新生物	0.8	4.6%
先天性新生物	4.9	10.4%	肺炎・気管支炎	2.6	5.6%	先天性新生物	1.0	2.0%
先天性新生物	6.1	10.2%	肺炎・気管支炎	4.4	7.4%	先天性新生物	1.2	2.1%
先天性新生物	9.2	14.5%	肺炎・気管支炎	7.0	11.0%	先天性新生物	2.4	3.7%
先天性新生物	11.4	14.5%	肺炎・気管支炎	8.1	10.3%	先天性新生物	3.9	4.9%
先天性新生物	13.5	12.2%	肺炎・気管支炎	12.3	11.2%	先天性新生物	9.8	8.4%
先天性新生物	21.9	12.3%	肺炎・気管支炎	19.3	10.8%	先天性新生物	18.2	10.2%
先天性新生物	35.5	12.3%	肺炎・気管支炎	32.8	11.4%	先天性新生物	22.1	7.7%
先天性新生物	56.7	12.2%	肺炎・気管支炎	35.8	7.7%	先天性新生物	34.0	7.8%
先天性新生物	87.9	13.3%	肺炎・気管支炎	35.2	5.3%	先天性新生物	30.9	4.7%
先天性新生物	140.8	14.7%	肺炎・気管支炎	37.2	3.9%	先天性新生物	32.5	3.4%
先天性新生物	279.1	17.1%	肺炎・気管支炎	67.1	4.1%	先天性新生物	44.2	2.7%
先天性新生物	517.4	18.6%	肺炎・気管支炎	164.9	5.9%	先天性新生物	62.6	2.3%
先天性新生物	1,035.2	20.7%	肺炎・気管支炎	385.4	7.7%	先天性新生物	115.8	2.3%
先天性新生物	1,397.4	12.0%	肺炎・気管支炎	1,208.3	10.4%	先天性新生物	1,106.7	9.5%
先天性新生物	916.5	20.9%	肺炎・気管支炎	339.9	7.8%	先天性新生物	241.6	5.5%

男

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	悪性新生物	182.3	26.6%	心疾患	118.4	17.3%
0歳	出産時外傷等	200.5	30.2%	先天異常	190.3	28.7%
1歳	不慮の事故	21.2	37.7%	先天性新生物	8.9	15.8%
5歳	不慮の事故	11.1	42.7%	先天性新生物	4.4	17.1%
10歳	不慮の事故	6.1	29.4%	先天性新生物	4.1	19.6%
15歳	不慮の事故	40.6	59.4%	先天性新生物	7.3	10.6%
20歳	不慮の事故	34.5	41.3%	先天性新生物	21.6	25.9%
25歳	不慮の事故	24.7	29.8%	先天性新生物	23.4	28.2%
30歳	不慮の事故	27.0	27.1%	先天性新生物	18.7	18.7%
35歳	不慮の事故	29.3	20.9%	先天性新生物	28.3	20.2%
40歳	不慮の事故	51.7	22.1%	先天性新生物	40.7	17.4%
45歳	不慮の事故	104.8	27.3%	先天性新生物	51.3	13.4%
50歳	不慮の事故	219.8	34.1%	先天性新生物	84.0	13.0%
55歳	不慮の事故	361.4	39.7%	先天性新生物	132.5	14.6%
60歳	不慮の事故	550.4	40.9%	先天性新生物	210.0	15.6%
65歳	不慮の事故	854.6	38.2%	先天性新生物	372.7	16.7%
70歳	不慮の事故	1,218.5	32.5%	先天性新生物	708.7	18.9%
75歳	不慮の事故	1,672.1	25.5%	先天性新生物	1,390.6	21.2%
80歳	不慮の事故	3,027.2	22.1%	先天性新生物	2,996.9	21.9%
85歳	不慮の事故	1,305.8	24.7%	先天性新生物	1,073.8	20.3%

女

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	悪性新生物	123.7	22.2%	脳血管疾患	118.3	21.3%
0歳	先天異常	166.9	31.5%	出産時外傷等	163.0	30.7%
1歳	不慮の事故	14.1	29.7%	先天性新生物	9.3	19.5%
5歳	不慮の事故	4.8	28.5%	先天性新生物	3.3	20.0%
10歳	不慮の事故	3.2	26.4%	先天性新生物	1.9	15.7%
15歳	不慮の事故	7.2	29.7%	先天性新生物	4.1	17.0%
20歳	不慮の事故	9.2	26.6%	先天性新生物	6.3	18.1%
25歳	不慮の事故	11.0	25.4%	先天性新生物	9.3	21.3%
30歳	不慮の事故	20.7	35.9%	先天性新生物	10.9	18.8%
35歳	不慮の事故	33.1	41.5%	先天性新生物	11.4	14.3%
40歳	不慮の事故	54.3	43.9%	先天性新生物	13.1	10.6%
45歳	不慮の事故	86.6	44.7%	先天性新生物	26.9	13.9%
50歳	不慮の事故	131.5	46.0%	先天性新生物	42.7	14.9%
55歳	不慮の事故	192.2	45.4%	先天性新生物	60.0	14.2%
60歳	不慮の事故	271.4	40.7%	先天性新生物	103.1	15.5%
65歳	不慮の事故	401.5	34.3%	先天性新生物	220.8	18.8%
70歳	不慮の事故	569.0	27.6%	先天性新生物	469.0	22.7%
75歳	不慮の事故	996.7	25.4%	先天性新生物	866.2	22.1%
80歳	不慮の事故	2,594.2	24.8%	先天性新生物	2,491.6	23.8%
85歳	不慮の事故	895.5	24.0%	先天性新生物	829.7	22.2%

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。
 2 乳児(0歳)の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。死亡数が同じものは、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。
 5 死因名は次のように略称した。
 出産時外傷等→出産時外傷、低酸素症分娩仮死及びその他の呼吸器病態

死因	第3位			第4位			第5位		
	死亡率	割合		死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
脳血管疾患	116.1	17.0%		肺炎・気管支炎	43.9	6.4%	不慮の事故	36.1	5.3%
不慮の事故	40.4	6.1%		肺炎・気管支炎	26.7	4.0%	悪性新生物	21.2	3.2%
悪性新生物	4.7	8.4%		肺炎・気管支炎	3.2	5.8%	悪性新生物	2.9	5.2%
先天性新生物	1.8	7.0%		肺炎・気管支炎	1.0	3.9%	悪性新生物	0.9	3.5%
先天性新生物	1.9	9.2%		肺炎・気管支炎	1.1	5.2%	悪性新生物	0.9	4.2%
先天性新生物	5.6	8.2%		肺炎・気管支炎	3.4	5.0%	悪性新生物	1.1	1.7%
先天性新生物	6.4	7.7%		肺炎・気管支炎	6.1	7.3%	悪性新生物	1.4	1.6%
先天性新生物	9.6	11.5%		肺炎・気管支炎	9.1	11.0%	悪性新生物	2.4	2.9%
先天性新生物	17.2	17.2%		肺炎・気管支炎	11.7	11.8%	悪性新生物	5.2	5.2%
先天性新生物	22.4	16.0%		肺炎・気管支炎	18.2	13.0%	悪性新生物	12.2	8.7%
先天性新生物	31.9	13.6%		肺炎・気管支炎	30.1	12.9%	悪性新生物	25.5	10.9%
先天性新生物	50.3	13.1%		肺炎・気管支炎	46.7	12.2%	悪性新生物	36.3	9.5%
先天性新生物	82.6	12.8%		肺炎・気管支炎	59.0	9.2%	悪性新生物	54.6	8.5%
先天性新生物	117.6	12.9%		肺炎・気管支炎	56.4	6.2%	悪性新生物	51.3	5.6%
先天性新生物	190.5	14.2%		肺炎・気管支炎	57.0	4.2%	悪性新生物	54.4	4.0%
先天性新生物	356.3	15.9%		肺炎・気管支炎	102.9	4.6%	悪性新生物	70.2	3.1%
先天性新生物	666.7	17.8%		肺炎・気管支炎	253.5	6.8%	悪性新生物	96.5	2.6%
先天性新生物	1,277.4	19.4%		肺炎・気管支炎	596.2	9.1%	悪性新生物	141.2	2.1%
先天性新生物	2,042.1	14.9%		肺炎・気管支炎	1,555.4	11.4%	悪性新生物	1,126.8	8.2%
先天性新生物	1,040.2	19.6%		肺炎・気管支炎	467.3	8.8%	悪性新生物	206.3	3.9%

死因	第3位			第4位			第5位		
	死亡率	割合		死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
心疾患	109.6	19.7%		肺炎・気管支炎	31.5	5.7%	老衰	30.7	5.5%
不慮の事故	26.3	5.0%		肺炎・気管支炎	18.8	3.5%	悪性新生物	16.7	3.1%
悪性新生物	4.4	9.3%		肺炎・気管支炎	3.3	7.0%	悪性新生物	2.0	4.1%
先天性新生物	1.2	7.0%		肺炎・気管支炎	1.1	6.9%	悪性新生物	0.8	4.6%
先天性新生物	1.1	8.6%		肺炎・気管支炎	0.7	6.1%	悪性新生物	0.7	5.7%
先天性新生物	3.7	15.4%		肺炎・気管支炎	1.8	7.4%	悪性新生物	0.8	3.2%
先天性新生物	5.7	16.4%		肺炎・気管支炎	2.7	7.7%	悪性新生物	1.1	3.3%
先天性新生物	4.3	9.9%		肺炎・気管支炎	3.6	8.3%	悪性新生物	2.3	5.4%
先天性新生物	4.5	7.7%		肺炎・気管支炎	4.1	7.0%	悪性新生物	2.5	4.4%
先天性新生物	6.4	8.0%		肺炎・気管支炎	6.3	7.9%	悪性新生物	4.4	5.6%
先天性新生物	13.0	10.5%		肺炎・気管支炎	12.0	9.7%	悪性新生物	6.4	5.1%
先天性新生物	19.9	10.3%		肺炎・気管支炎	15.5	8.0%	悪性新生物	8.0	4.1%
先天性新生物	29.9	10.4%		肺炎・気管支炎	17.3	6.0%	悪性新生物	9.9	3.5%
先天性新生物	54.5	12.9%		肺炎・気管支炎	17.5	4.1%	悪性新生物	15.3	3.6%
先天性新生物	100.1	15.0%		肺炎・気管支炎	22.2	3.3%	悪性新生物	20.4	3.1%
先天性新生物	211.3	18.0%		肺炎・気管支炎	40.1	3.4%	悪性新生物	29.7	2.5%
先天性新生物	407.7	19.8%		肺炎・気管支炎	99.7	4.8%	悪性新生物	48.6	2.4%
先天性新生物	799.8	20.4%		肺炎・気管支炎	238.4	6.1%	悪性新生物	109.6	2.8%
先天性新生物	1,254.5	12.0%		肺炎・気管支炎	1,032.1	9.9%	悪性新生物	852.5	8.1%
先天性新生物	647.7	17.3%		肺炎・気管支炎	266.5	7.1%	悪性新生物	250.6	6.7%

不慮の事故→不慮の事故及び有害作用
 肝硬変→慢性肝炎及び肝硬変
 肺炎・気管支炎→肺炎及び気管支炎
 老衰→精神病の記載のない老衰
 良性新生物→良性及び性質不詳の新生物
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

第 276 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15歳以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和50年平均	111,580	84,430	53,230	52,230
51	112,820	85,400	53,780	52,710
52	113,900	86,310	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
55	116,830	89,320	56,500	55,360
56	117,670	90,170	57,070	55,810
57	118,480	91,160	57,740	56,380
58	119,300	92,320	58,890	57,330
59	120,050	93,470	59,270	57,660
男				
昭和50年平均	54,890	40,990	33,360	32,700
51	55,530	41,470	33,680	32,940
52	56,070	41,930	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
55	57,530	43,410	34,650	33,940
56	57,950	43,840	34,980	34,190
57	58,310	44,300	35,220	34,380
58	58,700	44,860	35,640	34,690
59	59,000	45,440	35,800	34,850
女				
昭和50年平均	56,680	43,440	19,870	19,530
51	57,290	43,920	20,100	19,760
52	57,830	44,380	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170
55	59,300	45,910	21,850	21,420
56	59,720	46,340	22,090	21,620
57	60,170	46,870	22,520	22,000
58	60,600	47,460	23,240	22,630
59	60,980	48,040	23,470	22,820

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致し
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力率 (%)
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
1,140	32,490	8,340	15,680	8,470	63.3
1,260	32,790	8,270	15,730	8,800	63.3
1,360	33,090	8,420	15,550	9,120	63.3
1,560	33,050	8,450	15,260	9,350	63.8
1,610	33,730	8,700	15,260	9,770	63.4
660	7,540	4,230	80	3,230	81.4
740	7,720	4,270	90	3,360	81.2
720	8,050	4,390	90	3,560	80.6
810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
710	8,590	4,640	80	3,860	79.8
790	8,680	4,590	80	4,010	79.8
840	8,890	4,640	80	4,170	79.5
950	9,010	4,660	90	4,260	79.4
960	9,370	4,800	100	4,480	78.8
340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.7
340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.6
430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6
430	23,910	3,700	15,600	4,610	47.6
470	24,110	3,680	15,650	4,780	47.7
520	24,200	3,790	15,470	4,950	48.0
610	24,040	3,790	15,170	5,090	49.0
650	24,360	3,910	15,160	5,290	48.9

ない。

第277表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 水道業 ガス業 熱供給業	サービス業
総数										
昭和50年平均	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	
51	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
52	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
53	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
54	54,790	5,680	450	120	5,360	13,330	14,130	3,820	9,800	
55	55,360	5,320	450	110	5,480	13,670	14,390	3,810	10,010	
56	55,810	5,100	470	100	5,440	13,850	14,740	3,760	10,800	
57	56,380	5,020	460	100	5,410	13,800	15,010	3,820	10,650	
58	57,330	4,850	460	100	5,410	14,060	15,260	3,870	11,220	
59	57,660	4,680	440	80	5,270	14,380	15,360	3,760	11,540	
男										
昭和50年平均	32,290	2,903	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	
51	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
52	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
53	33,250	2,880	350	140	4,510	8,180	7,520	3,310	4,670	
54	33,630	2,760	350	110	4,620	8,240	7,630	3,360	4,830	
55	33,940	2,600	340	100	4,720	8,400	7,760	3,350	4,940	
56	34,190	2,520	360	90	4,670	8,470	7,960	3,300	5,130	
57	34,380	2,470	350	90	4,610	8,450	8,020	3,360	5,310	
58	34,690	2,410	350	90	4,610	8,490	8,160	3,380	5,500	
59	34,850	2,320	330	70	4,500	8,690	8,160	3,290	5,720	
女										
昭和50年平均	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	
51	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	
52	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	
53	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	
54	21,170	2,920	100	20	740	5,080	6,500	450	4,960	
55	21,420	2,720	110	10	770	5,270	6,630	460	5,080	
56	21,620	2,580	110	10	760	5,380	6,780	450	5,170	
57	22,000	2,560	110	10	800	5,350	6,990	470	5,340	
58	22,630	2,440	120	10	790	5,570	7,100	490	5,720	
59	22,820	2,350	110	10	770	5,690	7,200	470	5,820	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)										
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 水道業 ガス業 熱供給業	サービス業	公務
1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7	
1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3	
1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3	
1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6	
2,010	100.0	10.4	0.8	0.2	9.8	24.3	25.8	7.0	17.9	3.7	
1,990	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	26.0	6.9	18.1	3.6	
1,940	100.0	9.1	0.8	0.2	9.7	24.8	26.4	6.7	18.5	3.5	
1,950	100.0	8.9	0.8	0.2	9.6	24.5	26.6	6.8	18.9	3.5	
1,950	100.0	8.5	0.8	0.2	9.4	24.5	26.6	6.8	19.6	3.4	
1,950	100.0	8.1	0.8	0.1	9.1	24.9	26.6	6.5	20.0	3.4	
1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0	
1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4	
1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4	
1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9	
1,660	100.0	8.2	1.0	0.3	13.7	24.5	22.7	10.0	14.4	4.9	
1,660	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	22.9	9.9	14.6	4.9	
1,620	100.0	7.4	1.1	0.3	13.7	24.8	23.3	9.7	15.0	4.7	
1,620	100.0	7.2	1.0	0.3	13.4	24.6	23.3	9.8	15.4	4.7	
1,600	100.0	6.9	1.0	0.3	13.3	24.5	23.5	9.7	15.9	4.6	
1,630	100.0	6.7	1.0	0.3	12.9	24.9	23.4	9.4	16.4	4.7	
310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6	
300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5	
330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6	
350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7	
360	100.0	13.8	0.5	0.1	3.5	24.0	30.7	2.1	23.4	1.7	
330	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	31.0	2.1	23.7	1.5	
320	100.0	11.9	0.5	0.0	3.5	24.9	31.4	2.1	23.9	1.5	
330	100.0	11.6	0.5	0.0	3.6	24.3	31.8	2.1	24.3	1.5	
340	100.0	10.8	0.5	0.0	3.5	24.6	31.4	2.2	25.3	1.5	
330	100.0	10.3	0.5	0.0	3.4	24.9	31.6	2.1	25.5	1.5	

い。

第278表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和50年平均	52,230	9,390	6,280	36,460	33,460	1,770	1,230
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
55	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
56	55,810	9,430	5,920	40,370	36,460	2,640	1,270
57	56,380	9,430	5,870	40,980	36,920	2,780	1,270
58	57,330	9,380	5,740	42,080	37,730	3,050	1,300
59	57,660	9,190	5,650	42,650	38,260	3,120	1,270
男							
昭和50年平均	32,700	6,580	1,270	24,790	23,510	600	690
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
55	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
56	34,190	6,570	1,090	26,460	25,070	740	650
57	34,380	6,470	1,030	26,800	25,410	750	640
58	34,690	6,360	1,030	27,220	25,770	810	640
59	34,850	6,230	1,020	27,470	26,050	830	600
女							
昭和50年平均	19,530	2,800	5,010	11,670	9,960	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660
55	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630
56	21,620	2,850	4,820	13,910	11,390	1,900	620
57	22,000	2,960	4,830	14,180	11,520	2,030	630
58	22,630	3,020	4,710	14,860	11,960	2,240	660
59	22,820	2,960	4,630	15,180	12,220	2,290	670

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致し
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

職業別								
専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者及び単純作業者	保安職業サービス従事者
3,640	2,060	8,200	7,380	6,540	90	2,370	17,280	4,570
3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
4,520	2,280	9,450	8,110	5,520	50	2,380	18,660	4,730
4,710	2,200	9,730	8,380	5,430	40	2,370	18,580	4,800
4,980	2,150	9,970	8,680	5,220	40	2,380	18,820	4,930
5,280	2,130	10,210	8,700	5,040	30	2,280	18,860	4,920
2,070	1,950	4,050	4,570	3,260	90	2,190	12,370	2,070
2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
2,430	2,160	4,350	4,990	2,860	40	2,240	12,880	2,170
2,550	2,080	4,440	5,170	2,790	40	2,230	12,800	2,170
2,660	2,020	4,540	5,410	2,690	40	2,240	12,780	2,200
2,870	2,000	4,600	5,440	2,610	30	2,160	12,770	2,220
1,560	110	4,150	2,820	3,290	0	170	4,890	2,500
1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720
2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730
2,090	120	5,100	3,120	2,660	0	130	5,790	2,560
2,160	120	5,290	3,210	2,640	0	140	5,780	2,630
2,320	130	5,440	3,280	2,520	0	140	6,030	2,730
2,400	130	5,610	3,260	2,440	0	120	6,090	2,700

ない。

第 279 表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和55年		56		57		58		59	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.0	1.8	1.1	1.8	1.4	2.1	1.5	1.9	1.3	1.8
34 歳 以 下	0.6	1.4	0.6	1.5	0.8	1.7	0.7	1.5	0.7	1.4
35 歳 以 上	1.8	2.4	2.1	3.1	2.6	2.8	2.7	2.6	2.4	2.5
35 歳 ~ 39 歳	0.8	1.2	0.9	3.0	1.0	1.3	1.0	1.2	1.0	1.2
40 歳 ~ 49 歳	1.0	1.7	1.1	1.8	1.4	2.0	1.4	1.7	1.2	1.6
50 歳 ~ 54 歳	1.3	3.4	1.7	3.7	2.3	4.3	2.4	4.1	2.1	3.9
55 歳 以 上	5.0	8.0	6.4	8.9	8.6	11.2	9.3	11.5	8.0	11.1

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第 280 表 世 帯 数 (世帯業態別)

区 分	昭和55年	56	57	58	59
推計数(千世帯)					
総 数	35,338	36,121	36,248	36,497	37,338
雇用者・自営業者等の世帯	31,872	32,486	32,601	33,049	33,998
常 雇 者 世 帯	21,593	21,739	21,712	22,355	22,760
臨 時 雇 用 者 世 帯	443	537	458	509	516
日 雇 労 働 者 世 帯	483	421	348	355	438
自 営 業 者 世 帯	5,445	5,428	5,478	5,420	5,482
そ の 他 の 世 帯	3,907	4,362	4,605	4,411	4,802
農 耕 世 帯	3,466	3,635	3,646	3,447	3,340
構成割合(%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	90.2	89.9	89.9	90.6	91.1
常 雇 者 世 帯	61.1	60.2	59.9	61.3	61.0
臨 時 雇 用 者 世 帯	1.3	1.5	1.3	1.4	1.4
日 雇 労 働 者 世 帯	1.4	1.2	1.0	1.0	1.2
自 営 業 者 世 帯	15.4	15.0	15.1	14.9	14.7
そ の 他 の 世 帯	11.1	12.1	12.7	12.1	12.9
農 耕 世 帯	9.8	10.1	10.1	9.4	8.9

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 281 表 世 帯 数 (世帯類型別)

区 分	昭和55年	56	57	58	59
推計数(千世帯)					
総 数	35,338	36,121	36,248	36,497	37,338
高 齢 者 世 帯	2,424	2,537	2,687	2,792	3,021
母 子 世 帯	452	479	475	484	513
父 子 世 帯	97	91	98	106	107
そ の 他 の 世 帯	32,365	33,014	32,988	33,115	33,697
構成割合(%)					
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高 齢 者 世 帯	6.9	7.0	7.4	7.7	8.1
母 子 世 帯	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
父 子 世 帯	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
そ の 他 の 世 帯	91.6	91.4	91.0	90.7	90.2

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 282 表 世 帯 数 (世帯種別)

区 分	昭和55年	56	57	58	59
推計数(千世帯)					
総 数	35,338	36,121	36,248	36,497	37,338
被 保 護 世 帯	440	467	444	445	568
国 保 加 入 世 帯	11,488	11,722	11,709	11,510	11,708
被 用 者 保 険 加 入 世 帯	18,642	18,861	18,850	19,144	19,762
国 保・被 用 者 保 険 加 入 世 帯	4,410	4,606	4,848	5,003	4,881
そ の 他 の 世 帯	358	464	397	394	419
構成割合(%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被 保 護 世 帯	1.2	1.3	1.2	1.2	1.5
国 保 加 入 世 帯	32.5	32.5	32.3	31.5	31.4
被 用 者 保 険 加 入 世 帯	52.8	52.2	52.0	52.5	52.9
国 保・被 用 者 保 険 加 入 世 帯	12.5	12.8	13.4	13.7	13.1
そ の 他 の 世 帯	1.0	1.3	1.1	1.1	1.1

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者がいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員又はその被扶養者が1人以上いる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 283 表 世帯数 (世帯構造別)

区 分	昭和55年	56	57	58	59
推計値 (千世帯)					
総数	35,338	36,121	36,248	36,497	37,338
単独世帯	6,402	7,095	6,810	6,598	7,243
核家族世帯	21,318	21,214	21,581	22,240	22,608
夫婦のみの世帯	4,619	4,756	4,977	5,166	5,331
夫婦と未婚の子のみの世帯	15,220	14,975	15,054	15,453	15,552
片親と未婚の子のみの世帯	1,480	1,484	1,550	1,620	1,726
三世代世帯	5,714	5,800	5,830	5,632	5,558
その他の世帯	1,904	2,012	2,026	2,026	1,929
構成割合 (%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	18.1	19.6	18.8	18.1	19.4
核家族世帯	60.3	58.7	59.5	60.9	60.6
夫婦のみの世帯	13.1	13.2	13.7	14.2	14.3
夫婦と未婚の子のみの世帯	43.1	41.5	41.5	42.3	41.7
片親と未婚の子のみの世帯	4.2	4.1	4.3	4.4	4.6
三世代世帯	16.2	16.1	16.1	15.4	14.9
その他の世帯	5.4	5.6	5.6	5.6	5.2

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第 284 表 65歳以上の高年者のいる世帯数 (世帯構造別)

区 分	昭和55年	56	57	58	59
推計値 (千世帯)					
総数	8,495	8,745	9,003	9,015	9,159
単独世帯	910	984	976	1,046	1,147
核家族世帯	2,269	2,305	2,451	2,551	2,678
夫婦のみの世帯	1,379	1,422	1,538	1,598	1,678
夫婦と未婚の子のみの世帯	570	570	587	589	609
片親と未婚の子のみの世帯	321	313	326	364	391
三世代世帯	4,254	4,345	4,404	4,275	4,214
その他の世帯	1,062	1,111	1,173	1,143	1,121
構成割合 (%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	10.7	11.3	10.8	11.6	12.5
核家族世帯	26.7	26.4	27.2	28.3	29.2
夫婦のみの世帯	16.2	16.3	17.1	17.7	18.3
夫婦と未婚の子のみの世帯	6.7	6.5	6.5	6.5	6.6
片親と未婚の子のみの世帯	3.8	3.6	3.6	4.0	4.3
三世代世帯	50.1	49.7	48.9	47.4	46.0
その他の世帯	12.5	12.7	13.0	12.7	12.2

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

2 所得・支出

第 285 表 国民所得及び国民可処分所得の分配

(実数)

(単位 10億円)

区 分	昭和55年度	56	57
1 雇 用 者 所 得 担 担 担	132,771.7	142,863.1	151,169.3
(1) 賃 社 会 保 障 雇 主 負 担	117,755.6	125,169.2	132,417.6
(2) 所 得 税 他 の 所 得 (非 企 業 部 門)	9,266.6	10,470.3	11,175.5
(3) そ の 他 の 所 得 (非 企 業 部 門)	5,749.5	7,223.6	7,576.2
2 財 産 受 取 所 得 (非 企 業 部 門)	21,763.0	22,537.5	22,225.9
(1) a 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	31,188.3	33,675.9	34,539.2
b 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	9,425.3	11,138.3	12,313.2
(1) a 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	△ 3,108.0	△ 3,670.3	△ 4,384.6
b 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	4,906.9	5,925.0	6,282.2
(2) a 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	8,015.0	9,595.3	10,666.9
b 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	386.6	358.0	318.4
(3) a 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	1,015.3	1,033.4	1,035.0
b 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	628.8	675.4	716.6
(3) ① 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	24,484.4	25,849.8	26,292.1
② 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	19,811.9	20,788.7	21,093.0
③ 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	20,593.5	21,656.3	22,022.8
(1) a 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	781.6	867.7	929.8
② 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	3,309.1	3,647.9	3,756.7
③ 受 取 支 出 政 府 取 扱 取 扱 取 扱	1,363.5	1,413.3	1,442.4
3 企 業 所 得 (配 当 受 取 後)	44,800.5	42,756.0	43,463.8
(1) a 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	18,751.9	17,865.4	18,994.9
b 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	17,232.8	16,829.8	16,380.1
(2) a 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	1,519.1	1,035.7	2,614.8
b 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	966.4	300.2	249.0
(3) a 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	△ 786.1	△ 764.9	△ 1,109.4
b 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	1,752.5	1,065.0	1,358.4
(3) a 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	25,082.3	24,590.4	24,219.9
b 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	3,906.9	3,717.9	3,559.1
(3) a 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	16,446.1	15,918.4	15,495.4
b 非 金 融 法 人 企 業 関 業 関 業 関 業	4,729.3	4,954.1	5,165.4
4 国 間 接 税 (控 除 補 助 金)	199,335.2	208,156.6	216,859.1
5 国 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	14,456.5	15,823.6	16,557.4
6 国 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	213,791.7	223,980.2	233,416.5
7 所 得 の 他 の 経 常 移 転 (純)	△ 245.3	△ 255.8	△ 225.4
(1) a 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関 間 的 移 転	△ 12,631.8	△ 13,198.8	△ 13,932.5
b 公 民 間 的 移 転	△ 11,556.2	△ 12,001.0	△ 12,423.6
(2) a 一 般 政 府 体	△ 1,075.5	△ 1,197.8	△ 1,508.8
b 一 般 政 府 体	19,997.3	21,628.9	22,712.4
(3) a 一 般 政 府 体	2,029.6	2,357.3	2,284.7
b 一 般 政 府 体	△ 9,640.5	△ 11,043.2	△ 11,290.0
(4) 国 民 可 処 分 所 得 (6+7)	213,546.4	223,724.4	233,191.1
(1) a 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関 間 的 移 転	7,086.5	4,966.8	5,311.4
b 公 民 間 的 移 転	7,195.6	5,864.4	6,571.3
(2) a 一 般 政 府 体	△ 109.1	△ 897.6	△ 1,259.8
b 一 般 政 府 体	31,345.8	33,782.2	34,885.1
(3) a 一 般 政 府 体	2,416.1	2,715.4	2,603.1
b 一 般 政 府 体	172,697.9	182,260.1	190,391.4

58	59	昭和55暦年	56	57	58	59
158,410.1	166,765.2	130,368.0	141,047.1	149,013.7	156,804.3	165,162.2
138,227.3	145,378.0	115,989.5	123,832.1	130,571.1	136,986.9	144,136.8
11,812.7	12,572.3	8,921.7	10,219.6	11,044.8	11,615.4	12,374.3
8,370.0	8,814.9	5,456.8	6,995.4	7,397.8	8,202.0	8,651.2
23,258.5	24,127.1	20,579.5	22,314.1	22,259.4	23,124.5	23,845.0
37,491.3	39,790.6	29,505.6	33,048.6	34,267.4	36,850.7	39,192.9
14,232.8	15,663.5	8,926.1	10,734.5	12,008.0	13,726.1	15,347.9
△ 5,596.8	△ 6,295.9	△ 2,943.3	△ 3,559.8	△ 4,172.2	△ 5,257.8	△ 6,147.7
6,793.3	7,318.0	4,625.7	5,664.7	6,213.1	6,685.9	7,189.6
12,390.1	13,613.9	7,569.0	9,224.5	10,385.2	11,943.8	13,337.2
358.4	349.0	354.5	363.1	326.1	348.7	362.0
1,163.9	1,266.8	960.2	1,026.9	1,031.6	1,126.3	1,257.5
805.5	917.8	605.8	663.8	705.5	777.7	895.5
28,497.0	30,074.0	23,168.3	25,510.8	26,105.4	28,033.7	29,630.7
22,959.0	24,140.4	18,672.3	20,468.8	21,006.3	22,568.7	23,874.1
23,996.1	25,272.2	19,423.6	21,315.0	21,923.5	23,573.5	24,989.3
1,037.1	1,131.9	751.3	846.2	917.2	1,004.7	1,115.2
4,015.8	4,373.4	3,166.3	3,640.0	3,663.7	3,965.5	4,195.1
1,522.3	1,560.2	1,329.7	1,402.0	1,435.5	1,499.4	1,561.5
46,247.6	43,864.8	44,101.2	42,162.6	44,765.5	44,493.8	43,273.1
21,620.9	24,625.5	17,876.1	17,089.5	19,663.5	20,037.8	23,876.1
18,815.4	21,438.1	15,934.1	16,062.6	17,454.8	17,376.2	20,902.7
2,805.5	3,187.4	1,942.0	1,026.8	2,208.7	2,661.6	2,973.5
△ 109.2	△ 845.2	735.7	486.0	466.1	△ 144.7	△ 597.5
△ 1,401.8	△ 1,674.5	△ 863.9	△ 750.4	△ 820.9	△ 1,451.2	△ 1,546.5
1,292.6	829.4	1,599.6	1,236.4	1,287.0	1,306.5	949.0
24,735.9	25,084.5	25,489.4	24,587.1	24,636.0	24,600.7	24,994.5
3,608.8	3,698.1	4,143.9	3,858.9	3,503.0	3,618.2	3,782.1
15,434.8	15,306.8	16,618.0	15,806.8	16,086.8	15,390.3	15,240.3
5,692.3	6,079.6	4,727.5	4,921.5	5,046.2	5,592.1	5,972.1
227,916.2	239,757.1	195,048.7	205,523.8	216,038.6	224,422.6	237,280.3
17,660.3	19,333.6	14,094.6	15,709.8	16,504.8	16,663.8	19,126.9
245,576.5	259,090.7	209,143.3	221,233.5	232,543.4	241,086.3	256,407.2
△ 266.1	△ 229.0	△ 254.2	△ 251.9	△ 233.4	△ 244.6	△ 238.6
△ 14,935.9	△ 17,046.3	△ 11,801.4	△ 13,061.6	△ 13,668.7	△ 14,149.2	△ 16,070.1
△ 13,327.9	△ 15,391.7	△ 10,889.8	△ 11,936.9	△ 12,288.4	△ 12,556.8	△ 14,418.0
△ 1,608.0	△ 1,654.7	△ 911.6	△ 1,124.7	△ 1,380.3	△ 1,592.4	△ 1,652.1
24,251.4	26,842.1	18,630.9	21,307.5	22,039.4	23,106.3	25,940.1
2,396.1	2,491.2	2,009.4	2,279.4	2,335.9	2,324.6	2,463.8
△ 11,977.7	△ 12,516.0	△ 9,093.0	△ 10,777.1	△ 10,940.1	△ 11,526.3	△ 12,572.5
245,310.4	258,861.6	208,889.1	220,981.7	232,310.0	240,841.8	256,168.5
6,575.8	6,734.0	6,810.4	4,513.8	6,460.9	7,208.5	7,458.2
8,293.0	9,233.8	6,986.3	5,152.6	7,375.1	7,481.0	9,458.2
△ 1,717.2	△ 2,499.8	△ 176.0	△ 638.8	△ 914.2	△ 1,737.1	△ 2,249.6
36,314.8	39,879.8	29,782.2	33,457.5	34,372.1	34,512.2	38,919.3
2,754.5	2,840.2	2,363.8	2,642.5	2,662.1	2,673.3	2,825.8
199,665.3	209,407.7	169,932.7	180,367.9	188,815.0	197,912.4	207,214.9

注 1. 国民所得は通常4の額をいう。

2. 企業所得=営業余剰+財産所得の受取-財産所得の支払

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和60年版)」

(構成比)

項 目	昭和55年度	56	57
1 雇 用 者 所 得 給 付 担 担	66.6	68.6	69.7
(1) 賃 金 保 障 雇 主 負 担	59.1	60.1	61.1
(2) 社 会 的 他 雇 主 負 担	4.6	5.0	5.2
(3) そ の 他	2.9	3.5	3.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	10.9	10.8	10.2
a 受 取 支 払 取 引 取 引	15.6	16.2	15.9
b 一 般 政 府	4.7	5.4	5.7
(1) a 受 取 支 払 取 引 取 引	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.0
b 一 般 政 府	2.5	2.8	2.9
(2) a 受 取 支 払 取 引 取 引	4.0	4.6	4.9
b 一 般 政 府	0.2	0.2	0.1
(3) a 受 取 支 払 取 引 取 引	0.5	0.5	0.5
b 一 般 政 府	0.3	0.3	0.3
(4) a 受 取 支 払 取 引 取 引	12.3	12.4	12.1
b 一 般 政 府	9.9	10.0	9.7
(5) a 受 取 支 払 取 引 取 引	10.3	10.4	10.2
b 一 般 政 府	0.4	0.4	0.4
(6) a 受 取 支 払 取 引 取 引	1.7	1.8	1.7
b 一 般 政 府	0.7	0.7	0.7
3 企 業 所 得 (配 当 受 払 後)	22.5	20.5	20.0
(1) a 受 取 支 払 取 引 取 引	9.4	8.6	8.8
b 一 般 政 府	8.6	8.1	7.6
(2) a 受 取 支 払 取 引 取 引	0.8	0.5	1.2
b 一 般 政 府	0.5	0.1	0.1
(3) a 受 取 支 払 取 引 取 引	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5
b 一 般 政 府	0.9	0.5	0.6
(4) a 受 取 支 払 取 引 取 引	12.6	11.8	11.2
b 一 般 政 府	2.0	1.8	1.6
(5) a 受 取 支 払 取 引 取 引	8.3	7.6	7.1
b 一 般 政 府	2.4	2.4	2.4
4 国 民 所 得 (1+2+3)	100.0	100.0	100.0
5 間 接 税 (控 除) 補 助 金	7.3	7.6	7.6
6 国 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	107.3	107.6	107.6
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
(1) a 受 取 支 払 取 引 取 引	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.4
b 一 般 政 府	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.7
(2) a 受 取 支 払 取 引 取 引	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7
b 一 般 政 府	10.0	10.4	10.5
(3) a 受 取 支 払 取 引 取 引	1.0	1.1	1.1
b 一 般 政 府	△ 4.8	△ 5.3	△ 5.2
8 国 民 可 処 分 所 得 (6+7)	107.1	107.5	107.5
(1) a 受 取 支 払 取 引 取 引	3.6	2.4	2.4
b 一 般 政 府	3.6	2.8	3.0
(2) a 受 取 支 払 取 引 取 引	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6
b 一 般 政 府	15.7	16.2	16.1
(3) a 受 取 支 払 取 引 取 引	1.2	1.3	1.2
b 一 般 政 府	86.6	87.6	87.8

(単位 %)

58	59	昭和55曆年	56	57	58	59
69.5	69.6	66.8	68.6	69.0	69.9	69.6
60.6	60.6	59.5	60.3	60.4	61.0	60.7
5.2	5.2	4.6	5.0	5.1	5.2	5.2
3.7	3.7	2.8	3.4	3.4	3.7	3.6
10.2	10.1	10.6	10.9	10.3	10.3	10.0
16.4	16.6	15.1	16.1	15.9	16.4	16.5
6.2	6.5	4.6	5.2	5.6	6.1	6.5
△ 2.5	△ 2.6	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.9	△ 2.3	△ 2.6
3.0	3.1	2.4	2.8	2.9	3.0	3.0
5.4	5.7	3.9	4.5	4.8	5.3	5.6
0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
12.5	12.5	11.9	12.4	12.1	12.5	12.5
10.1	10.1	9.6	10.0	9.7	10.1	10.1
10.5	10.5	10.0	10.4	10.1	10.5	10.5
0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
1.8	1.8	1.6	1.8	1.7	1.8	1.8
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
20.3	20.4	22.6	20.5	20.7	19.8	20.3
9.5	10.3	9.2	8.3	9.1	8.9	10.1
8.3	8.9	8.2	7.8	8.1	7.7	8.8
1.2	1.3	1.0	0.5	1.0	1.2	1.3
△ 0.0	△ 0.4	0.4	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.3
△ 0.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7
0.6	0.3	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4
10.9	10.5	13.1	12.0	11.4	11.0	10.5
1.6	1.5	2.1	1.9	1.6	1.6	1.6
6.8	6.4	8.5	7.7	7.4	6.9	6.4
2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.5	2.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.7	8.1	7.2	7.6	7.6	7.4	8.1
107.7	108.1	107.2	107.6	107.6	107.4	108.1
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
△ 6.6	△ 7.1	△ 6.1	△ 6.4	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.8
△ 5.8	△ 6.4	△ 5.6	△ 5.8	△ 5.7	△ 5.6	△ 6.1
△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7
10.6	11.2	9.6	10.4	10.2	10.3	10.9
1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0
△ 5.3	△ 5.2	△ 4.7	△ 5.2	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.3
107.6	108.0	107.1	107.5	107.5	107.3	108.0
2.9	2.8	3.5	2.2	3.0	2.6	3.0
3.6	3.9	3.6	2.5	3.4	3.3	4.0
△ 0.8	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.9
15.9	16.6	15.3	16.3	15.9	15.4	16.4
1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
87.6	87.3	87.1	87.8	87.4	88.2	87.3

第286表 国民総支出(名目)

(実数)

項	目	昭和55年度	56	57
1	民間最終消費支出	143,397.8	151,732.9	161,938.3
(1)	家計最終消費支出	141,566.3	149,724.4	159,971.8
a	国内家計最終消費支出	140,672.3	148,835.2	159,115.7
b	居住者家計の海外での直接購入	1,063.9	1,077.8	1,070.6
c	(控除)非居住者家計の国内での直接購入	169.9	188.6	214.5
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	1,831.4	2,008.5	1,966.5
2	政府最終消費支出	24,122.4	26,002.2	26,961.3
3	国内総資本形成	78,890.6	80,206.9	80,821.7
(1)	総固定資本形成	77,103.5	78,955.9	80,101.0
a	民間住宅設備	53,678.3	54,915.0	56,054.1
(a)	住宅	15,132.3	14,810.0	15,223.9
(b)	企業業設	38,546.0	40,105.0	40,830.3
b	公的住宅設備	23,425.2	24,040.9	24,046.9
(a)	住宅	884.7	895.8	871.3
(b)	企業業設	7,602.2	7,591.3	7,483.7
(c)	一般政	14,938.3	15,553.7	15,691.9
(2)	在庫品増加	1,787.1	1,251.0	720.7
a	民間企業	2,051.3	1,482.7	1,140.5
b	公的企業	△ 264.2	△ 231.7	△ 419.8
4	経常海外余剰所得	△ 1,248.0	1,726.8	2,661.6
(1)	財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	36,447.0	43,318.4	43,888.2
a	財貨・サービスからの要素所得	33,569.4	39,103.8	38,941.0
b	海外からの要素所得	2,877.5	4,214.5	4,947.2
(2)	(控除)財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	37,695.0	41,591.6	41,226.6
a	財貨・サービスへの要素所得	34,630.8	36,910.1	36,418.4
b	海外への要素所得	3,064.2	4,681.5	4,808.1
5	国民総支出	245,162.7	259,668.8	272,382.9

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和55年版)」

58	59	昭和55暦年	56	57	58	59
169,815.0	178,297.5	141,324.2	149,384.7	159,606.1	167,809.3	176,141.7
167,565.1	175,857.7	139,506.3	147,371.7	157,623.4	165,626.5	173,774.7
166,669.8	174,987.9	138,585.0	146,486.8	156,763.5	164,749.3	172,891.0
1,125.2	1,142.7	1,088.6	1,068.8	1,072.5	1,100.0	1,143.8
229.9	272.9	167.2	183.9	212.6	222.8	260.0
2,249.9	2,439.8	1,817.9	2,013.1	1,982.7	2,182.8	2,367.0
28,304.2	29,808.0	23,567.7	25,584.8	26,796.3	27,996.1	29,424.6
79,919.0	85,657.9	77,433.7	80,344.0	81,176.6	79,434.7	84,317.4
79,523.6	83,978.1	75,820.9	78,941.1	79,987.2	79,217.3	82,972.6
56,148.0	61,039.0	52,932.6	54,662.3	55,844.5	55,630.9	59,854.9
13,872.4	14,220.2	15,316.7	14,884.5	15,040.8	14,137.6	14,102.3
42,275.6	46,818.8	37,615.9	39,777.8	40,803.7	41,493.3	45,752.6
23,375.6	22,939.1	22,888.3	24,278.8	24,142.7	23,586.5	23,117.7
912.2	860.8	888.6	888.4	877.9	911.8	882.5
7,130.5	7,036.4	7,314.4	7,744.0	7,585.6	7,199.7	7,087.3
15,333.0	15,041.9	14,685.4	15,646.5	15,679.3	15,474.9	15,147.9
395.4	1,679.8	1,612.8	1,402.9	1,189.4	217.4	1,344.8
650.9	1,524.4	1,913.2	1,628.1	1,544.5	562.8	1,217.2
△ 255.5	155.4	△ 300.4	△ 225.2	△ 355.1	△ 345.4	127.6
6,082.8	9,392.3	△ 2,227.1	1,503.3	2,118.1	5,327.4	8,705.7
44,701.3	51,488.1	35,706.6	41,814.1	44,478.8	43,485.9	50,019.3
40,371.5	46,202.0	32,886.5	37,976.8	39,390.7	39,274.5	45,066.0
4,329.7	5,286.1	2,820.1	3,837.4	5,088.1	4,211.4	4,953.3
38,618.5	42,095.8	37,933.8	40,310.9	42,360.7	38,158.5	41,313.6
34,692.6	37,390.8	35,036.2	35,927.1	37,341.2	34,258.2	36,865.5
3,925.9	4,704.9	2,897.6	4,383.8	5,019.4	3,900.3	4,448.1
284,121.0	303,155.7	240,098.4	256,816.8	269,697.1	280,567.6	298,589.4

第 287 表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)

区 分	可処分 所得	最終消 費支出	貯 蓄	平均消	平均貯	可処分所得	最終消費	貯蓄対前	限界消	限界貯
				費性向	蓄性向	対前年増加 額	支出対前 年増加額	年増加額	費性向	蓄性向
				%	%				%	%
昭和50年度	112,000.4	86,174.2	25,826.2	76.9	23.1	13,805.5	10,610.1	3,195.4	76.8	23.2
51	126,028.1	97,878.8	28,149.3	77.7	22.3	14,027.7	11,704.6	2,323.1	83.4	16.6
52	138,216.7	108,197.3	30,019.4	78.3	21.7	12,188.6	10,318.5	1,870.1	84.7	15.3
53	148,664.3	119,508.4	29,155.9	80.4	19.6	10,447.6	11,311.1	△ 863.5	108.3	△ 8.3
54	159,077.5	131,382.1	27,695.5	82.6	17.4	10,413.2	11,873.7	△ 1,460.4	114.0	△ 14.0
55	172,697.9	141,566.3	31,131.6	82.0	18.0	13,620.4	10,184.2	3,436.1	74.8	25.2
56	182,260.1	149,724.4	32,535.6	82.1	17.9	9,562.2	8,158.1	1,404.0	85.3	14.7
57	190,391.4	159,971.8	30,419.6	84.0	16.0	8,131.3	10,247.4	△ 2,116.0	126.0	△ 26.0
58	199,665.3	167,565.1	32,100.2	83.9	16.1	9,273.9	7,593.3	1,680.6	81.9	18.1
59	209,407.7	175,857.7	33,550.0	84.0	16.0	9,742.4	8,292.6	1,449.8	85.1	14.9
昭和50暦年	108,712.8	83,920.0	24,792.8	77.2	22.8	14,879.6	11,811.6	3,068.0	79.4	20.6
51	123,540.9	94,845.6	28,695.3	77.4	23.2	14,828.1	10,925.6	3,902.5	73.7	26.3
52	135,318.4	105,869.9	29,448.6	78.2	21.8	11,777.5	11,024.3	753.3	93.6	6.4
53	147,244.2	116,643.0	30,601.2	79.2	20.8	11,925.8	10,773.1	1,152.6	90.3	9.7
54	157,071.1	128,558.4	28,512.7	81.8	18.2	9,826.9	11,915.4	△ 2,088.5	121.3	△ 21.3
55	169,932.7	139,506.3	30,426.4	82.1	17.9	12,861.6	10,947.9	1,913.7	85.1	14.9
56	180,367.9	147,371.7	32,996.3	81.7	18.3	10,435.2	7,865.4	2,569.9	75.4	24.6
57	188,815.0	157,623.4	31,191.6	83.5	16.5	8,447.1	10,251.7	△ 1,804.7	121.4	△ 21.4
58	197,912.4	165,626.5	32,285.9	83.7	16.3	9,097.4	8,003.1	1,094.3	88.0	12.0
59	207,214.9	173,774.7	33,440.2	83.9	16.1	9,302.5	8,148.2	1,154.3	87.6	12.4

資料 可処分所得、最終消費支出及び貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和60年版)」

第 288 表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

区 分	昭和55年	56	57	58	59
調査産業計 現金給与総額	263,386	279,096	288,738	297,269	310,463
きまって支給する給与	193,923	205,288	213,781	221,353	230,594
特別に支払われた給与	69,463	73,808	74,957	75,916	79,869
鉱 業 現金給与総額	281,478	300,255	306,967	318,552	328,508
きまって支給する給与	215,602	228,417	238,583	246,840	256,430
特別に支払われた給与	65,876	71,838	68,384	71,712	72,078
建 設 業 現金給与総額	251,579	271,705	279,601	289,260	304,088
きまって支給する給与	197,859	211,554	220,207	228,153	239,992
特別に支払われた給与	53,720	60,151	59,394	61,107	64,096
製 造 業 現金給与総額	244,571	259,729	269,583	279,106	292,255
きまって支給する給与	182,321	193,372	201,644	209,892	220,071
特別に支払われた給与	62,250	66,357	67,939	69,214	72,184
卸売業・小売業 現金給与総額	239,478	251,291	251,989	257,117	269,028
きまって支給する給与	175,977	185,676	187,337	192,070	200,739
特別に支払われた給与	63,501	65,615	64,652	65,047	68,289
金融・保険業 現金給与総額	324,108	346,494	367,042	385,133	402,911
きまって支給する給与	215,658	229,974	246,633	259,401	271,925
特別に支払われた給与	108,450	116,520	120,409	125,732	130,986
不 動 産 業 現金給与総額	291,315	301,296	311,077	316,788	330,877
きまって支給する給与	212,866	220,937	226,398	232,955	242,243
特別に支払われた給与	78,449	80,339	84,679	83,833	88,634
運 輸 ・ 通 信 業 現金給与総額	281,573	300,993	313,527	325,747	339,132
きまって支給する給与	211,630	223,254	235,340	245,801	253,850
特別に支払われた給与	69,943	77,739	78,187	79,946	85,282
電気・ガス・水道 ・熱供給業 現金給与総額	337,047	362,918	384,010	393,833	412,078
きまって支給する給与	243,587	260,785	277,328	288,387	300,799
特別に支払われた給与	93,460	102,133	106,682	105,446	111,279
サ ー ビ ス 業 現金給与総額	287,153	300,704	310,880	315,715	328,238
きまって支給する給与	206,852	217,992	226,585	232,187	239,458
特別に支払われた給与	80,301	82,712	84,295	83,528	88,780

注 年平均である。
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告-12月分-(全国調査)」

第289表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模5~29人)

区	分	昭和55年	56	57	58	59
調査産業計	現金給与総額	193,158	200,967	208,903	213,688	224,409
	きまって支給する給与	158,209	165,307	172,033	177,429	184,164
	特別に支払われた給与	34,949	35,660	36,870	36,259	40,245
鉱業	現金給与総額	199,475	220,032	227,169	219,039	218,083
	きまって支給する給与	170,840	184,725	196,993	186,587	185,432
	特別に支払われた給与	28,635	35,307	30,176	32,452	32,651
建設業	現金給与総額	195,336	205,374	215,343	217,828	224,375
	きまって支給する給与	172,425	181,197	190,126	194,366	199,483
	特別に支払われた給与	22,911	24,177	25,217	23,462	24,892
製造業	現金給与総額	171,706	179,231	186,614	192,829	204,751
	きまって支給する給与	145,659	151,914	158,898	165,390	173,250
	特別に支払われた給与	26,047	27,317	27,716	27,439	31,501
卸売業・小売業	現金給与総額	182,923	187,298	193,087	197,376	208,910
	きまって支給する給与	150,809	156,757	161,360	166,566	173,272
	特別に支払われた給与	32,114	30,541	31,727	30,810	35,638
金融・保険業	現金給与総額	252,722	259,220	274,484	287,396	301,874
	きまって支給する給与	179,037	185,868	195,367	205,077	215,776
	特別に支払われた給与	73,685	73,352	79,117	82,319	86,098
不動産業	現金給与総額	237,106	254,706	272,343	265,856	260,705
	きまって支給する給与	195,310	204,205	221,537	215,305	213,077
	特別に支払われた給与	41,796	50,501	50,806	50,551	47,628
運輸・通信業	現金給与総額	232,354	245,135	254,269	261,017	270,968
	きまって支給する給与	189,734	200,275	208,987	215,605	224,448
	特別に支払われた給与	42,620	44,860	45,282	45,412	46,520
電気・ガス・水道・熱供給業	現金給与総額	298,865	294,527	345,759	360,374	364,330
	きまって支給する給与	221,285	224,256	250,172	265,782	273,857
	特別に支払われた給与	77,580	70,271	95,587	94,592	90,473
サービス業	現金給与総額	206,078	217,238	224,269	226,553	237,752
	きまって支給する給与	159,719	168,785	174,904	178,730	184,887
	特別に支払われた給与	46,359	48,453	49,365	47,823	52,865

注 年平均である。
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第290表 1人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別)(事業所規模1~4人) (単位 千円)

区	分	平均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和55年7月	平均	129.5	131.3	117.9	168.4	170.8	147.5	90.2	88.4	99.4
	通勤	135.5	137.2	123.9	177.3	179.5	155.8	94.4	92.4	105.1
	住込	141.6	143.1	130.3	185.8	188.3	161.7	98.8	96.3	112.4
	平均	143.5	144.8	133.2	190.1	192.1	167.7	100.3	98.1	113.8
	通勤	148.5	150.1	136.4	198.2	200.6	173.3	103.6	101.4	116.6
昭和56年7月	平均	206.0	212.1	—	215.4	216.5	—	—	—	—
	通勤	196.9	202.7	148.9	213.1	215.0	185.4	112.9	113.2	112.4
	住込	157.5	160.5	139.4	206.8	208.8	186.2	95.6	90.6	114.6
	平均	135.9	136.0	135.5	189.5	192.0	166.5	99.7	96.9	119.1
	通勤	189.6	189.8	180.4	240.8	240.5	257.0	133.5	133.5	135.4
昭和57年7月	平均	165.2	171.8	125.6	216.6	221.2	171.1	111.1	113.1	103.1
	通勤	200.4	202.5	149.3	225.6	226.4	196.7	145.6	148.3	105.4
	住込	228.8	230.7	—	231.3	233.3	—	—	—	—
	平均	138.5	139.5	131.5	184.7	186.3	168.8	110.0	109.0	116.0
	通勤	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第291表 賞与支給状況 (調査産業計)

規模	昭和56年	夏季賞与			年末賞与		
		1人平均支給額	対前年増減率	定期給与に対する平均支給率	1人平均支給額	対前年増減率	定期給与に対する平均支給率
事30業人所以規模上	平均	円	%	か月分	円	%	か月分
	57	369,600	5.3	1.54	440,851	5.3	1.83
	58	379,482	4.1	1.51	450,161	3.9	1.80
	59	389,086	2.5	1.48	458,394	1.8	1.76
	60	405,875	4.3	1.48	473,518	4.4	1.76
事5業所規模下	平均	円	%	か月分	円	%	か月分
	57	210,294	4.2	1.15	237,298	2.1	1.31
	58	212,959	1.3	1.12	255,082	0.8	1.32
	59	219,847	3.2	1.14	256,644	7.5	1.31
	60	228,953	4.1	1.12	269,372	5.0	1.31

注 1 「1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の労働者1人平均賞与支給額である。
2 「対前年増減率」は、58年4月及び59年4月の調査事業所の標本抽出替えに伴うギャップを修正し算出している。
3 「定期給与に対する平均支給率」とは、賞与を支給した事業所についてそれぞれ「賞与」の「定期給与」に対する割合を求め単純平均したものである。
資料 労働省統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第 292 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和55年	56	57	58	59
集 計 世 帯 数	7,992	7,965	7,981	7,984	7,986
世 帯 人 員 数	3.82	3.79	3.78	3.76	3.72
有 業 人 員 数	1.55	1.55	1.58	1.58	1.56
消 費 支 出 総 額	230,568	240,014	253,169	259,521	266,319
食 料 費	66,923	69,183	71,342	72,173	72,962
住 居 費	10,682	11,159	11,513	12,131	12,488
光 熱・水 道 費	13,225	15,310	15,866	16,383	17,532
家 具・家 事 用 品 費	9,875	10,136	10,470	10,822	11,107
被 服・履 物 費	18,163	17,953	18,568	18,544	18,517
保 健 医 療 費	5,865	6,029	6,352	6,635	6,776
交 通 通 信 費	18,416	20,213	21,792	23,222	24,170
教 育 費	8,325	8,771	9,701	9,720	10,669
教 養 娛 楽 費	19,620	20,466	21,753	22,348	23,350
雑 費	59,474	60,793	65,811	67,543	68,749
現 物 総 額	12,287	12,249	13,054	13,342	13,814
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,912	6,890	6,902	6,907	6,908
世 帯 人 員 数	3.78	3.75	3.73	3.70	3.68
有 業 人 員 数	1.51	1.50	1.54	1.53	1.52
消 費 支 出 総 額	234,946	244,504	257,659	263,873	270,979
現 物 総 額	12,329	12,169	13,168	13,356	13,783

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第 293 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和55年	56	57	58	59
集 計 世 帯 数	5,390	5,275	5,188	5,197	5,173
世 帯 人 員 数	3.83	3.80	3.80	3.79	3.79
有 業 人 員 数	1.50	1.51	1.55	1.55	1.57
数 額 総 額	563,465	598,555	640,182	660,793	704,653
入 収 入 入 入 入 入	349,686	367,111	393,014	405,517	424,025
実 勤 実 収 実 収 実 収 実 収	330,587	346,871	371,754	384,760	401,195
入 収 入 入 入 入	293,362	307,533	327,120	337,395	351,413
入 収 入 入 入 入	24,397	26,207	29,747	31,960	34,698
入 収 入 入 入 入	12,828	13,131	14,887	15,405	15,084
入 収 入 入 入 入	5,889	5,919	5,939	5,732	5,808
入 収 入 入 入 入	13,209	14,321	15,321	15,025	17,021
入 収 入 入 入 入	124,459	137,474	152,972	160,877	184,554
入 収 入 入 入 入	107,782	121,692	137,854	145,190	166,807
入 収 入 入 入 入	1,226	1,343	1,479	1,401	2,016
入 収 入 入 入 入	5,613	4,685	4,341	3,717	4,517
入 収 入 入 入 入	2,589	2,719	3,060	3,322	4,044
入 収 入 入 入 入	7,248	7,035	6,236	7,247	7,170
入 収 入 入 入 入	89,320	93,970	94,196	94,399	96,074
入 収 入 入 入 入	563,465	598,555	640,182	660,793	704,653
入 収 入 入 入 入	282,263	301,107	323,550	333,603	347,388
入 収 入 入 入 入	238,126	251,275	266,063	272,199	282,716
入 収 入 入 入 入	66,245	69,032	71,046	72,099	73,669
入 収 入 入 入 入	11,297	11,956	12,601	12,929	13,551
入 収 入 入 入 入	12,693	14,757	15,229	15,774	17,044
入 収 入 入 入 入	10,092	10,618	11,061	11,216	11,666
入 収 入 入 入 入	17,914	18,417	18,915	18,910	19,236
入 収 入 入 入 入	5,771	5,909	6,250	6,436	6,878
入 収 入 入 入 入	20,236	22,368	23,988	25,729	27,239
入 収 入 入 入 入	8,637	9,057	9,985	10,414	11,729
入 収 入 入 入 入	20,135	21,363	22,758	23,462	24,628
入 収 入 入 入 入	65,105	67,799	74,230	75,230	77,077
入 収 入 入 入 入	44,137	49,832	57,488	61,404	64,671
入 収 入 入 入 入	188,375	199,652	218,450	228,987	257,170
入 収 入 入 入 入	131,671	142,790	157,931	167,040	187,408
入 収 入 入 入 入	17,051	18,248	19,804	20,952	22,879
入 収 入 入 入 入	14,536	15,465	18,795	20,529	23,078
入 収 入 入 入 入	2,921	2,993	3,317	3,222	4,047
入 収 入 入 入 入	22,196	20,156	18,605	17,245	19,758
入 収 入 入 入 入	92,828	97,795	98,181	98,203	100,095
入 収 入 入 入 入	12,186	12,208	13,189	13,403	13,701
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,683	4,608	4,532	4,537	4,502
世 帯 人 員 数	3.79	3.77	3.77	3.75	3.75
有 業 人 員 数	1.46	1.48	1.52	1.52	1.52
数 額 総 額	570,218	605,915	647,983	669,179	715,279
入 収 入 入 入 入	350,822	370,437	396,572	403,288	428,863
入 収 入 入 入 入	129,216	140,952	156,501	166,796	191,979
入 収 入 入 入 入	90,180	94,525	94,911	94,095	94,437
入 収 入 入 入 入	570,218	605,915	647,983	669,179	715,279
入 収 入 入 入 入	285,371	304,564	326,095	336,987	352,443
入 収 入 入 入 入	191,247	202,741	222,806	234,648	264,612
入 収 入 入 入 入	93,600	98,609	99,083	97,544	98,224
入 収 入 入 入 入	12,152	12,129	13,265	13,251	13,687

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第294表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和59年

区分	平均	～ 999,999	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000
			～ 1,499,999	～ 1,999,999	～ 2,499,999	～ 2,999,999	～ 3,499,999	～ 3,999,999
集計世帯数	5,173	9	40	106	214	327	466	563
世帯人員数	3.79	2.47	2.76	3.06	3.23	3.41	3.59	3.68
有業人員数	1.57	1.05	1.25	1.23	1.30	1.33	1.36	1.41
収入総額	704,653	161,255	268,784	300,572	370,096	416,559	483,154	541,740
実収入	424,025	92,655	130,746	164,027	210,911	239,216	284,949	314,287
勤め先収入	401,195	76,095	116,204	149,824	194,155	224,034	267,999	295,615
世帯主収入	351,413	74,437	106,209	141,374	179,943	210,038	249,111	274,332
妻の収入	34,698	1,548	841	5,692	11,244	10,178	13,234	17,232
その他の世帯員の収入	15,084	111	9,153	2,758	2,968	3,818	5,655	4,052
事業・内職収入	5,808	795	3,131	2,922	3,372	4,208	3,415	4,799
その他の実収入	17,021	15,765	11,411	11,281	13,383	10,973	13,535	13,873
実収入以外の収入	184,554	34,493	72,562	68,001	82,098	103,023	118,277	144,235
前月からの繰入金	96,074	34,107	65,477	68,545	77,088	74,320	79,928	83,218
支出総額	704,653	161,255	268,784	300,572	370,096	416,559	483,154	541,740
実支出	347,388	98,103	147,545	159,900	194,849	214,587	247,036	266,796
消費支出	282,716	91,386	139,077	147,109	174,941	188,371	215,263	228,604
食料費	73,669	31,948	43,067	48,676	51,797	56,295	63,201	65,520
住居費	13,551	10,523	11,825	11,486	14,947	15,009	15,947	14,924
光熱・水道費	17,044	8,076	11,591	12,418	13,290	13,562	14,641	14,698
家具・家事用品費	11,666	3,285	6,493	5,632	7,086	7,521	9,153	9,171
被服・履物費	19,236	5,453	7,761	8,496	9,285	11,104	12,789	14,082
保健医療費	6,878	3,232	4,295	4,341	6,147	5,047	6,387	7,124
交通通信費	27,239	7,288	13,569	14,508	18,247	18,497	20,749	23,328
教育費	11,729	2,145	3,651	4,077	4,086	4,949	6,708	7,376
教養娯楽費	24,628	6,286	9,527	9,668	12,036	13,436	17,091	18,533
雑費	77,077	13,148	27,297	27,805	38,019	42,950	48,596	53,847
非消費支出	64,671	6,717	8,468	12,791	19,908	26,216	31,774	38,193
実支出以外の支出	257,170	28,312	51,241	66,745	94,693	124,315	152,571	189,195
翌月への繰越金	100,095	34,840	69,998	73,927	80,555	77,657	83,546	85,749

注 平均は1～11月の世帯数による加重算術平均である。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

の収入と支出 (全数)

1,000,000	4,500,000	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000	7,500,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000
～ 4,999,999	～ 4,999,999	～ 5,499,999	～ 5,999,999	～ 6,499,999	～ 6,999,999	～ 7,499,999	～ 7,999,999	～ 8,999,999	～ 9,999,999	～
541	503	441	395	342	256	208	154	250	154	205
3.83	3.87	3.88	3.90	3.92	3.94	3.96	4.11	3.94	4.12	4.10
1.45	1.52	1.52	1.66	1.70	1.76	1.78	1.78	1.86	1.98	2.07
595,600	660,294	702,997	766,006	820,281	856,459	904,616	961,381	995,608	1,105,142	1,362,030
354,688	392,229	423,804	461,889	501,617	523,760	561,185	584,353	623,349	666,667	837,352
335,478	370,494	403,019	436,341	475,806	497,553	536,472	555,509	591,786	632,266	795,020
306,943	336,537	367,939	381,040	414,082	423,898	453,959	469,130	486,138	509,067	625,963
22,516	25,947	26,696	38,640	46,720	55,186	60,460	56,261	65,982	73,215	102,084
6,019	8,011	8,384	16,662	15,004	18,469	22,054	30,118	39,666	49,985	66,972
4,508	7,397	5,399	5,753	7,662	5,546	6,638	5,630	9,239	10,729	8,569
14,703	14,337	15,386	19,794	18,149	20,660	18,074	23,215	22,324	23,671	33,763
149,759	174,024	181,265	195,401	212,496	228,223	241,909	268,248	266,442	294,081	397,561
91,153	94,041	97,928	108,716	106,168	104,477	101,522	108,782	105,817	144,394	127,117
595,600	660,294	702,997	766,006	820,281	856,459	904,616	961,381	995,608	1,105,142	1,362,030
294,149	322,552	343,106	371,511	406,706	415,055	432,612	466,602	486,241	534,374	686,621
248,120	268,797	279,809	302,902	326,003	330,480	338,430	362,893	376,150	411,736	504,591
71,809	74,256	74,942	78,309	82,520	81,682	84,417	86,487	86,952	90,148	97,152
14,585	12,576	11,959	13,287	12,298	11,592	11,084	15,191	11,228	12,652	15,650
15,708	16,335	17,013	17,943	18,761	19,438	19,727	20,237	20,257	21,869	24,655
10,270	10,593	11,977	12,555	14,873	13,591	12,649	14,336	14,858	14,992	23,163
15,190	17,143	18,819	19,945	23,672	23,286	24,255	23,399	28,224	31,185	46,427
6,612	6,659	6,501	7,029	6,658	6,957	7,209	8,736	8,446	7,694	9,868
24,770	28,925	27,340	27,536	29,209	31,340	31,963	36,118	36,310	35,647	43,225
8,115	10,586	11,800	11,773	16,364	17,710	16,170	17,373	20,431	21,272	25,123
21,483	23,481	25,477	25,223	31,060	29,645	30,096	33,870	32,811	42,783	46,514
60,077	68,244	73,982	89,300	90,588	95,239	100,860	107,146	116,634	133,492	172,813
46,029	53,755	63,298	68,609	80,704	84,576	94,182	103,708	110,091	122,637	182,030
205,214	238,723	256,790	282,428	301,424	336,204	363,449	385,570	400,137	413,516	549,377
96,237	99,019	103,101	112,067	112,151	105,200	108,555	109,209	109,230	157,253	126,032

第 295 表 消費者物価指数

i) 全 国

区 分	総 合	食 料								
		合 計	穀 類	魚介類	肉 類	乳卵類	野菜・ 海 草	果 物	油 脂 調味料	菓子類
昭和54年平均	92.6	94.3	95.1	97.3	97.5	93.3	85.4	98.8	94.1	94.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.9	105.3	105.0	103.7	104.2	103.6	105.7	111.4	104.7	106.3
57	107.7	107.2	109.3	110.2	105.6	98.7	100.1	107.7	104.9	109.9
58	109.7	109.4	112.1	110.4	107.4	96.9	107.4	107.4	105.2	111.1
59	112.1	112.5	116.2	110.5	107.6	98.0	113.7	114.4	108.0	112.1

ii) 人口5万人以上の都市

昭和54年平均	92.7	94.3	95.1	97.6	97.5	93.4	85.5	98.6	94.1	94.8
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.9	105.3	105.0	103.5	104.2	103.7	105.8	111.3	104.6	106.4
57	107.7	107.2	109.3	109.9	105.7	98.8	100.2	107.5	104.7	110.0
58	109.6	109.4	112.1	110.0	107.4	97.2	107.3	107.2	105.0	111.1
59	112.2	112.5	116.2	110.5	107.5	98.2	113.6	114.3	108.0	112.2

資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」

第 296 表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料				住 居
		合 計	穀 類	魚 介・ 肉 卵 乳	そ の 他	
昭和54年度	92.4	95.6	97.6	95.4	94.8	91.0
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	103.9	104.6	103.0	104.0	105.4	97.5
57	105.8	105.3	104.6	106.8	104.9	96.8
58	106.4	108.3	106.6	106.7	109.7	96.2
59	107.6	109.8	108.8	107.6	111.3	95.9

資料 農林水産省統計情報部「農家経済収支」

昭和55年=100

調 理 食 品	飲 料	酒 類	外 食	住 居	光 熱 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
95.4	97.5	92.5	94.1	92.4	74.9	93.3	94.8	98.3	94.0	91.5	93.2	89.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.4	104.7	107.9	105.2	104.0	107.7	104.5	104.0	102.8	103.4	107.5	105.0	104.5
108.6	107.3	110.5	108.7	107.1	111.5	105.3	107.0	105.8	108.7	114.1	107.0	106.4
111.2	108.2	113.4	111.6	110.3	111.2	106.0	109.5	107.2	107.8	119.7	109.6	110.5
113.0	108.8	124.2	114.9	113.2	111.0	106.9	112.3	111.0	108.8	124.9	111.8	113.0

95.5	97.4	92.5	94.2	93.1	75.0	93.2	94.9	98.3	94.3	91.8	93.2	89.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.3	104.7	108.0	105.2	104.1	107.9	104.4	103.9	102.7	103.6	107.1	105.0	104.4
108.8	107.0	110.6	108.8	107.2	111.7	105.1	106.8	105.8	108.9	113.4	107.1	106.3
111.2	107.9	113.4	111.6	110.4	111.3	105.6	109.3	107.3	108.1	118.9	109.7	110.4
113.1	108.3	124.4	114.7	113.4	111.3	106.5	112.1	111.1	109.4	124.0	112.0	112.8

昭和55年度=100

光熱・水道	家 具 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	雑 費	臨 時 費
75.6	93.5	94.5	98.9	94.5	87.6	90.1	90.4	92.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.3	103.0	103.6	101.1	105.5	109.0	102.9	103.8	104.1
106.1	103.9	105.7	101.3	110.1	116.4	104.5	105.6	106.1
104.6	104.6	107.1	100.9	101.4	124.4	106.2	106.8	105.6
104.6	105.0	108.6	103.0	100.6	130.3	108.1	107.9	106.4

第297表 農家家計費 (全国1戸当たり平均)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
集 計 戸 数	11,137	11,107	11,026	11,023	11,064
年 間 月 平 均 世 帯 員 数	4.40	4.40	4.37	4.37	4.36
家 計 費 合 計	3,942,000	4,113,500	4,255,700	4,396,900	4,576,700
飲 食 費	903,500	939,900	958,700	987,200	1,008,100
住 居 費	229,400	222,400	230,300	230,100	236,900
家 計 光 熱 費・水 道 料	166,800	179,700	186,100	195,200	200,200
家 具・家 事 用 品 費	178,700	182,300	176,100	187,200	191,100
被 服 及 び 履 物 費	254,200	261,000	268,800	276,400	279,300
保 健 医 療 費	84,000	86,200	97,200	99,800	103,200
交 通 通 信 費	529,900	570,200	586,600	623,900	659,700
教 育 費	93,300	96,900	99,300	104,400	105,700
教 養 娯 楽 費	247,100	261,700	284,200	301,300	320,400
雑 費	953,000	991,300	1,029,100	1,066,300	1,126,500
臨 時 費	302,100	321,900	339,300	325,100	345,600
農 家 経 済 の 総 括 計 算					
(1) 農 業 所 得 (農業粗収益-農業経営費)	952,300	967,800	951,500	989,600	1,065,300
(2) 農 外 所 得 (農外収入-農外支出)	3,562,900	3,804,700	4,013,200	4,132,200	4,295,500
(3) 農 家 所 得 ((1)+(2))	4,515,200	4,772,500	4,964,700	5,121,800	5,360,800
(4) 租 税 公 課 諸 負 担	778,600	861,000	946,300	1,020,500	1,073,900
(5) 税 引 所 得 ((3)-(4))	3,736,600	3,911,500	4,018,400	4,101,300	4,286,900
(6) 出 稼 ぎ・被 贈・年 金 扶 助 等 の 収 入	1,078,600	1,147,700	1,253,800	1,353,100	1,389,100
(7) 可 処 分 所 得 ((5)+(6))	4,815,200	5,059,200	5,272,200	5,454,400	5,676,000
(8) 農 家 経 済 余 剰 (7)-家 計 費 合 計	873,200	945,700	1,016,500	1,057,500	1,099,300
分 析 指 標					
農 業 依 存 度 (農業所得/農家所得)	21.1%	20.3%	19.2%	19.3%	19.9%
農 業 所 得 率 (農業所得/農業粗収益)	39.3%	37.9%	36.9%	36.8%	37.3%
家 計 費 充 足 率 (農業所得/家計費合計)	24.2%	23.5%	22.4%	22.5%	23.3%

資料 農林水産省統計情報部編

3 融 資

第298表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和57年度				58				59				60			
	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	
合 計	43,775	116,914	160,689	41,640	112,713	154,353	38,896	114,156	153,052	39,902	110,388	150,290				
(1) 住 宅	16,940	30,648	47,588	16,650	31,508	48,158	15,303	32,297	47,600	15,613	31,865	47,478				
(2) 生活環境整備	6,003	12,249	18,252	5,263	10,592	15,855	5,037	12,360	17,397	5,703	15,108	20,811				
(3) 厚生福祉施設	6,241	637	6,878	5,847	568	6,415	5,591	582	6,173	5,286	489	5,775				
(4) 文教施設	594	2,980	3,574	468	2,452	2,920	402	2,265	2,667	397	1,983	2,380				
(5) 中小企業	5,987	29,932	35,919	5,681	29,752	35,433	5,232	29,452	34,684	5,486	27,411	32,897				
(6) 農 林 漁 業	1,444	7,238	8,682	1,485	7,776	9,261	1,497	8,422	9,919	1,432	7,152	8,584				
(1)-(6)小計	37,209	83,684	120,893	35,394	82,648	118,042	33,062	85,378	118,440	33,917	84,008	117,925				
(7) 国土保全 災害復旧	689	1,716	2,405	923	1,656	2,579	1,072	1,933	3,005	1,499	2,540	4,039				
(8) 道 路	1,681	4,217	5,898	539	967	1,506	601	1,086	1,687	580	984	1,564				
(9) 運輸通信	3,336	8,354	11,690	3,925	7,040	10,965	3,374	6,086	9,460	3,080	5,220	8,300				
(10) 地域開発	860	2,165	3,025	859	1,540	2,399	787	1,420	2,207	826	1,401	2,227				
(7)-(10)小計	6,566	16,452	23,018	6,246	11,203	17,449	5,834	10,525	16,359	5,985	10,145	16,130				
(11) 基幹産業	-	5,926	5,926	-	5,838	5,838	-	5,585	5,585	-	5,348	5,348				
(12) 貿易経済協力	-	10,852	10,852	-	13,024	13,024	-	12,668	12,668	-	10,887	10,887				

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の新規預託増加見込額を計上した。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第299表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60 (計画)
計	235,533	243,197	249,392	272,837	258,580
産 投 特 別 会 計	185	189	48	40	314
資 金 運 用 部 資 金	200,467	291,038	196,795	216,701	200,290
郵 便 貯 金	75,997	83,544	83,255	77,970	64,000
厚 生 年 金	43,022	41,031	40,262	51,988	39,500
一 民 年 金	2,491	1,406			
そ の 他	78,957	75,057	73,278	86,743	96,790
簡 保 資 金	18,877	19,771	23,490	25,771	25,876
政府保証債、政府保証借入金	16,004	22,199	29,059	30,325	32,100

注 60年度は当初計画、その他は実績である
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第300表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
総 額	15,639	17,318	17,877	17,674	17,896
年金福祉事業団	8,264	10,066	10,886	11,320	11,953
大規模年金保養基地	36	44	135	265	201
福祉施設設置整備資金貸付	670	716	550	480	388
(1)住宅(社宅・分譲住宅)	289	280	281	213	168
(2)療 養 施 設	203	240	160	128	101
(3)厚生福祉施設	178	196	109	139	119
被保険者住宅資金貸付	7,188	8,716	9,551	9,875	10,474
年金担保貸付	370	590	650	700	890
特別地方債	5,784	5,754	5,720	5,200	4,950
住 宅	145	155	140	110	110
病 院	1,622	1,773	1,819	1,800	1,707
厚生福祉施設	1,984	1,956	1,814	1,553	1,488
(1)社会福祉施設等	1,518	1,450	1,322	1,103	1,065
(2)リクリエーション・スポーツ施設	466	506	492	450	423
一般廃棄物処理	1,350	1,300	1,462	1,344	1,272
簡 易 水 道	504	490	455	390	370
産業廃棄物処理	—	—	—	—	—
地域改善対策	—	—	—	—	—
下水 水道	179	80	30	3	3
上 水 水道	—	—	—	—	—
社会福祉・医療事業団	—	—	—	687	595
一 般 勘 定	442	385	280	262	252
医 療 勘 定	512	502	464	425	343
国立病院特別会計	600	571	484	420	352
公害防止事業団	37	40	43	47	46

注 1. 当初計画である。
 2. 社会福祉・医療事業団の58年度以前の計数は、一般勘定については社会福祉事業振興会、医療勘定については医療金融公庫の数字である。

資料 厚生省年金局調

4 財 政

第301表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
歳 入	47,443,338	48,001,281	51,652,905	51,513,360	52,499,643
租 税 及 び 印 紙 収 入	28,952,127	30,511,125	32,352,328	34,835,000	38,550,000
租 税	27,779,184	29,248,437	31,064,036	33,496,000	37,184,000
印 紙 収 入	1,172,943	1,262,688	1,294,241	1,339,000	1,366,000
専 売 納 付 金	787,397	769,328	1,020,152	1,024,616	5,591
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	12,173	15,561	16,004	15,360	15,934
政 府 資 産 整 理 収 入	78,121	73,155	83,773	92,304	130,978
雑 収 入	1,583,182	2,065,183	3,927,091	2,282,585	2,117,141
公 債 金	12,899,886	14,044,747	13,486,340	12,865,000	11,680,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	635,642	522,183	756,217	398,495	—
決 算 調 整 資 金 受 入	2,494,810	—	—	—	—
歳 出	46,921,154	47,245,064	50,635,307	51,513,360	52,499,643
国 家 機 関 費	2,200,625	2,293,793	2,362,592	2,481,119	2,553,034
地 方 財 政 費	8,747,417	8,024,519	7,707,076	9,264,220	9,731,725
防 衛 関 係 費	2,464,842	2,595,484	2,785,739	2,985,043	3,160,619
対 外 処 理 費	122	—	—	—	—
国 土 保 全 及 び 開 発 費	6,063,990	6,195,575	6,181,152	5,828,775	5,470,336
産 業 経 済 費	4,045,969	4,042,624	3,882,112	3,777,266	3,595,336
教 育 文 化 費	4,858,372	4,860,627	4,852,758	4,934,577	4,873,385
社 会 保 障 関 係 費	9,991,645	10,377,647	10,507,355	10,878,465	10,611,804
社 会 保 険 費	5,729,182	5,903,566	5,650,230	5,827,055	5,858,691
生 活 保 護 費	1,007,126	1,087,077	1,136,728	1,187,537	1,081,537
社 会 福 祉 費	1,552,614	1,662,534	1,996,832	2,084,276	2,076,008
住 宅 対 策 費	866,217	909,262	902,609	913,861	757,721
失 業 対 策 費	97,172	83,500	80,685	77,790	76,150
保 健 衛 生 費	637,110	631,380	643,591	690,880	664,739
そ の 他	102,224	100,327	96,681	97,066	96,958
恩 給 費	1,789,418	1,862,779	1,862,350	1,885,619	1,863,517
文 官 恩 給 費	134,428	134,947	131,563	127,747	124,320
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,493,568	1,566,632	1,570,264	1,601,125	1,578,693
そ の 他	161,421	161,200	160,523	156,747	160,504
国 債 費	6,654,240	6,906,933	8,167,506	9,232,735	10,224,158
予 備 費	—	—	—	170,000	350,000
そ の 他	104,514	85,082	2,326,667	75,541	65,729

注 昭和59年度は補正後予算額、昭和60年度は当初予算額、他は決算額。
 資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第302表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
一般会計予算	47,125,364	47,562,140	50,839,442	51,513,360	52,499,643
社会保障関係費	8,867,580	9,141,636	9,231,295	9,683,819	9,573,644
生活保護費	992,266	1,080,556	1,129,749	1,187,537	1,081,537
社会福祉費	1,508,193	1,603,605	1,917,549	2,013,148	2,004,211
社会保険費	5,566,754	5,658,176	5,378,892	5,619,099	5,658,412
保健衛生対策費	418,268	425,564	435,352	485,763	462,135
失業対策費	382,099	373,735	369,754	378,272	367,349

注 昭和59年度までは補正後予算、昭和60年度は当初予算である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第303表 国税及び地方税

(単位 億円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
国税及び地方税合計	477,877	506,359	540,034	571,342	620,127
国 税	304,622	320,073	341,621	367,748	394,942
直 接 税	213,550	226,446	242,535	262,813	289,750
所 得 税	119,804	128,455	136,429	140,638	154,680
源 泉 分	93,373	100,632	106,949	110,414	123,600
申 告 分	26,431	27,823	29,480	30,224	31,080
法 人 税	88,225	91,346	98,245	113,402	125,460
相 続 税	5,521	6,645	7,861	8,773	9,610
間 接 税 等	91,072	93,627	99,086	104,935	105,192
地 方 税	173,255	186,286	198,413	203,594	225,185
道 府 県 税	79,081	83,329	96,132	89,200	99,005
市 町 村 税	94,174	102,957	102,281	114,394	126,180

注 国税は、昭和59年度までは決算額、昭和60年度は当初予算額であり、地方税は、昭和58年度までは決算額、昭和59年度及び昭和60年度は地方財政計画額によった。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第304表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58		
国民総支出 (A)	2,220,431	2,408,470	2,547,514	2,674,835	2,785,912		
歳出総額	(B)	国	418,078	460,065	489,913	505,465	
		地方 (C)	420,779	457,808	491,653	511,333	
国から地方に対する支出 (D)	179,665	191,322	201,657	207,551	201,853		
地方から国に対する支出 (E)	4,534	4,601	4,794	5,219	5,316		
純計額・国 (B)-(D) (F)	238,413	268,743	288,256	297,914	340,304		
純計額・地方 (C)-(E) (G)	416,245	453,207	486,859	506,114	517,753		
純計額・合計 (F)+(G) (H)	654,658	721,950	775,115	804,028	858,057		
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	10.7	11.2	11.3	11.1	12.2	
		(G)/(A) × 100	18.7	18.8	19.1	18.9	18.6
		(H)/(A) × 100	29.5	30.0	30.4	30.1	30.8

資料 自治省「地方財政統計年報」

第305表 地方財政(普通会計)歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
歳 入 総 額	45,387,494	49,275,797	52,733,923	54,880,942	56,156,445
地 方 税	14,031,511	15,893,807	17,325,498	18,628,645	19,841,303
地 方 譲 与 税	439,544	440,052	445,965	460,074	497,474
娯楽施設利用税交付金	25,697	27,755	30,602	34,293	36,902
自動車取得税交付金	196,667	186,115	194,879	203,212	217,700
軽油引取税交付金	35,497	41,547	41,545	44,323	46,504
地 方 交 付 税	7,708,979	8,113,971	8,716,619	9,177,615	8,868,525
交通安全対策特別交付金	70,774	49,153	42,304	51,703	48,398
分担金及び負担金	643,955	687,116	728,716	768,018	776,351
使 用 料	678,534	788,207	877,164	950,699	1,005,647
手 数 料	223,173	231,405	247,119	260,385	268,324
国 庫 支 出 金	9,724,887	10,505,229	10,935,706	11,040,540	10,745,773
義務教育費負担金	1,937,129	2,088,723	2,236,524	2,286,952	2,329,402
生活保護費負担金	902,944	938,437	1,001,993	1,083,913	1,134,281
結核医療費負担金	56,763	50,349	43,527	41,828	38,904
精神衛生費負担金	83,090	80,253	78,406	77,201	74,285
児童保護費負担金	408,605	424,323	431,389	435,070	441,099
老人保護費負担金	161,943	180,994	203,598	225,543	240,618
老人医療費負担金	270,363	299,946	329,557	340,059	—
普通建設事業支出金	4,436,369	4,759,499	4,783,246	4,539,222	4,441,795
災害復旧事業支出金	257,701	329,384	455,101	616,865	575,288
失業対策事業支出金	87,695	90,384	89,029	82,052	79,160
委 託 金	158,515	208,128	154,576	139,870	189,879
財 政 補 給 金	25,046	26,315	24,527	22,774	23,184
そ の 他	938,723	1,028,495	1,104,233	1,149,190	1,177,879
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	22,300	23,800	25,150	25,150	25,150
都 道 府 県 支 出 金	1,323,243	1,466,438	1,555,947	1,585,169	1,503,644
財 産 収 入	566,747	670,947	801,492	791,513	778,182
寄 附 金	154,593	182,671	176,147	172,658	161,488
繰 入 金	323,603	489,164	683,310	718,879	690,813
繰 越 金	762,754	1,006,591	975,751	888,301	982,853
諸 収 入	3,033,577	3,372,903	3,620,139	3,732,278	3,986,898
地 方 債	5,192,846	4,838,330	5,019,545	5,029,319	5,337,911
特別区財政調整交・納付金	228,614	260,597	290,323	318,166	336,604

(単位 百万円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
歳 出 総 額	44,333,289	48,253,507	51,795,936	53,846,497	55,001,448
歳 出 総 額	304,654	334,006	354,168	367,653	374,661
民 生 費	4,189,947	4,413,378	4,636,751	4,869,501	5,094,375
社会福祉費	4,999,260	5,377,100	5,811,945	6,127,632	5,935,875
老人児童生活衛生費	971,005	1,075,837	1,198,172	1,256,284	1,282,402
老人児童生活衛生費	1,129,660	1,250,570	1,385,578	1,492,062	1,206,771
老人児童生活衛生費	1,661,153	1,758,934	1,846,108	1,883,780	1,925,275
老人児童生活衛生費	1,232,049	1,285,302	1,372,567	1,478,994	1,550,438
老人児童生活衛生費	5,394	6,456	9,520	16,512	20,989
衛生費	2,633,199	2,891,621	3,090,681	3,205,561	3,293,345
衛生費	1,298,518	1,456,934	1,560,543	1,640,610	1,696,935
衛生費	92,516	85,684	80,737	78,061	73,641
衛生費	170,662	179,572	186,695	191,574	193,774
衛生費	1,071,504	1,169,431	1,262,704	1,295,315	1,328,995
労働費	406,007	431,526	475,166	441,695	442,715
労働費	208,285	216,064	243,057	200,700	195,160
労働費	197,721	215,462	232,109	240,995	247,555
農業林水産業費	4,286,068	4,623,034	4,824,708	4,691,664	4,656,497
農業林水産業費	1,538,107	1,718,041	1,896,707	2,054,115	2,122,059
農業林水産業費	8,898,516	9,651,186	10,138,172	10,461,071	10,692,770
農業林水産業費	729,885	798,524	861,937	892,408	922,192
農業林水産業費	1,550,382	1,691,157	1,804,100	1,831,735	1,882,043
農業林水産業費	10,752,005	11,643,031	12,397,529	12,538,231	12,749,383
災害復旧費	461,766	572,245	759,329	1,037,659	944,713
災害復旧費	2,801,447	3,336,486	3,927,042	4,477,435	4,951,251
災害復旧費	254,955	234,163	243,342	233,086	235,988
災害復旧費	40,615	21,990	17,010	17,056	15,869
特別区財政調整交・納付金	228,614	260,597	290,323	318,166	336,604
特別区財政調整交・納付金	35,497	41,547	41,545	44,323	46,504
特別区財政調整交・納付金	25,697	27,760	30,602	34,293	36,902
特別区財政調整交・納付金	196,667	186,115	194,879	203,212	217,700

資料 自治省「地方財政統計年報」

第306表 市町村税納税義務者数

昭和59年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割	所 得 割	法 人 税 割		
合 計	3,256	37,664,334	2,326,351	4,541	42,159,630	2,269,690	33,925,932
人口50万以上の市	19	9,921,655	958,121	2,203	11,150,067	922,654	7,129,053
人口5万以上50万未満の市	386	16,648,740	920,797	1,779	19,008,571	913,020	14,334,960
人口5万未満の市	247	2,734,952	131,528	201	3,022,686	129,806	2,835,833
町 村	2,604	8,358,987	315,905	358	8,978,306	304,210	9,626,086

資料 自治省税務局調

第九 社会保障給付費の国際比較

第307表 社会保障給付費

国名	年次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費%
西ドイツ	1980	343,580(百万マルク)	5,581.2(マルク)	23.1
フランス	1980	703,153.7(百万フラン)	13,091.7(フラン)	25.5
イタリア	1980	55,059,000(百万リラ)	965,270(リラ)	16.3
イギリス	1979-80	32,387(百万ポンド)	579.6(ポンド)	16.9
スウェーデン	1980	163,116.5(百万クローナ)	19,628.9(クローナ)	31.2
ニュージーランド	1979-80	3,398.6(百万ドル)	1,092.8(ドル)	14.1
カナダ	1979-80	39,266.1(百万ドル)	1,652.3(ドル)	14.7
アメリカ	1979-80	336,837(百万ドル)	1,483.8(ドル)	13.0
日本	1979-80	21,906,592(百万円)	180,076(円)	10.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1978-1980)

第308表 社会保障給付費の制度別構成比 (単位%)

国名	年次	社会保険及び類似制度	家族手当	公務員軍人官文	公衆保健サービス	公的扶助及び類似制度	戦争犠牲者給	総計
西ドイツ	1980	74.8	4.9	11.8	0.4	4.3	3.8	100.0
フランス	1980	63.7	10.6	10.8	—	14.9	—	100.0
イタリア	1980	50.4	—	11.7	32.2	3.9	1.8	100.0
イギリス	1979-80	38.7	8.6	8.1	27.2	16.3	1.1	100.0
スウェーデン	1980	48.3	5.2	8.1	21.9	16.5	0.0	100.0
ニュージーランド	1979-80	66.6	—	5.2	26.1	—	2.1	100.0
カナダ	1979-80	59.2	7.1	1.8	11.8	17.9	2.2	100.0
アメリカ	1979-80	53.0	—	11.6	7.7	22.9	4.8	100.0
日本	1979-80	67.0	0.8	12.6	2.3	11.5	5.8	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1978-1980)

第309表 「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成 (単位%)

国名	年次	疾病出産			業務災害			年金	失業	家族手当	総計(実額)		
		医療	その他の現金給付	計	医療	その他の現金給付	計						
西ドイツ	1980	27.4	1.1	31.6	0.6	0.3	2.4	3.3	51.5	7.4	6.2	100.0 (274,918百万マルク)	
フランス	1980	29.7	0.7	30.4	—	—	—	—	41.3	6.5	14.4	100.0 (514,792.1百万フラン)	
イタリア	1980	—	—	5.7	5.7	—	—	5.0	5.0	75.0	5.7	8.6	100.0 (27,764,000百万リラ)
イギリス	1979-80	—	—	4.9	4.9	—	—	2.2	2.2	69.8	4.4	18.7	100.0 (15,567百万ポンド)
スウェーデン	1980	2.9	5.7	18.8	27.4	—	—	1.5	1.5	58.8	2.4	9.9	100.0 (85,907.8百万クローナ)
ニュージーランド	1979-80	10.8	—	1.4	12.2	—	—	3.4	3.4	71.7	2.9	9.8	100.0 (2,251.8百万ドル)
カナダ	1979-80	36.9	—	36.9	0.9	—	—	3.4	4.3	32.8	15.2	10.8	100.0 (26,020.8百万ドル)
アメリカ	1979-80	20.9	—	0.7	21.6	2.0	—	5.0	7.0	63.3	8.1	—	100.0 (182,794百万ドル)
日本	1979-80	50.1	—	4.0	54.1	1.3	—	2.3	3.6	35.1	6.0	1.2	100.0 (14,427,022百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1978-1980)

第 310 表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1980	121,561	122,452	—	104,659	—
フランス(百万フラン)	1980	159,648.9	406,663.5	14,504.3	159,157.6	10,137.2
イタリア(百万リラ)	1980	6,678,000	83,706,000	—	18,439,000	1,170,000
イギリス(百万ポンド)	1979—80	5,639	9,455	—	17,256	2,330
スウェーデン(百万クローナ)	1980	1,911.2	84,336.7	—	39,457.1	43,825.6
ニュージーランド(百万ドル)	1979—80	122.8	184.0	—	3,498.3	—
カナダ(百万ドル)	1979—80	3,121.5	5,359.4	—	20,801.8	13,802.7
アメリカ(百万ドル)	1979—80	86,895	149,770	—	92,211	45,549
日本(百万円)	1979—80	7,859,139	8,612,579	—	8,904,666	1,178,011

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1980	33.6	33.9	—	29.0	—
フランス	1980	20.0	51.1	1.8	20.0	1.8
イタリア	1980	10.3	52.0	—	28.5	1.8
イギリス	1979—80	15.8	26.5	—	48.3	6.5
スウェーデン	1980	1.0	45.9	—	21.5	23.8
ニュージーランド	1979—80	3.2	4.7	—	89.7	—
カナダ	1979—80	6.7	11.5	—	44.5	29.6
アメリカ	1979—80	21.7	37.5	—	23.1	11.4
日本	1979—80	25.4	27.8	—	28.8	3.8

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1978—1980)

その他	総計	支 出						総計	
		社会保険給付費				事務費	その他		
		医療	その他現物給付	現金給付	計				
資産収入	その他								
2,898	9,743	361,313	87,262	30,941	225,377	343,580	11,241	3,832	358,653
7,317.6	38,967.6	796,396.7	155,508.9	11,967.0	535,677.8	703,153.7	28,618.6	42,035.0	773,807.4
678,000	4,096,000	64,767,000	16,552,000	1,376,000	37,131,000	55,059,000	2,634,000	16,829,000	64,522,000
1,013	5	35,698	8,653	2,362	21,372	32,387	950	667	34,004
14,321.1	—	183,851.7	38,823.5	28,647.0	95,646.0	163,116.5	4,192.2	7.1	167,315.8
93.5	—	3,898.6	1,137.8	—	2,260.8	3,398.6	61.1	9.5	3,469.2
3,520.5	77.0	46,682.9	14,676.5	1,357.0	23,232.6	39,266.1	1,018.4	—	40,284.6
23,566	1,675	399,664	108,754	20,037	208,046	336,837	10,321	11,491	358,649
2,700,971	1,692,761	30,948,125	9,711,530	872,318	11,322,744	21,906,592	476,808	2,063,594	24,446,995

(単位 %)

その他	総計	支 出						総計	
		社会保険給付費				事務費	その他		
		医療	その他現物給付	現金給付	計				
資産収入	その他								
0.8	2.7	100.0	24.4	8.6	62.8	95.8	3.1	1.1	100.0
0.9	4.9	100.0	20.1	1.6	69.2	90.9	3.7	5.4	100.0
1.1	6.3	100.0	25.6	2.1	57.6	85.3	4.1	10.6	100.0
2.9	0.0	100.0	25.5	6.9	62.8	95.2	2.8	2.0	100.0
7.8	—	100.0	23.2	17.1	57.2	97.5	2.5	0.0	100.0
2.4	—	100.0	32.8	—	65.2	98.0	1.8	0.2	100.0
7.5	0.2	100.0	36.4	3.4	57.7	97.5	2.5	—	100.0
5.9	0.4	100.0	30.3	5.6	58.0	93.9	2.9	3.2	100.0
8.7	5.5	100.0	39.7	3.6	46.3	89.6	2.0	8.4	100.0

参 考

第 311 表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)					
区 分	昭和55年度	56	57	58	59
社 会 保 障 給 付	19,570.5	21,958.6	24,102.2	26,318.3	27,711.9
特 別 会 計	10,564.8	12,000.5	13,156.0	13,546.5	14,183.1
厚生保険 (除児童手当)	6,148.2	7,043.2	7,809.0	7,967.1	8,396.3
健康・日雇健康保険	2,900.9	3,124.6	3,322.9	2,959.4	2,870.8
厚生年金	3,247.3	3,918.6	4,486.1	5,007.7	5,525.5
国民年金	2,605.6	2,915.0	3,126.9	3,267.0	3,376.7
労働保険	1,623.0	1,828.8	1,989.4	2,075.9	2,157.2
労災保険	672.0	727.8	761.4	781.8	812.7
雇用保険	951.0	1,101.1	1,227.9	1,294.1	1,344.5
船員保険	188.0	213.5	230.8	236.6	252.9
国民健康保険	3,535.1	3,889.7	4,064.4	2,849.3	2,970.3
老人保健医療	—	—	228.1	3,209.7	3,465.1
共 済 組 合	3,163.3	3,577.0	4,025.1	4,229.7	4,547.2
国家公務員共済組合	687.0	770.7	855.7	882.3	952.4
地方公務員共済組合	1,613.9	1,824.9	2,065.1	2,153.7	2,321.0
公共企業体職員共済組合	692.5	786.7	883.5	949.6	1,015.0
そ の 他	169.9	194.7	220.8	241.1	258.8
組合管掌健康保険	1,910.2	2,047.2	2,173.6	2,001.3	2,011.8
児童手当	176.5	164.6	167.0	166.1	166.1
基 金	220.7	279.6	288.0	315.7	368.4
年金基金	197.3	255.0	261.7	288.8	340.6
災害補償基金	23.4	24.7	26.3	26.9	27.8
社 会 扶 助 金	5,330.7	5,754.8	6,071.6	5,683.1	5,830.8
うち 恩 給	1,717.6	1,850.5	1,924.7	1,921.0	1,902.1
無基金雇用者福祉給付	7.0	7.5	7.7	8.0	7.9
うち 公 務 災 害 補 償	6.7	7.3	7.5	7.9	7.7
合 計	24,908.2	27,720.9	30,181.5	32,009.5	33,550.6

資料 経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和61年版)」

第 312 表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
総 額 (A)	219,065.9	246,044.0	273,578.0	299,489.0	319,016.3
医 療 保 険	84,657.3	93,601.5	101,280.3	106,959.6	88,032.9
老 人 保 健	—	—	—	2,266.5	32,970.5
年 金 保 険	70,974.4	83,777.3	98,024.3	110,201.5	120,919.2
雇用保険及び業務災害補償 保険	14,138.1	15,581.5	17,505.8	20,355.1	21,245.9
児 童 手 当	1,784.5	1,777.7	1,640.8	1,659.7	1,649.7
生 活 保 護	11,114.0	11,553.1	12,363.0	13,367.8	14,008.9
児童保護その他社会福祉	14,476.6	15,999.4	17,458.0	18,529.8	14,234.6
保 健 衛 生	4,666.8	4,840.5	4,966.3	5,063.7	5,051.1
恩 給	15,489.8	17,008.5	18,345.9	19,093.2	19,050.2
戦 後 処 理	1,764.5	1,904.6	1,993.6	1,992.3	1,853.2
国 民 所 得 (B)	1,787,125	1,940,362	2,031,780	2,115,504	2,206,678
(A)/(B) (%)	12.26	12.68	13.46	14.16	14.46
国 民 総 生 産	2,220,431	2,408,470	2,547,514	2,674,835	2,785,912

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和61年版)」による。

資料 厚生省大臣官房政策課課長

第313表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区分	1979	1980	1981	1982	1983	1984
アメリカ	21,618	28,385	26,275	27,105	29,277	32,595
日本	8,009	8,475	9,124	8,424	9,177	9,978
西ドイツ	6,760	7,220	6,002	5,753	5,753	5,387
フランス	5,130	5,835	5,070	4,779	...	—
イギリス	3,657	4,642	4,484	4,269	4,052	3,781
イタリア	2,941	3,850	3,153	3,089	3,153	3,097
ブラジル	2,169	2,300	2,507	—
カナダ	1,992	2,239	2,493	2,542	2,782	2,850
スペイン	1,767	1,903	1,667	1,601	1,400	—
オーストラリア	1,113	1,292	1,435	1,464	1,409	1,564
オランダ	1,427	1,526	1,267	1,234	1,185	1,099
スウェーデン	955	1,092	981	852	...	—
ベルギー	1,008	1,086	886	775	735	—
スイス	893	951	888	910	919	—
インドネシア	457	646	769	813	699	—
南アフリカ	458	651	658	595	644	578
オーストラリア	607	676	578	—
デンマーク	591	587	501	488	493	477
ベネズエラ	447	555	623	613	585	445
ノルウェー	380	474	469	456	451	452
フィンランド	358	430	420	422	410	427
韓国	595	564	617	644	684	—
ギリシャ	367	382	349	358	321	305
フィリピン	272	320	346	352	306	289
タイ	247	304	323	328	359	372
ポルトガル	—
ニュージーランド	195	217	233	220	210	—

注 ニュージーランドは4月に始まる会計年度
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第314表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区分	1979年	1980	1981	1982	1983	1984
スイス	14,043	14,886	13,809	14,068	14,182	—
西ドイツ	11,002	11,729	9,733	9,333	9,342	8,805
ノルウェー	9,338	11,592	11,433	11,105	10,908	10,916
デンマーク	11,544	11,464	9,791	9,523	9,643	9,339
スウェーデン	11,517	13,136	11,790	10,223
ベルギー	10,232	11,012	8,990	7,872	7,458	...
アメリカ	9,605	10,270	11,422	11,666	12,482	13,772
オランダ	10,173	10,790	8,888	8,621	8,254	7,625
フランス	9,593	10,863	9,358	8,772
アイスランド	9,189	10,633	10,600	9,198	7,555	...
カナダ	8,405	9,345	10,243	10,322	11,176	11,340
オーストリア	8,079	8,999	7,641
オーストラリア	7,673	8,795	9,952	9,643	9,164	10,063
フィンランド	7,522	8,988	8,759	8,759	8,446	8,757
日本	6,913	7,258	7,758	7,114	7,699	8,195
イギリス	6,544	8,297	7,957	7,578	7,186	6,694
ニュージーランド	6,319	7,000	7,432	6,971	6,548	...
イタリア	5,168	6,275	5,581	5,453	5,546	5,436
スペイン	4,751	5,084	4,428	4,220	3,661	—
ギリシャ	3,885	3,958	3,533	3,656	3,257	3,085
アイルランド	4,096	4,778	4,520	4,511	4,268	4,009
ベネズエラ	3,075	3,696	4,027	3,844	3,571	2,642
南アフリカ	1,640	2,277	2,246	1,980	2,091	1,829

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

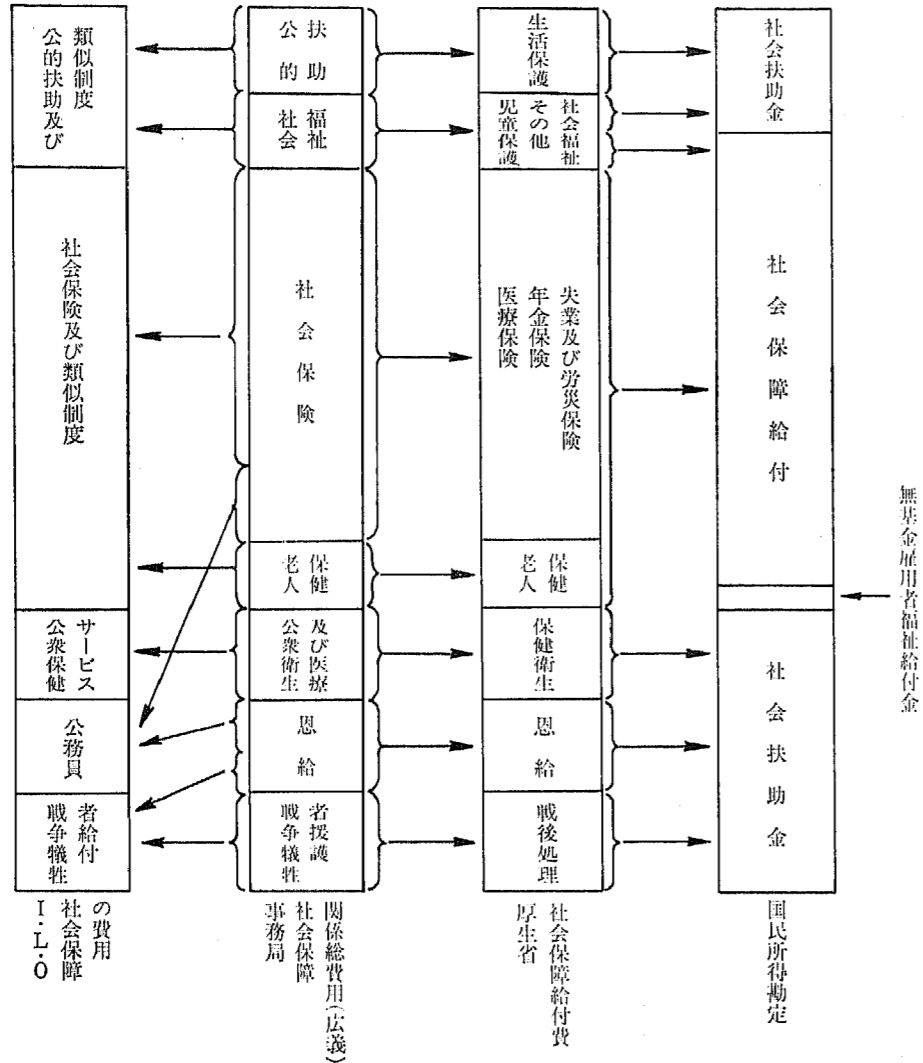
社会 保 障 費 の 各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する報告」において示された方針に基づき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、更に細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防 医療 →所得維持 →所得捕そく 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費等を含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費を含む）等を含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料等）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入等に分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計及び特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計及び特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括 労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

種 推 計 の 比 較

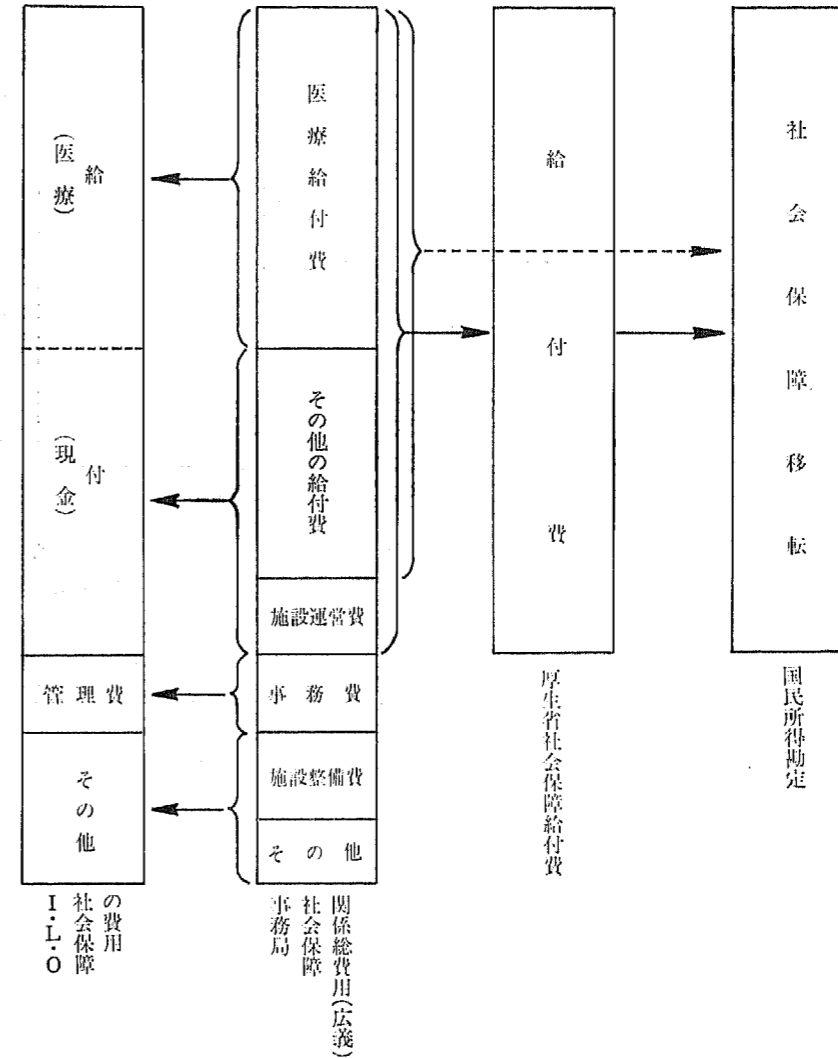
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ	給付費のみ	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房政策課	経済企画庁経済研究所国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



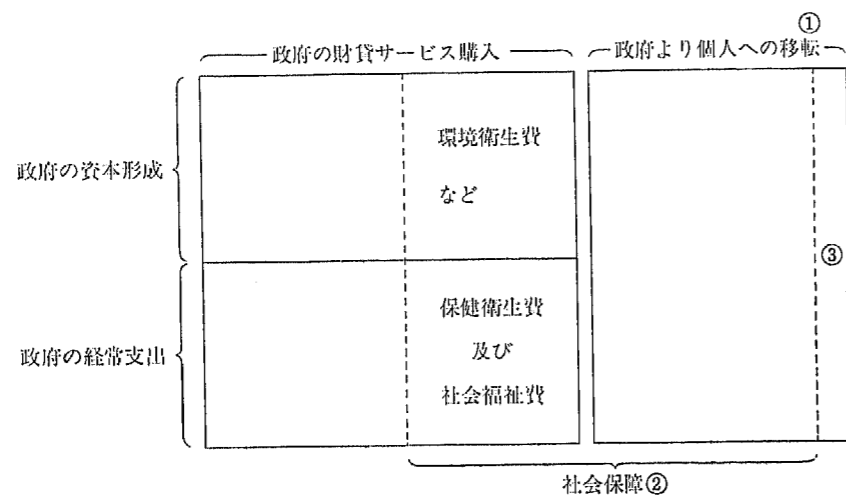
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしも一致していない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転には含まれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金等がここに含まれる。

昭和61年6月25日 印刷
 昭和61年6月30日 発行

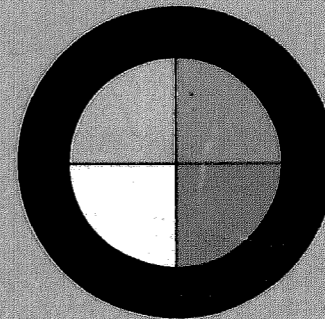
総理府社会保障制度審議会事務局編
 昭和61年版

不許
 複製

社会保障統計年報 定価 1,200円
 送料 400円

発行人 株式会社 社会保険法規研究会 ©

東京都中央区銀座1010の1
 電話 (562) 3611 (大代表)
 振替 東京 2-196899



社会保険法規研究会